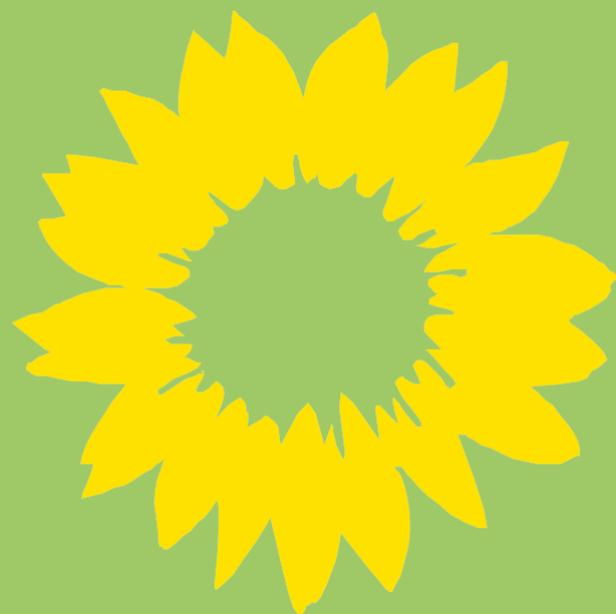


ドイツ緑の党

2021年連邦議会選挙プログラム(暫定版)



Bereit, weil Ihr es seid.

この文書は、2021年連邦議会選挙のための「緑の選挙プログラム」の暫定版です。 キーワード索引を含む最終的な校正・デザイン版は、7月初旬に [gruene.de/wahlprogramm](https://www.gruene.de/wahlprogramm) で公開されます。

Herausgeber*in

BÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN

Platz vor dem Neuen Tor 1 10115 Berlin

Telefon: 030 28442-0

Fax: 030 28442-210

E-Mail: info@gruene.de Internet: www.gruene.de

V. i. S. d. P.

BÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN

Annkathrin Schäfer

Platz vor dem Neuen Tor 1 10115 Berlin

Spendenkonto:

IBAN: DE 73 4306 0967 8035 8159 00 BIC/Swift: GENODEM1GLS

GLS-Bank

招待状

PB. E-01NEU：招待状

応募者：フェデラル・デレゲイツ・
カンファレンス

提案文

2021年連邦議会議員選挙プログラム

招待状

招待状

有権者の皆様へ

選挙によって、社会は自分がどうありたいかを定める。それは、9月26日に行われる今回の連邦選挙にも当てはまります。ひとつの時代の終わりと、新しい時代の始まりです。しかし、未来は単に私たちに起こるものではありません。その方向性を決めるのは、有権者である皆さん自身の一票です。

私たちAlliance 90/The Greensは、このプログラムで皆様に実質的な提案をいたします。私たちは、世界的な緊急事態の中でそれを行っています。パンデミックは、私たちの心に大きな打撃を与えました。コミュニティ、イノベーション、レジリエンスという点で、人間には何ができるのかを、良い意味で示してくれました。しかし、ただでさえ脆弱な世界の中で、私たちの社会の弱点を冷酷にさらけ出したのも事実です。今の時代の世界的な危機、とりわけ真の人類の危機としての気候変動の危機は、私たちのすべての生活に影響を与え、自由、安全、繁栄を危うくしています。

しかし、私たちには選択肢があります。危機が私たちには大きすぎるのか、それとも危機を乗り越えることができるのかを決めることができます。パンデミックの経験から、私たちは共同作業によって危機を乗り越えられることがわかりました。私たちの社会は、最も弱い立場にある人々に最も強力な保護を与えてきた連帯感を通じて多くの人の心遣いによって科学と進歩を通じて病院、老人ホーム、スーパーマーケット、研究室、子供たち、親、教師の通信教育、家に一人でいる若者、最も高い適応力を持つ自営業者など、パンデミックの中でも人々は日々、立ち上がっています。今こそ、政治は自分自身を超えて立ち上がるべきだと思います。

失敗から学ぶことができます。私たちは、現状がいかに脆弱であるか、純粋に利益を追求する経済がいかに脆弱であるかを目の当たりにしただけでなく、基本的な権利の重要性と社会の強さを目の当たりにしました。私たちは、世界的な問題に対する各国の回答がいかに限られたものであるかを経験し、目で見て走るだけではどれほどの不安が生じるかを知り、ビジョンと平和のための政策がいかに必要であるかを知りました。より良いものを提供すれば、より回復力が増し、より良いものを守れば、より自由に生きられるようになるのです。

社会として、私たちはすでに多くのことの鍵を握っています。私たちは、産業社会を気候中立の時代に安全に導く方法を知っています。

私たちは、脱石炭を加速して供給安定性を確保する方法や、風力や太陽光による発電量を増やす方法、自然保護を強化する方法などを知っています。私たちは、ドイツとヨーロッパにおいて、持続可能な雇用、社会的保護、公正な競争を組み合わせた社会生態学的市場経済を発展させる方法、グローバルイノベーションに明確なルールを設定する方法、多国籍企業に適切な課税を行う方法を知っています。私たちは、強力なヘルスケアや近代的なインフラ、良い学校や公共スペース、市民に密着した機能性の高い国家に投資する方法を知っています。不平等をなくし、村でも、小さな町でも、大都市でも、平等な生活環境を作り、子どもたちを中心に据えることは可能です。完全な男女共同参画を実現し、多様な移民社会を形成することができます。我々は、価値観の共同体としての欧州を民主的に強化し、グローバルなシステム競争の中で、欧州をより公正で行動可能なものにすることができるし、そのような決意を持っている。これは、国際的な連帯によって達成されるものであり、世界の他の場所での危機を悪化させないように、私たちの生活様式やビジネスのやり方を形成することで実現できるものです。しかし、言葉だけでは十分ではなく、実行しなければなりません。

ん。今こそ、行動を起こすべきです。

反応的な政治は、この数年間、最悪の事態を防ぐために費やしてきました。しかし、それは最高のものを可能にするためです。短期間でクライメイト中立な社会を実現することは、感動的な力を持つ画期的な課題です。純粋に経済的な面だけではない復興を実現したいと考えています。社会生活のすべてをその強さと多様性で包み込むような上昇気流。教育と文化、仕事とデジタル化、科学とイノベーション。

このプログラムはそのためのスタートです。今後4年間の連邦政府における政治活動について、具体的かつ野心的なプロジェクトを提案しています。タスクもさることながら、抵抗感も大きい。しかし、ここ数年は、社会の多くの人々が政治のはるか先を行っていることを示しています。だからこそ、一緒に政治を盛り上げていきましょう。もし、有権者の皆様が私たちにその使命を与えてくださり、私たちが皆様と一緒にこれらのプロジェクトを一步一步実行することが許されるなら、私たちは共に、大胆に前進し、実行し、成功する10年の基礎を築くことができるでしょう。民主主義国家では権力は借り物です。このローンのおかげで、私たちはクリーンな政治、つまり個人の利益よりも市民の利益を優先し、説明責任を果たし、自らに制限を設ける政治を行う義務があります。このような精神で行動していきます。

多くの優れた伝統を新しい方法で取り入れ、新しいものを設立し、慣れ親しんだものを置き換えていきますが、移行の際には安全性を確保します。政治的な短期主義の時代を経て、私たちには、ヨーロッパの中心で世界に面しているこの国をより良い未来に導くための持続力、明確な羅針盤、そして自己主張があります。そう、リードするために。ドイツ連邦共和国の歴史の中で初めて、私たちAlliance 90/The Greensは、内容的にも人的にも、この国の政治的リーダーシップをかけて戦っています。私たちは、確固たる価値観の上に立ち、社会に深く根ざしています。私たちはこの10年間で、「気候に配慮した繁栄」という明確な目標を掲げています。私たちは、地方自治体、州政府、連邦政府での統治を通じて成長し、強化されてきました。経験と能力を持ち、心とビジョンを持ち、自信と情熱を持ち、オープンで学ぶことを厭わない、それがこの10年を迎えるための方法であり、私たちの提案であり、次の4年間で多数派を獲得するための方法なのです。私たちと一緒にこの道を歩いてみませんか？

PB.L-01_Decision_provisional: Chapter 1: Protect
Livelihoods 提案者：連邦代議員会

第1章：暮らしを守るために

提 案 文

気候危機は、私たちの時代の実存的な問題です。したがって、気候保護は将来の課題ではなく、気候保護は今なのです。もし私たちがこの10年の初めに一貫して行動し、社会生態学的な変革を開始するならば、私たちはまだ気候の大惨事を防ぎ、気候変動のない世界に貢献することができます。気候中立は、生活の質を高め、社会的正義を実現し、気候に配慮した繁栄を実現するための大きなチャンスです。押さえる必要がある。

近年、私たちはすでに熱波、森林の枯れ、洪水、干ばつなど、気候危機の影響を感じています。このことは、私たちや世界全体に劇的な影響を与えます。例えば、人々の健康にも影響を与えますし、富裕層のエコロジカルフットプリントが最大であるという事実の代償を払うのは、何よりも所得の低い人々、特にグローバルサウスの人々です。あるいは、ますます生活の糧を奪われている農民のために。そして、社会の結束力のために。

これらの結果は、私たちが今、方向転換しなければ、さらに大きくなるでしょう。私たちが断固とした態度で行動すればするほど、現在と未来の世代のために、より多くの自由と選択肢を確保することができます。このように、私たちは一貫して気候中立への道を追求していきます。

そのためには、技術と勇気と行動が必要です。将来の政府では、パリ協定を中心に据え、それに合わせてすべての省庁の行動を調整します。私たちは、1.5度の軌道に乗るための施策に全力を注いでいます。気候変動の正義は、政治的なカノンの問題です。私たちの仕事は、より良い人間ではなく、より良いルールを作ることだと考えています。また、このような明確な政治的規制の枠組みは、私たち人間の日常生活を安心させ、自由を生み出します。

もちろん、気候中立は変化を意味しますが、この変化が未来への足がかりとなるのです。なぜなら、ティッピングポイントを超えないようにし、気候に優しい、より良い生活を可能にするからです。そのために、電気、熱、輸送、産業を統合し、エネルギーの無駄遣いをなくし、これらの分野が効率的に連携するようにしています。石炭や石油、化石ガスの代わりに、太陽エネルギーや風力エネルギーを利用したエネルギーシステムになります。化石燃料のエンジンに固執するのではなく、列車、自転車、徒歩、あるいはエミッションフリーの自動車による新しいモビリティを創造します。石油や天然ガスの代わりに、自然エネルギーの力がこれからの私たちを温めてくれます。未来は、より静かで、よりクリーンで、より健康的で、より安価で、より社会的に公正なものになるでしょう。街に車がなくなると、人間のためのスペースが増えます。静かな街並みと澄んだ空気は、静かな郊外に別荘を持ってない人には特におすすめです。例えば、コールバスやカーシェアリングなど、気候や環

境に配慮した交通手段を利用することで、通勤が容易になり、田舎での生活が充実したものになります。

この大きな変化に伴い、新しいビジネスエリア、新しい産業、新しい仕事生まれます。他のエリアも変化し、全く新しいものもあれば、消えてしまうものもあるでしょう。また、多くの人にとって、これは大きな挑戦であり、無理難題でもあります。社会生態学的な変革は、損失を減らし、橋を架けるために、私たちが一緒にできることをすべて行うことで初めて成功します。例えば、新しい機会や更なるトレーニングが必要な人にも、それらを与えなければなりません。そして、この変革のためのコストと負担が公平に分配されるようにすることが私たちの任務です。

気候に配慮した繁栄とは、エコロジーと社会問題を一緒に考え、都市と地方の人々のために、移行をうまく形成することです。職人のためにも、鉄工所のためにも。

手つかずの自然や環境が失われることは、気候危機と同様に劇的なことであり、良好で健康的な生活に対する最大の脅威の一つです。私たちの生活を守り、種の絶滅という2つ目の大きな生態系の危機を食い止めたいのであれば、軌道修正だけではなく、新たな方向性を示す必要があります。私たちは惑星の境界線を政策の指針とし、環境正義の向上にも貢献しています。限りある地球に無限の成長はありえないので、それに合わせてビジネスのやり方も変えています。優先順位を決めています。これからは、人や動物、気候や自然を守ることが報われ、促進されます。そして、破壊的なものは、その代償を払い、できるだけ早く克服しなければならない。海や水、気候や土壌、動物や植物の保護を経済や法制度の一部とすることで、生態系の安定と私たちの生活の確保に成功することができます。そしてそれは、良い意味での平和的な共存のための基盤でもあります。

私たちは、気候変動に配慮した繁栄を実現します。

気候中立による生活の質の向上

気候中立への道は、渋滞や排気ガスが少なく、自転車や徒歩で安全に移動できるスペースがあり、遊びや暮らしが充実した都市という、生活の質を向上させる大きなチャンスをもたらします。ようやく公共交通機関に接続された村。子供たちが自然の美しさに気づくことができる森。動物の権利と環境保護を尊重して生産された健康的な食品。気候保護は、純粋な技術以上のものであり、健全な地球上で健全な生活を送るための前提条件です。

エネルギー革命：再生可能な暖房、生活、経済

気候中立とは、化石燃料からの脱却を意味します。電気だけでなく、自動車のガソリン、航空機のタンクの灯油、船舶の重油、暖房用の石油、工業用のガスなども再生可能エネルギーに変えていかなければなりません。これはエネルギー革命に他なりません。そのためには、何よりもまず、自然エネルギーの大規模な拡大攻勢を一刻も早く実施する必要があります。産業基盤の将来と供給の安全性は、これにかかっています。拡大路線は、産業や職人の力や能力によって制限されるが、政治的な枠組み条件によって制限されてはならない。この目的のために、私たちは継続的なプロセスの中で、環境に配慮し、市民の利益のために、拡大を妨げる既存の障害を取り除いています。また、太陽光発電については、2020年代半ば以降、年間10~12GWから18~20GWへと拡大していきます。包括的な税と賦課金の改革により、セクターカップリングが進み、信頼性と競争力のある価格で電力が供給されるようにしたいと考えています。私たちは、再生可能エネルギーが抑制されることのないよう、エネルギー市場のデザインを変えていきます。私たちは、太陽と風を中心に据え、より柔軟な消費によって自然エネルギーの統合に特に大きく貢献できるように、産業、貿易、商取引を可能にしています。私たちは、”スイッチを切るのではなく、使う ”という原則に基づいて、発電所のピークを貯蔵や熱やグリーン水素の生産に使えるようにしています。二重負担などのブレーキブロックを廃止しています。

非常用発電が可能な太陽光発電所で重要なインフラを確保します。私たちは、配電網や消費者にインテリジェントな技術を提供し、再生可能エネルギーが大量に生産されたときに柔軟に対応できるようにします。

エネルギー効率 - less is more

自然エネルギーの世界でも、エネルギーは貴重な商品であり、私たちはそれを惜しみなく、かつ効率的に使わなければなりません。石炭、石油、化石ガスを燃やし続けている限り、このことはますます真実味を帯びてきます。私たちが目指すのは、断熱性の高い建物、電気自動車であっても燃費の良い車、効率的な商業・工業プロセス、廃熱の移動・利用です。そのために、規制要件を明確にしています。

国際的に競争している企業の電気料金の引き下げは、エネルギー効率の高い対策の実施と連動させるべきである。結局のところ、エネルギー使用量が少なければ少ないほど、自然エネルギー100%の達成、気候目標の達成、エネルギーインフラコストの節約が早くできるのです。温暖化対策は利益を生む。

社会生態学的市場経済のための規制フレームワーク

私たちは、経済を気候中立と惑星の境界に向け、循環型経済を確立しなければなりません。私たちは、コロナ危機後の経済的な目覚めと、エコロジーの近代化を結びつけたいと考えています。そのためには、市場経済を社会生態学的に再構築することが必要です。限界値、CO2削減目標、製品基準などの野心的な目標を設定することで、ドイツや欧州の経済に計画的な安心感を与え、新たな投資を促進したいと考えています。適正な価格は、気候変動に配慮した行動が報われることを意味します。気候変動に配慮したビジネス手法の研究やイノベーションをより強力に推進していきたい。私たちは、最も資源効率が高く、社会的に適合した製品やサービスに向けた公共調達を一貫して行います。このようにして、私たちは経済を最新のテクノロジーの最前線にし、天然資源を守っていきます。

グリーンデジタルイゼーション

コネクテッド・ビークルも、効率的な産業も、再生可能エネルギーのピンポイントな分配も、畑のインテリジェントな灌漑も。デジタルやデータを駆使したイノベーションにより、エネルギーや資源の消費をより効果的に削減し、未来のテクノロジーをリードする存在になることができます。そのために、資源保護に貢献したり、アナログのものよりも持続可能なデジタルアプリケーションやソリューションを推進し、優先的に採用しています。一般的にはリバウンド効果を避け、十分な量を確保する必要があります。

レアアースなどの重要な原材料の代替や、人権に配慮した採取を推進しています。社会的にも環境的にも持続可能な技術が優先的に使用されるように、入札・調達基準が適応されなければなりません。連邦政府のIT調達においては、メーカー依存度、追従調達、技術的オープン性、セキュリティ、データ保護、修復性、持続可能性、社会的基準などの要素を評価に含め、IT製品のブルーエンジェルなどの認証を標準化する必要があります。私たちは、連邦政府のすべてのコンピューティングセンターとデータセンターを持続可能なシステムに変え、再生可能エネルギーで運用し、認定された環境に優しいハードウェアを使用したいと考えています。同時に、水冷システムへの切り替えを含むデータセンターの電力消費量の削減や、CO2中立なデータセンターを推進するためのインセンティブを創出しなければなりません。

条件の良い新しい仕事

野心的な気候保護政策と気候中立な経済の再構築は、ドイツやその他の国の既存の雇用を維持し、新たな雇用を創出するための最良のチャンスです。社会生態学的な近代化は、地元企業の競争力を強化し、産業雇用のルネッサンスにつながります。気候中立への道のりでは、今後数年間で何十万もの新しい仕事、つまりグリーン・ジョブが創出されます。技能職や建設業、新産業分野や循環型経済、電池生産や水素産業、新しいサービス分野などで創出されます。新しい仕事は、可能な限り労働協約に従うか、少なくとも同等の条件にしたい。新しい経済分野を推進する際にも、この点に注意していきたいと思います。

資格取得時の時短手当で変化に安心

私たちは、気候変動に左右されない経済システムを目指す企業とその従業員を支援することが義務であると考えています。特に、ジョブプロファイルが根本的に変化したり、仕事がなくなったりした場合です。エコロジカルな変革のためには、より充実したトレーニングや資格が必要です。そのために、さらなる研修を受ける権利を導入し、研修期間中の従業員にはさらなる研修手当による社会保障を設けたいと考えています。短時間労働に対する新たな資格手当により、企業が変革期に従業員を雇用し続け、長期的なトレーニングを提供することを可能にします。訓練目的の短時間労働は、社会的パートナーシップと密接に結びついています。また、生態系の変化に関する意思決定において、企業レベルでの共同決定を強化したいと考えています。企業、労働組合、従業員代表委員会が一体となって、どのように変革を起こせばよいかを熟知しています。

地域のための変革基金

特に多くの工業地域では、エコロジーの近代化が大きな課題となっています。地域、特に中小企業を支援するために、地域変革ファンドを設立したいと考えています。この基金は、生態系の構造変化に自力では対応できないが、地域に根付いており、そこに留まりたいと考えている企業を対象としています。科学、政治、ビジネス、労働組合などの地域のプレーヤーが参加し、地域が将来的に社会的、経済的にどのような立場に立つべきか、共同でビジョンを作成します。同時に、地域の課題を解決するために、市民社会、科学、企業、地方自治体が協力して作業や研究を行うリアルラブや実験的なスペースなど、新しい形式を推進したいと考えています。

緊急気候保護プログラムの立ち上げ

私たちの政策の中心的な基盤は、パリ協定と、気候変動に関する政府間パネルの1.5度制限に関する報告書です。この報告書では、気候システムに関連するティッピングポイントを超えないようにするためには、10分の1度単位で重要であることを明確にしています。そのため、1.5度の道のりを歩むことが必要です。そのためには、今後数年のうちに迅速かつ実質的な行動を起こすことが重要です。しかし、再生可能エネルギーの拡大は足踏み状態であり、石炭の廃止は遅すぎ、運輸や建築の分野ではほとんど進展していないのが現状です。

ドイツ環境専門家会議にも言及している連邦憲法裁判所の気候に関する判決に従い、気候政策を予算アプローチに方向付ける必要があります。気候変動に関する政府間パネルは、1.5度目標のための2018年からの世界のCO₂予算を420ギガトンのCO₂とし、目標達成の確率を67%としています。このことから、専門家会議は、2020年からの国の残りの炭素予算を6.6ギガトンCO₂と導き出しました。現在のレベルで排出を続けると、ドイツのCO₂予算は9年以内に使い果たされ、直線的に削減した場合は2035年頃となります。温室効果ガスの中立までの期間を長くするには、今後数年間で不均衡な削減を行う必要があります。そのため、私たちは直ちに気候保護プログラムを立ち上げ、すべての部門で効果的な対策を開始し、拡大を妨げる既存の障害を取り除き、明らかな節約の機会を実行し、さらに地球規模の予算アプローチに沿って気候と開発のパートナーシップを強化していきます。まだまだ不十分な気候保護法を、世代や予算に合わせて厳格化し、年単位、セクター単位で綴り、気候専門家会議の役割を強化し、ドイツの2030年の気候目標を少なくとも-70%に引き上げます。私たちは、2035年までに再生可能エネルギーを100%実現することを目標としています。

このようにして、ドイツは20年後にはクライメイト・中立になることができるのです。

気候変動に配慮した事業活動への報奨

効果的で社会的に正しい気候保護は、経済的にも価値があるものでなければなりません。現在、1トンのCO₂を排出することによって生じる損害のコストは、ごくわずかしが考慮されていません。連邦環境庁の現在の計算によると、1トンのCO₂を排出すると、約195ユーロの損害が発生します。私たちが目指すのは、最も持続可能な製品が最も安価である経済です。私たちは、CO₂価格、インセンティブ、サポート、規制法、環境に有害な補助金の廃止などを巧みに組み合わせて、この状況を変えていきたいと考えています。CO₂の価格設定だけで気候目標を達成しようとする、どうしても社会的に大きな不均衡が生じてしまいます。買って出られる人もいれば、参加できなくなる人もいます。私たちは、CO₂価格を数ある手段の中の一つと見なし、効果的かつ社会的に公正な方法で使用していきます。欧州の排出権取引制度（ETS）は、EUの新たな2030年気候目標に照らして、その舵取り効果が最終的に完全に発揮されるように改革する必要があります。排出権を大幅に削減し、余剰の排出権を市場から削除することで、電力、産業、欧州の航空分野におけるCO₂価格を実現し、石炭や灯油の代わりに再生可能エネルギーが使用されるようにし、産業界に計画的な安全性を与え、脱炭素化と技術的なリーダーシップへの投資の動機付けを行います。また、ドイツでは気候変動運動や緑の党の圧力により、運輸部門と暖房部門にCO₂価格が導入されていますが、その舵取り効果を社会的に公正な方法でさらに向上させる必要があります。CO₂価格の60ユーロへの引き上げは、2023年に前倒ししたいと考えています。その後、CO₂価格は、補助金措置や規制要件と協調して、2030年の新たな気候目標の達成を確実にするような形で上昇する必要があります。国民のCO₂価格からの収益を、一人当たりのエネルギーマネーとして国民に還元します。

エネルギーマネーの紹介

温暖化対策が社会的に正当なものであるために、国のCO₂価格から得られる収入を直接市民に還元したいと考えています。そのためには、EEG課税額の削減に加えて、すべての国民が受け取るエネルギー料金の実現を目指しています。エネルギーマネーでは、すべての追加収入を国民に透明に還元し、国民一人当たりの還付金を与えることで、国民を直接救済します。このようにして、気候変動に配慮した行動が報われ、システムの社会的バランスが保たれます。要するに、低所得者や家庭は安心して暮らしているし、何よりも高所得者が負担しているのだ。また、失業手当IIや社会扶助などの受給者は、エネルギー手当が基礎収入に算入されないため、恩恵を受けることができます。また、低所得者の通勤者を支援するために、気候ボーナス基金を設立し、バスや鉄道への乗り換えや排出ガスのない車両への乗り換えなどを手厚く支援します。

全法のCO₂ブレーキ

私たちは、気候変動対策を法制度に体系的に組み込みたいと考えています。パリ協定や脱原発の要件を基本法に定着させ、エコロジーを国家行動のもう一つの基本原則として強化したい。私たちは、知的な税制によって省資源の行動に報いたり、CO₂の生産に価格をつけたりする機会を国に増やします。承認プロセスに気候変動影響評価を導入しています。CO₂ブレーキでは、法律が気候に与える影響をチェックし、国の気候保護目標やCO₂予算との適合性を確認し、気候に優しい代替品の使用を保証することで、気候保護を横断的に行うことができます。

自然エネルギーによる供給安定性の確保

石炭からの撤退を早める

大連合によると、ドイツの石炭火力発電所は2038年まで気候と私たちの健康に害を与え続けるということです。これは、パリの気候目標や1.5度の道筋とは相容れないものです。私たちは、2030年までに石炭の廃止を完了することを約束します。この意味で、私たちはあらゆる可能性を活用していきます。石炭会社に何十億もの税金を再び与えないためにも、石炭火力発電がもたらす膨大な気候変動の被害を価格に反映させます。そのための最良の方法は、EUの排出権取引であり、CO2価格を設定することです。もし欧州レベルでこれが迅速に達成されない場合は、産業と電力のETSにおけるCO2の最低価格を、CO2 1トンあたり60ユーロとすることに頼ることになるでしょう。供給の安定性のためには、石炭の廃止を加速させるために、再生可能エネルギーを大幅に拡大し、エネルギー市場の設計を太陽光発電や風力発電に傾ける必要があります。同時に、公衆衛生を守るために、大規模な燃焼プラントからの汚染物質（特に水銀）の排出制限を強化したいと考えています。露天掘りのために家を出なければならない人はいません。ノルトライン・ヴェストファーレン州は最終的に、ガルツヴァイラーの露天掘りリグナイト鉱山の計画によって収用と移転の脅威にさらされている人々に、彼らの村の保全と将来のための法的保障を与えなければなりません。連邦政府においても、適切な枠組み条件でサポートしたいと考えています。鉱業法を抜本的に改正し、被害を受けた方の権利や、環境・自然保護を強化します。天然の木材は原料として様々な用途に使用でき、大きな発電所で燃やすにはあまりにも貴重なものです。

ソーラーroofをスタンダードに

私たちは、テナントやホームオーナーなど、誰もが参加できるエネルギー転換を実現したいと考えています。屋根、ファサード、バルコニーが発電所となり、ソーラーシステムが設置された面はすべて気候保護に貢献します。自家発電と熱エネルギーは、分散してローカルに使用されています。今後4年間で150万枚のソーラーroofを設置することを目標としています。だからこそ、ソーラーroofを普及させ、スタンダードにしていきます。新築の建物、公共施設や商業施設、屋根の改修工事を皮切りに、既存の建物にもこの新しい基準を広げていきたいと考えています。ここでは、リース、レンタル、コントラクトモデルがサポート効果を発揮します。特に保存する価値のある建物については、ソリューションを開発していきます。テナント電気規制を大幅に簡素化し、テナント電気プロジェクトを推進します。自分の家の屋根から電気を使うことに対する官僚的なハードルを取り除き、自家消費やダイレクトマーケティングを強化したいと考えています。

田舎での太陽光発電

私たちは、政治的・法的枠組みを改善し、建設を促進することで、太陽光発電を屋根の上だけでなく、田舎にも導入したいと考えています。拡張は、駐車場の上、高速道路や鉄道の横、転換期や採掘後の地域など、密閉された表面上で行われることが望ましく、貴重な農地では行われたいと思います。新たな土地競争を避け、エネルギー生産、生物多様性、農業などの複数の利益に焦点を当てたいと思います。農業用太陽光発電システムは、電力生産と農業・園芸用の利用を一つの敷地内で行うも

ので、気候保護やエコロジーに大きく貢献します。正しく行えば、オープンスペースの植物は生息地になります。農場は生態系サービスの対価としてお金を受け取り、それによって追加の収入を得ることができます。また、長期の電力供給契約を直接結ぶことができるかどうかも重要です。計画の早い段階で市民を巻き込み、関与させることが重要であり、自治体はその収益を享受しなければならないのです。

風力発電の拡大でビジネス拠点としてのドイツを確保する

また、入札以外での展開を強化するなどして、風力発電をより早く進める必要があります。風力発電を拡大するには、自然保護や種の保護との衝突を最小限に抑え、地域住民を保護するとともに、官僚的なハードルを下げ、明確な枠組み条件を設定することで、承認プロセスを迅速化する必要があります。その第一歩として、供給安定のために再生可能エネルギーを必須とし、そのために全国の国土の2%を使用したいと考えています。そのためには、すべての連邦国家がそれぞれの貢献をしなければなりません。これを防ぐための計画は却下します。居住地からの過剰なまでの一律の最小距離では、受容性を高めることはできません。私たちは、早い段階で地域住民を巻き込み、明確な優先順位と

風力発電に適した地域に加え、立ち入り禁止区域や対象となる種の保護プログラムを設けることで、住民に優しく自然に適合した場所を選択し、同時に鳥やコウモリの保護を強化することができます。手続きの簡素化、スタッフの増員、評価基準の統一などにより、計画・承認手続きを迅速化します。同じ場所にある古い風車を、より強力な風車に素早く交換できるように、リパワリングを容易にしたいと考えています。20年以上経過したタービンについては、運転を継続することを認めます。私たちは、必要な場所で電力を生産し、地域住民の騒音防止を保証しやすいように、産業や商業のすぐ近くに風車を建設することを支援したいと考えています。私たちは、オフショアパークをさらに拡大し、欧州エネルギー連合の中でリンクさせています。

地中海沿岸諸国のソーラーパークや、スカンジナビアやアルプスの水力発電などと一緒です。ネットワーク化されているほど、強い。大陸は、エネルギー転換に適したサイズです。

エネルギー転換への市民の参加

一人でも多くの方がエネルギー転換の恩恵を受けられるようにしたい。だからこそ、私たちは風力発電や太陽光発電の市民プロジェクトを特に推進し、欧州の法律で保証されている市民によるエネルギーコミュニティの可能性を最大限に活用していきます。再生可能エネルギー発電所から得られる収入のうち、地方自治体に拘束力のあるシェアを与え、特に農村部が利益を得られるようにします。さらに、テナントの電気を促進し、官僚主義を減らし、テナントがより強く発言できるように発展させたいと考えています。

自然エネルギーの拡大による恩恵を受けています。

エネルギーインフラを気候変動に左右されないものにする

30年以内に気候中立になるということは、一つの化石インフラを別の化石インフラで置き換えるだけでは済まないということです。そのため、私たちは化石燃料からの脱却に着手しています。電気、熱、水素のインフラ計画は更新が必要で、気候中立に焦点を当てなければなりません。し

たがって、石炭を廃止するために必要な新しいガス火力発電所やインフラは、現在絶対に必要であり、すでに水素に対応できるように計画・建設されている場合にのみ建設されるべきです。そのための法的基盤を構築します。

また、天然ガスから再生可能エネルギーへの転換を含む、期間限定の営業許可証を新たに発行することとしました。やはり、天然ガスは気候に悪影響を与える燃料でもあり、その使用量は今後も減少していかなければなりません。私たちは、天然ガスの生産と輸送によって引き起こされる、気候に大きな影響を与える排出物をできるだけ早く削減したいと考えています。液化天然ガスを陸揚げするための新しい港湾ターミナルは、もはや承認されるべきではありません。ノルドストリーム2のような新しい天然ガスパイプラインは、グリーン水素に対応しておらず、今後何十年にもわたって気候変動の原因となる資源への依存を強固にするもので、エネルギー転換に逆行するため、中止すべきです。

グリーン水素戦略

再生可能エネルギーからの水素、いわゆるグリーン水素は、気候中立な世界での供給安定性の中心です。水素は貯蔵が容易で、再生可能エネルギーによる電力で製造すれば、気候にも優しいからです。ドイツは水素製造技術の最先端を行っています。この

私たちは、主導的な役割をさらに拡大し、そのための適切なインフラを作りたいと考えています。私たちは、市場のインセンティブと包括的な資金調達プログラムによって、ドイツ国内に水素製造のための能力を創出します。日本でグリーン水素を優先的に生産しても、需要に応じて水素を輸入しなければなりません。今こそ、水素を輸入するためのインフラを整えなければなりません。輸入に関しては、風や太陽が豊富な国との公正な協力関係を開始・拡大し、輸出国のエネルギー転換を支援していきます。このような協力関係を成功させるためには、地域住民の参加、人権の保護、持続可能な開発目標への志向、そしてそのための拘束力のある基準の導入が不可欠です。水素が気候中立に貢献するためには、再生可能エネルギーから製造されなければなりません。これは、水素の輸入についても同様です。私たちの目標は、再生可能エネルギーが効率的かつ経済的に使用され、電気分解機がシステムに役立つ方法で使用されるようにすることです。水素や合成燃料は、先延ばしにするのではなく、積極的に気候中立に貢献すべきものです。バッテリーやヒートポンプを使って直接電気を使う方が、一般的にははるかに効率的です。そのため、水素や合成燃料を、産業、船舶、航空など、本当に必要な場所で正確に使用することが重要です。

グリーン電力の市場創出

20年以上前に導入された再生可能エネルギー法（EEG）が、ドイツのエネルギー転換のきっかけとなり、その間に太陽と風が最も安価なエネルギー源となりました。しかし、自然エネルギーが電力の約50%を占めるようになった今、気候変動に左右されないエネルギーシステムを実現するためには、自然エネルギーの迅速かつ安価な拡大、蓄電設備の経済的な運用、柔軟な発電機や消費者、十分な送電網の拡大など、適切な枠組み条件を設定する市場設計が必要です。そのために、エネルギー法の抜本的な改革を進めています。私たちは、システムの利益のために再生可能電力の使用を強化し、地域差を減らすことで、セクターカップリングを支援します。

を考慮しています。最初の風力発電所や大規模太陽光発電所では、すでにEEGの支払いが不要になっており、グリーン電力の生産者と消費者の間で長期的な供給契約が結ばれる傾向にあることも、この

発展を後押ししています。将来的には、最終消費者がグリーン電力事業者から直接電力を購入することも容易になるはずです。このようにして、EEGを自然エネルギーの拡大のための支援手段からヘッジ手段へと発展させていきます。そのため、EEG課税は長期的には自動的に段階的に廃止されます。

グリッド拡大の加速

また、エネルギー転換を成功させるためには、送電網をより早く拡大する必要があります。エネルギーが発生した場所から必要な場所にできるだけ早く届くようにするためです。地域の発電、貯蔵、柔軟な消費者をスマートに組み合わせることで、コストを削減し、供給の安定性を高めることができます。さらなる送電網の拡大のための前提条件は、システムに役立つ方法で実施され、既存の送電網を最適に利用し、インテリジェントなシステムやストレージで補完するためにあらゆる可能性を追求することです。そのためには、早い段階から市民が参加することが必要です。計画の質を高め、最後に法廷で明らかにするのではなく、最初に潜在的な訴訟原因を共同で排除することに、明らかに貢献しています。また、再生可能エネルギーがグリッド内で優先されることも明らかです。送電網は自然の独占であり、重要なインフラであるため、公共の影響力を強めたいと考えています。そのためには、ドイツの4つの送電系統運用会社に対する国の持ち分を可能な限り増やし、連邦政府が所有する送電網会社に移管したいと考えています。また、透明性を高め、エネルギー転換に必要なコストを公平に配分し、必要な送電網の拡張費用を調達する際に、特に北部や東部などの地方が不利になることを解消するため、送電網の料金改革を推進しています。

建物の気候リノベーション攻勢

すべての新しい建物や構造物は、建材を含めたライフサイクル全体を通して気候変動に影響されないように計画され、それに合わせて包括的なエネルギー改修が行われるべき時期にきています。その要となるのが、高い建設・改修基準の設定です。新築の建物には、パッシブハウス基準にほぼ対応するKfW 40、改修後の既存の建物にはKfW 55（ただし、指定建造物は例外）が適用されます。持続可能な建築材料の使用に関しても、KfWの資金提供プログラムを継続的に展開していきます。建築文化と省エネ改修を両立させるためには、両方の目的に適した明確な規制を作りたいと思います。改装率を早急に2倍にして、さらに高めなければならない。そのためには、リアルリファビッシュメントを利用するのも一つの方法です。公共部門は、建物で模範を示さなければなりません。既存の建物には、以下のことが適用されなければなりません。改装ロードマップは、所有者が変わるたびに提出しなければなりません。資金調達プログラムは、改修ロードマップの実施をサポートします。既存の建物の暖房システムを交換したり、全面的に改修したりする場合はもちろん、新しい建物でも、可能な限り再生可能な熱源のみを使用しなければなりません。そのために、2025年までに200万台の高効率ヒートポンプへの投資プログラムを開始します。また、地域暖房やローカル暖房の脱炭素化を目指し、気候変動に左右されないソリューションに向けた補助金を提供しています。このような状況下では、エネルギー効率を高めるためには、個別の焼成から、廃熱や地熱、太陽熱などの様々な再生可能エネルギー源から熱を供給・貯蔵する連結システムへと移行することが重要です。また、工業と商業を暖房システムに統合します。特に都市部では、このような連携したクライメイト・中立なエネルギーシステムを推進していきます。

暑さ対策を万全に

暑さへの移行は、効果的なテナントの保護とターゲットを絞ったサポートと密接に関連しています。いわゆる「3分の1モデル」では、気候に配慮した近代化のコストを家主、国、入居者の間で公平に配分し、すべての人にとって手頃で、家主にとっては合理的に経済的なものにしたいと考えています。私たちは、コストが単純にテナントに転嫁されないように、近代化のための賦課金を厳しく制限したいと考えています。また、住宅補助金「気候住宅補助金」では、住宅補助金の受給者が気候に配慮したアパートに住めるようにしています。暖房分野でのCO2プライシングの場合、気候変動対策の投資を行う人、つまり住宅所有者が費用を負担することで、ステアリング効果が得られます。彼らは、建物や熱供給の状態を変えることができ、同時に近代化による価値の増加から利益を得ることができる人たちです。地域の暖房・エネルギー計画や統合された近隣計画は、自治体にとって拘束力を持つべきである。このような観点から、私たちは、税制上の優遇措置、無料のアドバイス、対象を絞った資金調達プログラムを提供するフェアヒートアクションプログラムを通じて、気候変動に左右されない熱供給への転換を支援しています。

脱原発の完了 - 最終処分場の探索を成功に導く

原子力発電は気候危機対策には適していません。ドイツでの脱原発を完了させます。しかし、原子力発電はリスクの高い技術であるにもかかわらず、ここではウランが濃縮され、燃料棒が製造されて輸出されています。私たちの目標は、グロナウとリンゲンの原子力工場をできるだけ早く閉鎖することです。高濃縮ウランを使用したガルヒングの研究用原子炉の運転を中止しなければならない。原子力エネルギーの使用に伴う遺産の一部として、最終処分場の探索があります。私たちは、最高の安全基準と、可能な限りの透明性と住民の参加を得て、サイトを探すという合意された道歩んでいます。既存の原子力発電所は、最高の安全基準に基づいて、できるだけ早く、遅滞なく解体されなければなりません。ここでも、将来の世代に継承された重荷を負わせてはならない。そのためには、低・中・高レベルの放射性廃棄物を最高の安全基準で中間・最終貯蔵することが前提となります。そのためには全体のコンセプトが前提となります。何よりも、将来にわたって必要とされる中間貯蔵施設であるため、テロに対する安全性が確保されなければならない。保管や輸送には厳重な管理を行います。また、EUでの段階的な廃止を進めていきたいと考えています。私たちは、ユーラトムの改革を提唱し、原子力発電に対するさらなる特権や新たな補助金に反対し、ヨーロッパのすべての原子力発電所に拘束力のある安全基準を設けることを求めます。このようにして、ドイツの国境にある老朽化した安全性の低い原子炉は、速やかに停止されることとなります。欧州における原子力発電所の新規建設や運転期間の延長に反対する可能性を最大限に活用し、原子力事故に対する国家の共同責任からも脱却したいと考えています。

持続可能なモビリティを提供します

モビリティ・ターンアラウンドに基盤を与える

気候中立への道を歩むためには、21世紀のモビリティを根本的に見直す必要があります。そこには大きなチャンスがあります。生活の質が向上した都市や村、気候破壊や交通渋滞、交通死亡事故のない

モビリティ、より多くの自由、参加、繁栄が可能です。連邦モビリティ法により、交通政策と法律の新しい基盤を作りたいと考えています。車という一つの移動手段ではなく、多様なニーズを持つ人々、特に社会的弱者である子ども、若者、高齢者、障がい者に焦点を当てています。モビリティ政策は一貫して、人々のモビリティニーズ、安全性、気候保護、交通回避、土地利用の公正さ、騒音防止と大気質、社会参加と男女平等に向けられています。

これまで何十年も続いてきたように、ある交通手段を一方向的に優遇するのではなく、強力な鉄道、近代的な公共交通機関、自転車や歩行者にとって最適な環境など、公平なバランスを確保します。モビリティの好転には、より良い法的根拠が必要なだけでなく、その実施を加速させる必要があります。そのために、総合的な研修・研究の攻勢をかけたいと考えています。

強い鉄道のための投資

効率的で信頼性の高い鉄道は、輸送の持続的な変化のバックボーンとなります。

私たちは、誰にとっても魅力的で手ごろな価格の、より多くの、より弾力性のある、都市や農村部での調整された鉄道サービスを人々に提供するために、ドイチュラント・タクトをさらに発展させ、実施していきたいと考えています。そのためには、ドイツのすべての主要都市を定期的に長距離路線で結び、地域路線の頻度を高め、地方にも鉄道サービスを取り戻したいと考えています。廃線になった鉄道を一刻も早く復活させたい。これらのサービスを補完するために、高速のスーパーインター列車や夜行列車を導入し、ヨーロッパの主要都市間を手頃な価格で接続したいと考えています。私たちは、国内および国境を越えた鉄道ネットワークと、鉄道ハブにおけるギャップやボトルネックを解消したいと考えています。私たちは、ネットワークの拡大・新設、電化、デジタル化を進めています。連邦政府が所有するインフラを、利益を上げなければならないというプレッシャーや、慢性的な資金不足から解放し、そのための適切な仕組みを作りたいのです。私たちは、2035年までの期間に1000億ユーロを鉄道網や駅に追加投資したいと考えています。また、連邦州と協力して、特定の目的のために地域化資金をもう一度増やし、一人当たりの投資額を欧州レベルに近づけたいと考えています。このような投資を確実かつ長期的に行うために、トラック通行料の収入を財源とするインフラ基金を設立します。トラックアクセスチャージを大幅に削減して、鉄道に交通量を移すインセンティブを高めたいと考えています。鉄道駅をバリアフリーの最新のモビリティステーションにアップグレードしたい。

これにより、鉄道と自転車やバスとの組み合わせが大幅に改善され、自転車を電車に乗せる際の選択肢も広がります。また、混雑する既存路線の騒音対策を強化し、10年後には鉄道のバリアフリー化を実現したいと考えています。私たちは、誰もが鉄道旅行を楽しめるようにします。気候にやさしく手ごろな価格のモビリティのためにトレーニングや勉強をしている若い人たちを特に支援したいと考えています。将来的には、すべてのボランティアや兵士がドイツ鉄道を無料で利用できるようにしたいと考えています。ドイツ鉄道グループの透明性と効率性を高め、中核事業であるドイツおよび近隣の欧州諸国の鉄道事業に集中させたいと考えています。私たちは、道路や航空から鉄道への強力な交通シフトを期待しています。私たちがいれば、鉄道産業は安定した雇用をもたらす、より強力な雇用エンジンになるでしょう。

公共交通機関の拡充

バスや電車は誰にでもあり、手頃なモビリティを提供し、車の交通量を減らします。2030年まで

に公共交通機関の利用者数を2倍にしたいと考えています。そのためには、地域の公共交通機関をより魅力的に、より革新的に、そして完全にバリアフリーにしなければなりません。

また、長距離ネットワークからBike&Rideまで、公共交通機関の連携を強化し、地域連携を強化していきたいと考えています。連邦州とともに、未来と拡大のための攻勢をかけ、モビリティ保証による全国的な接続を実現し、車両や公共交通網への投資を増やし、これらの目標のために自治体交通融資法や地域化基金などの融資手段を拡大します。

私たちは、自治体への割り当てや魅力的な補助金を増やすことで、ゼロエミッションバスの利用を促進し、可能であれば、路面電車の拡大や再活性化を優先的に支援したいと考えています。モビリティはお金に頼ってはいけません。私たちは、連邦政府や自治体、団体が、チケットレスの公共交通機関を含む魅力的な価格設定をしたり、ペイ・アズ・ユー・ゴー方式などの新しい資金源を活用することを支援したいと考えています。

ドイツは自転車の国になり、歩行者を強化する

自転車は、モビリティ革命の大きな可能性を秘めています。自転車産業はすでに活況を呈しており、雇用を創出しています。この可能性を引き出すために、ドイツを自転車の国にしたいと考えています。サイクリングは、どこでも安全で魅力的でなければなりません。都市部の自転車道、通勤路、村から村への連絡路、観光用の自転車道などは、分離された自転車インフラ、優れた標識や地図など、高品質で安全性の高い基準で特徴づけられるべきです。私たちのビジョンは、ドイツ全土にシームレスな自転車ネットワークを構築し、国境地域で接続することです。

連邦政府に向けられた国家サイクリング計画の提言をできるだけ早く実行します。地方自治体、連邦州、企業はそれぞれの役割を果たすために包括的な支援を行います。2030年までに、自転車や徒歩で移動する人の数を2倍に増やします。これらの目標を達成するために、一人当たりの投資額を、レンダーやコミュンと一緒に大幅に増やしたいと考えています。サイクリングインフラの拡大と近代化のための連邦政府の資金援助と助言サービスを強化し、強力なサイクリングコンピテンスセンターを設立し、ジョブバイクやカーゴバイク、S-pedelecsの購入を補助します。私たちは、自転車がよりよく保護され、道路上で平等な立場にあるよう、道路交通法を改正しています。連邦輸送ルートでは、既存の道路や建設プロジェクトにおいて、オランダのモデルに基づいて整備された自転車道が当たり前になるべきです。国家的な歩行者モビリティ戦略により、歩行者のアクセシビリティ、交通安全、生活の質の向上を実現します。

モバイルパスの導入

自律走行、コネクテッドモビリティサービス、所有から使用へデジタルの進歩は、今後数年間で私たちの日常生活を根本的に変えていくでしょう。私たちは、ドイツのモビリティ産業を新しいモビリティ・ソリューションのパイオニアとし、デジタル化を持続的に、包括的に、バランスよく活用することで、輸送の転換を図りたいと考えています。

公共交通機関では、リアルタイムの情報提供と統一されたチケットシステムが標準となる必要があります。あらゆる場所でAからBへの移動を容易にするために、私たちはモバイルパスを使って、ドイツ国内の120の交通機関や料金組合のサービスを簡素化して連携させ、社会的・環境的ダンピングを排除するような形で、シェアリングやライドプールサービスを統合したいと考えています。ネットワークングでは、オープンデータの原則とオープンインターフェースを尊重する必要があります。

ます。自転車やバス、電車への乗り換えを誰にとっても魅力的なものにするとともに、経済的にも促進していきたいと考えています。モバイルパスは、ソーシャル・タリフやチケットレスの利用も促進する必要があります。すべてのモビリティコンセプトは、バリアフリーで、自分の交通手段がなくても参加できるものでなければなりません。

デジタル端子を有効にする。公共交通機関を中心に、自律走行の法的枠組みを整備しています。自動化された補償手続きにより、乗客の権利を強化したい。

モビリティターンアラウンドによる安全性の向上

すべての人が恐怖を感じることなく日常生活を送り、無傷で目的地に到着できること。特に子供、高齢者、障害者は交通計画において特別な注意が必要です。より多くの人々が自転車に乗ったり、歩いたりするためには、最新の交通規制、交通インフラの安全な設計、スペースの再配置が重要です。私たちの目標は、道路での死亡者や重傷者を出さないことを意味するVision Zeroです。道路の安全性を高めるためには、都市部でのルールと例外の関係を逆転させたい。そして、制限速度は30km/hが原則となり、50km/hなどの例外は現地で表示されます。高速道路では、安全速度を130km/hにしたい。市街地や都市周辺など、特別な理由が必要な場合は、最大120km/hが適用されます。都心部で多発している自転車や歩行者の事故を防ぐために、トラックのターンオフアシストシステムや全自動アシストシステム、警告システムなどの拘束力のある技術的ソリューションを推進したいと考えています。バイクや車の大きな音など、不要不急の騒音を減らすことを提唱します。

自動車交通をクライメート中立に

自動車交通は、今後10年でようやく気候保護に強く貢献しなければなりません。これまで、この分野では排出量が増え続けており、その改善が求められています。気候中立を実現するためには、自動車の交通量が減り、同時にエミッションフリーになる必要があります。電車、バス、自転車道、歩道の整備とそれに伴う対策により、2030年には全移動手段の半分以上が環境同盟を利用したものになります。しかし、多くの人にとってクルマは重要な存在であることに変わりはありません。すべての人の生活の質を高めるために、自動車はよりデジタルで、より静かで、より小さく、より軽く、そして気候変動に影響されず、よりリサイクルしやすいものでなければなりません。また、デジタル化、自律走行、新しいモビリティサービスの強化により、自動車をより効率的に使用し、より少ない交通量でより多くのモビリティを促進することにも取り組んでいます。2030年には、ゼロエミッション車のみが新規登録できるようになります。そのためには、欧州のCO2排出量規制と、1.5度の道筋に基づいて増加する各国の割当量が必要です。しかし、2030年までには、既存の内燃機関の自動車はすでに適切な程度まで電気自動車に置き換えられていなければならない。したがって、その割合は2030年までに少なくとも1,500万台に増加する必要があります。このようにして、私たちはきれいな空気を確保し、気候や環境に関する目標を達成し、自動車業界は開発作業や投資を確実に計画することができるのです。

これにより、持続可能な雇用と新しいビジネスモデルが確保されます。排出ガスを出さない車の購入補助をボーナス・マルス方式にして、軽電気自動車にも開放したいと考えています。気候に優しい車は安くなり、気候に悪影響を与える車は高くなります。また、既存の内燃機関のエミッションフリーカーへの転換も進めていきたいと考えています。また、規制、消費者への情報提供の義務化、インセンティブなどを利用して、車全体の軽量化と効率化を図っていきます。私たちは、ディ

ーゼル車への補助金を段階的に廃止し、社会的、環境的に責任のある方法で社用車への課税を再設計しています。地方を中心に、急速充電スタンドを含む均一な充電インフラの全国展開を加速しています。ドイツやヨーロッパ全体で、迅速に、エコロジーに、安価に、便利に充電ができること。

最新の交通インフラ

何十年もの間、交通政策は一方向的に道路建設と自動車交通を推進してきました。そうすることで、気候変動や持続可能性に関するすべての目標を破り、しかも毎日のように交通渋滞を引き起こしています。これでは将来性がありません。今世紀のモダンモビリティには、新しい優先事項が必要です。

ドイツでは、1.5度の道筋を遵守し、すべての人にとって持続可能で安全なモビリティを可能にするインフラ整備が必要です。私たちは、徒歩、自転車、鉄道などのルートの拡大、土地の均等配分、既存のインフラの転換、環境にやさしい交通手段のインテリジェントでバリアフリーなネットワーク化などに力を入れています。また、ホームオフィスの条件を改善し、地元の供給を場所や地域に戻すなどして、交通とそれに伴う負担を回避することを支援します。輸送ルートに沿って、緑のインフラの一部として、樹木を増やしたり、保存したりしたい。現在の連邦交通インフラ計画は、これらの要求を全く満たしていません。気候と生物種の危機にもかかわらず、またドイツには世界で最も高密度な道路網があるにもかかわらず、連邦交通インフラ計画には、私たちの景観や自然を切り刻み、気候保護を危険にさらす何百もの道路建設プロジェクトが追加されています。ドイツには道路に不足はなく、モーターウェイにも不足はありません。したがって私たちは、連邦交通インフラ計画をできるだけ早く新しい連邦ネットワーク計画に置き換えたいと考えています。この計画では、交通インフラ計画をモビリティ・トランジションの要件と体系的に整合させ、2030年までに計画されている高速道路や幹線道路の新規建設や拡張を大幅に削減します。そのためには、現在の標準化された評価手順、計算ベース、基準を根本的に変え、実際の気候変動や環境コストを考慮し、他の交通手段も含めた代替案を徹底的に検討し、これまで不十分だった市民や団体の参加を改善し、いわゆる道路財政サイクルから脱却する必要があります。このようにして、私たちは居住地、森林と水、湿原と生物多様性、そして私たち自身の生活を守っているのです。気候危機を考えると、「今までこうして計画してきたから、これからもこうしなければならない」ということはあってはならない。

また、今後予定されている現行の連邦交通インフラ計画の見直しを機に、建設中ではないすべての区間や、特に環境負荷の高い新規道路建設や道路拡張プロジェクトを気候・環境・ニーズ評価の対象とし、大幅に削減していきます。レビューが完了するまでは、これらのプロジェクトで不可逆的な事実を作ってははいけません。ましてや、新しい道路の建設が相次ぐと、他の場所で必要な資金が枯渇してしまいます。そのため、道路の新設や拡張のための資金は、老朽化したインフラの修復や、鉄道やサイクリングロードのインフラの拡張に大きく振り向けます。

これには、道路建設や新高速道路会社の財務リスクを徹底的に評価することも含まれます。既存の建物も含めて、より積極的に騒音対策を行うことで、道路交通機関や列車の静粛性を高めていく。発生源で直接騒音を低減できない場合は、より良い騒音対策を行います。

モビリティー保証による田舎でのモビリティー

農村部では多くの人々が自動車に依存しているため、モビリティの移行は最も困難です。一方で、このような一方向的なクルマ中心主義は、子どもや若者、クルマを持たない人の自律性を特に厳しく制限します。地方でも、車がなくても、バリアフリーでモビリティが確保できるようにしたい。連邦各州と協力して、アクセシビリティや開発に関する法的な基準を定めたモビリティ保証を導入し、農村部での公共モビリティの提供を拡大し、地域のイニシアチブを支援し、自転車道を拡大したい

と考えています。

特に構造的に弱い地域では、高速バス路線などの公共交通機関や、ライドプールやオンデマンド交通などのモビリティサービスに、定期的に、確実に、バリアフリーで接続することが必要です。とはいえ、地方では車なしの生活は考えられないほど、特に多くの家庭では車が欠かせない存在となっている。そのため、ここでは特に、ドライブシステムの革命がもたらす機会に注目しています。特に、屋根に設置したソーラーパネル、地下に設置した蓄電装置、ガレージに設置した壁掛け式の充電ステーションと組み合わせれば、電気自動車は将来的にも有効な選択肢となります。

ソリューション同時に、カーシェアリングを全国的に普及させ、当初は収益性の低い場所であってもカーシェアリングステーションの設置を促進していきたいと考えています。

都市におけるモビリティの好転

都市部ほどモビリティの改善が待ち望まれている場所はありません。事故、交通渋滞、排気ガス、騒音、子供が遊ぶスペースやミーティングスペースが少なすぎるなど、車中心の都市は気候に悪影響を与えるだけでなく、住みやすい場所でもありません。私たちは、都市をより住みやすいものにし、モビリティの移行において対象となるサポートを提供したいと考えています。私たちは、道路空間をさまざまな方法で利用できるようにし、魅力的な自転車道や歩道を作り、交通量の少ない、あるいは車のない都市の中心部や近隣地域を促進し、シーリングを解除するなどして、より多くの緑地を作ることができるようにします。

ベストプラクティスのソリューションを試すことができるように、ポップアップバイクレーンのような一時的な再設計を促進する必要があります。例えば、どこにでも止められるわけではなく、明確に指定された場所にしか止められないような厳しい駐車場管理や、駐輪場を指定したり、駐車を駐輪場に変えることができるようにするなど、公共空間を公平に配分するために、都市や自治体に計画の主権を取り戻したいと考えています。また、適切な罰金を課すことで、自転車道や歩道への違法駐車や道路の交差点を塞ぐような行為をやめさせたいと考えています。また、都市税や地方交通税など、欧州で成功しているモデルを含め、モビリティの移行に必要な資金を調達し、促進し、積極的に形成する可能性を強化したいと考えています。都市部での車の数を減らすのに役立つカーシェアリングサービス、特にステーション型のカーシェアリングサービスの拡大を推進します。

未来のための航空交通のあり方

飛行機は私たちの世界をより緊密にしてくれますが、気候変動に最も影響を与える交通手段のひとつです。パンデミック後は、航空輸送量を無制限に増加させるのではなく、気候中立という目標に合わせていくことが必要です。私たちは、鉄道サービス、特に直通列車や夜行列車の運行を大幅に拡大し、エコロジーコストを反映した交通手段間の公正な競争条件を確保することで、今後一歩ずつ短距離便を減らし、2030年までには短距離便を不要にしたいと考えています。中・長距離路線のフライト数を削減しなければならない、例えば

ビデオ会議を利用することで、公私にわたる出張をなくすことができます。私たちは、飛行を持続可能なものにし、将来に備え、長期的に化石燃料に依存しないものにしたいたいと考えています。これは、欧州の厳格な排出権取引、最新の航空機技術の促進、化石灯油を自然エネルギーによる電気ベースの燃料に徐々に置き換えていく明確な上昇経路を持つ混合割当量の増加によって保証されています。2030年までに、割当量は2%ではなく少なくとも10%とし、その後の10年間で大幅に増加させる。そのための生産設備の建設を進めています。環境に有害な補助金は廃止され、空港への継続的な資金援助も終了しなければなりません。また、欧州の灯油税の導入を提唱しています。これがEUで実施されるまでは、国内線の灯油税を国レベルで導入します。ローコストフライトによる賃金ダンピングを止めなければならない。私たちは、空港インフラのさらなる拡大を拒否します。ドローンのような航空交通の新たな発展は、持続可能なモビリティの移行に貢献できるかどうかで評価されなければなりません。航空機の騒音を低減するためには、航空機の数減らし、より静かな航空機に積極的な騒音防止対策を施す義務を課し、夜間飛行を本格的に禁止し、軍用

空港と民間空港を同等に扱い、より厳しい制限を設けて法的根拠を修正する必要があります。また、健康を守るために、超微細な粉塵の制限値を設定したいと考えています。

持続可能な貨物輸送

毎日、何百万トンもの商品がドイツ国内を輸送されていますが、今日ではそのほとんどが、道路上を延々と走るトラックのキャラバンの形で輸送されています。気候中立なドイツでは、貨物輸送も持続可能で、排出物がなく、騒音の少ないものでなければなりません。トラックの交通量を減らすために、貨物輸送を道路から鉄道に移行したいと考えています。そのために、道路、鉄道、水の組み合わせを改善し、農村部でも産業や商業を鉄道網に再接続します。近代的な貨物輸送技術、複合的な貨物輸送センター、トランシップメントターミナルへの投資を推進しています。また、地域の経済サイクルや、デジタル化とネットワーク化によってもたらされる物流組織の機会にも注目しています。猛威を振るうトラック交通を、CO2を中心とした通行料で規制し、発生したコストは発生した人が負担するようにしたい。野心的なCO2排出量の制限や割り当て、気候に優しいドライブシステムの推進、対応するインフラの急速な発展により、トラックは近い将来、地域的にも排出されなくなるでしょう。トラック部門の安全性を向上させるためには、労働時間規制の強化が必要です。また、トラックドライバーの労働条件も大幅に改善しなければなりません。そのために、連邦貨物輸送局のスタッフを増やし、より大きな権限を与えます。都市物流では、カーゴバイクやカーゴトラムの利用を促進するとともに、シティハブやコンセッションによるラストワンマイル輸送など、新しい物流コンセプトを提案していきたいと考えています。

気候や環境に配慮した輸送

ドイツのような対外貿易重視の国にとって、国際競争力のある海洋経済は非常に重要です。私たちは、競争ではなく拠点間の協力に依存する、連邦政府とレンダーによる共同のシーポート・コンセプトの開発に取り組んでいます。私たちは、拘束力のある排出削減目標を設定し、EUの排出権取引の対象とすることで、海運を気候変動に左右されないものにしたいと考えています。私たちは、有毒な排気ガスを伴う重油から一刻も早く脱却し、陸上電源システム、低排出ガスターミナル、代替船舶推進システム、気候変動に左右されない燃料、そして海運に携わるすべての人々の公正な労働条件が確立されるよう、政治的枠組みの条件を整えています。そのために、私たちは世界中でより高い基準を求めています。近代化された内陸水路船は、将来的に気候中立な貨物輸送に重要な貢献をしなければなりません。私たちは、すべての水路が生態学的に良好な状態であることを保証する責任があると考えています。衰退した水路は、環境に配慮した形で修復されなければなりません。また、川の水深を深くすることは一時停止し、国連の「生態系再生のための10年」に沿った新しい連邦ネットワーク計画の一環として、抜本的な見直しを行うべきです。

良い生活のために自然と環境を守ります

種の絶滅を食い止める

地球上の生命を守るのは、生物多様性です。そのため、エコロジーのガードレールは、「生命のバロメーター」として、私たちの行動を定義しなければなりません。生物多様性の危機を克服し、種の大量絶滅を食い止めるためには、何よりも土地の利用方法を変える必要があります。気候変動対策と同様に、自然保護にも一日一日が大切です。そのため、種の保護のための緊急プログラムを立ち

上げ、農薬の使用を大幅に削減し、グリホサートのような特に環境に有害な毒物の使用を禁止していきます。連邦政府が所有する自然価値のある地域の売却やムーアランドの排水を止め、軍の転換地を自然保護のために利用できるようにしたいと考えています。保護区のネットワーク化を進めるために、自然保護のコリドーを作りたいと考えています。レンダーと協力して、ナチュラ2000サイトの自然保護効果を向上させ、可能な限り国立公園やその他の保護地域を拡大、または新たに創設し、また、ナチュラ2000サイトの管理を強化します。

国の自然遺産を強化します。自然保護のための資金が十分に確保されるよう、エネルギー・気候基金からの資金の10%を自然保護対策による気候保護のために使用するという新機軸を打ち出します。私たちは、原生地域基金を拡大し、国内の少なくとも2%の地域に、動植物が邪魔されずに生息できる真の原生地域を再び開発できるようにします。私たちは、インフラプロジェクトが計画される前に、気候や自然、環境への影響が包括的に検討され、考慮されるようにしたいと考えています。多様な文化的景観は、私たちの自然を守るためにも非常に重要です。だからこそ、種の豊富な花の草原、果樹園、ブドウ園のテラス、アベニュー、道路沿いや自治体の土地にある個々の木や花の帯など、貴重な景観要素をよりよく保護し、創造したいのです。2030年までに、自然や農業のための土地の使用を、まずは1日あたり30ヘクタール以下にまで大幅に削減します。そのために、連邦政府や地方自治体と協力して、現在の農地や自然の土壌での建設を効果的に制限する手段を導入します。

森を守る

私たちの森林は、熱波、干ばつ、暴風など、気候危機によって深刻な脅威にさらされています。1980年代の酸性雨による被害よりもはるかに大きな被害をもたらしている森林の枯れがすでに発生しています。自然に近く、種が豊富で気候が安定している森林生態系は、単一栽培よりも回復力が高い。水の循環のバランスを保ち、土壌を肥沃にし、炭素を貯蔵し、空気を清浄にし、絶滅の危機に瀕している数多くの動物、植物、菌類の生息地であり、原材料を生産し、レクリエーションや医療にも役立っています。私たちは、抽出・放出される以上の炭素を吸収する健全な森林の育成を奨励しています。私たちは、森林管理が自然に近いものになるように、最低限の法的基準を設定したいと考えています。

生態学的な管理基準に従った再構築と再植林を行い、森林所有者に適切な資金とアドバイスを提供して支援する。これは、経済的な付加価値にもつながります。自然保護団体や森林所有者協会との調和を図り、森林・自然・動物保護と両立する狩猟方法を提唱しています。すべての公有地の管理は、FSCやNaturlandの基準に従った森林管理や、有機農法に従った農業認証など、生態学的な基準に関連したものでなければなりません。その第一歩として、私たちは少なくとも5%の森林を自然に残したいと考えています。そうして明日の原生林を作っていくのです。干ばつが続くと、森林火災のリスクが高まります。地方自治体や連邦政府と協力して、全国的な予防・制御戦略を策定したいと考えています。

陸上および海洋の生物多様性の保護

また、生物種の減少や自然生息地の破壊も世界的に続いています。私たちは、生物多様性の保全に関する野心的な国連協定を求めるキャンペーンを行い、それをドイツで実施します。欧州連合の生物多様性戦略に基づき、少なくとも陸地の30%、海洋の30%を効果的に保護することが求められています。国連の「持続可能な開発目標」を新たな指針としてあらゆる場所に定着させ、首尾一貫した政策を実現したいと考えています。

海洋分野では、共同で国際海洋戦略を進めています。私たちは、拘束力のある協定によって海洋の保護を強化し、実施上の欠陥や規制のギャップを解消し、その結果、公海上でのタンク洗浄など、これまで合法的に行われていた汚染も禁止され、過剰な搾取が防止されるようにします。世界的な森林破壊を止め、特に脅威にさらされている種を保護または再導入するためのプログラムを支援しています。保全措置によって生計が脅かされている土地利用者は、補償を受けなければならない。私たち

は、動物園や科学機関の対象となる種の保護プログラムを支援すると同時に、そこでの動物の飼育を改善したいと考えています。各州と協力して、ワッデン海やブナの原生林など、ドイツが国際的な責任を負っている生息地を、これまで以上に効果的に保護・開発していきたいと考えています。自然に介入する際には、遺伝子工学的手法、いわゆるジーンドライブによって個体群や種全体を操作したり絶滅させたりするような、無責任なリスクは排除しなければなりません。エネルギー生産や家畜飼料用のバイオマスの生産や輸入が、生物多様性の破壊につながらないようにするためには、包括的なバイオマス戦略が必要です。

河川や湿原の保護と再自然化

河川、氾濫原、森林の再活性化、泥炭地の再湿潤など、これらすべてが希少な生息地や生物多様性を守るだけでなく、気候をも守ることになります。だからこそ、リナチュレーションの攻勢をかけるのです。自然に近い流れや、エルベ川のような最後の自由な流れのある川は保存されなければなりません。流れる水の生態系の状態を悪化させるような措置は許されません。私たちは、欧州の法律に基づいてこの要件を実施します。また、広い氾濫原と浸水域を持つ河川は、洪水に対する最良の防御となり、水を景観の中にとどめることができます。そのため、生態学的基準に基づいて、連邦水路管理局の任務を再編成します。私たちは、ブルーリボンのような野生の川、自然に近い川、湖、氾濫原、湿地のための具体的なプログラムを強化し、各州と協力して、EU水枠組み指令を最終的に一貫して実施したいと考えています。泥炭地の保護は気候の保護です。だからこそ私たちは、泥炭の使用に終止符を打ち、できるだけ早く包括的に泥炭地を再生したいのです。そのために、ドイツ連邦政府と協力して、大規模な泥炭地の再生プログラムを立ち上げています。残っている泥炭地を、泥炭の伐採や過剰な施肥、排水から守るために、厳重な保護をしていきます。私たちは、持続可能な湿地農業の経済的展望を開き、利用されている泥炭地の土壌での広範な牧草農業やパルディックカルチャーを強化したいと考えています。

きれいな水は命

水は私たちにとって最も重要な食べ物です。肥料、農薬、洗剤の残留物、薬の残留物は、私たちの水にはふさわしくありません。地下水や湖、川、海を守るためには、例えば畜産用の土地の使用量や農薬・肥料の使用量を制限したり、排水処理施設を改善するなど、明確な法的要件を設けたいと考えています。汚染者負担基金と廃水賦課金の改革により、廃水や飲料水の処理費用を公平に分配することができるはずですが、メーカーの製品責任を強化していきたい。例えば、医薬品の認可や廃棄の規制を改善することで、水中に残留する医薬品による耐性形成などの危険性を低減します。特に危険で分解性の低い汚染物質は、もはや水循環に入り込むことは許されません。最終的にEUの水に関する法律を一貫して実施し、ホルモン調整物質やマイクロプラスチックの水への投入を大幅に削減しています。飲料水の供給が商業用よりも優先されるようにし、廃水の再利用や雨水の貯留を促進し、節水のためのインセンティブを設けたいと考えています。また、私たちは予防原則を水の保護における指針としています。そのため、フラッキングや今後の石油・天然ガスの採掘プロジェクトを鉱業法の対象外としたいと考えています。

海を守り、プラスチック廃棄物の氾濫を食い止めるために

海洋は壊滅的な状態にあり、酸性化、過剰施肥、乱獲、汚染、プラスチック廃棄物などにより、さらに悪化する恐れがあります。プラスチック廃棄物の氾濫を食い止めるために、私たちは海でのプラスチック廃棄物を止めるための国際的に拘束力のある協定を開始し、野心的な廃棄物防止目標を掲げたプログラムをすぐに立ち上げたいと考えています。北海やバルト海での軍需廃棄物の引き揚げや、環境に配慮した廃棄物の漁獲を可能にする技術を推進していきたい。北海の石油生産施設では、事故や掘削廃棄物に含まれる油分を含んだ掘削泥、ガスフレアなどにより有害物質が流出しています。私たちは、化石燃料の採掘をやめることを提唱します。ドイツの排他的経済水域では、新たな石油・ガスの掘削を直ちに停止し、2025年までに生産を停止することを実行したいと考えています。欧州および国際レベルでは、北海およびバルト海全体での石油・ガスの生産を停止することを提唱しています。また、保護区での砂利や砂の採掘をやめさせると同時に、輸入基準を設けて南半球の国々での乱獲を防ぎたいと考えています。乱獲をなくし、魚資源を安定させ、漁業者に持続可能な展望を与えるために、漁獲枠や漁業協定を調整し、禁漁期間を延長し、環境にやさしく、気候にやさしく、種にやさしい漁法への転換を実現したいと考えています。また、気候や環境に悪影響を及ぼす底引き網漁をできるだけ早く廃止し、自然保護を尊重した方法で刺し網を規制することも含まれます。漁業補助金をエコロジックな海の利用に向けたものにした。私たちは、地域の水産企業の転換を支援するとともに、環境に配慮した観光商品による代替手段を開発していきます。エコロジカルな漁業や養殖業に適切な報酬を与えるための重要なステップは、消費者にとって透明性のある拘束力のあるラベリングです。EU海洋戦略枠組指令の実施、深海採掘モラトリアム、大規模な非利用海洋保護区の指定は、海洋の存続に不可欠です。

廃棄物の廃止

プラスチックごみはどんどん増えていて、再利用可能な飲み物の割合は何年も前から減っています。使い捨てのカップは、数分しか使わないとゴミになってしまいます。使われなくなった携帯電話やタブレットは、リユース・リサイクルできるにもかかわらず、引き出しの中でほこりがかぶっています。私たちの目標は廃棄物ゼロです。廃棄物をゼロにして、資源の無駄遣いをなくすべきです。これを達成するには、製造業者や廃棄物の生産者がより責任を持ち、製品の設計、生産、使用、廃棄において循環経済の概念を総合的に考慮する必要があります。迷惑な広告は、プラスチックのホイールに包まれていることも多く、私たちの郵便受けにはふさわしくありません。複雑な預金制度を解きほぐします。2025年までに、すべてのボトルがすべてのデポジットマシンに収まるようにし、リターナブルな持ち帰り用カップを標準にします。輸送、オンライントレード、ショッピング、食品包装における再利用可能なパッケージを推進しています。私たちは、EU全体の預金制度を提唱しています。まずは、携帯電話やタブレット端末、エネルギー消費量の多いバッテリーを預けることで、古い電化製品から出る資源の宝庫を循環させることを目指します。私たちは、既存のプラスチックリサイクルのライセンス料を資源料に発展させます。私たちは、廃棄物収集の設計における地方自治体の立場を強化したいと考えています。パッケージング法は、生態学的に有益なすべての再利用可能な製品に優先権を与え、廃棄物の回避と高品質なリサイクルを促進する、リサイクル可能な材料に関する法律となります。そのためには、プラスチックや複合材を減らし、無害なものにしなければなりません。バイオレットストッフは焼却には向かず、リサイクルされなければなりません。高い水準でリサイクルされていないプラスチック廃棄物は、もはや輸出されるべきではありません。また、廃棄するよりもリサイクルした方が経済的にも有利になります。循環型経済が新しい常識になるでしょう。

暮らしの中の無害な製品

プラスチックや汚染物質の残留物は、子供や若者の体内からも検出されるようになりました。世界保健機関（WHO）は、ホルモンかく乱作用のある化学物質を世界的な健康上の脅威とみなしています。私たちは、化学物質に関するEUの法律を改善し、それを迅速かつ一貫して施行することで、がんや糖尿病、アレルギーなどの病気や望まない出産の引き金となる有害な化学物質をすべての日用品から禁止したいと考えています。私たちの環境のいたるところですで見られるマイクロプラスチックの投入を早急に最小限にしなければなりません。マイクロプラスチックは、化粧品やケア用品には含まれません。特に注目しているのは、おもちゃや育児用品、そして繊維製品や家具、電子機器などの日用品です。ドイツもフランスを見習って、調理器具や食品パッケージに含まれるビスフェノールAや、紙やダンボールに含まれるパーフルオロ系やポリフルオロ系の炭化水素など、有害性が証明されている化学物質を禁止すべきだと思います。私たちは、各国と協力して輸入品の有害物質の監視を強化し、製品のラベル表示を改善し、製品の回収を促進することで、消費者をよりよく保護したいと考えています。私たちの目標は、人々が健康的な環境で健康的に暮らせるようになることです。

きれいな空気を吸う

私たちは皆、きれいな空気を吸う必要があります。しかし、交通機関や石炭火力発電所、古い石油ストーブなどの排気ガスは、人々を病気にします。さらに悪いことに、欧州環境機関の計算によると、ドイツだけでも毎年7万人が大気汚染による病気で早死にしています。空気を良くするためには、エコロジーな近代化が大きなチャンスとなります。電気自動車、太陽エネルギー、風力エネルギーが私たちの空気を守ります。この開発を加速させ、世界保健機関が発表した大気汚染物質の制限勧告を一刻も早く実施したい。また、都市の緑化を進めることで、大気の質を改善しています。これらの目標を迅速に達成するために

私たちは、運輸、工業、農業など、すべての排出源に目を向け、その中で、花火を規制するかどうか、どのように規制するかについての決定を、本来あるべき場所、つまり地元においていきます。

気候変動への適応と都市における自然の増加

気候危機は、私たちが共存するための枠組み条件をますます変化させています。現在、地球の温度は1.2度上昇しています。暑い夏、洪水や暴風雨など、その影響は長い間、我が国でも感じられてきましたが、より困難な状況に置かれている人々を最も苦しめることとなります。温暖化を10分の1に抑えるために戦う一方で、私たちはこの変化に適応していかなければなりません。農村部では、干ばつや不作、森林の枯れなどによる被害を軽減するために、農業、林業、観光業、漁業の適応を支援することが特に重要です。

私たちは、熱波や豪雨に対する都市の武装を強化したいと考えています。熱対策計画や都市の再開発を大規模にも小規模にも行い、都市の緑を増やし、土壌の密閉性を高め、新鮮な空気の回廊を作り、建物や水辺、公共の飲み場を緑化します。スポンジ都市として、将来的にはより多くの水を吸収・貯蔵し、夏には冷却効果を発揮するはずですが。これにより、特に自分のバルコニーや庭を持っていない人たちの生活の質も向上します。ルーフガーデンはアパートやオフィスの自然な空調システム

であり、公園や都市の森は日陰と新鮮な空気を提供します。私たちは、建築法や都市開発資金の改善を通じて、都市や国がこれらすべてを一刻も早く実行できるように支援したいと考えています。また、都市は動物や植物の生息地としても重要性を増しています。だからこそ、街の中に自然を広げていきたい。私たちは、既存の緑地を保護し、生態学的にアップグレードします。私たちは、庭師やアロットメント・ガーデンの方々を味方につけたいと思っています。人や動物、植物に害を与え、昆虫や鳥類の消滅に大きく寄与する光害を抑制します。

農家、動物、自然を強くします

未来のための農業

気候や環境、動物や水の保護と農業生産を両立させたい。農業を未来に適合させることは、これからの課題だと考えています。これは、自然と一緒に、そして循環を志向し、資源保護を約束する自然への理解があって初めて可能となるものです。これは、炭素を蓄える肥沃な土壌、きれいな水、無傷の生態系を意味するだけでなく、農家に適正な収入をもたらす、すべての人に美味しく健康的な食べ物を提供することでもあります。これは、市民や農家の皆さんと一緒に実現できることです。特に、小規模農家が必要とする変革を支援し、現実的な解決策を見つけたいと考えています。私たちのモデルは、動物の正義、遺伝子操作からの解放、化学合成農薬からの解放を原則とする有機農業をさらに発展させたものです。そのためにも、有機農業を広く普及させ、将来的にはより多くの農家や食品生産者が転換できる条件を整えていきたいと考えています。2030年には30%の有機農業を目標としています。農業の緑化のための農業研究を大幅に拡大します。多様な作物の輪作やアグロフォレストリーなどの抵抗力のある栽培システム、丈夫な植物品種や動物品種の使用を強化していきます。窒素の余剰分を大幅に削減します。デジタルアプリケーションは、適切に調整されていれば、農業をより環境や気候に配慮したものにすることもできますが、コンセプトを共有するなどして小規模な農場にも開かれたものであり、かつ手頃な価格である必要があります。単一栽培、農薬、合成化学肥料は、南半球の健康と環境に大きなダメージを与え、小規模農家はヨーロッパのダンピング輸出、特許種子、土地の盗難などにより、さらに依存状態に追い込まれています。食糧への権利は保証されなければならず、小規模農業の構造を強化したいと考えています。そのために、私たちは農業政策と開発政策によって、世界の社会生態学的な農業の転換を支援しています。

パブリック・マネーによるパフォーマンス

EUの共通農業政策は、これまでのような農業の工業化のためではなく、社会生態学的農業政策のための手段となるべきです。これは、気候と自然保護のための農家、消費者、政治家の間の社会契約の出発点となるべきものです。私たちは、数十億の公的資金が将来的に気候変動や環境保護、動物保護などの公共サービスに使われ、その過程で地域農業が強化されるような改革を望んでいます。農家の皆さんと一緒に農業の持続可能な変革を進めていくためには、今後の資金調達期間のナショナルスコープを最大限に活用して、これらの目標を達成していく必要があります。私たちは、直接支払いのシステムを、社会的パフォーマンスに一貫して報いる公共財プレミアムに徐々に置き換えていきたいと考えています。そのために、気候保護、自然保護、農業生態学的な目的を一緒に

考えるような、革新的な農業環境支援の手段を提唱しています。2028年までに、資金の少なくとも半分をエコロジー目的に充てたいと考えています。

殺虫剤の削減

農業における農薬の使用量を大幅に削減するには、さまざまな理由があります。人の健康を守ることもその一つです。そして何よりも、生物多様性の減少を食い止めるためには、減農薬が最も重要なテコとなります。私たちは、体系的な農薬削減戦略、環境に特に有害な活性物質や、現在も広く使用されている農薬グリホサートの即時使用禁止など、農業における農薬への依存を、迅速かつ実現可能なものにしたと考えています。農薬の総使用量を削減するために、農薬賦課金を導入します。生物種や飲料水を効果的に保護するために、自然保護区や飲料水保護区での農薬散布を禁止し、包括的な農薬モニタリングを導入したいと考えています。これらの対策を実施するにあたり、影響を受けた農家を経済的に支援します。また、環境や健康への影響が懸念され、ドイツやEUで承認・禁止されていない農薬の輸出も中止します。透明性と独立性を強化することで、農薬の承認手続きを改善したいと考えています。エコロジカルな植物保護のために、連邦政府と協力して、非化学合成植物保護のための包括的で複合的な研究・実施・助言プログラムを立ち上げます。

特許のない多様な種子

多様で、公平で、持続可能な農業は種から始まります。気候変動や生物多様性の危機に鑑み、堅牢な品種の育成や有機種子の研究を推進するとともに、伝統的な育種方法や有機的な育種方法に依拠した代替アプローチの研究を強化したいと考えています。他の技術と同様に、新旧両方の遺伝子工学手法の取り扱い方法は、一方では研究の自由を保証し、他方ではそれらを使用した場合の人間や環境へのリスクを排除しなければならない。テクノロジーそのものではなく、その機会、リスク、結果に焦点を当てています。そのため、厳格な承認手続きと欧州の法律で定められている予防原則を遵守します。そのためには、包括的な科学的根拠に基づくリスク評価、制御不能な拡散を防ぐための規制、GMOフリーの生産と消費者の選択の自由を守るための拘束力のあるラベリングが必要です。そのため、リスクと検知の研究を強化する必要があります。私たちは、生物とその遺伝子についての特許がなくなるように、特許法を調整したいと考えています。

農民の公正な収入と労働条件

農家は仕事で生活していかなければなりません。そのため、ダンピング価格、生産者価格を下回る食品の販売、食品業界の集中化に対して、競争法、反トラスト法、不公正取引慣行に対するEU指令が提供する可能性を利用して行動したいと考えています。若い農業者や新規参入者を支援し、土地投機や農村部の土地の売却に対する対策を講じたい。これには、連邦政府が所有するBodenverwertungs- und-verwaltungs GmbHの土地を将来的には民営化せず、できれば地元の農家や新興企業に貸し出し、気候や自然に優しい方法で土地を管理することが含まれます。農業企業の株式取引を規制して、農業以外の投資家への土地売却を防ぎます。また、食品の生産や加工においても、公正な条件が求められます。農業や食肉産業で働く労働者の健康と安全の保護を強化することは、労働者の権利の拡大、団体交渉による賃金の合意、強力な労働組合と同様に必要です。季節労働では、社会保障のない不安定な雇用が多すぎます。ここでは、肉体的にハードな仕事をしても、わ

ずかな賃金と貧弱な宿泊施設しか得られないことが多い。このような社会的な不正を終わらせたいと思います。

地域の生産、加工、マーケティングの強化

パン屋、肉屋、農場など、地域や職人が生産した食品をもう一度買いたいという欲求は、確実に高まっています。同時に、コロナの危機は、地域的に機能するサプライチェーンがいかに重要であることを教えてくれました。地域の生産・加工・販売を強化することで、近年の農家の減少に歯止めをかけたいて考えています。これには、輸入食料品に対する公正な競争条件も含まれます。私たちは、公的機関において、変換中の製品を含む地域産品やオーガニック製品の使用を増やし、需要と適正価格を生み出したいと考えています。私たちは、地域限定のラベルや、地域限定のショッピングアプリや地域限定の広告を通じた農場によるダイレクトマーケティングを支援し、地域限定商品の定義を明確にすることで、詐欺に対する保護を確保します。公的資金と、要求事項や表示規制に対処するための的を絞ったアドバイスは、主に中小規模の農場や職人に恩恵をもたらすはずで、地域マーケティングや、生産者グループ、連帯農業、フードカウンシルなどの革新的で参加型のアプローチに関する研究やアドバイスを支援しています。

良好な栄養状態の促進 - 食糧の節約

ドイツでは、健康的で生態学的に価値のある食品がすべての人に簡単に手に入るべきであり、健康的な栄養は財布に左右されるべきではありません。特に、栄養不良による栄養関連疾患を抑制したいと考えています。だからこそ、私たちは方針を転換し、多くのパラメーターを再調整します。私たちは、保育園、学校、病院、老人ホーム、食堂などで、より健康的な地域産や有機栽培の食品を提供することを支援します。美味しい食べ物が、供給と透明性の欠如によって失敗してしまうことがよくあります。この状況を変えるために、私たちは食品業界に挑戦します。私たちは、コンビニエンス・フードに含まれる砂糖、塩、脂肪、添加物の過剰摂取に対する拘束力のある削減戦略と、より健康的な製品に対する経済的インセンティブを必要としています。世界保健機関（WHO）の基準に基づいて、子ども向けの食品広告に明確なルールを設けてほしい。

環境に配慮した栄養学は、すべての関連する教育分野のカリキュラムに含まれています。また、栄養政策は、パリの気候保護目標に沿ったものでなければなりません。気候保護は、私たちの社会が動物製品の生産と消費を減らすことにもつながります。私たちは、ベジタリアンやビーガンの食生活をより魅力的なものにし、すべての人がアクセスできるようにしたいと考えています。植物由来の代替品や肉の代替品の市場導入を促進し、節税効果を高めていきたいと考えています。例えば、植物由来のミルクの代替品は、軽減されたVAT税率で販売されるべきです。また、フェアトレード・コーヒーへの課税を軽減したいと考えています。全体的には、EU委員会の要求を受けて、エコロジック税改革によって食品分野でも環境負荷コストを考慮し、植物性・動物性食品の価格がエコロジック的にも社会的にも公平になるようにしたいと考えています。

私たちは、食品廃棄物に対して断固とした行動をとっています。私たちは、Save the Food Actで拘束力のある削減目標を導入し、食品小売業者や生産者に、消費に適した食品を捨てずに渡すことを義務づけたいと考えています。

コンテナリングと呼ばれる、ゴミ箱から食品を救い出す行為は、非犯罪化する必要があります。

明確な食品表示

美味しく、持続可能で、健康的な食べ物は、簡単に見分けられるべきです。私たちは、原材料、原産地、生産、エコロジカルフットプリントに関する分かりやすい情報を提供することで、必要な透明性を確保したいと考えています。私たちは、動物を原料とする、あるいは動物を含む食肉やその他の食品に対して、厳しい基準を設けた義務的な畜産表示を導入し、これがEU全域で義務化されるように努力します。

その際には、動物福祉基準のさらなる発展を考慮しなければならない。Nutriscoreの栄養表示システムをさらに発展させ、EU全域のすべての最終製品に適用していきたいと考えています。また、食品の原産地に関する透明性を高めたいと考えています。食品に含まれるアレルゲンの表示を改善すべき。ベジタリアンやビーガンの食品の表示を統一するためには、EU全体で「ベジタリアン」と「ビーガン」の定義を法的に拘束する必要があります。透明性は食品衛生にも適用されるべきであり、そのために食品検査の結果は誰にでも見えるようにすべきです。

動物たちに、より良い生活を

少ない動物数でより広いスペースを確保する動物飼育

常に安く、常に多く」というシステムが、農業を悪循環に陥れている。農家はダンピング価格に押しつぶされ、生き延びるためにどんどん生産しなければならず、動物は性能を求めてどんどん飼育され、短命になり、生態系や社会問題が大きくなっていきます。工業的な工場での農業と、世界中に輸出される安価な肉は、気候に優しい未来とは両立しません。脱出方法が必要です。そのためには、これまでよりも飼育頭数を大幅に減らし、より良い生活を送ってもらうことが必要です。動物には、より広いスペース、屋外での運動、雇用が必要です。私たちは、これを種ごとに拘束力のある方法で規制し、さらにEUレベルで動物福祉基準の大幅な向上を求めるキャンペーンを行いたいと考えています。動物福祉を経済的に実現するために、私たちは農家を支援したいと考えています。動物製品の動物福祉セントを財源とした転換補助金や、公正な価格、動物製品の強制的な農場表示などです。動物飼育は、環境と動物にやさしい管理が保証されるように、エリアと厩舎ごとの上限値を連動させるべきです。動物にやさしい防火厩舎への転換を、すべての人が遵守すべき基準とします。また、生態学的に貴重な草地を維持・活用する放牧畜産も、ターゲットを絞って推進していきます。少なくともEUの有機農業規則に則って動物が飼育されていない厩舎は、今後建設すべきではありません。高性能を目的とした残酷な品種改良ではなく、頑強な品種やデュアルパーパスな品種を普及させていきたい。私たちは、切断や無麻酔の手術、残酷な麻酔方法、ケージや繫留システムなどをやめさせたいと思っています。家畜飼育における抗生物質の使用を大幅に削減します。これらの薬剤を目的に応じて使用し、耐性を回避するためには、病気の動物の個体を優先的に治療する必要があります。予備の抗生物質は、人間の医療のために確保されるべきです。生きた動物の輸送を避けるために、私たちは中央の食肉処理場での屠殺よりも、地域や移動しながらの屠殺を希望し、これを推進していきます。動物の輸送を4時間以内に制限し、よりよく管理したいと考えています。また、EU域外の第三国への生きた動物の輸送は全面的に禁止します。

動物の保護と尊重

動物は感覚のある生き物であり、保護が必要です。そのため、動物飼育に関する法的規制を改善していきます。私たち人間が飼っているすべての動物には、特別な責任があります。痛みや恐怖、ストレスから解放され、尊厳のある良い健康的な生活を送ってもらいたいと思います。そのためには、動物福祉違反に対する効果的な制裁は、動物福祉法と刑法に定着させなければならず、連邦州や地方自治体と協力して、効果的な執行を確保しなければなりません。私たちは、認知された動物保護団体のための包括的な行動権を導入します。認知された動物保護団体と独立した連邦動物保護委員は、情報を得る権利、ファイルを検査する権利、法律違反に異議を唱える権利を行使できるべきである。

また、動物福祉担当者は、管轄の連邦当局をサポートし、立法プロジェクトや動物福祉の問題にも関与しなければならない。動物の繁殖、飼育、取引に関するルールを改善してほしい。サーカスでの野生動物の飼育を廃止します。私たちは、科学における動物実験のさらなる削減に努め、明確な廃止戦略と革新的な研究方法により、できるだけ早く動物実験を代替したいと考えています。この目的のために、私たちはすべてのステークホルダーと協力して、未来志向のアニマルフリー研究に取り組み、アニマルフリーのイノベーションへの投資や、改良された医薬品および安全性試験のさらなる開発を促進し、アニマルフリーの手順の承認を加速しています。私たちは、動物実験に関するEUの要求事項を、最終的にドイツの法律に反映させます。

野生動物の売買に歯止めをかける

コビット19のパンデミックは、環境、動物、人間の健康を一緒に考えなければならないこと、そして、このプラネタリー・ヘルスのアプローチが私たちの行動原理にならなければならないことを明らかにしました。自然を酷使することに未来はない。今回のパンデミックは、動物から人間に感染する感染症であるズーノーシスに基づいています。このような病気は、自然の破壊が進み、最後の自然の生息地に人間が侵入することによって助長され、ますます増加しています。これには世界中で対抗しなければなりません。野生動物は野生に属するものであり、その取引はより厳しく規制されなければならず、既存の規制は一貫して実施されなければならない。原産国で経済的な代替手段が確立されていること。オンラインポータルや商業取引所での野生動物取引、野生捕獲動物の商業輸入、狩猟用トロフィーの輸入を全面的に禁止しなければなりません。野生動物の飼育は、ポジティブリストと、それぞれの種の飼育難易度を測った能力証明書にリンクさせるべきである。コロナに感染したミンクの例に見られるように、工業的な畜産業もパンデミックの原因となります。そのため、動物の飼育は、人獣共通感染症の発生を抑制する必要があります。私たちは、毛皮農場での動物の飼育や毛皮の取引をなくすためのキャンペーンを行います。

PB.W-01_Decision_provisional: Chapter 2: Managing
into the future 提案者：連邦代議員会

第2章 未来へのマネジメント

提 案
文

気候中立は、産業拠点としてのドイツにとって大きなチャンスです。ドイツ発のグリーンテクノロジーは、世界中で求められています。私たちヨーロッパ人は、再生可能な水素の分野ではまだリーダー的存在です。ドイツの産業界の大部分では、パリ協定が計画に不可欠な要素となっており、企業の投資戦略は気候保護に向けられています。彼らの多くは、未来の市場はクライメイト・中立であることを知っています。そして、彼らは知っている。ドイツはもっとたくさんのことができる。企業、心、構造の中には、これからのビジネスを行うための革新的な力と意志があります。私たちは、起業家が新しいアイデアやビジネスモデルを開発し、社会的責任を果たしたいと考えている敏捷性を目の当たりにします。そして、自由で創造的な行動、公正な競争の原動力、社会的な協力の強さが、革新的な方法で問題を解決すると確信しています。

デジタル化は、私たちの経済や社会に大きな影響を与えるもう一つの大きな変革です。私たちは、デジタル化を促進し、必要なイノベーションが開発され、欧州で市場化されるようにしたいと考えています。ドイツとヨーロッパは、将来のテクノロジーにおいても主導権を握るべきです。そのために、2022年にドイツがG7議長国になることで得られる機会も活用します。

しかし、ドイツやヨーロッパの経済は大きなプレッシャーにさらされています。先進国であるドイツは、権威主義的な国家資本主義や、ほとんど規制のないハイテク企業とのグローバルな競争の中で、自らの力を発揮しなければなりません。パンデミックは経済のさまざまな分野に大きな打撃を与えていますが、中には事前に変革を起こしていた分野もありました。気候変動の危機と資源の有限性から、方向転換が求められています。同時に、繁栄とは何かについての理解も変わってきています。社会や環境への影響を無視した近視眼的な成長志向ではなく、真に持続可能な成長が必要であると人々は確信するようになってきました。しかし、今、賢く対処すれば、経済・金融システムを再調整することができます。私たちは、社会システム、労働市場、公共財政のバランスを取り直すことで、惑星の境界内で活動しても安定した状態を保つことができます。私たちは、ヨーロッパにおいて、繁栄と持続可能性と正義を調和させ、人々に奉仕する共通善のための社会生態学的市場経済を確立することができます。そして、生活の質を確保し、人間が自由に発展することを可能にし、気候に配慮した繁栄を生み出すことができる、新しい経済の原動力の出発点となります。

そのためには、意欲的で、先導的で、確実な舵取りをする政策が必要です。国がより良い仕事ができるからではなく、経済には明確な条件、信頼できる政治的枠組み、インセンティブが必要なのです。そうして初めて、企業は計画的な安全性を確保し、気候中立で持続可能なビジネスが価値あるものであることを知ることができます。そうして初めて、社員や起業家の革新的な力が、持続的な繁栄のための個々の賢明な判断に展開されるのです。

規制されていない市場は、大きなものを破壊します。しかし、市場を持続的かつ社会的に形成すれば、変革に必要なイノベーションを引き起こすことができます。これを実現するために、私たちは一貫して気候中立と循環型経済の方向性を示し、惑星の境界線内で経済に新たな余裕を与えています。私たちは、持続可能な生産、取引、消費を行うためのインセンティブの創出、環境に有害な補助金の廃止、規制ルールの設定を行っています。私たちは、成長、効率、競争、イノベーションといった概念を手段として捉え、政治の目標そのものである気候に配慮した繁栄を再評価しています。私たちは、わが国の膨大な投資滞貨に対処し、気候保護、デジタル化、教育を大幅に強化するため、官民を問わず包括的な投資攻勢をかけています。そのために、私たちは予防的な予算政策に頼っています。

私たちは、税制の不公平さに断固として取り組み、気候保護や循環型経済のために税の舵取り効

果を利用しています。非常に裕福な富裕層や大企業が、より強く責任を直視するようにします。グローバル企業が国家よりも力を持つことはあってはならず、民主的な政治の優位性を主張しなければなりません。貧富の差が少ない社会は幸福度が高いので、貧富の差を小さくしたい。したがって、高所得者や富裕層は、政治の資金調達にもっと貢献しなければなりません。また、ドイツへの公共投資を増やし、良質な賃金を確保することで、欧州や世界に根強く残る深刻な経済的不均衡の解消に貢献したいと考えています。

経済・金融政策を欧州化しなければならない。ヨーロッパ人として、私たちは強力な共通の内部市場で国際基準を設定し、イノベーションを推進することができます。また、競争の歪みがある限り、EUの域内市場、そして何よりも重要なインフラを守る必要があります。同時に、公正さを国際競争と自由な世界貿易の必須条件とし、持続可能で人権に適合した経済活動を世界的に推進する共通の戦略的対外貿易政策に取り組んでいます。ヨーロッパ人として、私たちは気候保護、研究、そして未来の繁栄のために共に投資します。グリーンニューディールはそのための道を切り開きます。連邦政府としては、EUが初のCO2フリーの経済圏となるように全力を尽くします。

このようにして私たちは、ドイツとヨーロッパが、伝統的な企業や革新的な企業、機械工学、中小企業など、効率的な中小企業、高水準の付加価値、強力な福祉国家、良質な雇用を備えた成功した産業拠点であり続けるための基盤を築いています。積極的な経済・産業政策により、将来への道筋を示し、未来志向の企業に良い条件を提供しています。このようにして、私たちは「Made in Germany」ブランドを、気候中立で社会的なヨーロッパにおける持続可能な経済のための品質シールに変えていきます。また、協力的で思いやりのある経済を推進しています。ここでは、利益ではなく共通の利益を志向する地域のバリューチェーンにおいて、多くの雇用が創出されています。危機に強い、多様な経済が必要です。

私たちは、起業家精神、競争、アイデアを促進する

未来への投資の10年

コロナ・パンデミックの後、私たちの国は新しい経済の目覚めを必要としています。政治家にできる最善のことは、この10年間で決定的にできなかったこと、つまり私たち共通の未来への投資を行うことです。国がその役割を果たし、官民が共通の目標に向かって共同で投資を行うことで、欧州は将来の最新技術に対応し、米国や中国との競争に打ち勝つことができるのです。次の立法期間には、投資攻勢をかけます。どこでも高速インターネットで量子コンピューターから最先端のバイオテクノロジーまで、最先端の研究では気候中立なインフラ、充電ステーション、鉄道、歩行者、自転車の交通量の拡大、排出ガスのないバス、水素技術、近代的な都市開発など。私たちは、ドイツが先進国の中で公共投資の面で後塵を拝している状態から、フロントランナーになることを目指し、この10年間で年間500億ユーロの追加投資を行っていきたいと考えています。これらの投資は、ジェンダー予算化の対象となるべきです。これこそが、社会生態学的な変革を成功させる方法であり、行動力のある欧州連合の中で、持続可能な繁栄を生み出し、国の競争力を確保する方法なのです。

コロナ危機からの再出発

コロナパンデミックは、多くの企業に大きな打撃を与えました。莫大な借金を背負わなければならない人もいれば、危機を乗り越えられずに事業を断念しなければならない人もいた。レストラン、パブ、ホテル、観光・イベント産業、文化産業に加え、多くの小売業者や個人自営業者が特に大きな打撃を受けています。したがって、コロナ危機後の新たなスタートは、特に被害を受けた部門を支援すると同時に、可能であれば、気候の中立性と社会の目覚めに向けた方向転換のシグナルを示すものでなければなりません。そのために、特に中小企業の欠損金の繰越を拡大し、魅力的で期限付きの減価償却条件を導入し、倒産申請をしなくても簡素化されたリストラクチャリング手続きにより、中小企業がより容易にリストラクチャリングできるようにしています。コロナ社の支援金を返済するには、企業は寛大な条件が必要だ。多くの自営業者にとって、行動力のある地方自治体との確実な契約は、パンデミック後の再出発をサポートします。私たちは、調整された文化基金政策や、スタートアップ企業のためのセカンドチャンスなどを通じて、芸術・文化分野を強化したいと考えています。

コロナ危機の際には、多くの公開有限責任会社が国の支援を受けていた。短時間労働者への手当や株式取得などの資金援助により、企業は倒産から救われた。新たな支援には申請が必要です。国からの援助を受けている企業は、配当を行うことができません。

ドイツで作られた気候保護技術

明日の技術をめぐるグローバルな競争が本格化しています。将来的には、Made in Germanyは品質だけでなく、持続可能で革新的な製品やプロセスをより強く象徴するものになるはずです。デジタル化と気候中立は、国と企業が共同で取り組まなければなりません。国がより多くの公共投資を実施する一方で、企業がより多くの投資を行うためのインセンティブを提供したいと考えています。そのために、対象となる企業の範囲を拡大しています。定率法の投資を、限られた期間、少なくとも25%減価償却することは可能なはずです。今後、研究に対する税制優遇措置は、より具体的に中小企業やベンチャー企業を対象としたものになりますが、その効果を評価し、高めていきたいと考えています。公共投資助成金は、特に新技術の立ち上げを支援するものであり、気候条約は、長期的な気候保護投資のための長期計画の保証を支援するものです。

スタートアップキャピタルの導入

明日の繁栄を確保するためには、新しい創業者の波が必要です。創業者や後継者に最大25,000ユーロまでの一回限りの資金を保証するスタートアップ・キャピタルにより、優れたアイデアや新しいスタートアップが資本不足のために失敗することがないようにしたいと考えています。条件としては、資金提供を受けたスタートアップが国連の持続可能な開発目標に沿ったものであること、専門家による経済的な実現可能性の調査が行われることが挙げられます。創業者は楽であるべきだ。ドイツ国内のどこにいても、情報やアドバイス、登録などを中央の窓口で受けることができるようにしなければなりません。最初の2年間は、登録や報告の義務が大幅に免除されることになっています。スタートアップや後継者に占める女性の割合はまだ低いので、女性専用の国家ベンチャーキャピタルファンドという形で、ターゲットを絞った支援を行いたいと考えています。表彰委員会や選考委員会に平等に参加してほしい。移民のバックグラウンドを持つ人たちの障壁も取り払うべきです。公共調達においては、スタートアップ企業の参加を促進し、受注手続きや適性検査のルールを簡素化します。私たちは、従業員の参加をより広く、より簡単にします。デジタルソリュ

ーションで公益を強化したいと考えるスタートアップ企業が増えています。そのために、私たちは社会生態学的な基準を既存のスタートアップの資金調達にもっと強く組み入れています。

クライメット中立な産業技術の公正な競争

エネルギー集約型産業である鉄鋼、セメント、化学製品は、ドイツのCO2排出量の15%を占めています。同時に、何十万もの良質な雇用を提供し、私たちの繁栄の礎にもなっています。私たちは、これらの産業を、気候変動に左右されないプロセスを開発する技術的な先駆者にしたいと考えています。機械工学は、“メイド・イン・ジャーマニー”のグリーンテクノロジーをグローバルに活用する上で、重要な役割を果たすことができます。このようにして、私たちは気候危機に立ち向かい、産業拠点としてのドイツを守ることができるのです。現在、長期的にも気候変動に対応したプラントに投資ができるように、投資助成金や定率法による減価償却で変革を直接推進しています。グリーン電力の自給やグリーン水素の使用を増やすなど、プロセスの脱炭素化を推進しています。現在のCO2価格と実際のCO2回避コストとの差額を融資する気候変動対策契約（差金決済契約）は、投資の安全性を確保します。また、CO2中立な原材料の使用量を制限することで、CO2フリーの製品をリードする市場を創出しています。まだ市場に出ていない低排出ガス技術のパイロットプラントを特別に支援したいと考えています。化学産業の変革においては、温室効果ガスの中立化に加えて、循環型経済を促進し、効率を高め、排出物や廃棄物を最初から回避し、石油や天然ガスなどの化石原料に依存しない、革新的な新製品、プロセス、手順に頼ることになります。

持続可能な自動車産業

自動車業界は大きな変革期を迎えています。世界では、エミッションフリーでデジタルな未来の車を求めて競争が行われています。何年も止まっていたドイツの産業も、ようやく旅立ちました。今必要なのは、私たちの自動車メーカーが未来を再びリードするための決意と協力です。政治家は、変革の枠組みを作り、変革のプロセスを形成するという重要な役割を担っています。ひとつはっきりしているのは、内燃機関に未来はないということです。

2030年以降は、エミッションフリーの自動車のみを登録したいと考えています。また、自動車産業においても、循環型経済やクライメット中立な生産の基準を設け、自動車のエコロジカルフットプリントを小さくしていきたいと考えています。私たちは、すべての技術オプションに対する研究・イノベーション資金を提供して、この変革を支援します。また、コスト中立なボーナス・マルス制度の一環として、充電ポイントのインフラの迅速な開発とゼロエミッション車の市場拡大を促進したいと考えています。産業立地だけでなく、気候保護や交通安全のためにも、自律走行の可能性を活用したいと考えています。現在、ドイツやヨーロッパは電池セルの生産で負けており、大きな付加価値を失っています。これを、より安価で資源使用量の少ない次世代のバッテリーで繰り返してはならない。次世代電池の研究開発に加え、効果的なりサイクルシステムを含めた持続可能な電池セルの生産をヨーロッパで実現したいと考えています。そのためには、エコスタンダードの明確な仕様と、包括的な調査・研究プログラムが必要です。従業員と、特に影響を受けた自動車地域の両方を、地域変革のための対話や基金で支援したいと考えています。このようにして、中小企業のバリューチェーンを維持し、地元の雇用を確保していきます。

欧州半導体産業の強化

成功した先見性のある産業政策は、汎欧州的な視点で考えなければ機能しません。特に、水素インフラの整備、太陽電池モジュールの生産、半導体産業の振興など、必要な分野での構造的支援については、欧州の方向性が重要です。重要な依存関係を減らすために、オープンスタンダードを用いた欧州の協力を頼っている EU委員会が提案しているように、半導体技術分野におけるEUの能力を世界生産量の20%まで拡大することになっています。これは特に、産業用半導体技術において当社がすでに欧州で確固たる地位を築いている分野や、再生可能エネルギーのように特にダイナミックな将来の発展が期待できる分野に当てはまります。

そのためには、半導体のバリューチェーンに沿った投資を増やしていく必要があります。

欧州で作られた再生可能エネルギー：気候保護のための重要なセクター

気候中立になるためには、何よりも多くの再生可能エネルギーが必要です。そのための工場を作るためには、ヨーロッパ以外のサプライヤーに完全に依存して、次の輸入依存症に陥ることは避けたい。良いニュースは欧州には、風力タービンやインバーターなどの重要な部品を製造するメーカーが残っており、また、非常に重要なPVモジュールの生産のために、再び生産能力への初期投資が行われています。数々の革新的な技術により、この技術の可能性はまだ尽きていません。ドイツの太陽電池産業は牽引役にならなければならないので、ターゲットを絞った投資支援を行いたいと考えています。

循環型経済を標準とし、修理・リサイクル産業を促進する

廃棄物はデザイン上の欠陥であり、重要な資源や原材料の浪費です。これらは有限であり、私たちが依存させるものです。循環型経済への道を歩むためには、一次原材料の使用を減らし、化石燃料を再生可能な原材料に置き換え、原材料のグローバルな抽出を高い透明性、社会的、環境的基準に拘束する、新しい原材料政策が必要です。包装材、建物、自動車、ノートパソコンなど、すべての製品が長期間にわたって使用され、再利用、共有、修理、高水準のリサイクルが可能となるよう、法的枠組みと経済的インセンティブを構築しています。遅くとも2050年までには、廃棄物がなくなり、計画的な消耗もなくなり、有限な資源や原材料の輸入への依存を減らすヨーロッパの新しい修理・リサイクル産業で、現場でのグリーンな仕事が増えることとなります。私たちは、拘束力のある生産者の義務、野心的なリサイクル割当量、税金や賦課金の規制、規範や基準、対象となる支援プログラムで先導しています。2030年までに、市場に出回るすべての商品や素材にデジタルプロダクトパスポートを装備し、企業や消費者に、デザイン、カーボンフットプリント、修復可能性、気候中立な循環型経済に必要な素材に関するすべての情報を提供します。材料の効率的な使用と循環型経済は、エネルギー需要を削減し、エネルギー転換の成功に大きく貢献します。

研究成果の実用化、スタートアップ文化の復活

私たちの大学や研究機関では、最高水準の研究が行われています。しかし、有望な研究成果（特に基礎研究）は、さらに頻繁に実用化されなければなりません。全く新しい技術により、記録的な速さで数種類のコロナワクチンを開発・製造することができました。しかし、構造的な障害がス

ピンオフを妨げているのも事実です。アプリケーションへの移行のための既存の助成プログラムは十分ではありません。ハイテクベンチャー企業への資金援助プログラム、スタートアップセンター、起業家訓練などの拡充を進めたいと思います。公的機関が黙って参加することが、スピンオフの新しい基準になるはずですが、また、ワクチンや薬、医療製品の開発にも、より多くの支援を行いたいと考えています。公的資金のかなりの部分を使って研究・開発される場合は、研究費の透明性、公正な価格設定、世界的に公平なアクセス機会に関して、明確な条件を付けなければなりません。また、欧州経済領域における会社設立と会社法の中期的な調和を目指しています。

ガバナンス組織の多様化

ドイツは多様性に富んでいますが、経営陣は（まだ）多様ではありません。しかし、多様性のあるチームの方が企業を成功に導く。そのため、ドイツ社会の多様性を経営・意思決定機関や経済に反映させることが急務となっています。女性は少なくとも男性と同等の資格を持っていますが、そこが足りないのです。私たちの目標は今も変わりません。女性のパワーを半分に自主規制では何もできなかった。だからこそ、女性比率50%という目標を達成するためには、クリティカルマスを生み出すクォータが必要なのです。例えば、将来的には、大企業や上場企業では、新規採用の際に取締役の3分の1以上を女性にすることを義務付けるべきです。そのためには、株式会社法に育児休暇の規定がないなどの障害を取り除きたいと考えています。これらの企業の監査役会は、新たな人事を行う際に、女性の割合を40%以上にするのを義務付けるべきです。連邦政府が所有している企業や連邦政府が出資している企業、省庁や公的機関は、パリティベースの運用体制を明確に計画し、良い手本となるべきです。キャリアアップはトップからではありません。そのため、企業や組織における女性の活躍を妨げる要因を取り除くことに尽力しています。また、省庁、行政、公共機関、地方自治体の協会、地方自治体の企業においても、将来的に管理職に占める女性の割合を50%にすることを目指しています。例えば、女性の創業者だけを対象とした州のベンチャーキャピタルファンドなど、ターゲットを絞った施策で、ビジネス促進をより男女平等にし、女性が少ないところを促進していきたいと考えています。

スキル不足への対応

人口動態の変化により、今後15年間で生産年齢人口が600万人減少すると言われています。一方で、将来の職業には、まったく新しいスキルが必要になります。労働力や熟練労働者の不足が深刻化する。これに対抗したいのです。そのために、私たちは職業訓練や現役の訓練への投資を増やしています。デュアル・ボケーショナル・トレーニングは、特に教育内容と設備のさらなる開発と近代化によってアップグレードされるべきである。ファイナンスの調整が必要です。職人の卒業証書は、大学の学位のように無料にすべきだ。使われていない可能性を残すことはもうありません。女性、高齢者、障がい者、低所得家庭の若者、移民の背景を持つ人など、いまだに障害となっていることが多い障害を取り除き、ジェンダーの固定観念を打ち破ります。

タレントカードの導入や、EU域内での相互承認を含む外国の教育資格や職業資格の迅速な承認により、わが国への移民を促進します。一般的には、外国の教育資格の認定を迅速化し、認定プロセスをよりコスト効率の高いものにし、認定プロセスをより法的に確実なものとし、その結果、ドイツでのキャリアの可能性を得ることができます。難民や移民に訓練や雇用のチャンスを与える企業を、

特定の担当者や資格、アドバイス、必要に応じてサポートしています。

中小企業政策はイノベーション政策

ドイツの中小企業は多様で、革新的で、国際的な競争力を持っています。未来の課題に対する解決策を見つけ、地域に、そして地域のために価値を創造するのは、ここです。私たちの中小企業政策は、官僚的な負担の軽減、イノベーションに適した税制、幅広い研究環境の三位一体で成り立っています。迅速な計画と承認、効率的なデジタル管理により、中小企業のイノベーションと変革をサポートします。報告義務を簡素化すべきである。そのためには、行政やあらゆる規模の企業のユーザーと一緒にプロジェクトをテストし、改善する必要があります。そのためには、国や欧州レベルでのいわゆる中小企業テストの一貫した適用と改善、そしてイノベーション志向の公共調達拡大が必要です。単独自営業者や零細企業の救済・振興を図るため、決算義務の対象となる利益限度額が引き上げられます。私たちは、中小企業や自営業者が競争において公正な機会を得られるよう、良好な条件を提供することを約束します。補助金制度や投資助成金を持続可能なものにして、特に中小企業に利益をもたらすようにしたいと思います。そのためには、申請や書類作成をより簡単にする必要があります。さらに、気候保護やデジタル化のためのカスタマイズされたアドバイザリーサービスを、より長期的に推進していく予定です。独立したイノベーション機関（D. Innova）を設立することで、大学、中小企業、市民社会からなる地域のイノベーションエコシステムの推進を一貫して強化したいと考えています。D. Innova社は、グローバルな持続可能性の目標に沿って、アーヘンからアンクラム、フレンスブルクからフュッセンまで、このようなイノベーションネットワークを体系的、積極的、柔軟に推進しています。

中小企業のための手頃な賃貸料

不動産投機に伴い、都市部の商業賃料も経済的に相容れない形で上昇しており、このような動きに終止符が打たれることはありません。多くの小規模な商人や起業家が離散しています。私たちは、社会的機関と同様に、中小企業にも解雇に対する保護を恒久的に改善し、合理的な条件で定期借地権を延長する権利を増やしたいと考えています。また、商業施設の市場が逼迫している都市では、商業施設の賃料を制限することができる「商業賃料ブレーキ」の導入を目指しています。

21世紀の競争法

強力な競争法は、公正な経済関係の前提条件であり、独占を防ぎ、消費者を保護します。競争の中で、環境保護や社会的基準を巻き添えにしてはならない。そこで、環境・社会基準の違反を不正競争として告発できるように、不正競争に関する国内ルールを適応させたいと考えています。また、ドイツやヨーロッパの合併管理手続きにおいて、環境保護の観点から原則として考慮されるようにしたいと考えています。消費者保護を競争制限法の目的とし、当局によるその執行を効果的に強化したい。私たちは、議論を呼んでいる合併管理手続きにおける大臣認可手続きを、手続きの反対者に再び完全な上訴権が与えられるような形で適応させたいと考えています。データ保護当局は、Bundeskartellamtの合併管理において相談を受け、その意見を合併の決定において考慮しなければ

ばならない。私たちは、地域で活動する企業、バリューチェーン、製品によって地域経済を強化し、明確に定義された地域のラベルやプロモーションのコンセプトに頼りたいと考えています。

強力な技術を持つ工芸品部門の将来的な存続を保証すること

技能職は、私たちの日常生活のいたるところに存在し、なくてはならないものです。暖房設備の会社からパン屋さんまで、従業員数百人の中規模企業から零細企業まで、非常に多様性に富んでいるのが特徴です。ドイツでは最も重要な経済的要因の一つです。熟練した職人の部門は、持続可能な経済の中で危機を回避するための雇用を提供し、環境の好転に決定的な貢献をしています。また、地方の若い人たちにも視点を提供しています。特に彼らにとっては、建物のリフォームから暖房システムの交換まで、エコロジーな変革は大きなチャンスとなります。私たちは、官僚主義を減らし、後継者をサポートし、熟練工のトレーニングを具体的に推進することで、フレームワーク条件を改善したいと考えています。事業を維持し、将来に向けて適合させることが最大の目標です。また、建築分野などさまざまな分野で、トレーニングやさらなるトレーニングを受ける人の数を大幅に増やす必要があります。技能職をより魅力的なものにするために、私たちはより強力な労働協約、産業別の最低賃金、職業訓練と学業訓練の同等性の向上に頼っています。大学から熟練工へ、またその逆へと浸透させることは当然のことであり、国際交流や奨学金へのアクセスも必要です。

文化が豊かさを生む

文化・クリエイティブ産業は、ドイツで最も過小評価されている分野のひとつです。コロナ以前には、120万人を超えるクリエイティブ・文化系の専門家が、2019年だけで1800億ユーロ近い売上高を生み出しており、これは例えば、化学工業や金融サービス業者よりも多い。しかし、文化・クリエイティブ産業は、コロナ危機によって存続の危機にさらされています。特に、独立系出版社、プライベートシアター、アートハウスシネマ、小規模なクラブや会場などの中小企業がその対象です。的確な保護と資金調達の改善があって初めて、文化的生活の大部分を消滅から救うことができるのです。私たちは、スタートアップ企業を促進するプログラムの中で、イノベーションの概念を拡大し、文化・クリエイティブ産業も恩恵を受けられるようにしています。私たちは、文化・クリエイティブ産業のニーズに特化した助成プログラムを用意しており、需要に応じて失業中のスタートアップ企業への助成を拡大しています。

長期的には観光産業の立ち直りに貢献する

数百万人を雇用する重要な経済要因である旅行・観光産業は、コロナ危機で大きな打撃を受けました。私たちは、その立ち直りを支援すると同時に、ポストコロナの観光を、気候にやさしく、エコロジカルで、社会的に持続可能なものにしたいと考えています。気候変動に影響を与えるクルーズ船、果てしない廃棄物の発生、膨大な資源の消費など、生態学的にも社会的にも盲目的なマス・ツーリズムに未来はありません。それどころか、クルーズ産業は新しい推進システム、陸上電力の利用、環境基準の改善を通じて、最終的に貢献しなければならない。一方、サステナブル・ツーリズムには大きなチャンスがあります。

特に地方では、観光用のサイクリングロードや水路の拡大など、持続可能なソフトツーリズムを対象的に展開したいと考えています。デンマークのようなシェルターシステムで、誰もが自然を身

近に感じられるようにしたいと思います。同時に、国立公園、生物圏保存地域、自然保護地域は、規制された観光によって持続的に保護されることになっています。鉄道は、ヨーロッパの夜行列車のネットワークや、観光地を鉄道網に接続することで、観光旅行のNo.1の手段となります。このようにして、観光は、将来的にも旅行する価値のある世界を維持するのに役立ちます。

私たちは市場に社会生態学的な枠組みを与える

繁栄と起業家の成功を再評価する

豊かさとは、GDPの成長率だけで定義されるものではなく、もっと広く「生活の質」として理解することができます。私たちは、ドイツとその企業の成功を、経済的な面だけでなく、包括的、社会的、環境的、社会的な基準に基づいて評価し、それに応じて、インセンティブや経済促進などの政治的なガードレールを再編成したいと考えています。そのため、将来的には「年次経済報告書」と併せて「年次繁栄報告書」を発行する予定です。その際には、例えば自然保護や公平な所得分配、良質な教育が社会の繁栄に寄与することも考慮します。そのため、私たちは企業レベルでの成功の測定方法を変更し、温室効果ガスの排出量などの社会的、生態的価値を会計規則に補足し、国際的な規制にも働きかけています。このようにして、持続可能な企業の成功を測定するための統一されたルールがようやく実現し、今日のように競争において持続可能性がペナルティを受けるのではなく、むしろ積極的に奨励されるようになることに重要な貢献をしているのです。

欧州グリーンディールの野心的な実現

EU委員会は「欧州グリーンディール」により、EUを初の気候中立な大陸にするためのプログラムを提示しています。その中には、気候と環境保護の分野、脱炭素化された欧州経済の競争力強化、エネルギー安全保障、イノベーション・ダイナミクスに関する立法提案が含まれています。すべてのレベルで意欲的な設計と実行を心がけています。私たちは、環境への移行が不平等の解消につながるよう、圧力をかけ続けています。そのためにも、「Just Transition Fund」を増やし、拡大していきたいと考えています。農業政策では、環境保護や生物多様性に多大な影響を与える共通農業政策の改革とその実施が、グリーンディールやパリ気候協定の目的の下に置かれるように戦っています。貿易政策では、将来の貿易協定の環境・社会章に法的拘束力と制裁を持たせたいと考えています。

EU単一市場の力を借りて変革を目指す

EUの域内市場は、特にグローバルな競争において、消費者やデータの保護、環境や健康の保護、社会や製品の安全性など、高い基準に基づいたサクセスストーリーとなっています。企業の革新力を強化し、規模の経済の活用を可能にし、国際貿易を促進するため、域内市場の社会生態学的な変革という意味で、これらの高い基準を維持し、拡大していきたいと考えています。デジタル化を進めるためには、プラットフォームが提供するサービスやその市場力を規制する必要があります。プラットフォームは、オンライン取引においても欧州の品質とセキュリティ基準を保証する義務を負わなければならない。欧州市場に進出している企業が、バリューチェーン全体の生産・流通方法についても国際的な責任を負うようにすることで、域内市場のグローバルな舵取り効果を高めたいと考え

ています。私たちは、欧州連合内の地方自治体の活動範囲を拡大し、一般的な利益をもたらすサービスを自由化の圧力から守りたいと考えています。

社会的企業と協同組合の強化

私たちは、短期的な利益よりも長期的な持続性が重要な経済分野を強化したいと考えています。この目的のために、私たちは、他の法的形態よりも危機に強く、共通の利益を志向する協同組合を支援しています。さらに、起業家精神と社会的・環境的目標を直接結びつける社会的企業を特に支援しています。そのために、特定のターゲットグループ向けの融資手段を構築し、従来のスタートアップファイナンスやイノベーションファイナンスのプログラムを拡大していきたいと考えています。

私たちの目標は、共通の利益を目指す新しい協同組合や社会生態学に基づいた企業の波を起こすことです。そのために、私たちは、彼らのビジネス活動の枠組み条件を体系的に改善し、既存の不利な条件を解消します。就職斡旋会社の創業補助金は、経済的利益だけでなく、社会生態学的な影響基準にも依存するようにしたいと考えています。孤児となった口座の未使用のクレジット残高を、相続が発生しないことを条件に、持続可能で社会的なイノベーションに特化した投資を行うファンドに使用したいと考えています。

サステイナブル・アントレプレナーシップの新しい形

私たちは、責任あるオーナーシップの企業形態の導入を提唱します。自分の会社を消耗品として理解していない起業家が増えています。彼らは、会社の目的を短期的な株主価値のためではなく、長期的な会社の意義や目的のために役立てたいと考えています。そのためには、会社に100%の資産をコミットできるような法人形態が必要です。利益は再投資または寄付されます。議決権は、従業員が集団で、または個人で信託することができます。最高入札者に売却されるのではなく、法的パートナーシップと同様に、会社に積極的に関わる人々に必ず引き継がれます。

私たちはデジタル化を推進します

欧州のクラウド基盤

データはデジタル世界の重要な資源であり、特に人工知能アプリケーションにとっては重要です。特に産業分野では、例えば開発や製造の過程で得られる非個人的なデータと個人的だが匿名化されたデータの両方を共有し、自発的に利用することを改善し、法的にも安全なものにするための新しいアプローチを生み出したいと考えています。これは、特に中小企業にとって有益なことです。そのためには、カルテル当局が検証可能なこのデータの共同利用を可能にするデータ協同組合や分散型データプール、データトラストモデルに関する明確な法的ルールが必要となります。私たちは、ヨーロッパ独自の基準やルールを設定したいと考えています。私たちは、自分たちの重要なインフラを守り、オープンソース技術をベースにした欧州共通のクラウドインフラを導入したいと考えています。欧州は、人工知能のために大量のデータを処理する分野で、自国の専門知識に投資

しなければならない。

ハイテク拠点の拡大

マインツの科学者と起業家によるコロナ・ワクチンの急速な開発は、マインツの研究とビジネス環境の革新力を示しています。国がスピードと断固たる投資でサポートしなければならない革新的な強み。特に、人工知能（AI）、量子コンピューター、ITセキュリティ、通信、バイオテクノロジー、さらにはエコロジー電池の開発などの分野を支援することで、技術主権を確保し、国際競争において主導的な役割を果たしていきたいと考えています。そのためには、技術の持つエコロジーや社会的な可能性を活かすことに特に重点を置いています。このようにして、イノベーションは人類の生活環境を改善し、明日の繁栄を約束するのです。そのためには、民間のベンチャーキャピタルも必要ですが、国の資金を使って強力にレバレッジしていきたいと考えています。拠点間の国際競争に負けないためには、トップレベルの研究を行うヨーロッパの強力なネットワークが必要です。私たちは、これらの分野におけるトップレベルの研究とクラスターの形成に投資しています。例えば、一般的な人工知能（AGI）をテストするための欧州のエコシステムを支援するなど、AIのさらなるトレンドにおける欧州の主権のために、今日、基礎を築きたいと考えています。しかし、ハイテク拠点を整備するということは、緊急に必要とされる人材を集めることでもあります。研究においては、十分な資金が必要です。

スタートアップのベンチャーキャピタルに方向性を与える

技術的に優れているだけでなく、画期的な技術を新しいビジネスモデル、市場、サービス、製品に変換できることが必要です。国や欧州レベルでの新興企業や若い企業のための資金調達の機会やネットワークは、フリップチャートに書かれた良いアイデアと、世界的に成功した企業との違いを生み出します。州のベンチャーキャピタルファンドは、創業者たちに永続的な家を与えるのに役立ちます。私たちは、より多くの、より速い投資を求めています。この将来のファンドは、民間の資金の倍数のレバレッジをかけるべきだ。同時に、共同投資プラットフォームなどを通じて、ベンチャーキャピタルファンドへの直接投資や株式の流通市場が機能するようにすべきである。しかし、それは資本に方向性を与えることでもある。未来基金は、特にグリーンテック、人工知能、持続可能なモビリティ、ライフサイエンスなど、非常に複雑なビジネスモデルでありながら市場で容易に資金調達ができない分野において、より持続可能な灯台のようなプロジェクトに資金を提供する必要があります。私たちは、グリーン経済のスタートアップ企業に特化した融資形態を導入し、公共調達契約へのアクセスの障害を取り除きたいと考えています。新興企業と既存企業の連携を促進するために、地域のグリーンテックハブを推進したいと考えています。

インターネットの巨大企業を規制する

私たちは、デジタル市場における機能的で公正な競争を約束します。個々のインターネット企業やハイテク企業の過剰な市場支配力が、それを制限し、あるいは排除しています。急成長している競争相手を戦略的に買収すること（「キラーアキュジション」）を防ぐために、ハイテク企業による関連する買収は、連邦カルテル局によって調査されるべきである。データ保護当局には、コメントする機会を与えるべきである。ソフトウェアやデジタルサービスの相互運用性、データポー

タビリティやオープンインターフェースは、すでに支配的な企業によって可能な限り義務化されるべきである。私たちは、欧州レベルでのデジタル市場法の実施についても、それに見合った意欲的な取り組みを提唱します。そこで我々は、独立した欧州独禁法当局の傘下に、早期警戒システムとして機能し、制裁を受けない協力と透明性の義務を課することができる欧州デジタル監督機関を設立したいと考えています。また、企業の市場支配力が大きくなりすぎた場合や、すでに大きくなっている場合には、濫用とは無関係に企業を分割できるようにすべきです。

デジタル経済におけるジェンダー・ダイバーシティ

誰もがデジタルトランスフォーメーションの形成に関わり、自分の可能性に貢献できるようにすべきです。そのため、私たちは「Women in Digitisation」戦略を提示し、実行していきます。女の子は、小学校の早い段階でデジタル関連の話題に熱中し、テクノロジーによるジェンダーの固定観念にとらわれずに育つべきです。ジェンダーに配慮した教育、STEM分野のコースや実習に女性を対象にしたアプローチ、そして方向性を決定する委員会にもっと女性を参加させることが必要です。また、デジタル業界への登竜門として、他の職業を持つ女性の家庭的な育成パスを推進しています。イノベーションの可能性を最大限に発揮するためにも、デジタル業界には文化的な変化が必要です。

差別のない職場を実現し、デジタルトランスフォーメーションにおけるデザインポジションへの平等なアクセスを可能にするためには、企業に対する自主的かつ義務的な対策が必要です。組織やスタートアップにおける女性の割合は、資金提供や公共投資を行う際に考慮されなければなりません。国家機関にとって、多様性はすべてのデジタル戦略の指針となるべきものです。

トランスペアレント・アルゴリズム

データ処理やアルゴリズムによる意思決定システムは、新しい知識を生み出し、より持続可能な行動を可能にする可能性を秘めています。データ駆動型のシステムは、基礎となるデータの産物であるため中立ではなく、差別や偏見を生む可能性があります。したがって、アルゴリズムによる意思決定システムが差別されないように、透明性と検証可能性を求める欧州の取り組みを品質基準が後押しすることを望んでいます。私たちは、自動化されたシステムの使用について、リスクに応じて等級付けされ、トレーサビリティ、データ保護、労働法、データの品質に関する明確なルールを設け、管理と責任だけでなく、関係企業にとっての法的確実性を可能にするための欧州の規制枠組みを提唱します。ここでは、欧州レベルでより平等な基準を定義し、実施したいと考えています。これは、一般的な平等処理法を近代化し、特に行政においてアルゴリズムや自動化された決定の使用に厳しい基準を導入することも意味します。また、プラットフォーム・プロバイダーは、自動化された決定、比較、または価格を透明化し、説明することができなければなりません。

ロケーションファクターとしてのITセキュリティ

法の支配に基づく優れたITセキュリティと明確な基準は、基本的な権利を保護し、デジタルトランスフォーメーションを成功させるための前提条件となります。国はこれらを保証する義務を負っています。特に、電力網などの重要なインフラは、しっかりと守らなければなりません。優れたITセキュリティは、長い間、重要な立地要因となってきました。デジタルソブリンになりたい人は、

すべての人のセキュリティを損なわないように、それに従って行動しなければなりません。効果的で現代的なデータ保護は、人間の尊厳を守り、個人を超えたリスクに対する防御を共同で形成するために、社会全体を考慮に入れるようになっていきます。優れたデータ保護と最高のITセキュリティに対するインセンティブを設定し、プライバシーを効果的に保護するための革新的で技術的なアプローチを拡大し、監査と欧州での統一認証を促進したいと考えています」と述べています。特に中小企業は、分散化された独立したITアドバイザリー・ネットワークによって、より強力にサポートされることとなります。国としては、良い手本を示し、監督官庁の重要な仕事をよりよく支援し、連邦と欧州の相互協力を改善し、共同作業の実行と執行まで行わなければなりません。BSIの独立性を強化します。政府のITプロジェクトでは、ITセキュリティを最初から考慮して実施する必要があります。また、ターゲットを絞ってセキュアなハードウェアの開発を進めていきたい。デジタル製品の持続可能性の観点から、適切かつリスク志向でユーザーフレンドリーな方法でセキュリティアップデートを提供する義務を導入します。5Gなどのデジタルインフラを拡張する際には、重要なインフラの完全性、欧州のデジタル主権、プライバシーの権利などの人権の尊重を確保したいと考えています。一方で、デジタルインフラを構成する部品には、最高のITセキュリティ基準が求められます。一方で、多様なデジタルエコシステムやオープンスタンダードを通じて、自社での開発・生産を増やし、欧州の技術的な独立性を強化したいと考えています。危険な状況を具体的に評価するためには、技術的な側面だけでなく、法律、憲法、安全保障関連、地政学的な側面も審査に含まれなければなりません。私たちは、信頼できない企業、特に権威主義国家の企業が重要なインフラに関与することを拒否します。

私たちは、公正で持続可能な貿易のために戦っています。

良い貿易協定のための再出発

貿易は、私たちの繁栄の重要な基盤です。フェアトレードは、国際的なパートナーシップを深め、ひいては安全な世界の実現にも貢献します。特に、民主主義国家と権威主義国家の間で体系的な競争が激化している時代にあって、私たちは積極的な貿易政策に取り組んでいます。私たちは、すべての人々の繁栄に役立つ多国間の世界貿易と貿易協定を望み、環境と気候の保護と人権の尊重を要求し、民主主義と自由のためのパートナーとの関係を強化したいと考えています。貿易関係が細分化されると、国際協力が難しくなります。持続可能で公正な世界貿易機関（WTO）の改革は、真のグローバルパートナーシップに貢献するものでなければなりません。その第一歩として、紛争解決のためのWTOの上訴機関を復活させ、強者の法則に従って貿易紛争の多発を抑制したい。米国の新政権との貿易摩擦を解決し、気候変動に左右されない製品の大西洋市場を作る機会をつかみたいと思います。

中南米諸国とのEU・メルコスール協定のように、環境や食料主権に悪影響を及ぼす協定は拒否します。EUが自信を持って貿易交渉に臨めるのは、大きな共通内部市場があるからです。欧州の貿易協定には、拘束力と強制力のある人権・環境・社会基準が含まれていなければならない。サービス分野での市場開放は原則としてポジティブリストでのみ規制されなければならない。これには、気候保護に関するパリ協定やILOの中核的労働基準を条件とし、強制力を持たせることが含まれます。欧州の予防原則は常に維持されなければならない。優れた貿易政策は、一般的な関心事である地方自治体のサービスと、再自治体化の可能性を適切に保護しなければなりません。貿易協定

は、企業の権利を規定するだけでなく、その義務も規定する必要があります。だからこそ私たちは、両方をカバーする多国間貿易裁判所を国連で提唱しているのです。貿易・投資訴訟によって国際企業の力が強まることであってはならないので、訴訟特権や外国人投資家のための特別な正義は認めません。私たちは、EUとその加盟国が、完全に時代遅れとなっているエネルギー憲章条約から脱退することを望んでいます。私たちは、気候や環境、消費者を十分に保護できない貿易協定を拒否します。そのため、現在の形のCETA協定は批准しません。これにより、危険な投資家対国家の仲裁裁判が適用されないようにします。また、CETAの現在暫定的に適用されている部分についても、かなりの批判があります。カナダと一緒に協定をさらに発展させ、それによって協定を再編したいと思います。特に、規制協力における民主的コントロールを向上させたいと考えています。欧州議会は今後、この分野により深く関わっていかねばなりません。また、環境、気候、消費者保護に関する規制を強化し、欧州の予防原則を守ることも必要です。ドイツ政府が中心となって進められたEU・中国投資協定は、公平な競争条件や人権の面で不十分なものでした。今後、ドイツは他の欧州諸国と協力して、EUの新貿易戦略の具体的かつ野心的な実施を推進していかねばなりません。

積極的な対外貿易政策と公正な競争

正当な安全保障上の利益を保護し、すべての市場参加者に公平な競争の場を強制するために、EUは、第三国がEUの域内市場で不公正な手段を用いて行動した場合に対応し、積極的な対外貿易政策を追求しなければなりません。そのためには、世界市場で公平な競争条件を実現するために、アンチダンピングとアンチサブシディの手段をさらに発展させる必要があります。また、アンチダンピングルールは、環境・社会基準の低さに起因するダンピングに対しても、これまで以上に強く適用されなければなりません。EUの国家補助法の改革は、世界の他の地域の国策企業による競争の歪みを防ぐことができます。外国直接投資に関するEUの審査メカニズムは、欧州企業が高額補助金を受けた外国企業に買収されることを防ぐために改善されなければなりません。また、経済的強制に対する新しいEUの手段は、外部からの不法な経済的圧力からEUを守るために役立ちます。ドイツの対外貿易促進とその手段は、将来的には、化石燃料工場や発電所ではなく、より良い環境や生活環境を実現するためのハイテク製品などを生産する隠れたチャンピオンを支援しなければなりません。そのためには、1.5度目標、持続可能な開発アジェンダ、人権に一貫して沿ったものでなければなりません。野心的な温暖化対策が競争上の不利益にならないよう、EU委員会と協力して、CO2コストの国境調整を行っています。私たちは、EUがこの国境調整による収入を、より貧しい貿易相手国の脱炭素化を支援するために使用するよう働きかけます。

南半球における持続可能な開発のためのフェアトレード

南半球の国々の開発機会は、公正な貿易政策がどのように設計されるかに大きく依存しています。ポストコロナの連続性を断ち切るためにも、フェアトレードがスタンダードにならなければなりません。これは、パリ気候協定、持続可能な開発アジェンダ、国連の中核的な人権条約に基づいて行われなければなりません。既存のフェアトレードの取り組みを推進する必要があります。持続可能な世界構造政策の観点からは、地域の価値創造、地域の貿易と統合を促進し、関税や割当による市場の保護や輸出税による国内原材料の輸出制限の余地を十分に残した、グローバル・サウスの国々との公正な貿易政策が急務です。これは、国内産業の発展を促すものです。南半球の国々に対する加工製品の関税は、削減または廃止されるべきである。私たちは、難民を追い払うために開発協力を利用することを拒否します。

欧州レベルでのサプライチェーン法の導入

私たちは、自分が望んでいないにもかかわらず、人や自然を酷使することで生産されたものを購入してしまうことが多々あります。今後、企業が国際的なバリューチェーン全体に沿って、環境・社会基準、人権、さらには気候や生物種の保護を実施するためには、国内および欧州レベルで拘束力のある効果的なサプライチェーン法が必要です。さらに、このような拘束力のあるフレームワークは、市場において公平な競争の場を作り、法的確実性をもたらします。このような規制の中心となるのは、損害が発生した場合に企業が責任を負うことになる民事責任です。対象企業の拡大や環境デューデリジェンス義務の拡大など、ドイツのサプライチェーン法の改善が早急に必要です。さらに、国際的なサプライチェーンにおける野心的で拘束力のある規制を求めるキャンペーンを欧州レベルで展開しています。児童労働や強制労働などの深刻な人権侵害に関連して生産された商品は、EUの域内市場への参入を拒否されるべきである。

また、EUレベルでは、違法な森林伐採や移住などの人権侵害に関連する農産物の輸入禁止を求めるキャンペーンを展開します。世界各地で、森林、特に重要な熱帯林、原生林、マングローブ林の伐採や焼失が増加しています。特に、大豆やパーム油の栽培などの農工業生産、鉱業、伐採のために伐採されています。その多くがEUに輸入されています。私たちは、EUの木材貿易規制を強化し、燃料としての大豆やパーム油の使用を今すぐ止め、他の分野でもパーム油や大豆を削減する戦略を推進したいと考えています。私たちは、国内外の破壊された地域の森林再生と再活性化を推進し、そのために関係国との協定やパートナーシップを締結したいと考えています。また、GMOフリーのサプライチェーンにも取り組んでいます。国際レベルでは、ビジネスと人権に関する法的拘束力のある国連協定（Binding Treaty）の草案作成を進めなければなりません。

金融市場をより安定的で持続可能なものにします

グリーン金融市場

金融システムは、気候危機との戦いや、経済の社会生態学的な再構築において重要な役割を果たしています。

生態系の破壊や人権侵害を前提とした化石エネルギーやビジネスモデルに、いまだに何十億もの投

資が行われており、私たちの未来を脅かしています。私たちは、投資先企業の持続的な変革のための確実な措置が取られないのであれば、公共部門がこれらの投資から完全に撤退することを要求します。公的な銀行、保険会社、年金基金、そして企業の投資家・共同所有者である連邦政府は、グリーン金融の再生・変革のための資金調達において主導的な役割を果たす必要があります。気候・環境リスクは開示され、銀行や保険会社の自己資本で裏付けられ、格付けにも考慮されるべきである。グリーン投資に限らず、すべての投資には、すべての投資家にとって透明性のあるサステナビリティ評価が必要です。気候目標に加えて、その他の環境影響、人権、労働基準、開発目標なども考慮しなければなりません。そのためには、BaFinはSustainable Finance Regulationに則った強固なESG監督能力を必要としています。この評価は、投資アドバイスにも含まれなければなりません。気候保護のためだけでなく、投資家を保護するためにも、欧州レベルで持続可能な金融商品の統一的な認証が必要です。これにより、資本がダーティーな投資からグリーンでサステナブルな投資へと転換されるようになります。原子力発電は「グリーン」な投資ではありません。

ドイツの資本市場におけるクリーンなバランスシート

Wirecardの会計スキャンダルでは、責任ある監査人と国の監督機関がその任務を果たせませんでした。新しい会社が貸借対照表を見て初めて適切な監査が行われたが、その前の数年間は、自分たちの過去の失敗を隠すために貸借対照表を振り回していた。企業は、原則として6年後には監査役を変更しなければならないと考えています。

監査法人は、監査している会社に同時にアドバイスすることはできません。会計上の不正を発見することは、目標として法律に明記されなければなりません。

監査法人は、国によって効果的に監督されなければならない。企業の意思決定者の個人責任は、法律違反の場合に実際に有効にならなければなりません。また、監査役会を強化し、有能なスタッフを配置しなければなりません。取締役の報酬は、短期的な株式市場の価格ではなく、会社の長期的な成功に基づくものでなければなりません。

歯に衣着せぬ金融監督

悪用を助長するのではなく、悪用を指摘する歯のある金融監督が必要です。Wirecardの場合、ドイツの金融監督当局（BaFin）は、これまでと同様に惨めな失敗をしてしまいました。監督として、BaFinはWirecardに対する空売りを禁止し、不正を発見したジャーナリストを通報しました。これは、Wirecardにとって、健康診断の結果が出たことに等しい。その結果、投資家は資金を失っただけでなく、金融センターとしてのドイツとその監督に対する信頼も失ってしまいました。誠実な企業にとっては、今後、資金調達はより困難で高価なものになるでしょう。そのためには、BaFinの文化や自己イメージを一変させなければなりません。監督官庁の中にエラーの文化があり、猜疑心と疑問を持つ文化が必要です。包括的な監査権を持ち、ドイツ国内外のすべての管轄当局と情報を交換する金融警察を作りたいと思います。税関は、連邦当局として、金融犯罪、脱税、マネーロンダリングとの戦いにおいて重要な責任を負っています。現在、人員や組織の面でこの機能を果たせる状態ではありません。今後、重大な金融犯罪に効果的に対処できるように、法の支配に裏打ちされた必要な権限を備えた、より良い組織にしていきます。

バンキングは再び退屈なものにならない

金融危機から10年以上が経過した今でも、銀行は経済に脅威を与えています。破産した場合に納税者が責任を負うことはまだ断定されていません。だからこそ、私たちは「退屈な銀行」に戻りたいのです。銀行は投機ではなく、実体経済への融資を行うべきです。これまで以上に不透明な規制の洪水ではなく、シンプルで厳しいルールを求めています。私たちは、シャドーバンク、決済サービスプロバイダー、フィンテックに対する規制のギャップを解消します。すべての製品、すべてのプレーヤーが規制されなければなりません。銀行のデット・ブレーキ（レバレッジ・レシオ）を拘束力のあるものとし、段階的に10%まで引き上げます。リスクな

投資事業と預金・貸出事業を分離すること（分離銀行制度）。また、投資銀行は一貫して監督されなければならない、利益相反につながる事業分野は切り離されなければならない。強力な合併規制が必要であり、大きすぎる銀行はアンバンドル化すべきである。一方、金融システムにリスクをもたらさない小規模な銀行には、よりシンプルなルールが適用されるべきだと思います。私たちは、広範な課税基盤を持つEU全体の金融取引税を導入するなどして、投機や短期主義を魅力のないものにします。金融市場の安定性と予測可能性を高めるために、有害な高頻度取引を抑制します。

ダーティマネーの回収

我が国は現在、マネーロンダリングのパラダイスです。マネーロンダリングに対しては、包括的な戦略で対処していきます。すべての企業、財団、その他の組織の受益者について、完全な透明性を確保しなければなりません。本人確認書類を10%に引き下げることには賛成です。透明性登録を回避するためのギャップや機会は解消されます。金融機関は、単に疑わしい行動の報告を受けるだけでなく、マネーロンダリング対策に積極的な役割を果たす必要があります。非金融部門、特に不動産部門では、マネーロンダリングが発見されないことが多い。私たちは、監督、監査、資源、人員に関する全国的な最低基準を実施します。マネーロンダリング対策の責任は、すべて連邦政府に移されます。違法な資金や資産を包括的に遮断する。疑わしい金融取引の凍結を促進し、起訴を確実にするために取引禁止の期間を延長します。EU委員会が提案している、現金払いの上限を高く設定することについても検討します。

デジタルユーロの導入

私たちの日常生活において、デジタル決済の重要性はますます高まっています。便利で、早く、さらに安全になるはず。私たちは、欧州中央銀行（ECB）が進めるデジタルユーロの創設を支持します。消費者や企業のデータや法的セキュリティを確保し、ユーロ取引の効率を高めます。寡占による不当なコストを打ち消し、民間企業がこれをベースに製品やアプリを作ることができます。デジタルユーロは、従来の現金に取って代わるものではなく、それを補完するものです。私たちは、強力なコングロマリットの私的な通貨による、貨幣と通貨の独占の弱体化を厳しく拒否します。すべてのデジタル決済や暗号通貨について、現金に対する規制と同様に、一定の閾値を超えた後に実際の受益者を特定する必要があります。マネーロンダリング、子どもに対する性的暴力の描写、脱税、テロ資金供与などの犯罪に対抗するためには、デジタル決済の分野でも、明確なルールが必要です。

暗号化取引所の既存の協力義務を拡大し、この分野で捜査当局を適切に訓練したいと考えています。私たちは、分散型金融アプリケーションの分野における急速な発展を正当に評価し、暗号通貨とブロックチェーンの機会とリスクを差別化して探求したいと考えています。

我々は欧州経済通貨同盟を完成させる

欧州の未来への投資

欧州の社会やビジネスは、強力な公共インフラによって支えられています。そのため、近年、多

くのが消耗品に追いやられ、投資されていないことは、より危険なことです。私たちは、欧州の通貨同盟を社会同盟へと発展させたいと考えています。デジタル化や電池生産など、将来的に重要な分野では、ヨーロッパが負けてしまう危険性があります。EUでは、気候保護、デジタル化、研究、教育に一貫して投資していきます。そのためには、新たに創設された再建手段を恒久的なものとし、欧州議会の管理下にある恒久的な投資・安定化手段に変えていきたいと考えています。これにより、EUは将来に向けた重要な分野への投資と、危機の際の安定化効果の両方を実現することができます。同時に、EUに独自の収入を与えることで、EU予算を強化しています。EUはCO2国境調整による収入を受け取るべきである。また、プラスチックやデジタル企業、可能であれば金融取引にも課税することで、EUの予算を強化したいと考えています。欧州のパートナーとともに、安定成長協定を改革し、削減や民営化への過度の圧力を防ぎ、すべての加盟国で将来への投資をさらに増やすことができるようにしたいと考えています。欧州のすべての加盟国において、一般的な関心事、良質な医療、教育などの公共サービスが強化されなければならない。

通貨統合を完成させ、危機に強い欧州を作る

保守党が何十年もの間、欧州が独自の財政政策を持たないようにしたのは間違いでした。私たちは、EUが持続可能な財政政策のための手段を、持続可能な投資ファンドという形で確保したいと考えています。このファンドは、危機が発生しても安定しており、気候、研究、デジタルインフラ、鉄道、教育などの欧州の公共財に投資しています。危機の際に各国がブロックできないように設計され、欧州議会による強力なコントロールが確保されなければなりません。欧州安定メカニズムは、欧州通貨基金へと発展する。その中で、各国は無条件の短期クレジットラインを受け取ることになります。このようにして、個々の国家に対する投機を事前に回避することができます。銀行同盟は、すべてのユーロがどこでも等しく安全であるように、再保険としての共通の預金保険によって完成します。共通の財政政策により、中央銀行の負担を軽減し、中央銀行が将来の火事を再び自力で消さなくても済むようにしています。また、ECBがユーロ圏内の金利差を一定の範囲内に抑えることで、全加盟国におけるユーロの安定に対する責任を果たしていることを歓迎します。我々は欧州中央銀行の独立性を支持する。同時に、ECBが新しい金融政策戦略について議論していることを歓迎します。気候危機は私たちの経済に大きな影響を与えるため、すべての金融政策措置は、気候危機の金融・財政安定性への影響を考慮することが理にかなっています。また、ECBは、EUの経済政策全般をサポートする役割を担っています。EUの指導的経済政策戦略として、環境的・社会的目的を持つ欧州グリーンディールをどのように強化するかは、その独立した決定事項である。

ユーロの基軸通貨化

私たちは、ユーロが信頼できる国際的な基軸通貨に発展し、欧州が主権を維持・拡大できるようにしたいと考えています。長期的には、強力に安定したユーロは、協力的なグローバル世界通貨システムの中でその地位を確立すべきです。ユーロは、グローバルな舞台で欧州の価値を強化し、強化するための包括的な戦略の不可欠な構成要素です。世界が救うことのできる安全な欧州の資産を作ります。地球温暖化防止のための投資などの将来の市場では、ユーロが国際的な決済手段となるでしょう。しかし、ユーロの国際的な役割を強化するためには、欧州内の連帯も必要です。黒字国と赤字国が共に不均衡を解消し、共同体として経済・金融政策を決定したいと考えています。

健全に、先見性を持って、公平に予算を組みます。

未来に向けての連邦予算

私たちは、連邦予算をより持続可能で、より公平で、より透明性の高いものにしたいと考えています。最終的に環境に有害な補助金を廃止すれば、より持続可能なものになるでしょう。この国の公的予算は、いまだに500億ユーロ以上もの気候破壊行為を補助しています。これらの補助金を段階的に廃止し、連邦予算を気候に配慮したものにしていきます。その第一歩として、年間150億ユーロ以上の資金を調達し、それを気候保護や社会正義のための資金に充てるできるようになります。連邦政府の支出については、気候変動と生物多様性の枠を徐々に増やしていくことを目指しています。私たちは、環境汚染や資源消費に対する課税を強化し、その代わりに、例えば労働に対する税金や賦課金を削減するような形で、徐々に税制を再構築していきたいと考えています。ジェンダー予算化により、財務・予算政策の決定において、ジェンダー平等の側面を一貫して考慮し、盛り込むことができるようになります。これにより、予算の公平性が保たれます。複式簿記の原則に基づいて連邦予算を設計することで、連邦予算の透明性を高め、世代間の公平性を高めることができます。私たちは、環境汚染や資源消費に対する課税を強化し、その代わりに、例えば労働に対する税金や賦課金を削減するような形で、徐々に税制を再構築していきたいと考えています。

納税者のお金を大切に使う

近年、連邦予算では大規模なお金の無駄遣いが行われています。車の通行料は災いのもとだった。防衛省は高額なコンサルティング契約に数百万円を投じている。不適切に管理された官民パートナーシップは、民間企業にとっては利益をもたらす、納税者にとっては高くつくことが判明しました。

税金の使い方は慎重に行います。これと余分な支出項目の削減は、借金や収入の増加よりも優先されます。将来的には透明性を高め、すべてのPPP契約を公開します。

原則として、PPPは、長期的かつ確実に納税者に付加価値やコスト削減をもたらす場合にのみ検討されるべきだと考えています。運輸部門では、PPPプロジェクトを法律で除外したいと考えています。建設プロジェクトや大規模な公共調達の管理が改善されます。私たちは、公共サービスの分野における公的企業のさらなる民営化を拒否します。

デットブレーキ改革、投資ルール導入

ドイツは、コロナ危機後も持続可能な財政を維持しています。金利は歴史的な低水準で、ドイツ国債への信頼性は高い。しかし、今後の問題があります。地球は温暖化し、学校は荒廃し、ドイツはEUの中でも高速インターネットの普及に遅れをとっています。私たちは自国への投資が少なすぎます。これは、帳簿には載っていないが、私たちの繁栄を危うくするような借金です。私たちは、連邦政府および各州の基本法にある債務ブレーキを最新のものにし、将来の金利負担の持続可能性を保証すると同時に、緊急に必要なとされる投資を可能にしたいと考えています。個人消費については、現在の厳しいルールを維持し、新たな公共資産を生み出す投資については、純投資額の範囲内で限定的な借り入れを認めることにしました。このようにして、公共投資のリターンは高く、

連邦政府は借金の利子を払わないので、私たち全員に帰属する公共資産を作るのです。

さらなるタックスジャスティスの実現

税金は、私たちのコミュニティの資金調達的基础であり、次のような活動の中心となるものです。

ジャスティス市民にとってより公平で透明性の高いものにしたいと考えています。コロナ・クライシスを考慮すると、今後数年間、公的予算の状況は非常に厳しいものとなるでしょう。したがって、税制を変更する場合には、少なくとも歳入中立でなければなりません。全員が公平に貢献することが目標です。しかし、現在では、上位10%の所得者の税金や手数料による貢献度は、中間所得者よりも相対的に低くなっています。私たちはこれを改め、個人所得税の基礎控除額を増やして、小・中所得者の負担を軽減します。その代わりに、最高税率を適度に上げたいと考えています。単身者の場合は10万ユーロ、夫婦の場合は20万ユーロの所得から、45%の税率の新しいブラケットが導入されます。収入が25万ユーロまたは50万ユーロになると、さらに税率が上がり、最高税率は48%になります。また、500,000ユーロを超える高額マネージャーの給与は、事業費として控除できなくなります。キャピタルゲインは個人の税率で評価されますが、貯蓄手当は維持されます。銀行などの金融機関では、個人所得税の前払いであるキャピタルゲイン税の源泉徴収が続いています。配当金など、すでに企業レベルで課税されている所得については、一般的に部分所得手続きが再度適用され、投資家レベルでの投資所得が部分的に非課税となります。これにより、小口の株式投資家の負担が顕著に軽減され、資金調達面で中立的な税制の理想に近づくことができます。これまで10年後に適用されていた、土地・不動産のキャピタルゲインに対する非課税措置を廃止します。また、貴金属やコモディティ、暗号通貨の取引など、その他のキャピタルゲインに対する非課税措置を廃止します。

基本的な子ども手当やエネルギー手当の導入などにより、中低所得者層の負担を軽減します。モバイルワークで従業員に費用が発生する場合は、雇用主がその費用を負担するか、所得関連の費用として税控除の対象とする必要があります。

ドイツの富の不平等は急激に拡大し、EU平均を大きく上回っています。その理由の一つは、超富裕層が相続税などの税制によって、資産に対する課税をほぼ完全に回避することが可能だからです。私たちは、このような構造化の可能性を解体し、巨額の財産に再び重く課税したいと考えています。そのための手段として、相続税や資産税など様々なものがあります。レンダー（州）に新しい富裕税を導入することが私たちの望ましい手段です。レンダーは、この税からの収入を、増大する教育課題の資金に充てるべきです。富裕税は、一人当たり200万ユーロ以上の資産に適用され、年率1%とします。憲法で認められ、かつ経済的に必要な範囲で、事業用資産に対する優遇税制を導入します。その際には、投資のための追加的なインセンティブを創出し、中堅企業やファミリービジネスの特別な役割と責任を考慮した解決策を目指します。

一貫した脱税・租税回避行為への対応

毎年、納税者は脱税や積極的な租税回避によって何十億もの損失を被っています。これに対して、総合的な戦略で対応したいと考えています。税務上の取り決めを報告するというEU全体の義務は、純粋に国内の取り決めに対する義務によって補完されなければなりません。これまでの居住地による納税義務に加えて、高所得者には米国と同様に国籍による納税義務を導入し、純粋に税金を目的とした居住地変更を防ぐことができます。タックスギャップについては定期的に試算する予定です。税務行政は大幅に強化されなければなりません。大企業や富裕層による租税回避行為に対する取締りの不備をなくすために、連邦レベルで特別なユニットを創設します。脱税をより厳しく罰するとともに、株取引による不動産譲渡税の脱税を最終的に止めなければなりません。私たちは、まだ可能性のあるcum-exおよびcum-cumの取引に終止符を打ち、連邦政府が被った損害の一貫した回収を強

力に進めていきます。

法人への適切な課税

大企業は、会計上のトリックを使って、ヨーロッパや多くの貧しい国から、利益を税金の沼地に移しています。つまり、インフラに何十億もの資金が不足し、企業は中小企業に対して不当な競争力を得ることになるのです。だからこそ私たちは、企業や国家の納税義務の最低基準を定めた国際的に拘束力のある規則を制定し、国連租税委員会を強化するために戦っているのです。ドイツや欧州の大企業を対象としたインターナショナル・ミニマム・タックスを意欲的に実施したいと考えています。ヨーロッパは、アメリカの最低税率を下げるのではなく、より高い最低税率を求めて、国境を越えて戦うべきです。また、レターボックス企業が租税回避のために悪用されることを防ぐために、EUの厳しいルールが必要です。また、国内でも行動を起こしており、企業が国別の利益、売上高、納税額を完全に公表することを保証したいと考えています。EUでは、法人税の共通評価基準を導入し、中期的には例外なく25%の最低税率を設定します。Google、Facebook、Co. は、ついにデジタル法人税で適切な課税を受けることとなります。他の分野の超過利潤税についても検討する。銀行や税理士が税の沼地でビジネスをしたり、そこでの仲介をすることを禁止します。私たちは、税金の問題についても、EUでの多数決に向けて努力しています。ヨーロッパの協定が成功しない場合は、私たちが率先して、協力を強化したり、個々の国と協力したりします。国レベルでは、利権やライセンスの障壁を厳しくしたり、源泉徴収税を課したりして、利益移転に対抗しています。

第3章：連帯感の確保

PB.S-01_Decision_provisional: Chapter 3: Ensuring Solidarity 提案者：連邦代議員会

第3章：連帯感の確保

提案文

パンデミックは、人々がお互いに協力し合い、信頼し合うことで社会が強くなることを教えてくれました。一人ひとりの幸せのためには一体感がいかに大切か、人はいかに他人を必要としているか、そして社会がバラバラになってしまうことがいかに危険なことを感じさせてくれました。この古くてまた新しい経験は、連帯と保護を具体的でより良い政策に変換するための指令です。私たちは、子供の頃から良い人生を送るための条件を整えるために、できる限りのことをしたいと考えています。物質的な保障、機会、参加を保証し、人生のあらゆる状況に対する保障を提供し、支援が必要であればあるほど、その約束は強固なものとなります。自由権は、そのための社会的条件がすべての人に保証されていなければ、少数者の特権にとどまります。実存的な必要性のない社会はより危機に強く、連帯と平等に基づく社会はより強い。

コロナさんは、福祉国家の強みと弱み、つまり誰にとっても強固な医療制度がいかに重要であることを、惜しみなく教えてくれました。社会の繁栄を保証する経済力がいかに中心的なものであるか、つまり失業や経済崩壊の際にホームレスから人々を守る福祉国家がいかに中心的なものであるかということです。しかし一方で、パンデミックは既存の不平等を悪化させました。貧乏な人はすぐに病気になる。女性は、介護、教育、小売といったシステムに関連した職業で特に大きな負担を負っていますが、給料は著しく低く、意思決定プロセスにもあまり参加していません。ただでさえリスクが高いフリーランスや自営業者は、収入がないと実存的な恐怖や苦悩に陥ります。一人で、あるいは別々に子供やティーンエイジャーを育てている人は、育児やホームスクール、ホームオフィスなどでさらに大変な思いをしています。パンデミックの影響で、私たちは個々の状況に戻ってしまいました。アパートが狭い、庭がない、でも水泳場が狭いとなると、三重苦ですね。寂しが増す。

今こそ、正しいレッスンを受けるべきです。パンデミックからの脱却は、新たな社会保障の約束につながるものでなければなりません。個人的にも社会的にも激動の時代にあっても、すべての人が安心して参加できるような社会システムに一步一步変えていきたいと思えます。図書館やサッカー場、スポーツクラブやミュージッククラブ、劇場やユースセンターなど、つまり公共の場や社会的な場所が、最も美しく、最も強い一体感のある空間になるべきだと思います。

幸福と機会は、北か南か、東か西か、都市か田舎かによって左右されてはならない。従って、平等な生活環境は憲法上の原則である。私たちは、いまだに実現されていないこの願望を現実のものにするために、全力を尽くしています。田舎に住んでいる人も、都会に住んでいる人と同じように、医者や高速インターネット、公共サービスへのアクセスを必要としています。

また、都市に住む人たちも、そこに良質で手頃な住宅を見つけることができなければなりません。住宅は現代の社会問題であり、多くの人々、多くの家族、そして中流階級の人々にとって存在意義のあるものです。

我が国の医療制度は、すべての人に平等な医療を保証することになっていますが、保健所は骨抜きにされ、病院や行政のスタッフは不足し、そこにいる人たちはフル稼働しているというギャップがあります。状況を変えて、予防を指針にしたいと思います。病院はその社会的使命に沿って財政的に支援されるべきであり、地方でも産科や緊急時の支援を受けられるようにする必要があります。ケアの分野では、より良い労働条件、スタッフの増員、ケアを必要とする人や親戚や友人のケアをする人のためのセキュリティを提唱しています。

デジタル化、グローバルな競争、必要な経済の再構築は、多くの人々にとって大きな変化を意味し、損失への不安を伴います。しかし、恐怖心は人を麻痺させ、消耗させます。また、人は移行期に安心感を求めます。リスクをカバーし、雇用保険やさらなるトレーニングなどの展望を提供する必要があります。また、強力な団体交渉のパートナー、強力な労働組合、民主的な共同決定は、社会生態学的市場経済への移行に伴う主要な課題を共同で克服するのに役立ちます。気候変動に配慮した繁栄に向けた変革とデジタル化が、良好な労働条件と公正な労働配分を伴う持続可能な雇を生み出すことを示していきます。

私たちは、子ども、若者、家族を支援します

子どもたちへの配慮

子どもたちは、自分の能力を最大限に発揮し、自由に成長することができなければなりません。彼らには、特別な保護、支援、参加の権利があります。子どもたちは、それぞれのニーズを持った人間であり、それを認識し、強化しなければなりません。私たちは、国家の意思決定において、子どもたちの権利と幸福がより大きな比重を持ち、決定的に考慮されるようにします。そのため、国連子どもの権利条約の基本原則に沿った強い子どもの権利を基本法に盛り込む必要があります。子どもと若者の参加のための国家行動計画」では、社会文化的背景や居住形態にかかわらず、すべての子どもと若者が自分の権利について情報を得て、年齢に応じた、敷居の低い方法で参加できるようにしたいと考えています。ユースワークはこの点で重要な役割を果たしています。そのため、ユースアソシエーションに地方自治体に対して法的措置を取る権利を与えることで、ユースアソシエーションを強化したいと考えています。民主主義は抽象的な概念ではなく、日常生活の中で経験し、試してみるものでなければなりません。

新進の民主主義者には、政治教育だけでなく、参加能力やメディア能力が必要です。私たちは、保育園や学校、青少年福祉などの分野を横断的に扱うことで、概念的にも財政的にも強化しています。また、連邦市民教育庁の独立性を強化したいと考えています。社会空間でのすべての申し出、子どもや若者に影響を与えるすべての建築・生活環境対策において、子どもや若者を関与させ、彼らの幸福を確保し、建築基準法や連邦入国管理法にこのことを考慮します。

子どもの貧困に対する基本的な子ども手当

ドイツのような豊かな国では、どんな子どもも貧困の中で育つべきではありません。しかし、特に片親の家庭や、子どもを持つ低所得者、2人以上の子どもを持つ家庭では、お金が足りないことがよくあります。また、子どもの貧困は、排除や差別、教育機会の低下を意味します。すべての子どもたちは、私たちの支援を受ける資格があります。なぜなら、将来のチャンスは社会的背景

に左右されるべきではないからです。そのため、子どもの貧困を防ぎ、撲滅するための全体的な戦略を策定し、実行していきます。充実したインフラに加えて、シンプルで公平な児童・家庭支援である「基本的児童手当」で家庭を強化します。

私たちの計画児童手当、子ども手当、子どもサプリメント、子どものための社会的給付、教育と参加のニーズを新しい独立した給付にまとめること。基本的な子ども手当では、子ども一人一人に一定の保証額が支給され、低所得者や無所得者の家庭の子どもにもガランティプラスの額が支給されることとなります。世帯収入が低いほど、ガランティプラスの金額は高くなります。出生時に一括して申請すると、児童基本手当の額が自動的に計算され、家庭給付室から支給されます。このようにして、基本的な児童手当がすべての子どもに行き渡ることが保証され、子どもの貧困を一步ずつ解消していくことができるのです。より多くのものを必要とする子どもたちにも、より多くのものが与えられるのですから、公平です。基本的な子ども手当と、子どもの生活に必要なものを再評価することを組み合わせています。

すべての子どもたちのための児童・青少年福祉

保育所、放課後のケア、家族カウンセリング、教育支援、青少年活動など、公私の児童・青少年福祉機関は、子どもたちの成長を支える家族を支援しています。ソーシャルワーカーや教育スタッフは、時間的にも仕事の大きなプレッシャーの中で、膨大な仕事をこなしています。人員計画を法的に義務付けることで、青少年福祉事務所の設備を充実させ、専門家の業務負担を軽減したいと考えています。私たちは、児童・青少年福祉のあらゆる場所で拘束力のある品質基準を作り、協会やプロバイダー、科学者とともにさらに発展させていきたいと考えています。身体的・精神的な障害を持つ児童・少年の権利は、これまでは障害者のための別個の社会法典に規定されていました。連邦インクルージョン法とは、将来的にすべての児童・青少年福祉サービスが、障害のある児童・青少年とその家族も対象とするように設計されることを保証するものです。既存の法的資格は引き続き彼らに適用されます。私たちは、包括的なSGB VIIIに向けて歩んできた道を、より迅速に進めていきたいと考えています。そのため、連邦インクルージョン法が施行される前から、すべての子どもたちを青少年福祉の傘下に置きたいと考えているレンダーや地方自治体を、連邦モデルプログラムで支援していきます。このようにして、全国的なリストラのプロセスに貴重な示唆を得ることができるのです。完全な入院施設や里親家庭の若者たちの費用負担を廃止したい。

自己効力感と共同決定 - 人生の自立段階としての若者の強化

思春期や若年層は、自己決定に基づいて自由に成長することができなければなりません。責任感があり、自信に満ちた成熟した若者は、自分たちに影響を与えるすべての事柄について発言権を持ち、安全な学習の場や自由な空間を持つべきである。若者が自分たちの考えや権利を効果的に紹介し、要求できるようにするために、特に自治体レベルで、子ども議会や青年議会などの敷居の低い参加機関を強化したいと考えています。ユースワーク、青年会活動、民主主義の構築を確実にサポートしていきます。レンダーや自治体と協力して、開かれた児童・青少年事業、青少年ソーシャルワーク、早期支援、およびあらゆる形態の育成支援を確保し、若者のためのスペースを持続的に推進します。グローバル化が進む中、若者向けの政策には国際的な視点が必要です。そのため、国際的な出会いや交換プログラムを強化しています。

デジタルワールドにおける参加と保護

多くの子どもたちや若者がタブレットやスマートフォンなどを使って成長しています。子どもたちがデジタルの世界で自己決定し、安全で健康的に成長できるようにしなければなりません。保護者、教育機関、青少年福祉の共同作業としてのデジタル教育を強化し、専門家への研修や保護者への支援サービスをさらに充実させていきます。誰もがデジタルスキルを身につけられるようにすべきですが、これは適切なハードウェアとインターネット接続があつて初めて可能になります。貧困にあえぐ子どもたちには、必要に応じて学校用のデジタル機器を提供します。また、デジタルアプリケーションの使い過ぎによる中毒の可能性や健康被害にも対処したいと考えています。子どもや若者は、ハイトスピーチ、サイバーグルーミング、性的暴力などの犯罪からインターネット上で特別な保護を受ける必要があります。また、インターネット上でいじめをなくすことも重要です。そのため、プラットフォームの安全なデフォルト設定を義務付けるとともに、年齢に応じて適切で見つけやすい情報や苦情の選択肢を提供する予防戦略が必要です。メディアにおける子どもと若

者の保護のための連邦機関は、その能力を強化すべきである。民間事業者によるデータの商業的収集から子どもたちを守ります。

暴力から子どもを守る

多くの子どもたちや青少年にとって、心理的、身体的、性的な暴力やネグレクトは、日常生活の中で苦痛を伴うものです。私たちは、強力な予防策、一貫した処理、起訴、さらには家庭裁判所の手続きにおける品質保証と子どもの保護のためのさらなる措置を講じて、この問題に厳しい対応をしています。暴力行為を防止することが最大の目的です。そのためには、教育、資格、年齢に応じた予防プログラム、実施されている保護概念、さらには、子どもや若者が存在し、世話をしている場所ではすべての関係者の協力が必要です。

子どもの権利に関する基本的な知識、特に子どもが危険にさらされたり、性的な暴力を受けたりした場合の参加、感化、保護については、法律、医学、教育学、警察のカリキュラムに含まれています。家庭裁判所の裁判官にさらなる研修を行う義務や、訴訟監視人の資格要件は、法律で明確に規定されなければならない。すべての市民社会と政治のレベルと勢力は、子どもに対する性的暴力との闘いを中心課題としなければなりません。子どもたちをケアする組織は、この点において特別な責任を負っています。子どもの性的虐待に関する独立委員会」の重要な活動を法的に整備して恒久的に確保するとともに、「子どもの性的虐待に立ち向かうための独立委員会」の責任を適切に固定していきます。ドイツ国内に専門のカウンセリングセンターを計画的に拡大し、電話やオンラインでのカウンセリングサービスに経済的な保証を提供します。

家族との時間を増やす

私たちの目標は、家族や子どもたちが病気になっても、頭をすっきりさせることです。家庭と仕事の両立は社会全体の責任であり、企業や公的機関と一緒に取り組んでいます。すべての親が、複雑な手続きなしに育児休暇を取得できるようにすべきです。KinderZeit Plusでは、親の手当を24カ月に延長したいと考えています。それぞれの親に8カ月、さらに8カ月を柔軟に分割することができます。キンダーザイトプラスをパートタイムで受講する場合は、それに応じて受給期間が延長されます。年長者でも注意が必要な時があるので、14歳の誕生日まで服用可能です。障がいのある子どもの家族のニーズにも配慮する必要があります。新しい労働時間文化と柔軟なフルタイム廊下で家庭と仕事のバランスをとること、パートナーとして家庭や家事を分担すること、パートタイムの罨を避けることなどをサポートします。子供と仕事、トレーニング、勉強のどちらかを選ばなければならない人がいてはなりません。そのため、子供の病気手当の受給資格は、子供と親一人につき年間15日に引き上げられ、片親の場合は30日となります。特に、多くの感染症は生後数年で発症するため、この期間の子どもの病気手当の受給をさらに増やすべきです。また、ここでは年齢制限を14歳に引き上げ、診断書の提出は病気になってから4日目以降に義務付けたいと考えています。出産直後の特別な時期には、母性保護に加えて、2人目の親のために14日間の休暇を設けたいと考えています。また、死産後の母性保護は、妊娠20週目から可能とすべきである。

ひとり親支援

ひとり親家庭（シングルペアレント）は非常に多くのことを達成していますが、3分の1以上が貧困の危険にさらされています。

基本的な子ども手当では、いくつかの方法で支援を行っています。子どもや青少年のミニマムニーズを再評価することで、最低維持費も増加します。また、現在の児童手当とは異なり、維持費の

前払いにはその半分しかカウントされません。別居後、別居している親がケアの面で追加の負担をするべきではありません。そのため、コンタクトやケアサービスを行使するための追加費用が適切に考慮されます。基本的なセキュリティを受けている別居中の親には、連絡の追加要件を導入したいと考えています。ケアモデルは、子どもの最善の利益に沿ってケースバイケースで見つけられるものであり、図式的に定義されるものではありません。職場での夜の重要な約束、カウンセリングを受けるとき、医者にかかるときなど、子どもは常に一緒にいることはできませんし、そうすべきでもありません。保育補助や家事代行など、家族をサポートするサービスを推進すべき。特に病気になった場合は、子供や家事の世話をしなければならないので、注意が必要です。

あらゆる家族をカバー

ひとり親、パッチワーク家族、ステップファミリー、レインボーファミリーなど、家族は多様であり、現代の家族法はこの多様性を反映したものでなければなりません。また、名前に関する近代的で自由な法律も含まれています。ソーシャルペアレントは、家族の中で責任を負うことが多く、大切な仲間でもあります。幼稚園でも、学校でも、お医者さんでも、子供のために決断することは期待できません。小さな親権」をさらに発展させ、妊娠前から、青少年福祉事務所に申請すれば、実の親に加えて他の大人2人までに移すことができる親の共同責任の法的機関にすることで、すべての当事者に安心感を与え、多親家庭や社会的親権を強化します。母子家庭では、連れ子の養子縁組の手続きをする必要がありません。そのために、男女の婚姻関係にある父親のように、共同母体が自動的に2番目の法的な親となるような親権法の改正を目指しています。親権法は、「多様な」性を持つ人々の親権にも配慮しなければなりません。子供を持つことを希望する場合、結婚していない同棲カップル、すべてのレズビアンカップル、独身女性にも、人工授精の費用を負担するという選択肢が与えられるべきです。すべての子どもたちに明確な法的地位が必要です。自分の親を知る個人的な権利は、すべての子どもたちのために維持されなければなりません。子供がいる場合、責任を負うのはお互いのためだけではありません。協定の締結により同棲については、結婚とは別に、お互いに責任を負う二人の同棲を法的に保護するための新しい法的形式を作ります。

私たちは、良い仕事と公正な賃金を確保します

最低賃金の引き上げ

仕事は公平に支払われなければならない。そして、人々には良い労働条件が必要です。しかし、豊かな国である日本では、何百万人もの人々がいまだに低賃金部門で低賃金で不安定な雇用形態で働いています。特に女性や移民の背景を持つ人が影響を受けることが多いです。私たちはそれを変えたいのです。法定最低賃金を直ちに12ユーロに引き上げます。その後、最低賃金は、貧困に対する効果的な保護を提供し、少なくとも労働協約賃金の発展と一致するために、上昇し続けなければなりません。私たちは、最低賃金委員会を改革し、この権限を与えたいと考えています。私たちは、18歳未満と長期失業者に対する既存の例外規定を廃止します。派遣社員は、正社員と同じ仕事に対して、初日から同じ賃金を受け取り、それに加えて柔軟性プレミアムを受け取るべきです。公正な報酬を得ている起業家が、競争上の不利益を被ってはならない。コロナの時代には特に、低

賃金の従業員に対する短時間手当が低すぎるということが明らかになっています。だからこそ、セクターに依存しない最低限の短時間手当が必要なのです。雇用契約は、客観的な理由なく期間を限定してはならない。私たちは、頻繁に起こる労働契約の乱用や、下請けチェーンを利用した企業責任の転嫁に対して、規制措置を講じています。私たちは、労働安全衛生を強化し、職場でのストレス、燃え尽き、境界の曖昧さを効果的に防ぐことができるようにしたいと考えています。私たちは、職場におけるいじめや差別を深刻に受け止め、明確な制裁措置や義務的な連絡先を通じて、いじめや差別に対するより良い保護を提供したいと考えています。

完全雇用の実現

私たちは、誰もが仕事に参加できるようにしたいと考えています。なぜなら、良い仕事は、収入、評価、自己実現の重要な源だからです。そのためには、良質で安定した雇用を創出する必要があります。雇用をさらに増やし、コロナが労働市場に長期的な痕跡を残さないようにしたいと思います。恒久的に高い公共投資を行い、スタートアップ精神と研究、そしてイノベーションを促進することで、多くの新規雇用を生み出す環境を整えたいと考えています。近年、ドイツの労働市場は分裂しています。一部の分野では熟練労働者の不足と高資格者の大幅な賃上げ、他の分野では不安定な雇用、不本意なパートタイム労働、実質賃金の低迷が見られる。私たちは、社会的に公正な労働政策でこれに対抗したいと考えています。このようにして、良い賃金を確保し、中期的には低賃金部門を干上がらせます。自営業者は、良好な労働環境と社会的保護を必要としています。私たちは、長期的な失業の構造的な原因に対処したいと考えています。長い間失業している人たちのために、意味のある仕事を提供する恒久的な社会的労働市場を作ります。

社会的パートナーシップの強化、団体交渉の適用範囲の拡大

社会的パートナーシップ、労働協約、共同決定は、社会的市場経済の基礎となるものです。彼らは私たちの国を強くしてくれました。適用される場合は、通常、適正な賃金と良好な労働条件が保証されます。私たちは、労働協約や強力な共同決定が、少数の従業員や企業ではなく、より多くの従業員や企業に再び適用されることを望んでいます。

欧州の法律では、労働協約に拘束されているか、少なくとも労働協約で合意された賃金を支払っている企業のみが公共契約を受注できるようになっています。そのために、私たちは連邦団体交渉法を支持しています。さらに、労働協約を一般的に拘束力のあるものとして宣言し、その労働協約のある部門のすべての人に適用することを容易にしたいと考えています。企業が労働協約を回避することに意味があってはならない。労働協約を締結しているかどうかを企業に公表することを義務づけたい。再編の際には、新しい協定が締結されるまで、既存の労働協約は有効であるべきである。将来的には、従業員数1,000人以上の企業も同等に共同決定の対象とし、決定が従業員に特に強い影響を与える場合には調停手続きを導入したいと考えています。また、従業員のために活動する従業員代表委員会も、さらなる保護が必要です。また、初めて従業員が従業員協議会を設立しようとする場合も同様です。私たちは、従業員代表委員会、スタッフ代表委員会、さらには青年・訓練生代表委員会の共同決定権を拡大し、近代化したいと考えています。例えば、人材開発、さらなるトレーニング、海外への移転、女性のエンパワーメント、ダイバーシティの推進、社内の風通しの改善などについてです。賃金や給料に加えて、従業員の企業への経済的な参加を増やすことで、より多くの共創をもたらすことができます。デジタル化やエコロジーの変革をもたらす仕事の世界の変化は、企業内の従業員とともに形作らなければなりません。

より自己決定的な仕事、デジタルな機会の利用

従業員が仕事と家庭やプライベートを両立できるようにサポートしたいと考えています。私たちにとって、現代の労働社会とは、仕事の場所、場所、範囲についてより多くの発言権を持つことでもあります。コロナ危機の際には、自宅で仕事をすることが一般的になり、多くの人々が、例えば長い通勤時間がなくなることで、より自立し、ストレスが減ると考えた。しかし、仕事部屋もなく、職場

での安全も家庭での同僚もない場合や、仕事が無制限になった場合などは、本当の意味での忍耐力が試されることになった。そこで私たちは、モバイルワークの権利を導入することで、労働生活における自己決定の可能性を維持・強化したいと考えています。これは、運用の可能性を視野に入れつつ、厳しい保護基準と利益団体の強い影響力を考慮したものです。モバイルワークは、ホームオフィスや近くのコワーキングスペースで行うことができます。これを変更するには、常に自発的でなければならず、復帰する権利があり、会社内の職場で十分な時間を過ごす必要があります。

労働時間の自由度が高い

オフィスでも、介護や組み立て作業でも、多くの人にとって仕事の肉体的・精神的なプレッシャーは大きくなっています。一方で、自分や家族のための時間を持つことは、多くの人にとってますます重要な価値観となっています。私たちは、自動車産業の構造的変化を克服するために、IGメタルが提案するような短時間労働を歓迎します。特に仕事量が多い部門の従業員を、より良い労働条件でサポートしたいと考えています。さらに、すべての従業員がより柔軟に自分の労働時間を決定できるように、特に家庭と仕事の両立を容易にし、自分自身のための時間を確保できるように、改善すべきである。そのためには、例えば柔軟な労働時間のコリドーの助けを借りて、硬直したフルタイムの労働時間を再設計し、特に社会的パートナーが従業員の利益のために柔軟な労働時間モデルを可能にすることを支援したいと思います。私たちは、従業員に不利益をもたらす労働時間法の弱体化の試みを拒否します。将来的には、欧州司法裁判所が判決を下したように、労働時間を文書化する必要があります。私たちは、実際の労働時間が40時間を超える従業員を強化するために、現行の規制をより適切に管理することを提唱します。

雇用保険でチャンスが広がる

私たちは、労働市場政策を将来に向けたものにし、失業保険を雇用保険に変えたいと考えています。その中心となるのが、さらなる訓練を受ける法的権利と、職業資格の強化です。多くの人が頻繁にキャリアを変えることが当たり前になり、40年間同じ会社で働くことが当たり前でなくなった今、すべての人が自分で決めた方法で職業生活を形成するための接点とサポートが必要です。雇用機関があるところでは、教育機関が中心となって人々の方向転換をサポートし、進学指導やサポートも簡素化されることになる。障がいのある方の生涯学習の推進を広げたい。雇用保険への加入をより簡単にし、社会保険料を負担することで、わずか4ヶ月の雇用期間から失業給付を受けることができるようにします。また、自営業は社会保険の適用範囲が広くなければなりません。そのために、任意加入の失業保険への加入を簡素化し、すべての自営業者を対象に、2つの関税の選択を含む加入オプションを設けます。失業手当Iの受給資格に加え、パンデミックなどの特別な緊急事態には、自営業者にも短時間手当の受給資格を与えるべきである。失業の段階からの起業をよりよく支援し、危機によって挫折した若者に起業助成金を支給して労働市場への橋渡しをしたいと考えている。

オンライン上の作品の保護強化

便利屋からソフトウェア開発、清掃まで、オンラインのプラットフォームを介してサービスを仲介したり（ギグ・ワーキング）、場所を問わずクラウドでサービスを提供する（クラウド・ワーキング）ことが増えています。活動のデジタル化と仕事のデジタル仲介は、多くの新しい機会をもたらします。しかし、労働法や労働安全衛生は、新しい形の搾取や依存が生じないように、オンラインの世界に適応させなければなりません。私たちは、オンラインで行われる仕事や手配された仕事を規制し、そこで働く人々をアナログで働く人々と同じように保護したいと考えています。

私たちは、自営業と従属的な雇用との区別を法的にも計画的にもより確実なものにすることで、偽りの自営業を防止したいと考えています。コントラクターが従業員としての地位を持っていると

主張する場合、クライアントはそれが事実でないことを証明しなければなりません。不当な価格ダンピングは、時間ベースのサービスに対する最低料金によって防止されるべきである。

将来的には、準雇用者や単独自営業者が労働協約に基づいて組織化することが容易になり、特定の部門について拘束力のある低料金の上限をさらに合意することが可能になり、それが一般的な拘束力を持つと宣言することもできるようになるはずです。

プラットフォーム事業者は、契約者に対する責任を負っています。私たちは、労働・データ保護および一般条件に関する明確な最低基準、従業員の強力なデータ保護、労働組合のデジタルアクセス権などにより、プラットフォーム経済およびデジタルワークの世界全体でのフェアプレーを確保したいと考えています。

欧州近隣諸国の従業員の公正な労働条件

ヨーロッパの隣国で働くことができるのは、統一されたヨーロッパの大きな成果のひとつです。高度な資格を持つ職業には大きな自由がもたらされましたが、一部のサービス分野では搾取的な労働条件が発生しています。ドイツの屠畜場での虐待は、その顕著な例です。しかし、建設業や介護業など、他の分野でも搾取的な状況がしばしば見られます。私たちは、勤続年数に関係なく、すべての従業員がドイツ人の同僚と同じように給与を受け取り、保護されることを望んでいます。そのためには、未申告労働や偽装自営業に対する効果的な措置、労働組合の法的措置を取る権利、欧州社会保障番号、赴任者の宿泊施設のより高い最低基準、社会保障費を免除される短期雇用の廃止、職業紹介所の規制強化、強化された欧州労働機関による管理強化などが必要であるとしている。他のEU諸国からの労働者は、自分たちの権利についてもっとよく知らなければなりません。私たちは、仕事を求めるEU市民のための社会保障の改善を求めて、欧州レベルでキャンペーンを展開しています。

私たちは、男女間の正義を創造します

同一価値の仕事に対する同一賃金

同一価値の労働に対する同一賃金は、当たり前になるまでにはまだ時間がかかります。女性は、仕事をしている間は平均して男性の半分しか稼げず、特に子供や介護を必要とする人の世話をしていると、不十分な年金支給にも反映されます。そのため、私たちは欧州レベルで、同一賃金に関する野心的なEU指令を求めるキャンペーンを展開しています。また、国レベルでは、中小企業にも適用され、企業が自発的に女性と男性の賃金や、自社の賃金格差を解消するための対策を報告することを義務付ける、効果的な同一賃金法を導入する予定です。この法律には、団体の有効な行動権も含まれていなければなりません。そうすれば、構造的な差別があった場合、団体が法的措置を取ることができ、影響を受けた人々が自力で解決することができます。賃金チェックの手続きで差別が発覚することもある。そのため、団体交渉相手や企業に対して、すべての賃金体系に差別がないかどうかをチェックし、給与や料金体系の匿名の範囲を従業員に公開することを義務づけます。私たちは、主に女性が活躍する職業がこれまで以上に評価されるように、特に労働条件や給与の改善という形で貢献していきます。家庭とキャリアの両立は、誰もが簡単にできるものでなければなりません。

女性の経済的自立の強化

自分の意思で生きていくためには、経済的な自立が欠かせません。そのためには、それを妨げる障害を取り除かなければなりません。介護の仕事はいまだに女性が大半を占めていますが、これは私たちの社会にとってシステム上の問題です。職業選択から老後まで、人生のすべての局面で自立した安全を確保したい。学生や生徒、年金受給者などの例外を除き、ミニジョブを社会保険料の対象となる雇用に変え、家事関連サービスの規制を作りたいと考えています。ジェンダーに配慮したキャリアカウンセリングによって、狭い役割期待に制限されているキャリア選択行動を広げていきたい。女性の活躍を阻むガラスの天井を打ち破りたいと思います。これは、パートナーが家庭内で責任を負うことや、男女平等に仕事を分担することを容易にする賢い時間政策によっても達成されます。私たちは、家族におけるケアが平等に共有されることを望んでおり、これは機会均等と男女平等の前提条件であると考えています。そのためには、特に父親が家族の中で平等に責任を負い、ケアをすることが必要です。ひとり親は、夫婦に比べて不利になってはいけません。

私たちは、労働市場で差別を受けた人々を強化したいと考えています。特に、団体のための行動権、適切な法的アドバイスの拡大、そして中小企業にも適用されるフルタイムの仕事に戻る真の権利を通じて、差別を受けた人々を強化したいと考えています。子供がいるという理由で親が仕事の世界で不利にならないように、必要な法律の改正を含めた必要な措置を講じます。

税制面でも平等に

ドイツの税法はまだ前世紀のままです。数年前に比べて、多くの夫婦が家事と仕事を平等に分担していますが、男性は稼ぎ頭、女性はせいぜい副収入を得て、主に家事や子供の世話をするというモデルは、今でも税金に当てはまります。このモデルは、結婚を優遇し、一人親家庭（シングルペア）や未婚のカップルを方程式から外し、女性の雇用を阻害し、同時に女性を実際には保護しないという不公平なものです。危機的状況下では、女性は特に不利な状況に置かれます。例えば、短時間労働や失業手当の減少などです。ミニジョブや無料の共同保険と合わせて、これらの施策は女性の雇用にマイナスの影響を与えます。だからこそ、新婚の夫婦には、基礎控除を移行できる個人課税を導入したいのです。所得税では、現在過重な負担を強いられている第2所得者の負担を軽減するために、係数法を原則とし、追加所得者の税区分5を廃止します。このようにして、平等なライフプランが不利益を被ることがないようにします。

すでに結婚しているカップルは、個別に確定申告をするか、引き続き配偶者分割制度を利用するかを決めることができます。同時に、基本的な子ども手当で家庭を強化しています。現在、最も貧困の影響を受けているシングルペアレントには、税額控除で救済します。

ソーシャルネットワークの確保

Hartz IVの代わりに保証

誰もが社会参加する権利を持ち、存在を恐れずに尊厳ある生活を送ることができます。だからこそ、私たちはHartz IVを克服し、それに代わる収入保証を実現したいのです。貧困を防ぎ、社会的な最低生活レベルを制裁なしに保証します。変化の時代に人々を強くし、仕事の世界での大きな変化に直面しても、安心感を与え、自己決定の人生のための機会と展望を開くことができます。グリーンギャランティーは、汚名を着せず、シンプルに目線の高さで支給されるベーシックインカ

ムです。社会文化的な生活最低限度額を再計算し、現在の削減のトリックに終止符を打つ。その第一歩として、標準料金を最低でも50ユーロ、目に見える形で引き上げることになりました。徐々に保証特典を個別化していきたい。収入の認識をより魅力的なものにし、雇用を増やすことで必ず収入が増加するようにします。給付金を受けている家庭の若者は、収入が考慮されずにお金を稼ぐことができるようになる。今後は、より事務的に、簡単な自己申告で資産を確認できるようになるでしょう。最低資本金が引き上げられます。国民の生活を支える社会保障を統合し、その支払いを税制に統合することで、社会保障をさらに段階的に簡素化することを目指します。私たちは、無条件のベーシックインカムの影響を調査するパイロットプロジェクトを歓迎し、支持します。官僚的で劣悪な制裁措置を廃止することで、ジョブセンターに真の職業紹介と指導のためのスペースと時間を確保します。長期失業者の多様性を正當に評価するために、十分なスタッフを配置した雇用促進の視点の転換が必要です。集中的なサポートと個別の支援が必要で、不安定な仕事への斡旋を優先するのではなく、トレーニングや資格取得を優先したいと考えています。特に重要なのは、社会的で包括的な恒久的労働市場を通じた社会参加である。この労働市場は敷居が低く、ニーズに応じて設計されており、長期失業者は優れたサポートにより多くの恩恵を受けている。

障がい者の自己決定と平等な参加

障がいのある方は、社会のあらゆる分野に平等に参加し、差別から保護される権利があります。国連の障害者権利条約と自己決定の原則に基づき、インクルージョンを推進し、その拘束力のある実施には調査委員会を併設したいと考えています。参加特典は、一般教育、職業教育、高等教育のすべての段階で付与されなければなりません。私たちは、インクルーシブな労働市場を創出し、障害者を雇用する企業へのサポートを充実させたいと考えています。自己弁護の体制を強化・確保します。一方、重度の障害者を十分に雇用していない雇用主は、より高い補償金を支払う必要があります。この補償金は、インクルーシブな雇用の促進に投資されます。現在のワークショップのシステムをさらに発展させ、障害者がニーズに応じた障害補償を請求することで、最低賃金以上の社会保険料を支払って雇用されるインクルーシブ企業のシステムにしたい。従業員の権利を確保し、一般労働市場への移行を促進します。このプロセスには、デイケアセンターも含めたいと考えています。バジェット・フォー・ワークを拡大し、それを利用している人が失業保険に加入できるようにします。

障がいのある研修生や学生には、海外での滞在中に必要な予算が支給され、それは自国で受けている手当と同じです。

私たちの目的は、連邦参加法をさらに発展させ、参加を保証することにあります。つまり、被災者の意思に反して給付をプールすることではなく、真の選択権、給付を受ける権利を持つ人の収入や資産に左右されない給付、そして連邦参加手当です。参加給付金の申請は、障害者の利益のためにシンプルで官僚的ではなく、迅速に決定されるべきである。

EUにおける共通の最低社会基準

私たちは、EU全体で社会保障と最低基準を保証するEUを提唱しています。社会的権利は、域内市場の経済的自由と同じ地位を与えられなければならない。そのためには、欧州共通の労働・社会基準が不可欠です。私たちは、基本的な社会保障に関する欧州指令を提唱しています。この指令は、各

国の経済状況に合わせて、最低限の社会基準を定めたものです。各国の最低賃金は、EUのどこにいても人でも仕事で生活できるようにする必要があります。私たちは、コロナ危機の際に導入された欧州の短時間勤務プログラムを継続したいと考えています。危機発生時の状況を安定させるために、我々は欧州の失業再保険制度の導入を提唱する。

欧州の労働者評議会を強化し、情報提供の権利を強化し、制裁を強化することで、国境を越えた企業での共同決定をさらに保護したいと考えています。私たちの長期的な目標は、欧州基本権憲章に謳われている社会的権利が、加盟国に対して基本的権利として欧州司法裁判所で強制力を持つことです。

すべての人に安心できる老後の備えを

長期的に48%以上の年金水準を確保することは、私たちにとって高い優先順位です。これ以上下がってしまうと、基礎年金に頼る人が増え、法定年金の受給が危うくなる。年金水準を確保するためには、フルタイムの仕事に戻る権利、真正な移民法の創設、高齢者の雇用状況の改善など、女性の雇用を増やしたいと考えています。被保険者や事業主の負担を軽減するために、必要に応じて税の補助を増やすべきである。不安定な雇用を克服しなければなりません。貧困に耐えうる賃金があつてこそ、十分な年金が得られるからです。私たちは、法定の年金保険制度を徐々に市民の保険制度に発展させ、長期的にはすべての人を対象とし、誰もがしっかりとカバーされるようにしたいと考えています。市民年金制度への第一歩として、職業年金などで強制加入されていない自営業者や国会議員が、強制的に法定年金制度に加入するようにします。既存の個人年金制度や年齢制限は考慮されます。

老後の貧困を防ぐために、基礎年金を修復し、従来よりも大幅に多くの人を対象とし、経済的にも恵まれた真の保証年金に発展させます。さらに、雇用者が拠出する最低保険料ベースを導入し、長年雇用されていれば、フルタイムの低所得者でも老後に十分な年金を受け取れるようにします。原則として、67歳定年にこだわっています。しかし、私たちは、標準的な退職年齢を超えても、人々が自分で退職の時期を決めやすいようにしたいと考えています。

市民のための年金基金

基金型年金は、パイ・アズ・ユー・ゴー方式を補完する有効な手段です。しかし、リースター・ペンションは完全に失敗し、リユーブ・ペンションにも重大な弱点があることがわかった。製品は高価で不透明なものが多く、場合によってはおばあちゃんの貯金箱よりもリターンが低いものもあります。これらは、保険業界や公的補助金のおかげでしか利益を得られないことが多い。そのため、誰もが利用しているわけではありません。RiesterとRürupの年金を、公的に管理された市民基金に置き換えたいと思います。私たちは、民間の老齢保障に対する公的補助を改革し、低・中所得者に集中させます。既存のリースター契約をお持ちの方は、ご希望に応じて保護されます。このファンドは、経済に長期的な株式資本を提供することができます。積極的に異議を唱えない人は全員、市民の基金に支払っている。このようにして、管理コストを抑え、リスクを広く分散し、高額な保証を排除したボリュームが作られます。市民ファンドは、公的かつ政治的に独立して運用され、ESGの持続可能性基準を用いて投資を行います。長期的な投資を行うことで、市場の短期的な指向性を克服することができます。将来的には、雇用主が企業年金制度を提供し、自ら財政的な負担をし、その基準として市民ファンドを利用できるようにすべきである。小規模な企業が職

業年金を提供しやすくするために、小規模な企業に純粋な保険料保証を導入し、責任を免除することで、職業年金の提供がより普及するようにしたいと考えています。また、自営業者が会社員と同等の適切な年金を受け取る機会を確保したいと考えています。

私たちは、健康とケアに新しい価値を与えます

指針としての予防措置

私たちは、子どもからお年寄りまで、良い医療を受けられるようにしたいと考えていますが、良い医療政策とは、それだけではありません。食肉産業の不安定な環境で働く人、カビの生えたアパートや繁華街に住む人、Hartz IVの給付金を受けて貧困にあえぐ人は、自分の健康を守ることが難しく、病気になりやすく、医療を受ける機会も少ないことが多いのです。健全な社会には、予防策を講じ、病気の原因と戦い、予防研究を推進し、先見性を持って行動する政策が必要です。今後は、次の危機に対応するのではなく、共通の健康目標や健康報告の拡大を通じて、病気の原因や医療のあり方に焦点を当てていく必要があります。原則として、すべての政策分野において、予防、健康増進、ヘルスケアを横断的な課題として追求したいと考えています。

パンデミックへの備え

コロナの危機は、将来のパンデミックに備えて、医療システムをより良くしなければならないことを示しています。そのため、私たちはパンデミック対策の包括的な分析を開始します。今こそ、病院・救急医療の改革や、特に保健所でのデジタル化を強力に推進するなど、長らく遅れていた変革に着手すべき時です。今後、パンデミックに効果的かつ分かりやすく対処するために、感染保護法にパンデミックの封じ込めのための段階が定められ、パンデミック保護計画が更新され、独立した学際的なパンデミック協議会が設立されることになっている。取るべき措置は、証拠に基づいており、比例していなければならない。明確なコミュニケーション戦略により、市民はデータの根拠、決定の理由、意思決定プロセスを認識する必要があります。私たちは、医薬品、ワクチン、新しい検査方法の開発など、健康に関する研究に投資しています。抗生物質や抗ウイルス剤のように、治療法開発のインセンティブが十分でない場合は、別のインセンティブシステムを構築します。また、医薬品や医療機器の生産も欧州の協力を得て推進し、呼吸保護マスクなどは自社の生産拠点で確実に供給していきます。

最先端の研究、データやデジタル化のネットワーク化、地方での遠隔医療など、パンデミック対策に重要な役割を担う大学医療を強化していきます。欧州レベルでは、例えば、医療緊急能力の共同計画と使用、欧州早期警報システム、関連データの共同収集と使用など、より多くの共同戦略と調整が必要である。私たちは、今後の政府と民間の活動をよりよく調整するために、EUの機関であるHERAを早急に設立することを提唱しています。私たちは、欧州疾病予防管理センターを強化し、各国の保健当局とのより緊密な協力関係を提唱したいと考えています。

保健所の強化

コロナのパンデミックだけでなく、私たちは社会として公衆衛生を強化し、人々が良い生活を送れるようにするために、より大きな努力をしなければならないことを示しています。学校での移動式歯科医院の訪問や、老人ホームでの予防接種キャンペーンなど、人々に無理なく届くヘルスプロモーションを行うには、公衆衛生サービスの強化が必要です。私たちの目標は、連邦州や地方自治体の保健サービス、大学やカレッジの公衆衛生組織、そして新たに設立される連邦保健研究所が

協力して、公衆衛生の強力な柱を築くことです。この研究所は、共通の長期的な健康目標を策定し、ヘルスケアシステムの機能について報告し、ヘルスケアサービスの質と調整を確保するとともに、公衆衛生の中心的な機関として、既存の連邦組織をプールすることでヘルスケアの改善に貢献することになっています。これまで公衆衛生機関は慢性的な資金不足と人員不足に陥っており、その人員と技術的リソースを恒久的に改善しなければなりません。そのため、連邦政府と各州政府が協力して、公衆衛生局への資金提供を健康支出の少なくとも1%まで段階的に増加させ、公衆衛生局が恒久的に健康保護と健康増進の任務を遂行できるようにしたいと思います。地域環境における健康増進や予防に、公衆衛生サービスをより強く関与させたいと考えています。公衆衛生サービスの従業員、特に公衆衛生担当者は、公衆衛生サービスにおける他の雇用関係と同等の給与を支払わなければなりません。また、看護の専門性は、いわゆる地域の保健師や学校保健の分野で、より強力に統合されるべきです。

都市部と農村部の良好な医療環境

健康は、一般的な関心事のサービスです。日本中の人に、安心して良いケアを受けてもらいたい。個人開業の医師や助産師、保健師など多くの医療関係者が日々努力していますが、このようなケアを可能にしています。しかし、助産師への道が険しいところがあったり、小児病棟が患者を追い出さなければならなかったり、田舎の開業医が後継者不足で閉鎖されたりすると、医療が危うくなります。家庭医をはじめとする医療従事者によるプライマリーケアをさらに強化していきたい。町や地方でのケアの提供を確保するために、今後は外来・入院サービスを包括的に計画し、例えば市町村と密接な関係にある地域ケア協会などを推進してほしいと思います。将来的には、外来と入院の共同請求システムが必要です。また、外来診療料のEBMとGOÄの厳格な分離を廃止します。また、GKVにおける標準的な歯科治療は、定期的に現在の科学の状況に合わせて行われなければなりません。同時に、医療従事者間の学際的な連携を強化したいと考えています。やはり、患者さんの立場に立ったケアを考えなければなりません。この目的のために、私たちは特に、すべての医療専門家が共同スポンサーの下で対等な立場で働く、共通の利益を指向する地域の保健センターの設立を支援したいと思います。医療従事者ではない保健師や看護師が、補助器具や介護用品の処方などを自ら行えるように、医療システムの業務分担を改革します。私たちは、確かな資格を持ったセラピストに直接アクセスしたいのです。セラピー専門職の労働条件や報酬を、医療制度における重要な役割に早急に適合させるとともに、これらのトレーニングコースの学費を廃止しなければならない。セラピー専門職のトレーニングは、通常の学習コースで可能でなければならない。

社会的使命に基づいた病院経営

病院では、誰もが必要なケアを受けることができます。しかし、誤った政治的決定とそれに伴う経済的圧力により、患者の幸福を犠牲にした誤ったインセンティブや、スタッフを犠牲にしたコスト削減が行われてきました。

プライマリーケア、中間ケア、マキシマムケアにおける公的ケアの利益を定義する、より拘束力のある州立病院計画が必要です。連邦政府は、病院計画のための全国共通の原則を定義することができます。ローカルサービスの選択は、儲かるかどうかや、資金提供者の余裕があるかどうかではなく、必要なものを選ぶべきだと思います。このような状況下では、包括的でアクセス可能な基本的なケアを国民に提供することが、独自の優先事項となります。医療制度における共通の利益への

志向を強化し、民営化の傾向を逆転させるべきである。儲かるサービスへの集中は、もう終わりにしなければなりません。そのため、今後、病院は治療件数だけではなく、その社会的使命に基づいて運営されるべきだと考えています。そのためには、構造的資金の強力な柱を含む新たな資金調達システムが必要であり、患者や従業員にとって何が最善であるかに基づいて意思決定が行われ、低官僚主義的なコスト管理はこれに反するものではありません。スタッフの数、治療法、ケアの質などを規定することで、高品質でニーズに合ったケアを実現します。私たちは、連邦政府とレンダー（地方自治体）の共同出資により、長年にわたって拡大してきた国家投資資金のギャップを解消したいと考えています。臓器提供は命を救います。病院での臓器提供の組織や質、移植登録の構造をさらに改善していきたいと思えます。

救急医療の改革

医療システムの機能がどれだけ充実しているかは、緊急時に初めて明らかになることが多く、それが深刻な問題になることもあります。ドイツの救急医療がよりよく機能するためには、さまざまなことが変わる必要があります。これは、レスキューサービスから始まります。レスキューサービスは、必要としている人々に、より包括的な医療を提供できるようになったため、他の医療システムと同様に、法律で規制する必要があります。112番と116117番の緊急コールセンターは組織的に統合されなければなりません。そうすれば、疑問が生じた場合、どこに電話しても、標準化された緊急コールの問い合わせの後、常に適切な助けを得ることができます。だからこそ、これらの緊急通報センターを健康管理センターに統合し、24時間体制で信頼できるパイロット機能を持たせたいのです。中央病院に設置された救急センターは、これまで別々に行われていた外来患者と入院患者の救急治療をシームレスにつなぐ役割を果たします。特に夜間や週末には、重症度の低い患者さんが外来でもしっかりとケアできるように、人員を配置する必要があります。救急医療と集中治療の予算を分けたり、救急医療のレベルや仕様を統一したりすることで、都会でも田舎でも、困っている人がいつも期待通りの助けを確実に得られるようにしたいと考えています。

精神障害者のケアの改善

強力な予防と適切なケア。精神的な健康は、生活の質や社会参加、身体的な健康の基盤であり、単に精神疾患がないというだけではないので、私たちはその両方の方向性を示したいと考えています。精神的な危機に瀕した多くの人々が、治療の助けを得るために何ヶ月も待たなければならないのは合理的ではありません。心の病を患っている人は、その苦しみを悪化させないために、迅速かつ容易にアクセスできる支援を必要としています。職場などで偏見を持たれることがないようにしなければなりません。外来・入院治療や、自殺防止や依存症などのヘルプ・カウンセリングサービスを、ニーズに応じて包括的に提供することが重要です。認可された心理療法士の数を増やすことで、外来の心理療法の間を作りたいと考えています。地域に根ざした、人を中心としたケアと、部門間の協力体制の向上が必要です。また、子どもや若者、LGBTIQ*、難民、トラウマを抱えた人々、そして暴力の影響を受けた女性に対するケアの特徴も考慮しなければなりません。強要された状態での治療は、やむを得ない最小限のものにしなければなりません。そのためには、体系的な文書化と、治療法の一貫した患者志向が必要です。外来治療と入院治療の間の支援の申し出はより柔軟になり、チーム内のさまざまな専門家グループが調整された治療を引き継ぐことができるようにならなければなりません。不十分な心理療法トレーニングの改革を改善し、最終的に未来の心理療法士が良い

条件でトレーニングを受けられるようにしなければなりません。

産科医療の向上、女性の健康の強化

優れた産科医療とは、出産する女性と子どもの健康を守ることです。必要な文化的変化を起こすために、助産師やその他の関係者は、産科サミットで「出産前後の健康」という健康目標に向けた品質基準を策定する必要があります。これには、1対1のケアに加えて、出産場所を選択する自由、自宅近くでのケアの確保、産科での暴力に対する意識の向上、出産前、出産中、出産後のケアシートの確立などが含まれます。ケアの安全性を確保し、助産師の職能を強化するためには、医療従事者の賠償責任保険の改革、オンコール定額制の健康保険給付カタログへの掲載、研修を受けた助産師が後から学名を取得することを容易にすること、助産師主導の分娩室やバースセンターの拡大なども必要である。医学的に不必要な帝王切開に対して、経済的な阻害要因があってはならない。私たちは、医療制度を男女平等なものにしたいと考えています。医薬品の研究など、研究・研修や医療現場におけるジェンダー特有の側面が十分に考慮されていない。これは、女性だけでなく、トランス*やインター*の人々の健康を危険にさらすものです。ジェンダーに特化した医療やケア、女性の健康に関する研究は、医療や看護の現場で確実に実施され、トレーニングに定着させる必要があります。そのためには、性別を問わずに使用できる避妊具の研究と開発に、よりの絞った投資を行う必要があります。医療制度の管理職にパリティの女性枠を設けたり、労働条件を改善したりすることで、医療制度の管理機関に多くの女性を登用することができます。

医療システムへのアクセスを確保し、差別をなくす

また、健康分野での差別をなくしたいと考えています。例えば、障害者は緊急に必要な医療サービスや補助器具、ホームケアをすべて受けられないことが多く、その結果、参加が制限されてしまいます。だからこそ、部門を超えた包括的な計画でこれらの障壁を包括的に取り除き、それぞれのニーズに合わせた医療サービスを提供し、官僚的な手続きをできる限り減らしたいのです。また、需要計画におけるアクセシビリティの義務化や、救済措置の提供に関する改革も含まれています。スタッフのトレーニングやさらなる教育を含め、ヘルスケアシステム全体が包括的になるように設計されなければなりません。

また、LGBTIQ*には差別のないヘルスケアが確保されなければなりません。そのために、トランスやインターセックスの人たちの医療措置を受ける権利を法律に定着させていきます。いわゆる「転換療法」の禁止について、既存のギャップを解消します。医師が、HIVや現在の治療法、予防法について、さらなる教育やトレーニングの中で、偏見を持たれないようにするための教育に配慮したい。また、健康保険に加入していない人やホームレスの人など、在留資格にかかわらず、医療へのアクセスが保証されなければなりません。例えば、匿名の健康保険証の発行、公的機関における通知・情報提供義務の廃止、書類を持たない人のためのカウンセリングネットワークの強化など、EU市民や書類を持たないドイツ在住の人にも適用されます。言語が乗り越えられないハードルにならないように、SGB Vでは資格のある言語仲介を受ける資格を作りたいと考えています。私たちは、病気やトラウマを抱えた難民の国外退去を促進することを撤回し、心理療法の報告書を再び手続きの中で認められるようにしたいのです。

医療・介護の市民保険化に向けて

法定の健康保険に加入している人は、専門家に診てもらうまでの時間が長くなり、民間の保険に加入している人の多くは、高い保険料を払えなくなっています。この2種類の医療では、一部の人が利益を得て、多くの人が不利益を被ります。私たちが目指しているのは、所得にかかわらず、誰もが必要な医療を受けられる、連帯感に基づいた市民保険制度です。次の選挙期間に、そのための道筋をつけたいと思います。市民保険では、すべての人を高性能な保険制度の財源に含めることで、将来的な医療費の増加を背景にしても、安定した連帯感のある負担を確保したいと考えています。公務員、自営業者、起業家、国会議員も、架空の最低所得を設定せず、所得に応じた拠出金で参加します。拠出金は、賃金や給与だけでなく、投資収入など、あらゆる種類の所得に対して課税されるべきです。法定の健康保険に加入されている方への医療サービスの提供を改善します（例：メガネの償還など）。また、国保の公務員に対する差別を解消するために、補助金の対象となる料金表を導入し、基本料金しか払えない民間の被保険者にもより良い保障を提供したいと考えています。保険料を負担している法定保険加入者が健康保険制度に完全に復帰しやすくしたり、低所得の自営業者が過度に高い保険料で経済的に負担することがないように、健康保険の適用を改善したいと考えています。

患者様の権利の強化

私たちにとっては、患者さんや介護を必要としている人たちのニーズや利益を重視しています。彼らは、ヘルスケアシステムの観客から参加者へと変わるべきです。そのために、特に連邦合同委員会の公平な委員、参加権や情報提供権の拡大、社会的選挙の改革などを通じて、患者さんや被保険者の方々が医療制度の機関に代表される機会を拡大したいと考えています。患者さんは、自己決定と情報提供に基づいて意思決定を行い、問題が発生した場合には、医療保険者に対してなど、効果的かつ迅速に自分の権利を主張することができなければなりません。私たちは、医療制度の質的な透明性を高め、患者や自助グループが支援する財団の設立を提唱しています。この財団は、「独立した患者相談窓口」に信頼性の高い非営利の新拠点を提供します。患者さんの安全を確保したい。治療ミスの被害者が補償を受けやすくし、ミス防止のための仕組みを全面的に導入する必要があります。

デジタル化でヘルスケアを改善

私たちは、ロボットによる治療支援、遠隔医療、電子化された患者ファイルなど、デジタル化の機会を利用して、将来に適した医療システムを構築したいと考えています。患者さんは、デジタルの予防接種証明書や、自分の血液型や病歴、最新の血液値などの健康情報に、アプリを使って安全にアクセスできるようになります。これらのプロジェクトを調整するために、医療システムのすべてのユーザーと一緒にデジタル化のための戦略を策定したいと考えています。患者さんに本当に役立つためには、電子患者ファイルをさらに発展させ、すべての患者さんが簡単にアクセスでき、理解できるようにしなければなりません。また、情報キャンペーンは、社会的状況やデジタルヘルスリテラシーに関係なく、患者さんに届くものでなければなりません。このプロセスには、特に患者団体がより密接に関与すべきである。ドイツの医療を向上させるために、健康データは匿名で、必要に応じて仮名で科学界に提供されるべきである。患者さんの意思に反してデー

タが渡されることはありません。また、デジタル化された健康データについては、医療上の機密性と患者の秘密が常に維持されなければなりません。あなた自身の健康データは、バリアフリーで安全な方法で患者さんがアクセスできなければなりません。これを保証するのが、分散型の研究データ基盤です。

共有された健康データから得られた結果は、オープンデータの原則に従い、一般の人々に公開されるべきです。コミュニティが資金提供するすべてのデジタルサービスは、バリアフリーであり、データ保護とデータセキュリティの最高基準を満たさなければなりません。私たちは、デジタルヘルスアプリケーションの独立した利益評価を提唱します。介護におけるデジタルインフラや技術支援システムの拡充を支援したいと考えています。セキュリティと相互運用性を確保し、その結果、例えば、医療スタッフや看護スタッフの管理負担を軽減するために、医療機器やソフトウェアのメーカーは、国境を越えた（インターフェース）標準に基づいたオープンなインターフェースを提供する必要があります。

気候保護は健康保護

例えば、病気の種類の変化や、熱波などの異常気象の増加に対応するなど、気候危機に対処する上で、保健分野は特別な役割を担っています。高齢者や貧困のリスクがある人はすでにこれらに悩まされていますし、アレルギーや皮膚病なども増加しています。これは医療システムにとっての課題であり、私たちは、より多くの予防措置、より良い救急医療、そして慢性疾患などの特に弱い立場にある人々への支援で応えたいと考えています。また、ヒートアクションプランを実行するための特別基金を創設します。同時に、健康部門もCO2排出量の削減に貢献しなければなりません。例えば、グリーンな病院やヘルスセンターへの投資を支援します。また、医薬品の製造においても、環境や気候への配慮がなされるべきであり、医療保険の契約においても品質が重視されるべきです。気候変動対策と健康を結びつけることは、持続可能性の向上に向けた変革の原動力となります。

外来診療の強化

介護を必要とする人は誰でも、自己決定と尊厳のある生活のために、可能な限り最善のケアとサポートを受ける権利があります。特に高齢化社会では、地域のニーズに合わせて、介護を必要とする人の個別のニーズや経歴を考慮した幅広い介護サービスがあらゆる場所で必要とされています。大規模な施設を増やすのではなく、外来型の居住施設や介護施設を増やす必要があります。例えば、デイケア、短期ケア、予防ケア、介護付き居住施設などを提供し、高齢者や支援を必要とする人々が社会生活に積極的に参加できるような環境を整えることが必要です。また、親族が介護を行いやすくなります。そのために、近隣ケアの法的枠組みを作り、地方自治体が拘束力のあるケア要件計画を実施して、地域で受けられるケアを構成できるようにしたいと考えています。連邦政府のプログラムでは、この分野でイニシアチブをとる地方自治体にスタートアップ資金を提供することになっています。介護保険の給付は、ニーズに応じて、ホームのタイプに依存しない個人用予算として利用できるようにする。誰かを思いやる気持ちは、私たちが認め、社会がサポートするに値するものです。そのため、PflegeZeit Plusスキームでは、親戚や隣人、友人のために責任を負う人を特別にサポートしたいと考えています。これにより、すべての被雇用者が、3カ月間の完全脱退および3年間の部分脱退の際に、賃金代替給付を受けることが可能となり、介護による労働時間の減少を経済的に補うことができるようになりました。

ダブルケア保証

介護を必要とする人やその親族は、介護のために自分でお金を調達しなければならないことが増えています。介護を必要とする人たちが、貧困に脅かされることなく、必要な介護サービスを受けられるようにしたい。ダブルケア保証により、自己負担額を早期に削減し、恒久的に上限を設定したい。このようにして、人々が自分で支払わなければならない費用を確実に計画できることを保証します。介護保険制度では、この金額を超える介護費用（外来・入院とも）をすべて負担することになっています。連帯感のある国民介護保険制度では、介護リスクを回避するために、所得に応じた負担をしていただきたいと思います。

看護・医療における労働条件の改善

介護者は、私たちの社会にかけがえのない貢献をしています。高齢になってから、障害や病気でサポートが必要な人は、専門的に丁寧に世話をしてくれるケアラーを望むのが当然です。

現在、医療従事者は自分の限界を超えて働かなければならないことが多々あります。人員不足、残業、肉体的・精神的な過負荷は、パンデミックの時だけでなく、日常生活の一部となっています。患者さんも看護師さんも、みんな悩んでいます。

このような労働条件を改善したいと考えています。そのためには、給与や雇用の保護、評価を高めるだけでなく、何よりも多くの同僚と時間を確保する必要があります。私たちは、新規、継続、復帰を問わず、多くの人々がケアの分野で働くことに満足できる労働条件を作りたいと考えています。そのためには、拘束力のある、ニーズに応じた人員配置を行い、長期ケアの分野でも、仕事と家庭生活の調和を図り、熟練した労働者によるより自立した仕事を行い、不必要な官僚主義を削減し、ケアの分野での週35時間労働と完全な給与補償などの新しい労働時間モデルを可能にすることが必要です。過剰労働を防ぎ、医療・介護分野の人材流出を食い止めるために、医療分野の労働時間法の例外を制限したい。トラウマになりそうな出来事に対しては、すべての医療従事者が心理社会的サポートを強化する必要があります。また、感謝の気持ちには、それを証明する賃金が必要であり、理想的には適切な労働協約が必要です。社会的介護保険制度は、労働協約に基づいて賃金を支払う事業者とのみ取引することを義務づけたいと考えています。長期的に看護職の魅力を高めるためには、訓練、自己組織化、看護職が影響力を行使する機会、連邦レベルでの構造を強化したいと考えています。例えば、連邦看護会議を設置したり、何よりも連邦合同委員会やその他の意思決定機関において、看護職に強い発言権を与えたりすることが必要です。私たちは、看護科学や看護教育学の研究や、看護学の研究に対して、財政的・構造的な支援を行いたいと考えています。移民のドメスティックヘルパーやケアワーカーの仕事については、双方（ケア世帯とケアワーカー）の権利と義務を定義した法的枠組みを構築したいと考えています。

緩和ケア、ホスピスケアの拡大、自己決定の死の規制

尊厳を持って生きるということは、尊厳を持って死ぬということでもあります。患者さんとその親族は、病気や治療法について詳しく知らされ、安心して意思決定を行うことができなければなりません。そのために、事前指示書と医療委任状に関する全国的な情報プログラムを開始したいと考えています。すべての年齢層の重篤な病人や死にかけている人に対する緩和ケアは、どこでも保証されなければなりません。入院患者用ホスピス、外来患者用SAPVおよび小児用SAPVチームを強化・拡大します。

人生の最後まで自己決定を維持することは、自己決定的な死を含む。私たちは、連邦憲法裁判所の判決に従い、連邦議会が自由投票で安楽死へのアクセスを規制し、保護の概念と結びつけることを提唱する。

責任ある薬物・依存症対策のために

私たちは、健康と若者の保護、そして自分の責任でリスクに対処するためのエンパワーメントに重点を置いた薬物政策の変更を望んでいます。緑の薬物政策は、予防、援助、害の軽減、規制の4つの柱に基づいています。現行の麻薬取締法は改革が必要です。闇市場の若者や消費者は保護されおらず、依存症の人は起訴ではなく助けが必要です。医薬品の規制は、原則として実際の健康リスクに基づいて行われるべきです。地方自治体がパイロットプロジェクトを実施できるようにし、

薬物・依存症支援においてターゲットグループに特化した低閾値のサービスを開発することを支援したいと考えています。例えば、アウトリーチ活動、物質分析（ドラッグチェック）、代替医療、ダイアモルフィンプログラム（刑務所でも実施）、ホームレスの人々へのサービス、外来・入院治療の充実などが挙げられます。医師や外来診療所による代替の障害を取り除きたいと思えます。私たちは、アルコール、薬、たばこについても、ターゲットグループを巻き込んだ最新のアプローチやデジタルメディアを用いて、依存症予防を強化しています。非喫煙者の保護を強化したいと考えています。薬物は宣伝してはいけません。現在の大麻解禁は、解決策よりも問題を引き起こす原因となっています。だからこそ、私たちは闇市場から地盤を取り除き、厳格な青少年保護と消費者保護に基づいた大麻取締法により、認可された専門店での規制された大麻の販売を可能にし、道路交通への参加に関する明確な規制を導入します。私たちは、医療用大麻の供給を改善し、その研究を支援したいと考えています。

手頃な価格の住宅を作る

基本法における住居に関する権利

すべての人に適切な住宅が必要です。住宅は人間の権利です。しかし、住居を見つけることが困難になってきています。また、多くの場所で家賃や不動産価格の上昇が続いています。大都市では所得地区の分割が進み、都心部では活気が失われています。多くの都市では、共通の利益を志向する住宅市場への方向転換が必要です。そのため、すべての家族、学生、障害者、高齢者、低所得者が苦境に立たされることなく、元気で安全に暮らせるよう行動する必要があります。基本法に住居の権利を盛り込みたい。推計によると、現在ドイツには約70万人のホームレスがおり、そのうち4万人がシェルターのない路上生活をしており、その中には若者や女性、家族連れも増えています。このような状態に終止符を打つために、住宅・ホームレス問題の予防と対策のための全国アクションプログラムを立ち上げたいと考えています。ここでは、ホームレスの人々が、まず支援を受けるための「資格」を得ることなく、住宅に移ることができる「ハウジングファースト」というアプローチが重要な要素となっています。いかなる人もシェルターや尊厳のある恒久的な住居を失ってはなりません。また、「住宅・家賃サミット」を開催し、入居者の代表者、住宅業界、連邦政府、州政府、地方政府の間で、目の届く範囲で真の対話を行い、持続可能で社会的な新しいコンセプトを共同で開発していきます。

危機による住宅損失の防止

私たちは、借家人や家族、同棲しているコミュニティを持ち家のある住宅で救済し、危機によってマイホームを失うことを防ぎたいと考えています。家賃やクレジットの分割払いを滞納することで、解雇や立ち退きを回避することができます。路上での立ち退きがあってはならない。市町村での無料借家相談や債務者相談を拡大したい。危機に関連して収入が途絶えた場合、KfW銀行のプログラム（「Sicher-Wohnen-Programm」）により、借主および債務者への財政支援が確保されるべきである。そして、これらの家賃支払いに依存している家主は、国の支援を受けるべきです。

ソーシャルハウジングに新たな非営利団体の地位を

私たちは新しい住宅を作りたいと思っています。そして何よりも家族に優しく、公共性があり、社会的な空間やコミュニティを重視した住宅を作りたいと思っています。しかし、それ以上に多くの社宅が失われており、毎日約100戸が失われています。そのため、社会住宅への資金を削減するのではなく、大幅に増やして安定させます。地方自治体が既存の住宅組合や公益建築物協同組合を強化したり、新たに設立したりすることを支援します。そのために、新たな非営利住宅スキームを構築し、100万戸の賃貸住宅を安全かつ恒久的に提供します。連邦政府が所有する残りの住宅ストックは、今後は民間投資家には販売されず、永続的な社会的コミットメントを持つ自治体に限定して割引価格で販売されることとなります。このようにして、今後10年間で社会住宅のストックを100万戸増やしたいと考えています。さらに、自治体が開発計画に社会的住宅をより多く盛り込めるようにしたいと考えています。

強力なテナント、適正な賃料

多くの人々が、収入のうち住居に費やす割合が増え、家賃を払えなくなっています。そのため、私たちの目標は、フェアでアフォードブルな賃料と、テナントの強力な権利です。ドイツ全土で統一された全体的なコンセプトが必要で、連邦法で既存の建物でも家賃の上限を可能にし、Mietpreisbremse（家賃ブレーキ）の財源を削減して大幅に引き締めることを保証する。家具付き住宅などの不要な例外規定を廃止します。定期的な家賃の値上げは、家賃指数の範囲内で年2.5%までとする。そのためには、適格な家賃指数を強化し、普及させ、法的に確保したい。計算には、過去20年間のリース契約を使用します。私たちは、Modernisation levyをさらに削減し、1平方メートルあたり最大1.50ユーロに抑えることで、賃料に影響を与えることなくエネルギー効率の高い改装ができるようにすることを目指しています。このような全体的なコンセプトの中で、BGBは、少なくとも全体的なコンセプトの要件を満たしていれば、住宅市場が逼迫している地域で土地法に基づく規制を導入することを可能にすることになっています。もちろん、これは憲法に則った方法で行われなければなりません。固定資産税のテナントへの配分を廃止します。また、既存の居住空間を有効活用するために、省スペースの住宅にも力を入れています。例えば、入居者が既存の契約書と一緒にフラットを交換しやすいようにしたい。さらに、建築基準法における改築の禁止や、環境保護の拡大などの手段もあります。また、収入額に応じた自治体の第一抵当権を強化することで、手頃な賃料を確保し、投機的な価値上昇を防ぎます。偽装家賃は、経済犯罪法第5条に基づいて処罰されなければならない。さらに、自己使用のための解除の通知は、濫用を防ぐために、所有者と近親者による実際の使用に限定することをより明確にすべきである。私たちは、緊迫した住宅市場において、特に保護に値する人々のグループに対して、持ち家の解約を完全に排除することがどの程度可能かを検討しています。賃借人のコミュニティを強化し、住宅市場における共通善の方向性を実現するために、私たちは真の共同決定権と手段を開発したいと考えています。

住宅市場における不動産投機やマネーロンダリングの撲滅

住宅は基本的な社会的権利であり、住宅市場は投機家のための場所であってはなりません。不動産がマネーロンダリングに利用されることが多々ありますが、これを阻止しなければなりません。所有者の不動産登記簿による透明性の導入、ジャーナリストやNGO、不動産の住民が無料でアクセスで

きる土地登記簿の作成、不動産購入時の現金禁止などを計画しています。

さらに、いわゆる「株式取引」の租税回避目的での濫用に終止符を打ち、企業が売却された際には、保有する不動産に比例した課税を行うことを約束します。

民間の不動産取引によるキャピタルゲインは適切に課税されなければならない。宅地の投機は防止されなければならない。自治体で住宅が大幅に不足している場合、オーナーは高額な価格に投機するのではなく、土地に建設することを余儀なくされます。また、住宅の悪用や投機的な空き家に対しても、より強力に対処していきます。また、自治体の利益のために、建築基準法で補償金を徴収する可能性を開きたいと考えています。

共通の利益のための土地

土地が他の財と異なるのは、原理的に増殖性がなく、同時に不可欠なものだからです。地価の上昇は、建築費や住宅費の上昇につながり、それが転居につながります。望ましくない発展の場合には、国が介入する特別な義務が生じます。私たちは、公共部門がもう一度、戦略的で公平な土地政策を追求するようにしたいと考えています。連邦政府は、もはや自国の不動産を高値で売るのではなく、手頃で持続可能な住宅、文化的、社会的、公共福祉的な施設の建設を具体的に推進すべきである。そのために、連邦不動産庁を非営利の土地ファンドに変えたいと考えています。このファンドは、新たな土地を戦略的に購入し、非営利団体に譲渡します。この土地は、長期的に社会住宅を確保するために、優先的に借地権が与えられることになっています。売却された場合は、自治体や市営住宅協会が先にアクセスする権利を持つことになっています。基金の収入は予算には流れず、さらに土地の購入に使われます。

住宅用不動産の取得を促進する

多くの人にとってマイホームは憧れですが、国内のほとんどの地域で不動産価格が高騰しているため、実現するのは難しくなっています。私たちは、中古物件を含む住宅用不動産を購入しやすくしたいと考えています。このため、賃貸物件の仲介手数料と同様に、購入物件についても「仲介業者を指定した者が支払う」という原則が導入されることになりました。私たちは、仲介手数料を大幅に削減することで、隠れた形でさらに高い購入価格につながることを目指しています。そのために、例えば大規模な住宅会社に対しては土地譲渡税の税率を上げ、持ち家の人に対しては税率を下げることを連邦州が可能にすることで、付随的な購入費用をさらに削減したいと考えています。私たちは、レンダーや地方自治体を通じて、持ち家のリース購入を促進したいと考えています。また、空きアパートの購入や近代化、手頃な価格の住宅への転換なども支援しています。例えば、長屋シンジケートやその他の共同プロジェクトの枠組みの中で、協同組合への参加や入居者による共同購入を、官僚的ではない有利な融資や保証によって支援したいと考えています。

省資源・循環型社会構築の推進

資源効率の高い持続可能な建築物への転換を一貫して行ってこそ、気候目標を達成することができます。今後、すべての都市開発や建築計画において、建設、運用、その後の解体のための材料とエネルギーの消費全体を包括的に考慮しなければなりません。すべての建設手段にライフサイクルアセスメントが義務化され、新規建設よりも既存の構造物の保存と建設が優先されるようになります。

目標は、マテリアルの完全なリサイクルまたはリユースです。そのためには、経済的な枠組み条件の変化、建築資源法、すべての法的要件・基準・建築規制に対する拘束力のある気候保護基準、さらには持続可能な木材建築戦略を頼りに、将来的にはエネルギーと資源を節約し、有害物質を含まない方法で建物が建てられるようにします。これらすべてにおいて、公共部門はその役割モデルとしての機能を果たさなければなりません。持続可能で気候にやさしい建築材料の研究と市場投入を強化したいと考えています。木材は貴重な原材料であり、目標を定めて効率的に使用することが推奨されます。

私たちは、家が持続可能であると同時に、森林が乱開発されないように、これらの資源の使用に注意を払っています。また、計画や建設のデジタル化も推進しています。自転車にやさしい方法で建物を計画、建設、近代化できるように、使用された材料に関するすべての関連情報を含むデジタル建築材料パスポートを導入しています。住宅開発における土地消費量の削減は、自然や種の保護において中心的な役割を果たします。適切な法的要件とインセンティブにより、内部開発と土地の節約のための建設を優先し、不要になった封鎖されたエリアは自然に戻っています。今後は、幅よりも高さのある建物が多くなり、交通量の多い場所は少なくなっていくでしょう。封印されたままの地域は、現地で封印を解除して補償しなければなりません。このようにして、最終的には土地の純消費を必要としない循環型の土地経済へと移行していくのです。また、建築基準法の第13b条が2022年以降に延長されないようにすることも約束します。

住みよい村や都市に投資します

一般向け地域サービスの強化

すべての地域で自己決定権のある良い生活を送るためには、平等な生活環境が必要です。多くの場所で制限があり、それは地域によって異なることが多い。例えば、ここでは村にセンターがない、ある自治体ではプールが閉鎖されている、そして多くの場所ではインターネットがまだあまりにも遅いのだ。私たちの目標は、個人の成長、民主主義への参加、社会参加が国内のあらゆる場所で可能になることです。自治体には良いインフラや公共財へのアクセスが必要です。だからこそ、基本法に「地域総合サービス」という新しい共同作業を定着させるために、一緒に頑張りたいと思います。現在、大きな供給問題に悩まされている地域は、再び投資して未来を切り開くことができるはずで、Länderでは、地域の指標に基づいて支援対象地域を選定し、その地域の地方自治体の強化を支援することを目的としています。地域予算では、市民や地域のアクターに、自分たちの村や町を自分たちで決めて発展させる機会を与えています。健康、モビリティ、ブロードバンドなどの中心的なサービス分野に必要な最低基準を策定したいと考えています。インクルーシブで連帯感のある社会には、一体感のある場所、孤独を感じさせない場所、社会的結束力のある場所が必要です。市場やファミリーセンター、ユースクラブやスケートパーク、地区図書館、文化ステーション、自由行動エリアなど、様々な場所が考えられます。専門家や市民と協力して、孤独に対する国家戦略を策定しています。また、地方自治体やイニシアチブと協力して、「結束力のある場所」のための連邦戦略を立ち上げたいと考えています。東ドイツの連邦機関や、新しい研究機関の設立を目標に、構造的に弱い地域に重要な刺激を与えます。また、「Future Centre for German Unity and European Transformation」の設立というアイデアも支持しています。

充実した財源を確保

強力な地方自治と弾力性のある公共サービスには、しっかりとした財源が必要です。しかし、多くの自治体では、道路の補修や学校の改築などの義務的な仕事もできなくなっています。彼らはコロナ危機以前から財務的に弱く、負債を抱えていたが、その余地はますます小さくなっている。これは現地の人々が直接感じていることです。スポーツ施設や文化施設など、いわゆるボランティアなサービスやその維持管理に資金が残らなければ、自治体のコミュニティライフや国家への信頼にも影響を与えます。私たちは、自治体の財政をより良くし、危機に強いものにしたいと考えています。連邦政府や州政府が自治体に新たな責任を課す場合、資金を提供しなければなりません。また、地方自治体の古い債務や、危機によって生じた地方自治体の税収不足に対する公平な支援を実施し、高額債務を抱える地方自治体にも再び見通しを持たせるようにします。自治体が希望すれば、連邦政府の支援を受けて債務管理を行うことができます。そのため、2021年と2022年の貿易税の不足分は、連邦政府とレンダーが全額負担することを望んでいます。また、寛容な人の宿泊施設や暖房にかかる費用の想定を拡大します。私たちは、気候保護、交通手段の転換、スタートアップのインフラ、文化施設など、より多くの自治体の投資を可能にしたいと考えています。その第一歩として、資金調達へのアクセスを簡素化し、官僚主義を排除するとともに、特に財政力の弱い地方自治体にとっての参加のハードルを下げるのが求められています。私たちは、連邦政府とレンダーが、資金調達政策と投資のための共同能力機関を設置し、プロジェクトの実施を可能にすることで、コ

ミューンを言動面で支援することを望んでいます。

しかし、中期的には、地方自治体の資金調達を根本的に再編成する必要があります。つまり、より多くの個別の資金調達プログラムから、より高い基本的な資金調達へと移行し、どの支出を優先すべきかを地元で決定できるようにするのです。

都市センターの再設計

人々が好んで訪れ、時間を過ごし、人と出会うことのできる街や都市の中心部は、私たちの生活の質に多大な貢献をしています。彼らは文化交流を行い、都市や国での生活の舞台を提供しています。優れた建築文化により、新しい住宅、商業、教育、文化を通じて、都市の中心部や市街地をより住みやすく、魅力的にし、すべての人々にとって安全な場所にしたいと考えています。賢明な都市開発政策、持続可能な交通コンセプト、都市開発緊急基金は、小売業や工芸品の未来を確保するための最良の前提条件です。そのために、都市開発の資金を再編成したいと考えています。より美しい都市、より多くの都市の緑と水のエリア、そしてますます暑くなる夏にも人々が都市で元気に暮らせるように。スマートシティプロジェクトへの追加資金により、特にオーナーが運営するステーションリーリテールが魅力的な提案ができる独立したデジタルプラットフォームの開発を支援しています。また、転居や空室対策にも力を入れています。今後数年間で、都市部に100万戸の非営利のアパートが新設される予定です。100,000 Roofs and Houses」プログラムでは、屋根の改造や空きアパートの近代化に投資しています。そのためには、自治体に十分なプランナーがいて、建築業界にも能力が必要です。私たちは、商業用借地権法や建物使用条例によって、手工業企業や社会的・文化的プロジェクト、クラブなどの小規模なビジネスを保護し、都市の中心的な場所を維持できるようにしたいと考えています。

今後、連邦政府が所有する不動産は、非営利・公共・公益を志向するスポンサーにのみ売却されることになっている。

地方で暮らし、デジタルで働く

田舎や村での生活には、たくさんの魅力があります。スタートアップ企業、家族、フリーランサーなど、それぞれの生活には高速で信頼性の高いインターネットが必要です。十分な速度のブロードバンドとモバイル通信のカバー率は、公共サービスの提供の一部です。すべての国民が、自分の権利を迅速かつ非官僚的に主張できなければなりません。私たちは、老若男女を問わず、お客様に来ていただくための見通しを立てます。農業と海岸の保護のための共同タスクを通じて、すべての世代のための住宅プロジェクト、コワーキング、空室の活性化、さらには共同生活や協同組合の形態を推進しています。私たちは、緑地に新しい建物を建てるのではなく、古い建物を再生するためのインセンティブを設け、コワーキングスペース、社会的・文化的施設、小さな町の食料品店の再構築など、空室の転換のためのプログラムやイニシアチブを支援しています。駅舎を公益的な空間として、魅力的なモビリティハブに発展させ、より魅力的なものにしたいと考えています。そうすることで、鉄道と地域を結びつける。例えば、スーパーマーケットがカフェや銀行、郵便局などを併設するために建物を改築するような、マーケットセンターのための国のプログラムを支援しています。自治体は、文化センターの屋根の下に公共施設、スポーツホール、図書館、遊び場、作業スペース、映画館などを組み合わせた場合、補助金を受けることができます。

どこでも高速インターネット

都会でも田舎でも、モバイルワークでも、革新的なビジネスでも、教育でも、高速なインターネットは、社会参加と平等な生活環境のために不可欠な条件であり、私たちにとっては公共サービスの一部です。しかし、アクティブな光ファイバー接続数が200万に満たないドイツは、ヨーロッパ

パや国際的な比較においても大きく遅れをとっています。しかし、未来は光ファイバにあるのです。私たちが目指すのは、すべてのご家庭に、高速で費用対効果の高い、信頼性の高い光ファイバ・インターネット（FTTB）を提供することです。私たちは、補助金が最も必要とされる場所に、お役所仕事なしで届くようにします。展開を加速するために、既存のファイバーへのオープンアクセスを強化し、障害物を取り除きます。また、光ファイバーの包括的な拡大は、オペレーターモデルの枠組みの中で推進され、長期的に確保されます。短期的にも人々に高速のインターネットアクセスを提供するために、高速の基本的なインターネットサービスを受ける法的権利を、官僚的でなく、施行しやすい方法で構築したいと考えています。人々の利用習慣に合わせた最小の帯域幅で。このようにして、白い部分が早く閉じられるようにしていきます。私たちは、ネット・ニュートラリティをさらに保護し、一貫して実施していきたいと考えています。

また、帯域幅の不正行為にも終止符を打ちます。電気通信事業者が約束したダウンロード速度を実現できなかった場合は、簡単な一括補償と高額な罰金を科すべきです。モバイル通信の拡大では、どのネットワークでサーフィンをしても全国をカバーできるようにすることを目指しています。プロバイダーが無線ギャップを解消するための協力協定を締結しない場合、必要に応じてローカルローミングを注文しなければならず、当然、それに応じた補償が必要となります。今後の周波数オークションでは、特に鉄道路線や道路沿いなど、需要の増加に合わせてエリアのカバー率の要件を調整する必要があります。

老いても自決、街でも田舎でも自決

高齢になっても自己決定ができるようにしたい。私たちは、住宅や居住環境のバリアを取り除くための資金援助を強化し、高齢者が住み慣れた場所で以前よりも長く自己決定を行えるようにしたいと考えています。社会参加は自己決定を可能にします。私たちは、世界保健機関（WHO）の「Age-friendly Cities and Communities（年齢に配慮した都市とコミュニティ）」の世代に配慮したアプローチを追求しています。これは、都市部や農村部の高齢者やデジタル空間においても同様です。窓口やコミュニティセンターでは、年齢に応じた住宅、進学の手続き、介護や社会保障、村や地区での活動の機会などの情報を提供するプログラムで、これを推進したいと考えています。デジタルの世界への参加を向上させるために、生活環境や、近隣センターや図書館など高齢者の出会いの場で、実践的な教育や応用の取り組みを推進したいと考えています。また、自己決定には、自分のニーズに応じて、自分の車で独立して移動することも含まれます。そのためには、都市部や農村部の地域交通サービスを拡大し、インテリジェントにネットワーク化し、オンコールバスなどのインテリジェントなオンデマンドシステムで補完する必要があります。すべての公共交通機関へのバリアフリーが全面的に必要であり、公共交通機関や地域の施設へのルートには、休息や「力を蓄える」ための十分な機会が備えられていなければなりません。

第4章：教育と研究を可能にする

PB.B-01_Decision_provisional: Chapter 4: Enabling education and research 提案者：Federal Delegates Conference（連邦代議員会）

第4章：教育と研究を可能にする

提案文

教育はそれを可能にします。教育は最初から、子供、若者、そして大人が老年期まで成長する機会を与えてくれます。古いものに疑問を持ち、新しいものを発見する。教育とインクルージョンは、自己決定に基づいて自分の人生の道を歩むことができる基礎となります。将来を見据えた教育政策、トレーニング、さらなる教育、先見性のある研究、インテリジェントな科学政策には、この国をより公平に、より近代的に、より危機に強い国にするための無限の可能性が 있습니다。古典的な環境教育と同様に、持続可能な開発のための教育（ESD）は、必要な社会変革の鍵となります。持続可能な方法で考え、行動し、民主的で多様な社会を形成し参加し、自らの行動が世界に与える影響を理解することができるようになります。ESDは、人々が積極的に参加して、生態学的に適合し、経済的に効率的で、社会的に公正な社会を形成することを可能にします。だからこそ、社会的に多様性のある包括的な学校で、若者ができるだけ長く一緒に学ぶことが必要なのです。

良い教育システムは、人生のチャンスに平等にし、多様な社会の中で結束力を高める鍵となります。しかし、ドイツではいまだに、自分の能力よりも、家族や名前、居住地などに左右される人生があまりにも多い。また、パンデミックは、すでに深刻化している社会的不平等をさらに悪化させています。子どもや若者が家庭からの励ましをほとんど期待できない場合、ノートパソコンやタブレットを利用できず、親が助けてくれない場合、彼らは永久に失うこととなります。そのため、危機の影響を最も強く受けている子どもや若者には、最も多くの支援が必要です。しかし、学校が閉鎖されたことで、すべての学年で教育の全体的な格差が生じ、共有学習や会話、運動場で一緒に過ごすことができなくなり、子どもや若者の認知的・社会的な発達に影響を与えています。パンデミックでは、子どもや若者が特に犠牲になっています。接触を制限されることで、成長の機会を得ている大人よりも大きな打撃を受けます。私たちには、彼らを政策の中心に据える義務があります。

すべての子どもたちに平等な人生のチャンスがあるということは、幼稚園（保育園）から学校卒業まで、すべての子どもたちに共同学習と個別支援を行うことを意味します。私たちは、学校と保育園の間の社会的格差を克服したいと考えています。そのためには、連邦政府がターゲットを絞って投資し、それを各地域に分配することが必要です。子どもや若者だけでなく、教育者や教師も同じように行きたいと思えるようなKiTasや学校にしたいからです。田舎だろうが都会だろうが、貧しい地区だろうが豊かな地区だろうが。教育者や教師は常にシステムに関連しており、この感謝の気持ちは彼らの仕事や給与、装備に反映されるべきである。学校は魅力的な場所であり、なければなりません。そのためには、高速インターネットや清潔なトイレだけでなく、多様で包括的な学習形

態に対応できる十分なスペースを備えた現代的な部屋のコンセプトが必要です。多職種のチームが、子どもたちのさまざまなニーズに応じて、最善のサポートを提供する必要があります。そのためには、充実したトレーニングとさらなる教育、確実なキャリアパスと高額な給与が必要です。文化的な教育は、私たちの教育システムの基本的な部分でなければなりません。特に幼稚園や小学校への投資を大幅に増やし、校舎の改築の遅れを解消していきます。全国的に生徒を普及させるためには、学校が連邦政府に官僚的なハードルなしに、簡単に資金を申請できるようにしなければなりません。

教育は、すべての年齢、すべての人生の歩みにとっての権利です。人生は図面では描けません。だからこそ、教育の道は柔軟で透過的でなければなりません。アビトゥアをセカンドチャンスとして受講すること、30代半ばで実習を始めること、家族の中で初めて大学を卒業すること、これらはすべて可能でなければならず、家庭からの経済的支援があるかどうかによって左右されてはならない。全日制でも夜間制でも、職業訓練でも、進学でも、大学でも、建築現場の職人でも、オフィスの従業員でも、フリーランスでも、自営業でも、多様な人生の道筋と適切な教育の道筋をサポートします。卒業証書を持たずに学校を去る生徒が増えているという傾向に対抗したいのです。

研修生や学生もパンデミックの影響を受けています。確保されていると思われていたトレーニングポジションが失われ、講義室の中を見たことがない学生もいます。人生の転機ともいえるこの時期だからこそ、私たちには安心と展望を生み出す義務があります。

パンデミックの影響で経済的に困難な状況に陥った学生は、BAföGによる緊急支援の枠組みでサポートを受けることができます。教育を受けようとするすべての人に、良い訓練の場と良い教育を保証したいと考えています。

気候危機やパンデミックなどの大きな危機を食い止めるためには、創造性、研究心、教育・科学システムの変革が基本となります。イノベーションが一般の人々に恩恵をもたらすためには、公共のインフラが開発可能でなければなりません。企業、大学、非大学機関の科学者、芸術家、研究者が、常に情熱を持って新しいアイデアや、まだ聞いたこともないような質問への答えに取り組んでいるからこそ、これからも良い生活が可能になるのだと思います。しかし、新しいワクチンや代替燃料、新しい経済的繁栄の概念や持続可能なビジネスモデルを開発するには、充実した研究環境があり、結果が不確実な新しいことを探求し、試すことができないとすべきではありません。彼らの仕事には最適で信頼できる条件が必要であり、私たちは不必要な官僚的ハードルを取り除くべきです。ヨーロッパのパートナーとの科学的な協力関係、特に大学間の協力関係は、ドイツの科学システムの魅力と革新的なダイナミズムに大きく貢献しており、だからこそ私たちはこの協力関係をより強力に推進したいのです。欧州研究・高等教育圏に生命を吹き込み、将来の繁栄の源を確立するために、教育・研究・イノベーション政策を共に考えていきたいと思えます。

科学は常に新しい地平と可能性を示し、出来事の流れを変えていく。気候危機やパンデミックが示すように、政治的行動の中心的な方向性を示しています。しかし、情報フィルターバブルや陰謀論の時代になると、科学的知見が公に疑われるようになります。

求められているのは、参加型のフォーマットや科学コミュニケーションの促進を通じて、科学と社会をより密接に結びつける、理解しやすく学際的な科学対話です。

私たちは、最初から良い教育を推進します

すべての子どもたちに、良いKiTaのKiTaplatzを

ドイツのどの地域でも、どのような家庭でも、すべての子供たちが安心して成長する機会が必要です。その中で、KiTasは決定的な役割を担っている。幼児教育の場として、子どもたちを支え、好奇心を引き出し、仲間と一緒にいる喜びを伝え、子どもたちの成長に寄り添います。好奇心や発見意欲は、学習や技能の習得の基礎となります。彼らは、その

教育システムの第一段階。一人ひとりの子どもには、それぞれのニーズがあり、個別のサポートが必要ですが、それはKiTaで対応しています。連邦品質法により、幼い子供たちを預ける施設に最高の品質が提供されることを保証しています。このような最高の品質は、適切なインフラにも反映されなければなりません。子どもたちには、動き回るための十分なスペースが必要です。子どもたちが安心して個別にサポートを受けられるようにするには、専門家が子どもたちのために持つ時間が決め手となります。そのため、教育者やその他の教育専門家が、最大4人の3歳未満児または9人の3歳以上児を同時に預かることを、最低限の基準で保証したいと考えています。

インクルーシブ施設では、子どもたちのサポートニーズに応じて、より良いケア比率が必要です。さらに、準備とフォローアップ、家族との協力、社会的空間でのネットワーク作り、さらなるトレーニングのための十分な時間を確保しなければなりません。私たちは、デイケアセンターの専門家をサポートするために、専門的なアドバイス、監督と指導プログラム、学習場所の協力、デイケアセンターシステム内の専門的な開発のためのサポートを行っています。すべての子どもたちが、優れた包括的な保育所に入ることができるようにするために、連邦政府が行っている保育所の数の拡大への取り組みを継続・強化したいと考えています。保育の場があれば、親、特にシングルペアレントが社会的にも職業的にも参加できる。保育の場は、保護者の生活や仕事の実態に合ったものでなければなりません。また、シフト制や週末勤務のオファーもあるはずで

デイケアセンター、保育園、学校での有資格者の増加

幼稚園、放課後児童館、学校の教育スタッフは、幼い頃から子どもたちの人生を形成する上で決定的な役割を果たすため、大きな責任を負っています。しかし、この責任は、プロフェッショナルの給与に十分に反映されているとは言えません。教育者、教師、その他の教育学者が教育制度や青少年福祉において行う重要な仕事のためには、良い賃金と良い労働条件が必要である。また、熟練労働者のための効果的なキャンペーンでは、公正な研修費、さらなる発展の機会、良好な労働条件を確保したいと考えています。教育者になるためのトレーニングが、学費のために失敗することは許されません。教育の専門家や教師の不足を長期的に解決するために、連邦と国家のプログラムで質の高い後期入学研修を促進し、既存の後期研修や資格取得の機会を強化し、共通の品質基準を確保したいと考えています。

すべての小学生に終日教育を受けさせる権利と、中等教育機関における良好な学習環境を提供する権利

学校は、教育、出会い、インスピレーションの強い場所であるべきです。そのためには、やる気のある専門家、設備の整ったバリアフリーの空間、そして時間が必要です。共に学び、遊ぶ時間、研究と発見、文化的、社会的、民主的な経験の共有、言語と運動の促進、個別のサポートとケア。そのためには、小学校での終日授業や放課後のケアセンター、中学校での良好な学習環境が重要です。私たちの目標は、すべての小学生に、質の高い終日教育とケアを受ける権利を法的に与えることです。多職種のチームによる十分な専門スタッフ、刺激的な部屋や校庭、健康的なランチ、そしてクラブや音楽学校など地域の関係者との幅広い協力体制を整えます。そのような協力関係を資金面でもサポートしたいと考えています。学校での学習に加えてインフォーマルな教育が不可欠であ

ることから、青少年福祉は終日教育を組織する上で学校の重要なパートナーである。指針となるのは、総合的な自己啓発のための終日一貫したコンセプトです。障がいのあるなしにかかわらず、すべての子どもたちに終日教育と良質な中等教育を可能にすることが重要です。私たちは、2030年までに子ども、青年、成人の身体活動不足を15%削減するというWHOの身体活動目標に取り組んでいます。全日制の学校では、少なくとも1つの身体活動の提案があるべきです。統合支援を受ける権利はどこでも適用されなければならない - 個別支援を介して

また、全日制の学校でも、青少年福祉サービスが提供する放課後のケアでも、プールソリューションを利用することもできます。インテグレーション・アシスタントの労働条件と報酬は、その厳しい責任ある仕事を反映したものでなければなりません。障がいのある児童・生徒の保護者は、追加費用を負担してはならない。法律上の権利を実現するためには、すべてのドイツ人が力を合わせなければなりません。これを連邦政府の費用負担に反映させなければなりません。すべての小学校が包括的な終日教育の場となるよう支援するために、統合された、専門家を越えた学校開発を促進するための付随プログラムを立ち上げ、調整機関を支援します。長期的には、スクールソーシャルワークを拡大し、全日制の教育に不可欠なものとして定着させたいと考えています。

子どもと若者のためのコロナの救済策 パンデミックは、特に以前から家庭で困難な状況にあった子どもたちに深い傷跡を残しました。サマーキャンプや主要科目の個別指導だけでは、危機的状況を打開するには十分ではありません。子供たちや若者に焦点を当てたいと思います。彼らが元の生活に戻るためには、手を差し伸べ、親身になって話を聞き、自由に使えるスペースが必要です。そのために、スポーツ、アドベンチャー、文化などの提供を拡大し、学生のためのカウンセリングや個別のケース支援、学校でのメンタルヘルスや危機管理に関する知識の伝達を強化しています。メンター、教育ガイド、スクールソーシャルワーカー、サイコロジストなどと一緒に、長期的に子どもたちや若者の心の健康をよりよく守るために、幅広いサポートの安全なネットワークを構築しています。危機管理のための各追加提供は、長期的に保育園や全日制の学校の質を向上させることを目的としています。

不利な立場にある地域や近隣の学校のためのプログラム

教育機会は未来への機会です。すべての子どもは、どこに住んでいようと、良い学校に通う権利があります。しかし、日常生活は違うようです。特別支援を必要とする学校がある地域や近隣を強化するため、教育の公平性を高めるための恒久的な資金ルートを作りたいと考えています。持続的な教育の成功は、教育プロセスに関わるすべての機関や人々の協調的な協力と、長期的な資金調達ルートによってのみ達成されます。私たちは、学校や地域で働く教員、スクールソーシャルワーカー、教育者、学校心理士などの専門家が、生徒やその家族を最善の方法でサポートできるように、さまざまな視点から相互に補完し合い、豊かにする多職種チームを推進しています。これには、体系的な予防措置、学習ギャップの解消、母国語だけでなくドイツ語能力の促進などが含まれます。多言語性は、赤字ではなく、富として理解されるべきです。すべてのアクターが対等な立場で協力する。このようにして、生徒の参加と保護者との協力関係が改善され、学校は家族全体のサポートの場となります。私たちは、長期的に子どもたちや若者の精神的な健康をよりよく守りたいと考えています。生徒は、学校で快適で安全であると感じられるべきです。教室だけではなく、運動場、廊下、衛生施設などでも同様です。そのためには、より良い学習環境とより高い教育の質に投資したいと考えています。どのような教育的平等のための施策が効果的であるかを、国際的な比較においても科学的に調査し、行動のための提言を行うべきです。

教育を最新のものにする

デジタルの世界での教育は、知識を授けるだけでなく、将来のスキルの鍵となります。デジタル化によって生活様式が変わったのだから、学校に対する考え方も変わらなければならない。もちろん、

専門学校や大学も含まれます。コンピテンス・オリエンテーションを学習の中心に据える教師、ゲーム・ベースド・ラーニングなどの遊びを通して新しいコンテンツを共同で開発する生徒、そして技術的に最適な設備を備えた学校。デジタル開発の基本的な技術的理解と社会的側面の両方に対応する必要があります。しかし、今回のパンデミックでは、他国と比較しても基本的な部分がすでに不足していることがわかりました。データ保護に配慮した最新のデジタル機器を備え、学校のデジタル教育・学習を効果的にサポートする体制を整え、教職員のための継続的な研修や高度なトレーニングコース、デジタル世界の教育に関するアドバイスや交流の中心的な場を提供することで、この状況を変えていきたいと考えています。

学校の技術インフラを構築・維持するためには、専任の管理者が必要です。連邦政府の権限の枠内で推進していきたいと考えています。連邦政府と協力して、教師のデジタルトレーニングを改善したいと考えています。タブレットやラップトップが自然な学習ツールになるようにしたい。私たちの目的は、すべての生徒が新しい方法で学習できるようにし、デジタル化された世界に自決して健全に参加できるように準備することです。そのために、オープンソースで安全な学習プラットフォームやビデオ会議システムなどのアプリケーションを包括的に推進し、子どもたちの個人情報や権利の実現を提唱したいと思います。将来的には、協調性、コミュニケーション、創造性、批判的思考などのコンピテンシーが重要になってきます。デジタルでもアナログでも、最も教育的に意味のある方法で、これらの未来のスキルを促進したいと考えています。これには、学校でのSTEM科目の推進も含まれます。デジタル化により、教育は場所を選ばなくなり、教育・文化機関との超域的・国際的な協力関係の新たな可能性が生まれています。これらを実現するために、私たちはDigitalPactを持続可能で永続的な真の共同プロジェクトに発展させていきたいと考えています。

持続可能な開発のための教育（ESD）の強化

私たちは、ユネスコの「持続可能な開発のための教育」プログラムの実施を推進しています。このプログラムは、世界中のすべての教育ネットワークや自治体レベルで、ESDの統合を進めることを目的としています。そのため、国のESD行動計画に沿って、教育のすべての段階・分野でESDを定着させる必要があります。自治体にインセンティブを与えるために、地方や地域の教育ネットワークがレンダーと協力して開始され、サポートされています。連邦政府が出資するESDコンピテンスセンターは、ドイツ国内の1万を超える地方自治体のうち、すでに約50の自治体をサポートしています。より多くの自治体にサービスを提供するためには、強化が必要です。

連邦政府と州政府の教育協力

私たちの目標は、自由で未来志向のインクルーシブな教育のための良好なスタート条件を、どこでも、すべての人に保証し、性別、出身、居住地の肩書き、障害の有無にかかわらず、平等で公平な機会を保証する教育システムです。一方で、必要な措置を講じるためには、連邦政府に十分な財源が必要であり、他方で、憲法に基づいて、連邦政府、連邦政府、地方自治体の協力関係を確保したいと考えています。このようにして、学校は、子供たちのそれぞれの可能性を発展させるために、地域に根ざした場所になるのです。そのためには、学校独自の意思決定の範囲が必要です。しかし、これらの基礎となるのは、将来を見据えた賢い教育資金であり、特に小学校や保育園は基礎を築く場所であるため、より柔軟に対応できるようになっています。Länderとの連携により、

現代的で持続可能な、より均一な教育目標と、特別支援に関する憲法上の禁止事項の実施を目指しています。保育園からあらゆる形態の学校まで、子どもと若者は自由に成長でき、差別から守られなければなりません。そのための窓口が必要ですし、反差別、多様性、LGBTI、民主主義の理解などに関する教育プログラムも必要です。

研修・勉強を強化します

確実なトレーニングの見直し

熟練労働者が非常に不足しているにもかかわらず、職業訓練を始める若者の数は減少しています。その一方で、移行システムの待機ループに入ってしまう人も増えています。デュアルトレーニングは、しっかりとした土台の上に置かなければなりません。訓練保証では、すべての若者が認定された訓練プログラムを開始できるようにし、訓練を受ける権利を確保したいと考えています。そのために、共同研修プログラムをますます推進し、必要に応じて社外研修も活用しています。ペイ・アズ・ユー・ゴー方式でトレーニングを提供したいという企業をサポートします。そうすることで、企業は研修活動を継続・拡大することができ、特に地方の若者はドイツに留まることができるようになります。包括的支援訓練や訓練同行支援を拡大・改善することで、より多くの若者の訓練を支援したいと考えています。個々のトレーニングモジュールを部分的な資格として認証・認定できるようにして、完全な職業資格への道のりで達成できないことがないようにすべきである。また、易しい言語での試験がより広く行われるよう、担当者に働きかけていきたいと思えます。学校から仕事へと移行するすべての若者が、単一の情報源と単一の屋根の下で、訓練の初期段階で適切なアドバイスと適切なサポートを受けられるように、私たちは全国的な若者雇用機関の拡大を支援します。初期の職業統合までの職業資格取得を促進するためのキャリアガイダンスやサービスを束ね、ハローワークとともに強化していきます。

職業教育と学術教育による機会均等

ドイツには、大学と二元的な職業訓練システムの両方で、質の高い教育パスウェイがあります。私たちは、職業教育とアカデミック教育が、自分で決めた人生設計と成功した社会人生活のための機会を平等に提供し、若者に真の選択の自由があることを望んでいます。職業訓練や大学での研究は、さまざまな形で利用できる貴重なスキルを与えてくれます。そのためには、すべての職業訓練校に十分な設備を整え、実習によって貧困層以上の自立した生活ができるようにしなければなりません。したがって、私たちは、最低でも集合的に合意された平均的なトレーニング手当の80%以上のトレーニング手当を提唱します。私たちは、公務員の賃金グループに分類されるための卒業要件をより柔軟にし、連邦当局の入札における職業教育と学業教育の同等性を強化したいと考えています。また、教育課程にかかわらず、才能ある人をスカウトするプログラムや才能ある人への支援を拡大する必要があります。トレーニングや勉強は、新しいことを発見する時間です。だからこそ、研修生や学生がもっと海外に滞在できるようにすべきだと思います。また、海外の人たちが勉強やトレーニングをしやすいようにしたいと考えています。私たちは、ERASMUS+のような欧州の資金援助プログラムの増加を支持し、研修生の少なくとも10%が海外で過ごすことができるようにしたいと考えています。このようにして、学術的な教育だけでなく、職業訓練も国際化しています。

トレーニングや学習における基本的な規定

親の収入や経済状況にかかわらず、誰もが学校教育や大学の勉強をすることができるようにしたい。

そのために、私たちはBAföGを改正し、すべての学生や研修生のためのベーシックインカムサポートに変えていきたいと考えています。

第一段階として、保証額とニーズアローで構成され、現行のBAföGに比べて総額が大幅に増加し、対象者の大半が恩恵を受けることになります。学生や研修生には直接金額をお渡しします。見方を変えれば、親から独立した設計にすべきです。すべての教育課程が直線的であったり、パートタイムであったりするわけではないので、教育資金をさらに年齢に左右されないものにしたいと考えています。この方向への一歩として、さらなる教育のBAföGの導入があります。障がい者は、官僚的ではない、より広範なサポートを受けることができます。私たちは、国立大学の授業料や管理費を拒否します。特に年齢や学期の制限については、学生の健康保険をさらに発展させていきたい。標準的な学習期間が学資調達に適している限り、自発的な仕事を評価する可能性を高めることで、学生のコミットメントを促進すべきである。私たちは、学生とその代表者を連邦レベルでより密接に関与させ、高等教育や科学政策の問題について学生が発言する機会を増やしたいと考えています。そのためには、連邦レベルで、例えば、すべての学生のための代表機関を導入する道を開きたいと考えています。学生によって完全に自己管理され、他の機関から独立して行動すること。

生涯学習を可能にする

継続教育を受ける法的権利

専門的な方向転換の可能性と新しいことを学ぶ自由は、現代の知識社会や過渡期の労働世界では不可欠であり、機会を提供すべきである。また、コロナパンデミックの影響で、多くの人々が新しい分野を開拓する必要性が生じています。私たちは、失業者、自営業者、被雇用者を問わず、すべての人が将来、自己決定した方法で新しい職業観を身につけられるようにしたいと考えています。そこで、私たちは、さらなる教育や資格を得るための法的権利を提唱します。社会保障を提供するためには、労働市場に関連した進学や資格取得のために、適切な進学手当が必要です。その他、職業的に発展したり、方向性を変えたいと考えている人には、進学用のBAföGが必要です。このようにして、女性、移住歴のある人、障害のある人、不安定な雇用形態の人など、これまで職業訓練や資格取得から取り残されてきた人たちも恩恵を受けることができます。扶養されている従業員に職業資格やさらなる訓練のために必要な時間を与えるために、以前の時間数に戻る権利を持つ休暇を導入したいと考えています。また、教育機関を設置し、指導・支援の充実と束ねていきます。そこには、関連する地域の継続教育プロバイダーがネットワークされているはずです。私たちは、継続教育における良好な労働条件と公正な報酬を約束し、継続教育の重要なパートナーとして、成人教育センターや同様の公的・非営利の教育機関を支援したいと考えています。

リテラシーの向上

ドイツでは、18歳以上の600万人以上の人々が、いまだに十分な読み書きができません。そのため、文章全体を理解することが難しく、社会参加に支障をきたしてしまいます。この数字は、義務教育導入から100年が経過し、世界で最も豊かな工業国のひとつである日本では受け入れがたいものです。私たちは、お金とコースの容量を提供したいと思っています - 大人のためだけでなく、子供のためにも。その原因は、多くの場合、就学前の早い時期にあります。識字率の具体的な削減目

標を設定し、評価したいと思います。すべての人が社会に参加できるように、公共の場でのバリアフリーコミュニケーションを推進したい。

私たちは、科学のための条件を改善します。

大きなアイデアを実現する余地がある

気候危機、パンデミック、原材料の効率的な使用など、現代の大きな課題は、革新的なソリューションと進歩の助けを借りなければ克服できません。市場は自分ですべてを行うことはできません。このような大きな課題を解決するためには、国家が使命感を持ってイノベーションを推進していかなければなりません。明確な目標を設定し、インセンティブを与え、企業、大学、市民社会の協力を組織し、ターゲットを絞った研究費の提供や戦略的な産業政策、調達政策によってダイナミズムを喚起する必要があります。ここでは、大学のキャンパスが真の変革のための実験空間となり、周囲と強くネットワーク化され、地域全体に放射状のパワーを展開しています。大きな問題は、共同で包括的に解決するしかありません。そこで私たちは、連邦政府の資金調達方針を、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に合わせたいと考えています。科学の市民的志向が中心となる。社会生態学的研究でもつながる技術的、社会的、生態的イノベーションは、私たちにとって同じ価値を持つものです。私たちは、ドイツやヨーロッパにおける研究ネットワークやインフラの構築・拡大を通じて、緊急に必要とされる持続可能な変革を進めていきたいと考えています。飛躍的イノベーションのための機関「SprinD」は、中核的な業務に集中できるように、より柔軟性のあるものにします。全体的には、すべての省庁と中央・最高レベルの連邦当局の科学・研究に関する能力を強化し、主要な研究課題に対する省庁間の協力を改善したいと考えています。

私たちの権限は、持続可能な変化をもたらすものであって、それを遅らせるものではありません。また、独立した宇宙へのアクセスを維持する必要があります。宇宙旅行は基本的な問題に対する重要な洞察をもたらします。だからこそ、私たちは欧州宇宙機関（ESA）と新宇宙を強化し、民間企業も規制する欧州および新しい国際的な法的枠組みを提唱したいのです。

科学への十分な資金提供

私たちは、ドイツを知識社会として発展させ、研究やイノベーションに最適な条件を整え、科学システムの多様性を強化する責任を負いたいと考えています。これには、最先端の研究を行う広範な大学だけでなく、優れた非大学の研究機関も含まれます。2025年までに国と企業の合計で経済生産高の3.5%以上を研究開発に投資し、将来的にはさらに投資を拡大したいと考えています。このようにして、より創造性に富み、新境地を開拓する自由と国際的なネットワークを可能にし、研究の状況に予測可能性をもたらすのです。また、近年急増している資金への依存度を下げるためにも、科学に対する十分な基礎資金が必要です。

サードパーティの資金調達を再開する。使用した第三者のファンドが追加のダイナミクスを放出できるようにするために、公的な第三者のファンドを通常の3年よりも長く設定し、想定されるオーバーヘッドのコストを実際に発生したコストに方向付けたいと思います。

国際的に注目されるトップレベルの大学の研究は、学生にとってもますます有益なものになるはずで、エクセレンス戦略をさらに協力的に展開していきたいと考えています。各州と協力して、「Zukunftsvertrag Studium und Lehre」と「Pact for Research and Innovation」を強化し、

その質を高めていきたいと考えています。十分に持続可能な資金があれば、将来の危機に対応する科学システムの能力も高まります。結局のところ、私たちの国の将来は、私たちの研究環境がいかに柔軟で自由であるかにもかかっているのです。

すべての人に科学を

情報フィルターバブルや陰謀論が蔓延する一方で、画期的な新しい挑戦が行われている今、科学的な助言や科学的方法論の理解しやすい伝達は、民主的な議論を行う上でこれまで以上に重要な意味を持ちます。情報や科学的知識を適切に扱うスキルは、啓蒙された社会の基礎となるものです。科学と社会の建設的で相互に刺激し合う関係を築くためには、参加型やネットワーク型のフォーマットを通じた市民社会の関与の拡大、すべての人のための情報への確実なアクセス、科学的知見の理解しやすい伝達が前提となります。また、科学コミュニケーションを強化し、この分野の科学者の教育・訓練を促進したいと考えています。リアラヴ、市民科学、実験スペースなど、より参加型の形式をとることで、社会は研究プロジェクトに参加しやすくなります。これにより、新たな視点が生まれ、実際の変化のプロセスを科学的に捉えることができます。科学主導の政策という意味では、例えば「立法研究所」のように、学際的・横断的な科学の専門知識を、より早い段階で政策立案に関与させたいと考えています。意思決定者をサポートするために、政治的措置の社会的影響に関する技術評価とモニタリングを拡大すべきである。

明日のための大学作り

私たちは、デジタルインフラやITセキュリティを含む、持続可能で気候に優しく、バリアフリーな大学の近代化を実現したいと考えています。私たちは、彼らが気候保護のための新しいソリューションを開発し、気候中立のための真の実験室として、アイデアを現場で実践的にテストすることを支援します。さらに、デジタル化のための一時金によって大学のITインフラを強化し、ITへのアクセスを要求するとともに、教員のためのトレーニングやさらなる教育を拡大し、学生のためのデジタルアドバイザーやサポートサービスを拡大します。研究・教育データへのアクセスを容易にし、FAIRデータを基本原則とすべきである。また、オープンアクセスを出版物の標準とすることを宣言し、指導的な科学的アイデアとしてより強力に推進し、科学界と一緒に進めていきたいと考えています。その結果、科学出版物の資金調達改革は、研究者やその所属機関を犠牲にするものであってはならない。大学は、科学、ビジネス、そして社会の未来を担う研究所です。イノベーションと教育のエコシステムの重要な担い手である彼らは、未来の形成者を教育し、科学と社会が自らを更新する能力を担う責任を負っています。国内の研究データ基盤を強化し、科学・研究のためのヨーロッパのクラウドの機会をつかみたい。大学における将来性のあるインフラには、近代的な図書館、教育・学習スペース、老朽化した大学建物の気候に配慮した改修、科学分野の新しい建物の持続可能性と気候保護が含まれます。また、国家行動計画「持続可能な開発のための教育」を完全に実施し、現代の主要な社会的課題に対応するために、大学における新しい教育・学習形態の開発を支援したいと考えています。大学の研究と教育の一体感を強めたい。すべての学生に良い授業を提供するために、監督比率を向上させ、「大学授業革新財団」を強化して、ベストプラクティスを広く社会に提供したいと考えています。私たちにあって、良い教育とは、学生を中心に、研究やプロジェクトを重視し、様々な方法や視点に基づいて、好奇心や創造的な能力を強化することです。レンダーと一緒に、学生が適切なアドバイスサービスを受けられるようにしたいと考えて

います。学生寮への攻勢で、学生のための手頃な住宅を促進・確保しています。

より良い労働条件と安全なキャリアパス

安心して働ける環境と、誰もが平等にキャリアを積める機会があることは、海外からの科学者にとっても魅力的な、活気に満ちた革新的な科学の世界を実現するための必須条件です。しかし、若い科学者にとっては、特に大学において、予測可能で安全なキャリアパスはほとんどありません。これは、研究の精神を危険にさらし、イノベーション、パフォーマンス、品質の面での可能性を無駄にするものです。そしてそれは、影響を受けた人たちにとっても負担となります。科学的臨時契約に関する法律をさらに発展させ、特に中堅の学部では、正社員の割合を大幅に増やしたいと思えます。また、恒久的な仕事は恒久的なポジションを確保する必要があります。これには、科学におけるヒエラルキーを減らし、協力的な働き方を強化するための、教授職と並行した恒久的なキャリアパスも含まれます。有期契約の枠組みの中で資格を明確に定義し、家族政策の要素を拘束するようにしたい。ペイスケールロックは廃止される予定です。テニュアトラック制度をさらに発展させ、博士号取得後の早い段階で確実なキャリアパスを構築したいと考えています。

特に教育現場では、多くの仕事が給料の安い教務課でカバーされ続けています。教えることの重要性を高め、そのための臨時のポジションを作りたいと考えています。科学や大学の世界は、いまだに男性、白人、西ドイツ人、そして学歴社会出身者が多く、社会の多様性を十分に反映していません。その結果、重要な可能性や視点が失われてしまいます。私たちは、大学や科学機関における多様性の的を絞った促進、多様性や反差別政策のための資金提供の形式、機会均等なアクセス、平等な統合、包括、視点の多様性を通じて、社会的多様性がキャンパスにも反映されるように変えていきたいと考えています。ドイツでは、女性の教授職は全体の4分の1しかありません。また、若い女性研究者の多くは、一時的な雇用に留まっています。これらは構造的な障害であり、取り除かなければなりません。具体的な目標枠の導入、科学分野における家庭とキャリアのより良い調和のための戦略、拘束力のあるカスケードモデルの導入、女性教授プログラムの拡大などにより、すべてのレベルで女性の割合を少なくとも40%にしたいと考えています。すべての雇用関係において、介護や家族の仕事を実行可能な柔軟な労働時間モデルを実現したいと考えています。また、科学分野における多様性の拡大は、ジェンダー特有のデータギャップを減らし、新しい視点を導入するのに役立ちます。

科学の自由を守るために

ドイツでも、啓蒙主義の知的伝統に基づいた政治活動や、科学的知見を重視する方向性がますます強く求められています。私たちはこれに反対し、科学者に対する反人間的、差別的、陰謀的なイデオロギーの敵対行為に対抗する戦略を、科学団体と一緒に立てたいと考えています。私たちは、世界中で迫害を受けている科学者や学生を、ここドイツやEUレベルでよりよく保護し、亡命先での展望を提供したいと考えています。そのために、連邦政府による既存のプログラムやイニシアチブに、より良い資金を提供し、調整し、欧州共同基金を設立したいと考えています。外国人の専門資格の認定とビザの発行を簡素化する。私たちは、ハンガリーのような他のEU諸国における学問の自由への攻撃に一貫して反対し、法の支配メカニズムの枠組みの中で制裁を提唱していきます。学問の自由を強化することは、外交政策の中心でなければなりません。そのためには、海外の科学政策を拡大し、海外の文化・教育政策の中間組織への資金提供を充実させたいと考えています。

私たちは、機密データとそれを研究に利用する研究者を、公的なアクセスから守りたいと考えています。研究者や留学生が頻繁に経験するように、敵意に対する効果的な保護が必要です。大学や科学の世界では、批判的な言説や意見の多様性が、民主的で多元的な社会の前提となっています。社会的な議論の二極化が進む中、事実に基づいた合理的な議論の場として科学に依存しています。物議を醸すような話題や質問であっても、このスペースでは建設的な議論ができるはずです。

第5章：一緒に暮らす

PB.Z-01_Decision_provisional: Chapter 5: Living together Proposer: Federal Delegates Conference(連邦代議員会)

第5章：一緒に暮らす

提案文

多様性のある社会は強い。スポーツや消防団、音楽教室、宗教団体、ヘルプラインなどに参加して、若者が老人に、老人が若者に、というようになっているからです。なぜなら、様々な文化活動が行われ、多様なメディアが存在するからです。若者が参加するからこそ、地方議会で人々が責任を負うからこそ、市民がフォーラムに参加するからこそ、自分たちのコミュニティの運命を自分たちの手で決めることができるのです。

しかし、民主主義に終わりはありません。ドイツとヨーロッパにおける民主的な共存は、私たちが何度も何度も果たさなければならない約束です。ここに住むすべての人に、発展のための平等な機会と権利を約束しています。過去には、民主主義、自由、寛容を求めて勇気ある人々が街頭に立った。公民権活動家、環境保護活動家、平和活動家、女性の権利活動家。そして現在も、多様で開かれた寛容な社会を求めて人々が戦っています。アライアンス・グリーンは、地域の特徴を認識した上で、全ドイツ的な視点をもって、これを基礎としています。他の意見や価値観を受け入れ、尊重しなければならないとき、ある人にとっては物事が早く進みすぎ、ある人にとってはゆっくり進みすぎるとき、それはしばしば疲れることであり、時には押しつけになることもあります。そして何よりも、耳を傾け、対話を求め、コンテンツと格闘するという強みがあります。このようにして、民主主義社会の私たちはここ数十年の課題を克服してきました。今、私たちは、完全な平等とより多くの参加を得て、ドイツとヨーロッパのリベラルな民主主義を、街頭で、議会で、強化し、この10年間の課題に適した制度を作る必要があります。

人はそれぞれ違いますが、その尊厳と権利は平等です。尊厳と平等な権利が譲れないものであり、私たちの社会、私たちのヨーロッパにおいて、すべての人が平等な保護と機会を得て、自分の権利を主張することができて初めて、個人的にも社会的にも、自由と安全が生まれ、正義が促進されるのです。しかし、この願望はまだ完全には実現されていません。女性の場合、人口の半分が平等に関与し、代表し、報酬を得られず、人々がいまだに差別や人種差別、反ユダヤ主義を経験しているとしたら、民主主義は完全ではありません。必要なのは、より多くのアクセス、より多くの参加、より多くの自己効力、より多くの代表性、例えば不安定な生活環境にある人々、移住歴のある人々、障害のある人々などです。平等な社会には、構造を変える政策が必要です。

人種差別はすべての人に影響を与えるわけではありませんが、私たち全員に影響を与えます。社会として、多様性を文化的、社会的、経済的な豊かさとして理解することを学べば、暴力、扇動、排除、女性蔑視、クィアリズム、人種差別からお互いを守ることができます。しかし、それだけでは不十分です。差別的な言葉が行動に移されることを知っています。民主主義の敵、特に右からの攻撃は、民主主義社会を根底から覆すものです。彼らは、人々が祈りを捧げているときや、一緒に楽しい時間を

過ごしているとき、あるいは国家機関にいるときなどを狙っています。反人種主義、反ファシストの立場から明確に反対しなければならない。私たちの民主主義は、強力な市民社会、自信に満ちた議会、市民に密着した設備の整った警察、迅速に行動できる独立した司法によって、自らを守らなければならない。そのための条件を整えるのが、政治の仕事である。

私たちがどのように生活を共にしていくかは、市民と国家の間の相互作用に大きく依存しています。人々が参加し、意見を聞くことで、計画は早く進みます。若者が発言することで、意思決定はより良いものになり、より持続可能なものになります。平等性と多様性があれば、よりバランスのとれた持続可能な社会になります。そのため、より多くの方に参加していただける機会を作りたいと考えています。

ますます多くの課題が、ヨーロッパやグローバルに広がっています。私たちは、行動する意志と能力を結集し、市民によって積極的かつ民主的に形成される強力な欧州連合の中でのみ、これらを克服することができます。だからこそ、私たちは自分たちの民主主義を一貫して欧州の言葉で考え、それを深め、強化し、麻痺した閉塞感を構造的に克服し、未来の問題に勇気を持って取り組んでいきたいのです。欧州連合のさらなる発展のための私たちの恒星は、欧州憲法を持つ連邦欧州共和国です。

今回のパンデミックでは、まるで燃えるガラスの下にいるかのように、パンデミックとの戦いにおけるいくつかの欠点が明らかになりました。ファクスの常時使用、スタッフの不足、過剰な官僚主義により、効果的な国家活動ができません。私たちの目標は、透明性が高く、オープンで、危機管理を効果的に行うことができ、デジタル参加を確保し、市民が日常生活を送りながら権利を主張することを容易にするような、効率的でアクセス可能な行政を備えた、現代的で魅力的な国家です。なぜなら、包括的なデジタルトランスフォーメーションと手続きの近代化は、民主主義、参加、協力を強化するための中心的な構成要素だからです。この課題を達成するためには、行政のあらゆるレベルでデジタル化をより構造的に定着させることが必要です。

私たちは、品位と透明性のある統治を行いたいと考えています。多様性の中の平等、協力、結束は、市民に寄り添った国家を実現するためのベンチマークです。

私たちは、国家をより効果的に、より市民に近い存在にします。

計画と投資の加速より良い品質で迅速な導入を

ドイツは来年、近代化の攻勢をかける必要がある。鉄道インフラ、再生可能エネルギー、エネルギーグリッドを拡大し、学校、道路、橋を改修し、デジタルインフラを構築しなければならない。しかし、現状では実行に移すのに時間がかかりすぎて、投資資金が回らないことが多い。

私たちはそれを変えたいのです。私たちは、プランニングを加速するために、より多くの公共のプランニング能力を生み出しています。計画当局や管轄裁判所など、あらゆるレベルでの人事攻勢をかけています。承認を束ねることで手続きを合理化し、「集中承認」という既存のアプローチをすべての中央インフラプロジェクトに拡大します。また、当局の内部期限を導入し、すべての計画に含めるように注意します。また、連邦議会は、紛争解決がより迅速に行われるのであれば、インフラ整備の責任をより一層負うことになります。また、早い段階で市民が参加することで、より早く、より効果的にプロジェクトを完了することができます。計画から実施までの時間を半分にすることを目

指しています。

デジタルオフィス - サービス精神旺盛、迅速かつ丁寧な対応

毎日、よく訓練された当局の専門家が、国を動かすために仕事をしています。しかし、多くの人々にとって、ドイツ当局との接触は居心地が悪く、時代遅れのものである。その理由の一つは、不十分な技術と古くて時代遅れのプロセスです。バリアフリーの電子政府サービス、安全なデジタル参加フォーマット、オープンガバメントにより、行政を近代化し、書面による要求などの不必要な官僚主義を減らしたいと考えています。行政手続きは、特に企業と協力して、常にデジタルで考え、設計する必要があります。同時に、国家のドアが市民との個人的な接触のために開かれており、モバイルサービスによって補完されていることも保証されなければなりません。デジタル行政サービスの利用は、セントラルアクセスを介して行われるべきである。当局間での書類の交換は、同意の上、データ保護を遵守した上で可能でなければならない。このようなことを行政が行うためには、行政自身がデジタル化されていなければなりません。レンダーと協力して、保健省から市民相談所まで、行政が全面的に最新のテクノロジーを備えられるようにしています。デジタル化によって、国家と市民の関係は新たな局面を迎えます。私たちは、デジタル、アプリケーションフリー、プロアクティブな福祉国家というビジョンを追求しています。この状態になると、複雑な申請をしなくても給付金がチェックされ、権利を持つ人に自動的に給付されるようになります。

スマートフォンのIDカード

デジタル・アイデンティティを備えた人は、誰でも便利に自分を認証し、安全にコミュニケーションをとることができます。北欧諸国では古くから行われている、スマートフォンで簡単に行政手続きができることを、ここでも実現したいと考えていますし、そうすることで、国家や経済、社会にとってのチャンスを最初から総合的に考えることができます。行政が提供するデジタルサービスが、国家、経済、市民社会のプラットフォームとなり、モジュール化された安全なコンポーネントによって、すべての人に付加価値を生み出すことを期待しています。また、既存のシステムを開放し、公的機関がIDの特徴を確認できるようにしたいと考えています。このようにして、自然人や法人が、スマートフォンやオンラインサービス、ID文書を利用してデジタルIDを利用できるようなIDインフラを構築していきたいと考えています。開放性と技術的中立性をもって、EU全域で相互運用可能なデジタルアイデンティティを、デジタルコミュニティの基本的なインフラにしたいと考えています。公共部門とのコミュニケーションでは、エンド・ツー・エンドで暗号化されたメッセージ交換を可能にするオープンなシステムを作りたいと考えています。市民は、公文書のデジタル配信を受ける権利を有するべきである。その中で、アナログだけの人には、さらなるトレーニングや支援によるサポートが必要です。すべての人が、デジタルで自分を識別し、デジタルで署名できるように、無料のデジタルIDを備えるべきです。このようなスマートフォン用ウォレットは、あらゆる分野で利用することができます。総合的な電子政府戦略の一環として、多種多様なモビリティの提供、行政からのサービス提供、eヘルスやeジャスティスのインフラ、さらにはデジタル参加フォーマットに対応したモバイルパスポートを実現したいと考えています。

同時に、安全なログイン手続き、金融・保険サービス、あるいは運転免許証の確認など、デジタル委任状で許可された公簿へのアクセスなど、経済界があらゆる分野でこの手続きを利用できる法的根拠を作りたいと考えています。EUとドイツは、主権のあるデジタル・アイデンティティの先駆

者となり、主権を通じて信頼を生み出す必要があります。

オープンデータのための透明性に関する法律

政府のデータリソースへのアクセスは、革新的な電子サービスと民主的参加の新しい機会を可能にします。政府が保有するオープンデータへの規制されたアクセスは、新しい技術の応用にも重要です。連邦透明性法を提案することで、オープンデータの原則に則り、政府のデータベースを一般に公開します。このようにして、公的資金で作られた個人を特定できないデータの宝庫を活用しています。既存のGovDataデータポータルを、集中的で使いやすいオープンな電子政府ポータルに拡張したいと考えています。包括的で平等な参加と主権的な管理を実現するために、可能な限りオープンスタンダード、インターフェイス、ソフトウェアを使用し、出来上がったソフトウェアをフリーライセンスで公開したいと考えており、公的資金の調達・契約規則に標準として盛り込む予定です。

リニューアルには良いデータが必要

今回のコロナ事件で、ドイツはデータの利用可能性という点で他国に比べて大きく遅れていることが改めて明らかになりました。米国では多くのデータがリアルタイムで入手でき、政治的な施策を迅速に評価することができましたが、日本では十分かつ迅速に入手できるデータがありません。私たちはこの状況を変え、研究者、政策立案者、市民社会にタイムリーなデータを提供したいと考えています。私たちは、法的研究を目的としたパブリックデータ研究所を設立し、データをより容易に入手できるようにする方法や匿名化する方法などの基本的な問題に取り組み、ネットワーク化や標準規格、ライセンスモデルの開発を推進します。その目的は、この分野の研究を拡大し、新しいアプローチを試し、異なるプロジェクト間の交流を促進し、データの統合を助言的にサポートすることで、誤用を防ぎ、仲裁を支援することにあります。例えば、データトラストモデルを利用して、シンプルでデータ保護に適したデータ共有を可能にするなど、区分されたデータサイロではなく、共通の基準へとパラダイムシフトする必要があります。また、連邦統計局を強化し、政策立案者、一般市民、研究者にとってのデータの有用性を高め、データをより迅速に利用できるようにします。

クライメイト・中立な連邦政府

気候変動対策には、先駆者やロールモデルが必要です。私たちは、連邦政府が最終的にその両方になることを望んでいます。連邦政府は、気候変動に左右されない社会を実現しなければなりません。これには、グリーン電力の供給、連邦当局の車両、および連邦政府の建物が含まれ、これらの建物には再生可能な冷暖房システムが装備され、エネルギー面で包括的に近代化されます。新築の建物にも太陽光発電の基準を導入することで、連邦政府の屋根が発電所になります。出張の場合、飛行機での移動は最小限に抑えられます。また、連邦政府が調達や資金調達の基準を、生態学的、人権的、社会的基準の遵守に基づいて行うようにします。公共事業の入札や資金調達では、CO2シャドープライスを経済効率の算出基準にしたいと考えています。このように、政治は良い手本となります。

学習状態

コロナや気候の危機は、今日の政府や行政が対処しなければならない大きな課題を私たちに気づかせてくれます。行政は先見の明を持って行動すると同時に、それぞれの任務に迅速かつ一貫して適応できるようにしたい。そのためには、省庁間の協力体制を構築し、革新的なアプローチを促進することが必要です。当局のイノベーションユニットとアジャイルプロジェクトチームは、この文化的変化を促進すると同時に、すべてのレベルでの協力を確保する必要があります。柔軟な労働時間とポジティブなエラー文化が、新しい行動パターンの受け入れを強化します。当局は、科学、ビジネス、市民社会と緊密かつ透明性をもって協力し、互いにネットワークを構築し、新しいアイデアを試すべきである。

アーティストをはじめとするクリエイティブな人々は、アイデアやインスピレーションの提供者として変革のプロセスに参加すべきです。また、行政機関の従業員や公務員は、さらなる研修などを通じて、その専門性や創造性を支え、強化する必要があります。また、共通の目標に向かって省庁間の協力関係を深めることも提唱しています。

司法機関の負担軽減とデジタル化

裁判所や法執行機関は、重い仕事量に悩まされています。手続きに時間がかかりすぎる。この負担を軽減するためには、スタッフの数を増やし、紛争を法廷外で解決し、軽犯罪を非犯罪化し、司法に必要な技術を全面的に装備することが急務となっています。私たちは基本的に、司法制度をよりサービスに近いものにしたいと考えており、そのための新しい方法を模索しています。2021年末に失効する法の支配のための協定の継続と具体化のために、司法のための連邦国家デジタル協定を通じて、司法のデジタル化とそのための人員配置を十分な資金で実施します。警察と検察がデジタルで連携できるようにするには、標準化されたプログラムと十分な帯域が必要です。私たちは、市民と司法の間の電子コミュニケーションを促進し、簡素化します。これには、簡単な法律事件の迅速なオンライン手続きによる司法への容易なアクセスや、合意に基づく紛争解決手続きの強化などが含まれます。私たちは、個々の事件を検察庁に付託する外務大臣の権利を制限して透明化し、各州が司法の自己管理モデルをテストできるようにしたいと考えています。

公務員の強化と近代化

行政、省庁、当局で働く何百万人もの人々である公務員は、民主主義のバックボーンであり、コミュニティの基盤でもあります。しかし、ここ数十年の間に、あまりにも多くの公務員の削減が行われ、その結果、私たちは今、その影響を感じています。私たちの国が大きな挑戦を続けていくためには、地域の従業員がその立場に立たなければなりません。だからこそ、私たちは公務員を再び強化し、同時に近代化したいのです。特にITや企画などの仕事が増え、給料が高く、柔軟なキャリアパスがあり、浸透性が高まれば、21世紀にふさわしい公務員になるでしょう。そのために、私たちは行政のための大規模なさらなるトレーニングを開始し、すべての行政トレーニングコースでデジタル化に焦点を当てていきます。

行政の多様性

社会の多様性は、行政にも反映されなければなりません。これにより、国家機関が強化され、市民への信頼と親近感に貢献しています。しかし、多様で差別のない行政は、それだけでは実現せず、資源や構造、対象となる支援が必要です。連邦政府が参加する公務員や企業の分野では、国が多様性の面で良い手本を示し、行政全体に多様性の主流化を導入する機会があります。これには、例えば、行政での多言語化の推進や、雇用・昇進の際に男女平等だけでなく社会的多様性にも配慮すること、公的機関や企業で差別批判的な組織開発を実施し、企業のミッション・ステートメントに差別されたグループの平等と代表性という目標を定着させること、さらには、多様性に配慮した研修を提供することなどが含まれます。これは特に、人事部や採用委員会など、応募プロセスに特に関連する部門に適用され、これらの部門では可能な限り男女平等かつ多様な方法でスタッフを配置することになっています。すべてのレベルにおいて、移民の背景を持つ人の割合を増やすための拘束力のある目標を導入します。私たちは、「ダイバーシティ・バジェットティング」、すなわち、ダイバーシティを特に促進する方法で予算を使用し、評価することを進めたいと考えています。

私たちは多様性、承認、平等な権利のために立ち上がる

多様性の中の統一性

私たちは皆、異なっていますが、権利と尊厳においては平等です。多様性の中の結束には、尊重され、認識され、話を聞くことができ、形にして参加することができ、恐れずに自由に生きることができ、お互いに対等な立場で会い、違いとともに共通の基盤を見ることが必要です。だからこそ、私たちは「多様性の中の統一」という指導原理を法律に明記し、人種差別に批判的で、機会の面でも衡平な移民社会を形成していきます。差別や構造的な不利益を被っている人々の視点や専門知識に耳を傾け、彼らが対等な立場で完全に参加する機会を与えられるようにするために、ドイツの倫理協議会のような参加協議会を、多様性のさまざまな側面を代表する（ポスト）移民の市民社会、学界、研究機関の代表者からなる法的に固定された独立した機関として導入したいと考えています。差別を体系的に減らし、社会的結束を促進するために、開かれた多様な社会における平等な権利と参加に関する問題と責任を一つの省庁に束ねたいと考えています。そのために、移民社会に関する業務を内務省から外します。より多くの代表と参加のために、連邦参加・参画法を提示し、連邦任命法を改革します。政府の行動は、多様な社会に対応し、平等性を確保するものでなければなりません。

その第一歩として、第三人の地方選挙への投票権を導入したいと考えています」と述べています。

一貫して人種差別に反対

人種差別は、日常生活、路上、ネット、施設での現実です。全ての人に等しく影響を与えるわけではありませんが、全員に等しく影響を与えます。黒人差別やアジア人差別など、さまざまな形態の人種差別との戦いは、すべての人の個人的な権利を強化することを目的とした、社会全体の課題です。人種差別やあらゆる形態の差別は、当事者に大きな危険をもたらすだけでなく、ドイツにおける平等で平和な共存と安全を脅かすものです。私たちは、「人種」という言葉の期限切れの

置き換えに加えて、差別や構造的・制度的な人種差別に対する保護と撤廃を、憲法で国が保証することにしたいと考えています。連邦反差別庁（ADS）は、より多くのスタッフ、予算、能力を備えた連邦最高機関に格上げされるべきである。その責任者は、ドイツ連邦議会で反差別委員として選出されるべきである。私たちは、一般平等処理法をさらに発展させ、真の連邦差別禁止法にしたいと考えています。この法律は、保護の格差を最終的に解消し、差別の影響を受ける人々のために差別に対する苦情を簡素化し、団体のための包括的な行動権を含むことで、差別に対する行動が構造的かつ持続的に行われるようにします。市民社会のカウンセリングセンターのネットワークは、全国的に拡大され、継続的かつ計画的に任務を遂行できるような形で資金が提供されるべきである。窓口や苦情処理窓口を国家機関に設置すること。差別を受けた人たちのエンパワーメントを促進したい。ブラック・ライヴズ・マターの抗議活動により、ドイツでも黒人に対する人種差別を包括的に取り締まらなければならないことが明らかになりました。だからこそ、「国連アフリカ系の人々のための10年」を推進したいのです。黒人に対する犯罪は、護憲報告書に明示的に報告すべきである。また、「人種差別に対する国家行動計画」に反アジアの人種差別が名指しされることを提唱します。ポストコロニアリズム、差別、レイシズムに関する独自の研究を拡大し、差別撤廃や平等に関するデータを定期的に収集し、政府機関や差別撤廃政策の有効性に関する学術研究を行います。反人種主義、反差別主義、ポストコロニアリズムを教員養成やカリキュラムに定着させたい。

ドイツにおけるユダヤ人の強化と安全性の確保

私たちは、ドイツにおける多様なユダヤ人の生活を一貫して促進し、可視化していきます。ユダヤ人の世俗的な生活とユダヤ人の宗教的な生活、ユダヤ人の文化とユダヤ人の教育の両方を強化するプロジェクトやイニシアチブを支援しています。私たちは、政治的・文化的な教育をすべての市民に提供し、ユダヤ人の生活全般に関する知識や、ドイツ国内のユダヤ人や施設との接触や経験を伝えたいと考えています。ドイツのユダヤ人は安心して暮らせるようにしなければなりません。ユダヤ人の安全と、ユダヤ人の施設やコミュニティの保護は、包括的なものでなければなりません。2019年にハレで起きた攻撃を筆頭に、現在の反ユダヤ主義的な攻撃は、ユダヤ人に対する敵意や憎悪、そしてユダヤ人の生活の実態に対する無知が、ドイツでいかに広く続いているかを思い起こさせます。反ユダヤ主義、反ユダヤ主義のヘイトスピーチに対抗することは、我々の共同責任であり、日常生活の中でも、動機が如何にかかわらず、断固とした態度で臨む必要があります。そのためには、分析能力を高め、反ユダヤ主義的な事件を断固として処罰し、記録することが必要です。反ユダヤ主義、イスラエル関連の反ユダヤ主義、陰謀論的なイデオロギーの語りは、パンデミック否定派のデモにも関連していますが、デジタル空間を含め、特に様々な場所で予防的に対処する必要があります。

そのためには、団体や市民社会組織での具体的な意識改革や予防プロジェクトが必要であり、そのための定期的な資金援助が必要です。反ユダヤ主義の防止と対決は、歴史の授業以外のカリキュラムにおいても、指針となる視点として定着させるべきである。特に、警備・法執行機関や裁判所の職員を対象とした研修を充実させたいと考えています。ユダヤ人施設を効果的に保護するためのガイドラインが必要であり、その策定にはユダヤ人コミュニティが関与しなければならない。私たちは、ホロコーストの生存者やその子孫、多くは旧ソ連出身者など、ドイツの高齢ユダヤ人世代の社会保障を強化したいと考えています。彼らは、旧ソ連諸国からの移民（後期）帰還者と、年金の面で同等の立場に立たなければならない。

ムスリムの保護と強化

ムスリムの生活は、その多様性を含めて、ドイツの社会的現実の一部です。一方で、イスラム教徒は構造的な差別や暴力的な攻撃の影響を特に受けています。ムスリム施設への脅威が続いていることから、ムスリムとみなされる人々や空間のための予防プログラムや包括的な保護コンセプトが緊急に必要であることがわかります。被害者は保護され、カウンセリングを受け、力を与えられなければならないし、原因にはもっと注意を払わなければならない。国は、いかなる宗教も差別してはならず、不当な優先権を与えてはならない。イスラム教の異質な構造は、ムスリムにとっては強みとして認識されており、宗教的にも構造的にも固定されたヒエラルキーを知らないため、立法者側としてはムスリムにとって不利なものであってはならない。実際の平等は、法的な平等を前提としています。したがって、私たちは、国家、政党、政治運動およびそれぞれの政府の政策に構造的に依存せず、宗教的に自らを決定するイスラム宗教共同体との国家条約を支持します。また、ジェンダー平等、LGBTIQ*の権利、フェミニズムなどの価値観を支持し、イスラムの宗教的スペクトルの中で活気ある信仰を実践している、進歩的でリベラルなムスリムの表現を取り入れたいと考えています。また、原理主義的な政治勢力が大量に脅かされているときには、その批判者に連帯感を示します。ムスリムが自立して自信を持って宗教を実践するためには、ドイツでのイマーム養成が急務である。この目的のために、私たちはイスラム神学研究所と協力して、ドイツ国内のイマームやイスラム宗教スタッフのための、イスラム神学的で実践的なトレーニングやさらなる教育プログラムを確立し、支援していきたいと考えています。長期的には、イスラム教徒のコミュニティが必要とする宗教的人材を、ドイツで訓練を受けた人材でカバーすることを目指しています。

アンチジガンへの決死の戦い

ヨーロッパやドイツでは、社会の真ん中にまで根強い人種差別があるため、いまだにロマの背景を持つ人々が差別されています。欧州連合（EU）最大の少数民族のメンバーは、教育、健康、住居、仕事へのアクセスの面で、いまだに不利な状況に置かれています。そのため、新しいEUのロマの枠組み戦略（ポスト2020年）を実施し、EUの野心的なインクルージョン目標を達成したいと考えています。そのためには、十分な財源と権限を持った「国家調整ユニット」が必要です。このユニットは、連邦国家、行政機関、自己組織と連携しながら、ドイツ戦略の実施と監視を担当します。シンチス、ロムニヤの言語、歴史、文化の保存など、マイノリティの権利が保証されなければならない。人種差別的な事件を記録・処理し、被害を受けた人を支援するために、独立した市民社会の監視・情報センターを設立するとともに、「反ジゴク」に関する独立専門家委員会の勧告を検討・実施したいと考えています。私たちは、シンティ*ズとロム*ニヤのための研究センターの設立を推進し、ドイツにシンティ*ズとロム*ニヤの歴史と文化の博物館を設置することを提唱します。ドイツに何十年も住んでいて、出身国で差別を受けていても、ローマ人はいまだにドイツから追放されています。したがって、亡命手続きや、亡命者に依存しない滞在権の審査において、出身国のロム○ンジャの状況をもっと考慮すべきである。

インクルーシブでバリアフリーな社会のために

私たちは、国連の「障害者の権利に関する条約」に基づき、障害者が自らの能力や才能を発揮できるインクルーシブな社会の実現を提唱しています。しかし、障がい者や高齢者、乳母車を連れた親御さん、足に石膏を貼った怪我人などにとっては、段差や狭すぎるドア、見づらいウェブサイトなどが邪魔になり、他の人が当たり前に使っているものが使えないこともあります。私たちは、精神疾患を含むさまざまな障害を持つ人たちが、障害のない人たちと対等な立場で公共の場に参加し、自己決定に基づいて生活し、学び、働くことができるようなアクセシビリティを実現したいと考えています。私たちは「アクセシビリティ法」でこれを実現したいと考えています。この法律では、公的にアクセス可能な提供物やサービスを提供する民間および公的機関に対して、包括的なアクセシビリティの提供を義務付け、連邦政府は10年以内に建物をアクセシブルにすることを義務付けています。小規模企業はオーバーリーチ条項によって保護されますが、合理的な配慮をすることが求められます。連邦政府の資金が増えれば、アクセシブルな住宅の割合が大幅に増える。また、自己決定できるモビリティと住宅を実現するために、インクルーシブな都市地区の都市開発資金を強化し、社会住宅の資金をアクセシビリティに結びつけたいと考えています。重度の障害を持つすべての人が無料で利用できる公共交通機関や、公共施設、店舗、商業施設、オフィスビルなどで、アクセシビリティが標準となるべきです。

私たちは、障害者に対するドイツの歴史上の犯罪に折り合いをつけ、被害者に適切な補償をしていきたいと考えています。

国家と教会の関係を発展させる

キリスト教の教会や信徒は、市民社会の重要なアクターです。彼らは、私たちの社会に多様な刺激を与え、社会の結束に貢献しています。介護を必要とする人、障害者、子どもたちへの働きかけには、教会のスポンサーも重要な役割を果たしています。... 海難救助や難民の受け入れを積極的にサポートし、社会に貢献しています。私たちは、宗教、良心、信念の自由という基本的な権利を世界的にもさらに強化し、宗教やイデオロギーを理由に迫害されている人々を保護したいと考えています。私たちは、宗教団体の自己決定権を支持し、基本法を尊重するすべての宗教団体および思想団体との協力と対話を求め、世俗的な国家とその中立性の原則を常に支持します。また、無宗派のグループは、自分たちの関心事を十分に考慮してもらい、平等に参加する権利があります。私たちは、国家とキリスト教会の長年にわたる関係を維持し、必要に応じて社会的現実に合わせていきたいと考えています。例えば、教会の労働法を改正し、労働組合の共同決定を促進し、著作権法や一般均等法の教会に対する免責条項を撤廃してほしいと思います。宗教的な宣言の領域は、この影響を受けません。私たちは、キリスト教会の必要な近代化を提唱し、性的暴力の事例を完全に解明することを主張する多くの信者たちを支持します。私たちは、憲法で定められた国家給付の代替の完了を実行します。私たちは、刑法第166条（「告白、宗教およびイデオロギーのコミュニティを侮辱すること」）を削除し、宗教およびイデオロギーの状況を調査する独立した科学機関を提唱したいと考えています。

私たちは、民主主義の基盤を更新します。

より透明性の高いポリシーのために

民主主義は市民の信頼の上に成り立つものであり、不正な政治が行われているように見えるとダメージを受けます。私たちは、民主的な制度や選挙で選ばれた人たちへの信頼を強化し、透明性のない影響力から政治の優位性を守りたいと考えています。私たちは、透明で分かりやすい政治が共通の利益を強化すると確信しています。だからこそ、ロビー活動の透明性を高め、組織化された利益団体やロビイストの影響力を可視化したいのです。連邦政府、連邦省庁、連邦議会のロビー登録を厳格化し、キーパーソンの多くの例外を廃止したいと考えています。立法府のフットプリントでは、誰が法律の制定に影響を与えるのかを明確にします。利益相反を細かくチェックし、役所からビジネスの世界に移る際には、2年間の待機期間中にチェックしてもらいたいと思います。国会議員にとっては、フリーマンドートが活動の中心となります。将来的には、副業による収入はユーロとセントで公表され、会社の株式保有やストックオプションに関する規則が厳しくなり、欧州議会議員への寄付や議会議員へのロビー活動が禁止されます。これらの措置の適用を評価する。また、欧州議会議員の副収入の分野の開示を義務化してほしい。独立したモニタリングは、透明性と誠実さを強化します。

汚職事件を効果的に取り締まるためには、国会議員の贈収賄の刑法を書き換え、証拠の要件を改訂する必要があります。政党への寄付の透明性を高めなければならない。だからこそ、私たちは情報開示のルールを強化したいのです。政党への寄付は自然人に限定し、寄付者一人当たりの年間寄付額に上限を設けるべきである。5,000ユーロ程度の寄付は年次報告書に掲載し、25,000ユーロ以上の寄付は直ちに公表する。法規制がない限り、党法を超えた当社の寄付規約の規定を適用します。パーティーのスポンサーについては、法的規制を導入し、最初の1ユーロから出版物を発行し、スポンサー1人あたりの年間上限額を10万ユーロに設定したいと考えています。私たちは、選挙資金の隠匿に対抗するために、政党法と独立した管理に関する法律を強化します。義務的な規制がない限り、私たちは自主的な取り組みでリードしていきます。

議会の強化、選挙法の改正

連邦議会は、民主主義における公開討論、言論と反論、意思決定の中心的な場である。良い法案を作るには、十分な協議を行い、議会のコントロール権を強化する必要があります。私たちは、立法における連邦議会の役割を拡大したいと考えています。その能力を保証し、強化しなければならない。そこで私たちは、選挙区の削減を含めて議会の規模を大幅に縮小する選挙制度改革を提唱します。この制度は、公正かつ合憲であり、すべての投票が同じ価値を持つものです。この改革の一環として、立法期間の延長や理事長の任期の制限などが検討されるべきである。専門委員会の会議は、原則として公開で行い、ストリーミングで配信する。国会議員は、ファイルを閲覧する権利を持つなど、政府に対するコントロール権を強化する必要があります。法改正のテキスト比較を公開することで、複雑な立法手続きをよりわかりやすくしたいと考えています。

議会でも権力を公平に共有する

今こそ、公平な権力の分配が求められています。私たちの代表的な民主主義は、より多様化しなければなりません。議会には、バックグラウンドやライフスタイルの多様性が必要であり、議論には、そこから生まれる視点が必要です。クィアの人々、非アカデミックな人々、障害のある人々、移住歴のある人々も平等に、当たり前のように代表されるように、障壁を取り除いていきます。

権力を公平に共有するということは、選挙権を持つ人の51%が女性であることから、議会や地方議会

にもっと女性を増やすことが急務であるということでもあります。

女性の平等は、私たち全員にとって歴史的かつ憲法上の義務であり、すでに指名手続きに反映されているはずですが。他のヨーロッパ諸国の例を見ると、法律によるパリティは効果的で適切であることがわかります。憲法上の高いハードルが存在することは、2つの連邦州の憲法裁判所の判決によって示されている。法的に正しい解決策を見つけるためには、これらのハードルを取り除く必要があります。したがって、私たちは連邦レベルでのパリティ法を提唱し、それに対応する法律の改正を開始します。また、女性が政治に参加しやすくするためには、女性が政治に参加しやすく、政治を形成しやすくするための施策やオファーが必要です。

若者の参政権

民主主義は、子供からお年寄りまで、すべての市民の形成と関与によって発展します。今日の政治的決定の多くは、若者の将来にとって決定的なものであり、多くの若者は幼い頃から社会に対する責任を負っています。若者が日常生活の中で民主的な経験を積み、権利を行使することができれば、それが民主主義を強化し、将来への安心につながります。

憲法に基づく選挙権年齢の引き下げに向けて、可能な限り広範な協力関係を築くために、私たちは今後の立法期間中に、連邦および欧州の選挙権年齢を16歳に引き下げたいと考えています。選挙権年齢16歳の評価をもとに、必要に応じてさらに選挙権年齢を引き下げたいと考えています。

市民参加型の協議会

直接参加は、民主主義を豊かにし、代表性を強化します。市民協議会では、市民の日常的な経験を特定のテーマに関する法律に反映させる可能性を生み出します。その第一歩として、市民評議会に法的根拠を持たせ、その結果を国会が処理するようにします。次の立法期間では、個別の協議結果に対する直接民主的な手続きを含む、市民協議会のより強力な制度化のためのオプションをさらに検討したいと思います。政府や議会、市民運動などの主導により、ドイツ国内に住む16歳以上の無作為に選ばれた人々が、一定期間、特定の問題について審議を行います。彼らは行動のための提言を作成し、公共の議論や議会の意思決定に刺激を与えます。市民社会や科学者の助言を含め、自由で平等かつ公正な協議が確保されなければならない。さらに、バーデン＝ヴュルテンベルク州ですでに成功しているようなデジタルポータルを導入して、立法に積極的に参加し、請願権を民主主義プロセスへのより良い参加のための簡単にアクセスできる手段に拡大します。参加を促進し、政治教育を自治体レベルでも重要な横断的課題として進めていきたいと考えています。

すべての人のための公共放送、そして多様性のある メディアの風景

批判的で独立したジャーナリズムは、私たちの民主主義の柱となっています。私たちは、すべての人のための多元的、批判的、非政府的な公共放送と、民間および非営利のメディアの質と多様性を支持します。公共放送が強力で将来性のあるものであるために、私たちは定義された番組のマンデートに沿った機能的な資金調達を目指しています。みんなのお金で作ったものだから、みんなに届けなければならない。その特別な立場と、国民の多様なライフスタイル、意見、関心を反映しているという主張は、結果として改革の必要性をもたらします。公共放送のデジタル化を推進し、既存のサービスを見直さなければならない。そのために、私たちはレンダーと一緒にイニシアチブを取り、社会的な議論を開始したいと考えています。私たちは、今日の社会の多様性をよりよく反映し、より積極的で、放送局や国への依存度が低い放送審議会を提唱します。公共放送局のメディア・ライブラリーは、著作者に適切な報酬を与えた上で、欧州レベルで恒久的にアクセスでき、相互にリンクされるべきである。ローカルメディアには、連邦州と協調し、州から離れて組織化された資金が必要です。

質の高いジャーナリズムを実現するためには、例えば、情報源の保護や情報を得る権利の改善、メディアプラットフォームへの拠出金の支払い義務を含む、ジャーナリストのための芸術家社会保険基金の開設など、枠組みの条件を大幅に改善する必要があります。非営利のジャーナリズムには、法的な確実性が必要です。

ネット上でのハイトクライム対策

デジタルプラットフォームやアプリケーションは、人に奉仕するものでなければなりません。私たちの目的は、プライバシーの保護と表現の自由のバランスを保ちながら、ユーザーの権利と民主的な言説を強化することです。インターネット上のハイトクライム（憎悪犯罪）や意図的な虚偽情報の流布に対して、より効果的に対処したいと考えています。そのためにも、効果的な法的枠組みを構築したいと考えています。影響を受けた人々は、ネット上の攻撃から迅速かつ効果的に身を守ることができなければなりません。そのためには、EUのデジタルサービス法を意欲的に設計し、迅速に実施していきたいと考えています。私たちは、ユーザーからの苦情を効果的に処理し、刑事訴追と民事執行を改善することを提唱します。そのためには、人的にも技術的にも最高の法執行機関が必要です。これらの人々は、十分な訓練を受け、明確な法的ガイドラインに基づいて業務を行うことができなければなりません。プラットフォーム事業者は、欧州全体でその大きな責任を果たさなければなりません。既存の権利を損なってはならず、コンテンツに対して責任を負い、コンテンツを管理する際には基本的権利を尊重しなければならない。デジタルプラットフォームに載せてはいけないコンテンツを決定する際には、代表的な市民社会プラットフォーム協議会を利用することも選択肢の一つです。大規模なプロバイダーは、ハイトや扇動の影響を受けた人々のための独立したカウンセリング・サービスに、賦課金を通じて参加すべきである。これを、加害者が特定されていない場合にアカウントに対してアクションを起こす可能性を含む、暴力に対するデジタル保護のための法律にまとめたいたいと考えています。誰もが自分の意見を持つ権利はありますが、自分の事実を持つ権利はありません。ユーザーが作成したコンテンツをホストするポルノプラットフォームは、意に反して画像が表示された人々を保護するための特別な注意義務を負わなければならない。偽情報に対処するためだけでなく、一般的なプロバイダーの法的統制のためにも、連邦国家の共同メデ

ニア機関を含め、国および欧州レベルでの監督構造を改善したいと考えています。アップロードフィルターの使用義務はありません。

一般向けソフトウェア

私たちの日常生活は、ソフトウェアへの参加やアクセスによってますます形成されています。フリーでオープンなソフトウェアは、デジタル学習プラットフォーム、在宅勤務のための安全なアプリケーション、優れた暗号化によるITセキュリティの強化、協会やパーティでの安全でシンプルな投票オプションなど、数え切れないほどのアプリケーションの基礎を形成しています。それは、より多くの社会的に関連した分野で決定的な役割を果たし、オープン性、参加性、セキュリティの面で私たちの要求の基礎となっています。しかし、開発者が常に最新の技術を取り入れ、ユーザーフレンドリーでバリアフリー、インクルーシブなものにするためのサポートが不足していることが多いのも事実です。そこで私たちは、社会的に意義のあるフリーでオープンなソフトウェアを推進し、その成果を社会、科学、学校、ビジネス、行政に提供し、障害なくアクセスできるようにするための独立した公的資金による財団の設立を提唱します。エンド・ツー・エンドの暗号化は、基本的な権利を保護し、デジタルアプリケーションの信頼性を高め、すべての政府ITプロジェクトの標準となるべきものです。

強い市民社会のための民主主義促進法

活発な市民社会は、私たちの民主主義における政治的議論の素となるものです。イニシアチブ、アソシエーション、ソサエティ、NGOなどに所属する献身的な人々は、結束力を高め、人種差別との闘いなどの重要な問題を公共の議題として取り上げ、意見形成に貢献しています。私たちは、彼らが将来、脅迫や犯罪に巻き込まれることなく仕事を遂行できるようにすることを約束します。民主主義促進法により、彼らや民主主義を推進するイニシアチブや組織のコミットメントに対して、持続可能で、プロジェクトに依存しない、官僚主義にとらわれない財政的な保証を提供したいと考えています。

私たちは、政治財団の活動をより拘束力のある方法で規制したいと考えています。私たちは、基本法の価値観を重視し、当事者との関係においても透明性を確保したいと考えています。そのために、私たちは独立した法的根拠を作ります。

非営利セクターの改革

すべての市民は、社会の意思決定プロセスに平等に参加できなければなりません。非営利のステータスは、多くの場所でアクセスを可能にする重要なステータスです。イニシアチブやアソシエーションが独立性を保つためには、非営利法の明確性と法的確実性を確保する必要があります。また、研究やデモなどの政治的な意見表明や活動を通じて、非営利目的を実現することも認められるべきです。民主主義国家の推進だけでなく、支持原理の推進も明確に非営利であるべきだ。私たちは、平和、国内および国際的な基本的人権の行使、法の支配、福祉国家要件の遂行、そして一般的には平等な参加と差別との戦いなどの追加的な目的の非営利性を認識し、強化したいと考えています。民主主義条項を導入することで、協会が社会的な議論に積極的に参加できるようにしています。税法第51条第3項の立証責任の逆転を廃止したい。非営利目的の登録と管理しやすい透

明性の義務、寄付金の構造の開示に関するルールにより、より高い透明性を確保します。

社会の柱となるコミットメントとボランタリーワーク

コミットメントやボランティア活動は、さまざまな形で社会を支えています。コミットメントとボランタリーワークを可能にし、促進し、強化することは、国家の課題です。これには、遠距離でのネットワーキングを可能にするデジタル形式のボランティアも含まれています。そのためには、ボランティア活動に対する官僚的なハードルを取り除き、ボランティアの教育機会を拡大し、資金調達方針を再編成したいと考えています。私たちは、「ドイツ コミットメント&ボランティア財団」を、地域や分散した組織を支援する真の資金調達基金に発展させたいと考えています。連邦州や地方自治体と協力して、プールや文化施設への入場料や公共交通機関の利用料を削減するためのコミットメントカードを導入したいと考えています。運動指導者やボランティアの定額料金を徐々に統一していきたいと考えています。

ボランティアなサービスを拡大し、すべての人が利用できるようにする

ボランティアサービスは結束力を高め、社会への積極的な参加を促します。希望する人には、ドイツやヨーロッパでボランティア活動をする機会を保証すべきだと思います。若者のボランティア・サービス（ボランティア・ソーシャル・イヤーやボランティア・エコロジー・イヤーなど）や連邦ボランティア・サービスを、年間20万人分に倍増させたい。若者が親の収入に関係なく参加できるように、ボランティア・サービスの財政を改善すべきです。そのためには、お小遣い率を一律に引き上げ、公共交通機関の無料乗車券を実現したい。枠組みの条件は、より包括的なものになり、若い人も年配の人も、仕事を始めたばかりの時も、オリエンテーションの段階でも、仕事が終わった後でも、誰もが自分に適したボランティア活動のポジションを見つけることができるようになります。

私たちは、多様な移民社会を形成する

帰化を促進する

シチズンシップは、法的な平等、参加、帰属の永久的な結びつきを保証するものです。ドイツで生まれた人は、両親のどちらかがドイツに合法的な常居所を持っていれば、ドイツ国籍が与えられるべきである。市民権を剥奪してはならない。これは、国家社会主義者の不正の教訓でもある。長年この地に住み、この社会の一員となった人たちには、より早く帰化を可能にすべきである。ドイツに5年間居住した後、誰もが帰化を申請できるようにすべきであり、認定された難民には、加速され簡素化された帰化手続きが適用されるべきである。国籍法の選択要件を廃止し、多重国籍を認めたい。私たちは、市民権法の弱体化を是正し、帰化手続きを官僚的でないものにしたいと考えています。帰化人の手に負えないアイデンティティの明確化の障害を帰化人のせいにはならない。結婚証明書の有無にかかわらず、二国間の家族やカップルのために、私たちは入国手続きを官僚的でなく公平なものにしたいと考えています。ドイツで生活をしていくためには、長期的な視点が必要です。

多様な移民社会に対応した近代的な移民法を

ドイツは移民の国ですが、現在までのところ、積極的な移民政策や、実際に移民を促進し、移民を複雑化させないような移民法がありません。私たちは、正式な教育資格や承認された教育資格によって自分の才能やスキルを証明できない人々を含め、教育移民や労働移民のための新しいアクセスルートを作り、透明で官僚的でない公正な手続きを提供し、グローバルなニーズや地域的なニーズを考慮した現代の移民法を採用したいと考えています。そのために、毎年の労働力ニーズに基づいて、ポイント制のタレントマップを導入する予定です。私たちは、奨学金や研修ビザによる教育移住を促進するとともに、永住許可の要件や海外で取得した専門資格の認定も行っています。また、6ヶ月間の海外滞在で自動的に失われる滞在許可証も廃止します。確実な居住権を持たずにドイツに滞在しているが、労働市場に溶け込んでいたり、資格が労働条件に適合していたりする人については、真の意味での軌道修正の可能性はあるはずだ。私たちは、西バルカン規制のような、労働力移動に関する十分に機能している概念を拡大し、統合しています。

統合は、言語、アクセス、参加など、その中でこそ成功するものです。

最初から

多様な移民社会では、到着は双方向のプロセスであり、生活のあらゆる分野で平等なアクセスと参加の機会を作ることを目的としています。それは、私たちのところにやってくる人たちだけでなく、より長くこの地に住んでいる人たちにも要求されるものであり、全員が一丸となって共通の道を歩むことで初めて成功するのです。基本法の価値観は、共に生きるための基礎となるものです。語学コースへのアクセスと参加は不可欠です。そのため、私たちは、新たに到着したすべての移民や難民が、最初から、オーダーメイドで簡単にアクセスでき、連邦政府が資金を提供する語学・統合コースに無料でアクセスする権利を持つことを提唱しています。特に、女性が受講しやすいコースを確保したり、学習困難者のためのコースを設けたりしたいと考えています。現在、家族滞在の移民やEU市民など、多くの人々にとって、これは困難でコストのかかることでしかありません。また、2015年以降に拡充された上級語学コースの提供も維持したいと考えています。統合を成功させるために同様に重要なのは、分散型の宿泊施設と自分の家での自己決定権のある生活、幅広いカウンセリングサービス（特に家族向け）、そして医療・社会サービス、保育所、教育機関、訓練、仕事への無差別なアクセス、すなわち文化的・社会的な生活への参加です。このように、ターゲットを絞った支援を行うことで、社会全体の結束力を高めることができます。私たちは、欧州レベルで自治体統合基金を設立し、EU全域の自治体で到着者を直接支援したいと考えています。とりわけ、移住相談センターの強化・設立、地域での通訳サービスへの資金援助、市民社会の支援体制の促進、EUでの難民受け入れに同意した自治体への構造的救済を確保する必要があります。難民に訓練や雇用のチャンスを与える企業には、適切な支援と資金が必要です。認知された難民については、EU内での移動の自由に対する障壁を下げたいと考えています。

亡命手続きの公正さと透明性

私たちは、ドイツでの亡命手続きが法的に安全で、公正で透明性があり、合理的な時間内に決定されることを望んでいます。そのためには、ヒアリングの前に特別な保護の必要性が確認されなければなりません。特に、庇護手続きにおいて、ジェンダー特有の迫害を受けたことを考慮し、それに対応したカウンセリングを行うことを保証しなければなりません。私たちは、人々が早い段階で拘束力のある確実な情報を得られるように、レジデンスタイトルの決定が迅速になされることを望んでいます。これには、連邦移民・難民局（BAMF）の十分な人員配置や、品質管理の機能も含まれます。私たちは、すべての庇護希望者に対して、到着から庇護手続きが完了するまで、非政府の独立した庇護カウンセリングを保証したいと考えています。また、初期の受け入れ施設における難民の滞在期間を、可能な限り18カ月に延長していたのを、最大3カ月に戻したいと考えています。私たちは、現在の形のAnkerセンターを拒否します。その後、分散型の生活が常に優先されるべきです。私たちは、滞在の見込みにかかわらず、子どもたちが保育園や学校などの教育機会を利用する権利を保証したいと考えています。

BAMFによる包括的かつ無差別な失効チェックをやめ、亡命手続きに関する法律を最適化します。ダブリン規則の枠組みの中での家族再統合の申請は、迅速に承認されなければなりません。私たちは、亡命者給付法（Asylbewerberleistungsgesetz）を廃止し、その結果、憲法上正当化されず、難民が真に到着し参加することを困難にするような、難民に対する不平等な扱いを廃止したいと考えています。就労禁止や包括的な居住条件、給付金の削減など、統合に敵対する法的規制を廃止した

いと思います。私たちは、近年行われてきた居住権や庇護権の弱体化を覆したいと考えています。特に、人権侵害を経験したり、深刻な病気にかかったりした難民の保護を保証したい……。私たちは、欧州レベルでも「安全な」原産国や第三国を宣言することを拒否します。空港での手続きや、ドイツ国内の国境での即時強制送還を廃止したい。パンデミックに関連して、仕事やトレーニング、勉強の場が失われても、居住法上の不利益につながってはならない。

許容範囲外

ドイツでは、20万人以上の人々（多くの子どもや若者を含む）が、容認されているだけのため、見通しが立たず、法的にも不確実な状態で長年生活しています。これでは、当事者にとっても、社会との共存にとっても良くない。法的な不確実性と参加機会の不足により、彼らがドイツに到着して家を見つけることは非常に困難です。そのため、トレスからトレスへとシャッフルしなければならない人は、できればゼロにしたいと考えています。これらの人々には、5年間の滞在後に確実に滞在できる権利が必要です。思春期、青少年、未成年の子供を持つ家族は、3年後に居住権を取得する必要があります。真面目に努力してもナショナルパスポートが取得できない場合、ドイツで生まれて身元がはっきりしている人には、代用パスポートを発行したいと考えています。トレーニングや雇用の容認を居住権に変えることで、人々にトレーニングや労働市場への確実なアクセスを与え、企業にとっては計画的な安全性を確保することができます。人身売買の被害者には、安心して滞在できる権利を与えるべきです。庇護法と居住法の要件を慎重に検討し、あらゆる法的保護手段を尽くしても居住権が認められず、国外退去の障害にもならない人は、再び速やかに国外に退去しなければならない。私たちは、このプロセスに包括的で独立したアドバイスとサポートを提供したいと考えています。すべての強制送還には、人間の大きな苦難が伴います。再入国協定などによる強制退去は、帰還が拒否された場合の最終手段であり、自主的な退去が常に優先される。出国を強制するための犯罪を伴わない拘留は、憲法で保障された自由の権利を大きく侵害しています。

そのため、分離要件と法的支援の付与が確保されなければなりません。戦争中や危機的状況にある国への国外退去を廃止し、シリアやアフガニスタンへの国外退去禁止措置を全国で復活させます。私たちは、シリア当局との国外退去の協力は行わないこと、アフガニスタンとの国外退去の協力関係を解消することを提唱します。安全地域の指定は、安全でない国への帰還の根拠となってはならない。Covid-19に基づいて連邦外務省が渡航警告を出している国への強制送還は行われてはならない。

フェミニズム、クィアポリティクス、ジェンダー・ジャスティスにスポットライトを当てます。

人生のあらゆる分野での平等性

フェミニズムはすべての人に配慮し、自己決定、参加、正義を生み出します。目標は、性別に関係なく、誰もが自分の意思で生きることができ、仕事の世界から議会に至るまで、あらゆる場所で女性が平等に役割を果たすことができる社会です。これは、性別を問わずにできる作業です。そのためには、権力、機会、責任が公平に共有され、性差別と断固として闘う社会を目指して立ち上

がる男性が必要です。ジェンダー・ジャスティスは、私たちが考える横断的な課題です。ジェンダーチェックとは、ある施策や法律が男女共同参画を推進しているかどうかを検証し、それが障害となっている場合には、それに応じて介入することです。公共契約の締結においても、男女平等の基準を考慮すべきである。

新たに設立された連邦男女共同参画財団を、効果的で、確実に資金を提供する独立した機関に発展させ、すべての性別の生活状況に関する信頼できる知識を提供し、平等のための効果的な措置を開発して束ね、ビジネス、政治、一般市民が利用できるようにしていきます。そのためには、社会科学やジェンダー研究が欠かせない貢献をしています。私たちは、生活や政策のあらゆる分野を網羅し、部門を超えて活動し、調査結果を実行可能な目標に変換する、拘束力のある平等戦略を必要としています。今こそ、すべてのジェンダーの人々が、ジェンダーの正義のために平等に立ち上がるフェミニスト政権が必要なのです。

ジェンダー・ベース・バイオレンスの撲滅

主に女性が被害を受けるジェンダー特有の暴力からの保護は、社会全体の課題です。家庭内や個人的な領域での暴力は、構造的な問題であり、メディアでの描写や司法の場でもしばしば軽視されています。そのため、より多くの教育活動や具体的な暴力防止プログラムが必要です。イスタンブール条約では、必要な措置を記載した文書が手元にあります。これには、ドイツで女性に対する憎しみから行われたフェミニドやその他の犯罪の程度が区別して記録され、これらの行為がヘイトクライムとして体系的に分類されるように、犯罪統計を拡大することも含まれます。ジェンダーに基づく暴力からの保護を向上させるためには、暴力からの保護法を評価し、改正する必要があります。在留資格が夫やパートナーの在留資格に依存している暴力被害者の女性は、独立した在留資格を取得できるようにすべきである。警察と司法は、性的暴力の被害者に対応するための包括的な訓練を受け、感化されなければなりません。私たちは、公共の場での言葉によるセクシュアル・ハラズメントを容認したくありませんし、それに対する適切な秩序の方策も検討します。レイプの被害者には、匿名での証拠収集やモーニングアフターピルなど、包括的で適格な緊急ケアが必要です。モニタリングセンターを設置し、対策の効果を定期的に確認します。私たちが目指すのは、すべての人が恐れずに異なる個性を持つことができる社会です。

女性のためのシェルターの確保

すべての人間は、身体的一体性を保つ権利を有しています。ジェンダーに基づく暴力から女性を守ることは、国家の義務です。その中でも女性のシェルターは重要な役割を果たしています。そのためには、農村部を含めて、大幅に多くの女性のためのシェルターを作らなければなりません。暴力を受けている女性は、子どもの有無にかかわらず、法的な在留資格や住宅事情、障害の有無にかかわらず、行き場と保護を必要としているからです。ジェンダーに起因する暴力から保護される法的資格を得ることで、所得に関係なく連邦政府からの現金給付によって被害者を保護し、すべての女性が保護施設やそのサービスを利用できるようにします。レンダーや地方自治体は、引き続き資金調達の責任を果たさなければなりません。社会的な恩恵を受けている被災者が、女性保護施設で過ごしたことを理由に待遇を悪くするべきではありません。年齢が高くても子どもを受け入れてくれる女性のシェルターが必要です。また、親密なパートナーからの暴力を受けた男性も、サポートや避難場所を必要としています。このオファーを拡大していきたい。また、特にクィア、ノンバイナ

リーの人々のために、交差的な保護概念やシェルターを開発し、提供しなければなりません。暴力を受けた障害のある女性も保護を受けられるように、女性用シェルターやカウンセリング施設の利用を促進します。

強制と搾取からの保護、自己決定の可能性

性的搾取を目的とした人身売買は極悪非道な犯罪であり、我々は一貫して刑法の手段を用いて闘うだけでなく、欧州共同のアプローチ、情報提供、被害者の保護と支援を通じて予防的にも闘っていきます」と述べた。そのためにも、人身売買に対する国家行動計画を策定したいと考えています。人身売買の被害者を単に強制送還することは間違っています。むしろ、恒久的な滞在権が与えられることで、報告や証言に対する彼らの意欲が高まり、加害者の起訴が促進されるだろう。

強制連行は人権侵害です。このような脅威にさらされているすべての人々には、助けと保護が必要であり、確実に資金提供を受けているカウンセリング・センターからの適切なアドバイスが必要です。

女性性器切除は、身体の完全性に対する重大な侵害です。国際的な教育や援助活動を含めて、被災者を助け、保護することが重要です。しかし、ドイツでもそれに対する戦略が必要です。この分野で活動している市民社会組織へのサポートを充実させたいと考えています。また、少女たちの連絡先担当者だけでなく、教育関係者や青少年福祉事務所もトレーニングを受け、感化されるべきです。

売春に従事する人々には、権利と保護が必要であり、また、汚名や犯罪からも保護される必要があります。合法的な売春の労働条件を改善することを目的に、売春保護法を評価し、適宜改正していきます。彼らが安全に業務を遂行できるように、売春施設もより厳しい管理を受けなければならない。ボランティアで敷居の低い、多言語対応のカウンセリングサービスを拡充し、財政的に支援していきます。売春からの離脱を希望する人には、個別の支援や再就職のアドバイスなどを行います。そのためには、さらなるトレーニング、経済的支援、売春以外の有益な仕事を見つけるための支援が必要です。

健康管理による自己決定

すべての人が、自分の身体と人生について、自分自身で決定することができなければなりません。そのためには、確実なアクセスと中絶に関する包括的な情報を含む、良質なヘルスケアが必要です。妊娠を解消するかしないかは、女性が自分で決めることです。この時期には良いカウンセリングとケアの体制が必要です。私たちは、人工妊娠中絶を行う医師、診療所、クリニックが十分かつ地域に密着した形で供給されるように戦います。このテーマは、国際的に認められた基準に従って、医師のトレーニングに組み込まれなければなりません。専門的な医療に加えて、優れたカウンセリングサービスも重要です。そのため、家族計画やカウンセリングセンターを幅広く確保し、自主的なカウンセリングサービスを拡大していきます。長期的なケアを保証するためには、自己決定による中絶が社会的に認知されていないといけないし、その費用は一般的にカバーされなければなりません。これは、自己決定による中絶が、もはや刑法（第218条および第219条）の中ではなく、刑法の外で規制されている場合にのみ可能です。カウンセリングを受けようとする妊婦、カウンセリングセンターや医師は、敵意や横柄な嫌がらせから、連邦政府による統一的な保護を受けな

ければなりません。望まない妊娠の場合には、可能な限りの情報へのアクセスが保証されなければなりません。警察に通報される恐れから医師を守るためには、特に219a条を早急に刑法から削除しなければなりません。

その第一歩として、医療用の避妊具の費用は、国からの移転費の受給者や低所得者に対して、非官僚的に負担されなければなりません。長期的には、避妊具への無料かつ容易なアクセスは、すべての人に適用されるべきです。最も簡単な方法は、健康保険基金を通じてこのアクセスを規制することです。

ホモフォビアの撲滅

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランス*、インター*、クィアの人々は、差別されることなく、自己決定して生活することができるべきです。そのために、また、法的な差別や日常生活での不利益や敵対行為に対して、基本法第3条第3項を補足することで、強いシグナルを送り、性的およびジェンダー的アイデンティティに基づく人々の保護を確保します。コミュニティ組織とともに、多様性の受容を促進するために、LGBTIQ*の社会生活への平等な参加を保証することを目的とした、性と性の多様性を受容するための全国的な省庁間の行動計画「Live Diversity!これには、LGBTIQ*インクルーシブな社会政策のための施策や、LGBTIQ*の団体、組織、財団への制度的支援やプロジェクト資金も含まれます。ゲイやバイセクシャルの男性、トランスジェンダーの方への献血を解禁したいと思います。

LGBTIQ*は、特に性的な暴力の被害を受けることが多いです。LGBTIQ*に向けられたヘイトクライムを断固として阻止します。特に地方のクィアな若者を守り、強化するために、全国的な教育キャンペーンで、若者に性的指向や性自認の多様性を伝え、ホモフォビア、バイセクシャル、トランスフォビア、クィアリズムに関する意識を高めたいと考えています。私たちは、ジェンダーや性的多様性がカリキュラムや教育に反映され、それらが一貫して実施されるよう、レンダーと協力していきます。同性愛者に敵対する犯罪は、統計上別個に記録されるべきである。

自己決定権の保証、ニューハーフ法の廃止

自己決定法があれば、時代遅れのニューハーフ法を確実に廃止することができます。本人の希望により、強制的な心理報告を必要とせず、性別や名前を変更できるようにします。情報開示の禁止を具体化し、意図的な違反には制裁を加えます。インターセックスの子どもたちに対する不必要な手術や治療をすべて禁止することを規定し、関連する法律の抜け穴を塞ぎます。医療上の必要性から実施された手術は、影響を受けた人々のより良い追跡可能性とより良いデータ基盤を達成するために、厳格なデータ保護を考慮して一元的に記録されるべきである。自己決定権は、医療サービスや身体適合手術、ホルモン療法の場合にも確保されなければなりません。私たちは、医療による身体適合措置を受ける権利を法律で固定し、その費用が医療制度でカバーされるようにしたいと考えています。トランスやインターセックスの人たちの中で、体の一部が侵害されたり、強制的に離婚させられたりした被害者への補償基金を設立します。

私たちは、安全と市民の権利を強化します。

すべての人に安心を、そして市民の身近に充実した警察組織を

ドイツは基本的に安全な国です。これも警察の働きが良かったからです。このままの状態であってほしい。窃盗、強盗、暴力行為、憎悪犯罪、組織犯罪などは、被害者やその家族に大きな負担をかけています。私たちは、都市でも田舎でも、アナログでもデジタルでも、予防、捜査、起訴、基本的権利の保護などの任務のために、警察を強化したいと考えています。私たちは、連邦警察と連邦刑事警察局における先の人員削減を是正するために、空席のポストを埋めるための攻撃を開始すると同時に、専門的なトレーニングやコースを可能にしたいと考えています。警察には人口の多様性を反映させたいと考えています。警察官は、良好な労働環境や当局の効率的な体制とともに、私たちの感謝に値します。安全で効率的なデータ処理は、モバイルITや明確に規定された能力と相まって、現代の警察業務の基本要件となっています。しかし、優れた警察活動は、社会的な問題解決の代用にはなりません。そのため、民間機関や外部の専門家との協力を支援し、さらに拡大していきます。

警察の特別な責任

誰もが自由に安心して暮らせる社会にしたい。安全はどこでも平等に保証されなければなりません。私たちは、自由と市民権の権利を国内政策の単なる些細なものとしてではなく、その中心となる保護された利益として扱う。セキュリティは、社会階級、出身、性別、性自認、外見、居住地などの問題であってはならない。警察がその複雑な任務を遂行するためには、国民全体の信頼を得ることが必要です。武力行使を独占する国家の執行機関である警察には、特別な責任がある。これは、連邦警察の個人識別情報（匿名）の導入と、包括的な権限を持つ独立した連邦警察長官の導入に対応するもので、警察官と市民の双方が、問題の発生や苦情の発見時に相談することができる。

私たちは、連邦警察の取締りの権限を、人種的なプロファイリングにつながらないように発展させ、警察の取締りの理由を関係者に透明化するために、いわゆるチケットシステムの導入を試験的に行います。

また、警察官は、研修後に強制的にさらなる研修を受けることができ、義務づけられるべきである。例えば、精神疾患を持つ人への対応や、反差別、人種差別の危険性などが重要な研修内容です。サービスの中での特別なストレスは、スーパービジョンなどで定期的にフォローする必要があります。パストラルケアと倫理教育のための全国規模の外部専門家ユニットを設置すること。ここでは、すでにあるZeBuS（ノルトライン・ウェストファーレン州警察の倫理教育とパストラルケアのためのセンター）がモデルになります。安全保障機関や法執行機関における右翼的過激主義、反ユダヤ主義、人種差別に関する独立した科学的研究が待ち望まれています。警察の研究をもっと可能にし、そのために警察をもっと開放したい。

合理的なセキュリティポリシーには、しっかりとした事実に基づいた責任の所在を明確にすることが必要です。そのために、これまでも情報価値が高いとされてきた「定期的なセキュリティレポート」を再導入するなどの取り組みを行います。

欧州刑事局を設立し、組織犯罪を起訴する。

多くの犯罪は国境を越えて行われており、特に組織犯罪や、イスラム教や右翼過激派のテロリストのネットワークは国境に留まりません。市民を保護し、自由を守るためには、警察と司法の国境を越えた協力関係を強化する必要があります。例えば、欧州警察の合同チーム、ユーロポールの欧州犯罪捜査局への格上げ、ユーロジャストの協力による加盟国間のより緊密な司法協力、EUの財政に影響を与える不正行為への対策では、EUの不正対策局であるOLAFと欧州検察庁が最新の分析手法を用いて対応しています。欧州のデータベースのネットワーク化が進んでいるため、高いデータ保護基準と国境を越えた法的保護の改善が不可欠です。この協力には、すべてのEU加盟国における独立した司法と公正な刑事手続きが必要です。

護憲組織の再編成

Office for the Protection of the Constitutionは、特にNSUコンプレックスに関して、これまで多くの信頼を失ってきました。ここでは、特に人事面での新たなスタートによる変化が見られますが、

これに続いて、憲法保護局の分析能力を向上させるための構造的な再構築が必要です。学术界や市民社会にすでに存在する反憲法的な取り組みに関する専門知識を、より体系的に活用する必要があります。このような専門性を全面的に盛り込み、強化し、民主主義推進法によって恒久的に推進すべきである。

私たちは、憲法保護局を再構築したいと考えています。一方では、憲法保護のための独立した研究所を設立し、公的な情報源から科学的に作業を行います。一方で、危険検知・防諜のための連邦オフィス小さくして、法の支配に準拠し、警察の仕事とは明確に分離された情報リソースを扱うようにしたいと考えています。ここでも、より緊密で効果的な議会のコントロールが必要です。信頼を取り戻すためには、情報機関の業務管理を強化し、人的情報源の利用を法律で規制する。

右翼過激派との戦い、ネットワークの解体

ドイツには32,000人以上の右翼過激派がおり、彼らは排他的な民族的アプローチにもかかわらず、国境を越えたネットワークを増やしています。治安当局内にもある右翼過激派組織との戦いは、すべての治安機関の優先事項でなければなりません。そのためには、防止策、保護策、制裁策を一括して行う必要があります。全国的にネットワーク化された予防戦略を通じて、予防活動を大規模に拡大し、その際、右翼過激派の反フェミニスト的側面や民族主義的側面にも焦点を当てていきたいと考えています。後者には、例えば、右翼過激派で暴力的な「ユルキュキュ運動」、俗に「Grey Wolves」と呼ばれるものも含まれており、私たちはあらゆる政治的・法的手段を用いてこれを退けたいと考えています。

市民社会グループは、右翼過激派の構造を明らかにし、それを押しとどめるために重要な活動を行っています。これらは、民主主義促進法によって構造的にも長期的にも支えられるべきものです。様々なセキュリティ機関における人種差別や右翼過激派に関する独立した科学的調査を開始し、ハイトバイオレンスを記録し、一貫して起訴します。右翼的な過激派は、これまで以上に一貫して迅速に治安機関から排除しなければなりません。そのための法的な前提条件を作りたいと思います。右翼テロリストNSUによる一連の殺人事件や、ドイツ国内で発生した人種差別や右翼過激派によるテロ行為（例えば、ハーナウでの殺人事件など）は、いまだに完全には処理されていません。そのため、私たちはシュタージ記録局を模した右翼テロに関するアーカイブを立ち上げ、その中でNSUに関する13の議会調査委員会の文書と結果も評価し、長期的に学者、ジャーナリスト、市民社会がアクセスできるようにします。私たちは、右翼のテロリストや極右、人種差別的な攻撃を受けたすべての犠牲者や被害者に連帯します。そこで私たちは、特に右翼過激派、人種差別主義者、イスラム教徒による暴力の被害者やその影響を受けた人々のために、連邦レベルで基金を設立したいと考えています。

テロリズムからの保護

政治的に動機づけられたあらゆる形態の暴力は、私たちの憲法上の国家を危険にさらします。特にドイツでは、暴力的な右翼過激派やイスラム教徒によるテロが公共の安全を脅かしています。開かれた社会、民主主義、国民を守るためには、テロと断固として戦わなければなりません。そのためには、効果的な交差型の予防活動、治安当局のネットワーク強化、いわゆる危険人物の一貫した監視などが必要です。この目的のためには、法的に検証可能な分類と分類基準を備えた危険の概念を、欧州で協調して定義する必要があります。危険人物はしっかりと監視しなければならない。その目的は、危険

人物の公開逮捕状が一貫して実行され、進行中の手続きが国境を越えて統合されるようにすることです。テロ対策センターであるGTAZとGETZの法的根拠の確立を含め、国境を越えた治安当局間の協力とコミュニケーションを改革しなければなりません。テロ対策だけでなく、いわゆる危険人物に分類されたことを理由に、基本的な権利が侵害されることも否定します。右翼過激派やイスラム過激派からの脱出プログラムや、被害者やその親族への支援やカウンセリングサービスを拡充していきます。連邦政府や州政府の政治レベルよりも優れたネットワークを持つ市民社会組織と同様に、全国規模で専門化された防止・脱力化ネットワークが必要である。刑務所での予防と脱走防止を強化したいと思います。攻撃をより困難にするために、特にオンラインマーケットプレイスでの違法な武器取引の訴追を強化します。

少ない武器でより安全に

ドイツには500万以上の合法的な武器があります。毎年、合法的な武器でも、その取り扱いや犯罪行為で人が亡くなっています。その内容は、家庭内暴力や暴言、過激派の攻撃など多岐にわたります。このような犯罪は、必ずしも合法的な武器の所有者だけではなく、同じ家庭内などで武器を入手できることを理由に、違法に武器を入手した人たちによっても行われます。このような犯罪の規模や原因を正しく把握するためには、犯罪統計の収集を改善する必要があります。合法または違法な銃器を使用して犯罪が行われたかどうか、犯行中に発砲があったかどうか、容疑者がその武器を所持する権利があったかどうかを記録しなければなりません。銃で亡くなる人は一人でも多い。だからこそ、私たちは殺傷力のある銃器を段階的に廃止していきたいと考えています。また、シューティングスポーツの分野では、スポーツシューターとの対話の中で、非殺傷性の銃器への転換を提唱しています。

危機に強い市民保護の実現

ドイツには、災害発生時に行動できる優れたネットワークがあります。そのバックボーンとなっているのが、主にボランティアで構成されている援助団体、消防団、連邦技術救援機構です。気候危機と現代社会の課題は、このシステムを圧迫しています。特に、パンデミック、洪水、森林火災、広範囲にわたる停電などの国境を越えた災害は、被害の可能性が非常に大きく、各国が限界に達したときには、協調した行動が必要となります。私たちは、連邦政府がこの分野により深く関与し、連邦市民保護・災害支援局にさらなる権限を与えることを望んでいます。自主的・自発的な支援をさらに強化し、サイバー支援組織などを通じてデジタル分野に適したものにしていきたい。さらに、将来のパンデミックに学際的に対処するために、健康関連の市民保護を強化することにも取り組んでいます。

内部告発者の保護

排気ガスの操作、介護施設での不正行為、Facebookのユーザーデータの売買など、近年の大きな経済的不祥事は、企業からの情報提供がなければ世間の注目を浴びることもなかったでしょう。スポーツでのドーピングや企業や公的機関などでの犯罪行為など、企業や公的機関などでの悪用は、勇気ある人が明るみに出す必要があります。私たち全員の利益のために、これらの内部告発者は、国内外からの報復や、報告したことによる健康面、経済面、社会面での影響から、よりよく保護されなけ

ればなりません。私たちは、野心的かつ包括的にEU公益通報者指令をすべての国内法で実施する公益通報者保護法でこれを実現します。これには、2段階の報告手続きと、個人的なリスクを最小限に抑えるための補償基金が含まれます。したがって、内部告発の障害となっている経済的・個人的損害の恐れを軽減し、潜在的な内部告発者を奨励すべきである。私たちは、エドワード・スノーデン氏のような内部告発者が民主主義の国で自由に安心して暮らせることを望んでおり、ドイツでも同じことを提供したいと考えています。

特定の危険に対してターゲットを絞って防御する

機能する民主的な立憲国家は、安全を保証し、それを構成する市民的自由を守らなければならない。私たちは、法益を実害から守り、特定の危険をその場しのぎで回避し、包括的な大量監視によって国民を一般的な疑惑の下に置くのではなく、相応の刑事訴追を保証する、合理的な安全保障および犯罪政策を支持します。安全保障法は、将来的には有効な経験的証拠に基づいて試され、その有効性に関して定期的に独立して評価されなければなりません。そのために、全体的なサーベイランスアカウントを作成し、継続的に更新していきます。私たちは、公共の場での顔認証などの生体認証の使用を拒否するとともに、ビデオ監視の無差別な拡大、理由のないデータの保持、デジタル機器やアプリケーションの一般的なバックドア、技術的な装置への侵入（オンライン検索やソースタッピング）を行います。また、セキュリティの脆弱性を報告し、その解消に向けて積極的に取り組む義務が導入される予定です。企業は、一般市民を犠牲にして、ITセキュリティやネットワークの完全性を危険にさらすような義務を負ってはなりません。私たちは、明確な法的根拠に基づいて、技術的にも人間的にも十分な装備と対象を持った警察活動のために戦っています。このようにして、当局の仕事に対する法的確実性を強化し、信頼を生み出すこともできます。私たちは、治安当局のデジタル能力を強化し、犯罪防止と捜査のための既存の可能性を効果的に利用できるようにしたいと考えています。

法の支配を保証し、消費者保護を強化する

一貫して汚職に反対

汚職、脱税、マネーロンダリング、金融市場での操作などは、競争や自由市場、環境、人権に壊滅的な影響を与える可能性のある法的犯罪です。警察が記録した金銭的被害のうち、大きな割合を占めるのが経済犯罪です。そのため、今後は、法律違反に対する企業の責任をより効果的に追及していきます。その目的は、すでに散在している既存の規制を組み合わせることで補完し、ホワイトカラー犯罪に対する個別の法律を作ることです。組織的な無責任によって企業が法律違反を犯しても罰せられないことを防ぐために、将来的には組織的な責任能力との関連付けも可能にする必要があります。多額の支払いの法的起源を証明する義務を強化したいと思います。

制裁は、課税時に違法な利益を推定できるようにしたり、そのために必要な資源を提供するなど、EUの要求に沿った効果的、比例的、かつ抑止的なものでなければなりません。私たちは、公的契約の締結からの除外、損害賠償、犯罪防止のための企業への義務的予防措置など、制裁措置のカタログをさらに拡張し、公的制裁登録を導入したいと考えています。私たちは、公共契約の締結からの除外、損害賠償、犯罪防止のための企業への義務的予防措置など、さらに制裁措置のカタログ

グを拡大し、公的な制裁登録を導入したいと考えています。

すべての人のための法的保護、クラスアクションの導入

また、ディーゼル車の排ガス不正問題のように、経済力のある当事者に対して、人々が自分の権利を効果的に主張できなければなりません。そのため、少額であっても大量の損害が発生した場合でも、効果的に権利を主張し、損害賠償を受けることができるように、集団訴訟を導入しています。消費者のみが権利を有する Musterfeststellungsklage や、Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz など、これまでに導入された集団行動の手続きは不十分です。一方で、リーガルテック企業による法的エンフォースメントがますます普及し、しばしば効果を発揮することで、多くの人々が迅速かつ容易に自分の権利を得ることができます。そこで、集団的な法的保護を一般的かつ標準的な方法で民事訴訟法に統合し、集団訴訟の枠組みの中で個々の請求を束ねることができるようにしたいと考えています。法の執行を改善するために、アクセスの障壁を低くし、手続きを簡素化し、助言や法律扶助を強化します。集団的救済に関するEU指令を、消費者に配慮した形で、迅速に国内法に移入します。当事者の財務力の違い、訴訟手続きを遅らせる可能性、実際に影響を受ける第三者（保険会社など）が裁判手続きに及ぼす影響は最小限に抑えなければならない。理性とバランスのとれた刑事制裁 近年の刑法・刑事訴訟法の改正の効果を、事実に基づく合理的な刑事政策という基準で検証し、予防と再社会化を目的とした制裁制度の改革を行っています。これには、役に立たない代替的な親権を放棄すること、保護観察をより効果的にすること、外来患者への制裁措置を強化することなどが含まれます。

法廷での子どもの保護を改善する

家族法の手続きでは、子どもとその家族の将来の生活に大きな影響を与える決定が下されます。家庭内暴力は、面会交流や親権に関する決定において考慮されなければなりません。法廷での子どもの保護を強化し、子どもの意見を取り入れることが必要である。ヒアリングは子どもに優しい方法で行われなければならない。複数回のインタビューは可能な限り避けなければなりません。家庭裁判所の手続きにおいては、子供の家のような適切な学際的オフアが必要。家裁判事のさらなる研修を義務化する一方で、家裁判事の仕事量にも配慮します。また、子どものケースでは、連邦裁判所への控訴の可能性も設けたいと考えています。刑事訴訟においては、被害者である子どもたちの権利をさらに強化したいと考えています。子どもに対する性的暴力は、一貫して調査・起訴されなければなりません。特に、警察や検察庁のスタッフ、特にサイバー犯罪を専門とするスタッフの増員が必要です。

コストトラップを防ぐ、ワンクリックのオンラインキャンセル

オンライン契約はクリックするだけで締結できますが、解約はテキスト形式で行う必要があります。最低契約期間が長く、1年ごとに自動的に契約が延長されるのも、消費者に優しいとは言えません。電話や玄関で不意打ちをくらったり、不要な契約を押し付けられたりするケースが後を絶ちません。私たちは、消費者を契約の罠から守り、オンラインでのキャンセルがオンラインでの注文と同様に簡単にできるようにしたいと考えています。注文ボタンがあるように、キャンセルボタンがあり、オンラインやメールでのキャンセルには受領確認が義務付けられています。消費者保護と競

争のために、契約期間と自動更新を短くする必要があります。最大の最低契約期間である2年を半分にし、暗黙の契約延長を1年から1ヶ月に短縮したい。電話で締結された契約は、その後確認された場合にのみ有効となります。また、怪しげな訪問販売から消費者をよりよく守りたいと考えています。

修理する権利

洗濯機から携帯電話まで、多くの機器は、すぐに壊れたり、修理ができなかったり、ソフトウェアのアップデートができなくなったりして、短期間でゴミになってしまいます。これは、消費者に迷惑をかけ、貴重な資源を浪費し、電子機器の廃棄物の山を築く原因となっています。その代わり、品質と耐久性を重視しています。

修理する権利」によって、電子機器の廃棄を最初から回避したいと考えています。その基本となるのは、電子機器が可能な限り耐久性、修理性、リサイクル性を持つように設計されるよう、設計仕様を拘束することです。これは、デバイスのハードウェアだけではないはずです。少なくとも予想される寿命の間は、スペアパーツやソフトウェアのアップデートが低コストで入手できることが必要です。ラベルは、それが認識できるようにし、スペアパーツやソフトウェアのアップデートがいつまで可能かを比較できるようにします。保証期間を4年に倍増し、立証責任の逆転を2年に延長し、メーカーの期待耐用年数を明記することで、機器がより長く使用できるようにしたいと考えています。このようにして、私たちは、EUの要求事項が提供する範囲を最大限に活用すると同時に、EUにおける消費者保護の強化にも取り組んでいきます。また、修理サービスに対するVATの軽減税率を導入し、電気製品の修理にも適用されるようEUレベルでキャンペーンを展開します。

お客さまの利益を考えた財務アドバイス

お客様は、個人的なニーズに合わない金融商品や保険商品を勧められることがよくあります。このような商品は、銀行や保険会社の利益にはなっても、お客さまには悪い影響を与えることが多いのです。

私たちは、金融機関のアドバイスをひっくり返したいと思っています。そのために、統一された透明性のあるファイナンシャル・アドバイザーの職務内容を作成しています。今後、すべての仲介業者やアドバイザーはBaFinの監督下に置かれるべきである。コミッションベースのアドバイスから、徐々に独立したフィーベースのアドバイスに移行していきたいと考えています。そのために、ファイナンシャル・アドバイザーを強化し、独立性を高める法定の料金体系を作っています。消費者センターや業界と協力して、人々の生活状況や好みに合った料金モデル（分割払い、定額制）を開発し、特に中小所得者にとっては、老齢保障における標準的な商品でコストを下げています。金融監督当局は、有害で誤解を招くような金融商品の販売を禁止する可能性をより頻繁に利用し、金融教育をより多く行うべきである。さらに、消費者保護におけるBaFinの権限を強化し、消費者諮問委員会の参加権を拡大したいと考えています。特にベーシックアカウントについては、過剰な貸越金利や手数料を制限します。

文化、芸術、スポーツを振興します

文化の危機管理体制

芸術は自由であり、目的を果たす必要はありません。同時に、社会の自己反省や結束、個人の人格形成にも中心的な役割を果たしています。パンデミックによる数ヶ月間の閉鎖の後、文化的景観が新たな活力、多様性、豊かさを見出し、文化と文化教育が公共サービスの提供の一部として自明のものとなることを望んでいます。だからこそ、基本法に文化を国家目標として定着させたいのです。持続可能な（復興）戦略としては、文化生活の重要な基盤である地方自治体の財政を強化し、補助金に関する法律を改正し、文化施設やプロジェクトへの資金提供において連邦政府、州政府、地方自治体がより協力できるようにし、文化施設を移転や取り壊しから守るための基金を設立して、クラブなどの文化施設を長期的に確保する必要があります。将来的には、文化への公的資金の提供は、参加型、包括的、男女平等であり、透明性のある基準に基づいて行われるべきです。また、すべての文化的形態やジャンル、独立したシーンと機関投資家が出資する文化機関に対する資金提供や枠組みの条件についても、同等の評価が必要です。

文化人やクリエイターの保護強化

コロナの危機は、多くの文化人やメディア関係者が不安定な状況で働いていることを示しています。多様な文化的景観のためには、自由を提供し、芸術的・創造的な仕事を可能にする保護措置が必要です。私たちは、民間の、特に公的な文化施設において不安定な労働条件を克服できるよう、良好な労働条件や研修条件、公正な賃金を提唱しています。ソロの自営業者や文化人は、コロナ危機の間、月1,200ユーロの生活費を保護すべきであると考えています。しかし、その先の保護も必要です。Künstlersozialkasse (KSK) を財政的に強化し、作品のために一時的に雇用されているだけで強制保険に加入しているアーティストについても、KSKへの加入を法的に確実なものにし、自営業者の失業保険への任意継続保険を簡素化しなければならない。著作者がその作品に対して適切な報酬を受けることが保証されなければならない。特に配信プラットフォームの利益に適切に参加することで、文化・メディア関係者が作品から継続的に収益を得られるようになります。デジタルコンテンツのユーザーは、貸し出しや再販の面で、アナログ商品の場合よりも不利な立場に置かれるべきではありません。そのため、図書館は、ライセンス契約を締結することなく、物理的な書籍で成功しているのと同じ条件で電子書籍の貸し出しを認めるべきである。

社会の中の文化

活発な文化的生活は、民主的な社会の基礎です。ここでは、どのように生きていきたいかという議論が行われています。だからこそ、社会の多様性が文化活動の中で見えてこなければならない。私たちは、誰もが簡単にアクセスでき、その提供物を利用したり形作ったりできるように、文化施設を開放し、強化したいと考えています。そのためには、既存の社会的、経済的、構造的な障壁を取り除かなければなりません。例えば、国立美術館の小学生の入場料を無料にしたり、公共図書館を日曜日に開館したり、低所得者向けのカルチャーパスを発行したりすることが挙げられます。その都市やコミュニティの状況やニーズを考慮し、それを将来の中心的な課題として捉えた文化の提供を、継続的かつ総合的に推進していきたいと考えています。農村部はもちろんのこと、都市部においても、文化施設は、これまで文化の恩恵をほとんど受けてこなかった人々にも文化へのアクセスを提供する出会いの拠点、いわゆる「サードプレイス」となるべきです。男女平等のために、ディレクターの任命、国が出資する文化機関の構成、奨学金や労働契約の授与、国の陪審員などにクォータ制を導入し、フラットなヒエラルキーと参加型の構造を推進したいと思います。また、多様な社会を適切に表現することにも注意を払わなければなりません。持続可能性、多様性、包括的な参加といったテーマは、文化的専門家のトレーニングに不可欠な要素でなければなりません。また、文化の多様性と、文化の相互浸透であるトランスカルチャーを推進したいと考えています。

文化セクターのエコロジー化

文化セクターと芸術は、気候危機を克服するために重要な役割を果たすことができます。資源効率の高い方法で仕事をしたり、文化部門をエコロジーに方向付けるために、多くのイニシアチブやアクターが熱心に取り組んでいます。私たちは、このコミットメントを、中央アドバイザリーオフィス「グリーンカルチャーデスク」でサポートし、資金調達手段として「グリーンカルチャーファンド」を設立します。また、アーティストは、持続可能な変革のための重要な推進力となります。美学と持続可能性のための基金という意味で、長期的な構造の開発を可能にし、実験と行動のための自

由な空間を作り出す、部門間での学際的な資金調達の手段を作りたいと考えています。これは、アーティスト、科学者、市民社会のアクターが協力するハイブリッドモデルを意味します。

映画・映像文化を強化し、デジタル時代へと導く

制作や配給の形態が急速に変化する中で、動画の形成媒体としての映画と、公共文化の場としての映画館を強化していきたい。ドイツやヨーロッパの映画の芸術性や魅力を高めるために、意思決定のプロセスを簡素化しています。私たちは、テレビ放送局や多数の委員会の構造を解消し、基準に基づいた自動的な資金調達を行い、素材や脚本、新しい才能のプロモーションにもますます力を入れていきます。拘束力のあるクォータは、女性が映画の中で平等な機会を得るためのものです。最低限の社会的基準と公正な搾取ルートにより、映画製作者の経済状況が改善されます。エコロジーな製品は、経済的なインセンティブで報われます。私たちは、信頼できる資金調達手段で映画館や映画祭をサポートします。

追悼の文化の強化と開放

追悼の文化は、自己理解と結束に決定的な貢献をし、私たちの民主主義を守るための基本的な前提条件となっています。しかし、ドイツの犯罪の歴史を受け入れるプロセスには、まだギャップがあります。国家社会主義は、今後も一貫して対処していかなければなりません。これまであまり注目されてこなかった、いわゆる「非社会的勢力」「職業的犯罪者」「安楽死」などの被害者グループを認め、適切な補償を行うことで、その存在を認識したい。彼らの人生の物語と、殺人事件の現場を調査し、マークしなければならない。

研究活動の財政的支援、記念施設の教育的・科学的活動のさらなる発展、ナチスから略奪された美術品のさらなる処理と返還などが中心となっています。また、連邦シュタージファイル委員会の現地事務所での調査や政治教育活動を継続することで、SEDの独裁体制がさらに見直されることになっている。1989年の平和的革命、ドイツ再統一、そしてその後の連邦政府の支援による東ドイツの広範囲にわたる変革プロセスを記憶する場所を推進します。また、各地域の再評価イニシアチブの活動を支援し、SED独裁政権の犠牲者や迫害者に対する官僚主義的でない高額な補償金を提唱したいと考えています。また、ナチスやドイツ民主共和国時代に略奪された美術品を返還するための法的規制も作りたいと考えています。中心となる記念館と学習センターを通じて、植民地主義の継続性についての認識を高め、その結果、植民地の遺産についての社会的な議論を促進し、歴史と社会に対する反人種主義的な視点を可能にします。そのためには、植民地時代の犯罪を批判的に再評価し、公共空間を脱植民地化することが中心となり、広範な出所調査、デジタル化、透明性のある出版、さらには植民地時代の文脈からの文化遺産の返還に関する拘束力のある規制が必要となります。これは、世界中のかつて植民地化され、被害を受けた人々の子孫や市民社会の取り組みと密接に協力して初めて達成できるものです。同時に、ドイツの追悼文化は、ドイツに移住した人々や、ドイツの歴史に織り込まれた人々の多様な経験や物語に開かれたものでなければならず、それに応じて追悼の概念もさらに発展させなければならないのです。また、すべての公的機関において、積極的な追悼の文化を提唱していきます。

スポーツのための開発計画

組織化された市民社会と自発的なコミットメントの最大の手段であるスポーツでは、一体感、寛容さ、統合、包摂、コミットメント、健康予防などの民主的な価値が日常的に生きており、伝えられています。このように、スポーツは社会との共存に優れた役割を果たしています。これを推進し、

より良いフレームワークの条件を整えていきます。私たちは、スポーツへの女性の参加とアスリートの多様性が、意思決定機関の構成にも反映されるようにしています。私たちは、アイデアとエネルギーを結集し、スポーツ協会、連邦政府、自治体、学術界、そして市民の参加を得て、1960年代のゴールデンプランのようなスポーツ開発計画を策定し、実施したいと考えています。特に、構造的に弱い地域、特に東ドイツに焦点を当てなければなりません。なぜならば、平和革命から30年経った今でも、東西間の食い違いが人気のあるスポーツで問題になっているからです。十分に利用可能でバリアフリーなスポーツ施設や運動場は、都市や農村部における基本的ニーズの提供の一部です。そのため、運動場やスポーツ場が住宅政策や近隣計画にしっかりと組み込まれ、既存の施設がエネルギー規制に準拠して地方自治体によって改修されることを望んでいます。特にプールは、すべての子どもたちが泳げるようになってほしいからです。水泳施設の改修・修理のための連邦プログラムでこれを実現したいと考えています。大規模なスポーツイベントは、気候変動に左右されず、社会的に持続可能で、人権にも配慮した方法で実現されるべきであり、そのコストは透明性を持って提示され、地元市民に永続的なインフラの恩恵をもたらすものでなければなりません。そのためには、全国的に統一され、連邦政府が調整した全体的な戦略が必要であり、その中で市民参加が最初から計画の一部となっています。だからこそ、誰もが利用しやすく、低所得者でもスポーツに参加できる公共の運動場を支援したいと考えています。Eスポーツは、ニッチな話題で人々を感動させることができなくなって久しい。

の人が増えています。私たちは、スポーツや青少年のクラブで新しい方法を可能にしたいと考えています。eスポーツの非営利性が認められることで、自発的な取り組みが強化されます。

ITやクリエイティブ業界の若い人材を採用する可能性を活性化させたいと考えています。私たちは、eスポーツやゲームの発展を、特に多様性、持続可能性、未成年者の保護、メディア能力などの観点から推進し、ゲーマーや協会、学識経験者とともに形成していきます。すべてのステークホルダーとともに、差別やヘイトスピーチに反対していきます。

トップクラスのスポーツには、グラスルーツのスポーツが必要

草の根の強いスポーツには、ロールモデルが必要です。競争力のあるスポーツは、才能を最大限に発揮させるものでなければならず、一定数のメダルに固執するものであってはなりません。だからこそ、トップレベルのスポーツを推進する際には、競技者、特に若いアスリートの条件や将来性に注目したいのです。競争力のあるアスリートのための現在の州の雇用機会は、民間の代替手段によって補完されます。私たちは、名誉職や専任職のコーチの重要な社会的・教育的仕事をアップグレードしたいと考えています。ドーピング防止とドーピング撲滅のために、私たちはNADAを強化し、国際レベルでのWADAの大幅な改革を要求します。WADAは完全に独立して任務を遂行し、アスリートに真の共同決定権を与えなければなりません。ドーピングの過去は完全に解明されなければならず、ドーピング被害者への適切な支援を行います。また、スポーツ関係者の最高レベルでの汚職スキャンダルや、商業化の進展もトップクラスのスポーツを脅かしています。特に、パブリックスポーツであるサッカーにおいては、ファンの参加機会を増やし、社会に定着させることが重要です。だからこそ、スポーツにおいても透明性とグッドガバナンスを推進すべきなのです。スポーツ団体は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、人権の遵守を実施しなければならず、主要なスポーツイベントを授与するための前提条件としなければなりません。私たちは、スポーツにおける心理的・身体的・性的暴力に対抗する国家戦略を提唱しており、その一環として、安全なスポーツのための独立したセンターを設立します。私たちは、独立した機関が助言する長

期的な財政的に強力な連邦プログラムによって、スポーツにおける右翼的な過激主義やその他の形態のグループベースの人間嫌いに対処しています。社会教育的なサッカーファンプロジェクトとそのコーディネーションオフィスのための信頼できる枠組み条件を確保します。私たちは、ファンの市民権を守り、過剰なデータ収集や集団的処罰からファンを守ります。いまだに存在する性差別的な構造を打破し、スポーツ施設をジェンダーに配慮した方法で計画しなければなりません。

私たちは、ヨーロッパを構築し続けます。

民主的にEUの未来を形作る

私たちは、ドイツがEUの結束とさらなる発展のための中心かつ歴史的な責任を担っていると考えています。しかし、最近のベルリンは、せいぜい管理しているだけで、しばしばブレーキをかけている。私たちは、明確な価値観を持って、独仏間の強力な協力体制のもと、欧州のパートナーと協力しながら、積極的かつ協調的に欧州の政策を形成していきたいと考えています。私たちの目標は、民主的に強化されたEUが団結し、前進し、気候変動や種の絶滅に対して全力で取り組むことです。移動の自由は欧州プロジェクトの最大の成果の1つですから、私たちは障壁のない統一された欧州を目指しています。違うスピードでしか進められない部分もあります。条約の枠組みの中で強化された協力関係は、そのための良い機会を提供するものであり、常に最終的には全員を一致させることを視野に入れ、完全な議会権を持って実施されなければならない。私たちにとって、欧州機関のさらなる発展は、EUにおける社会的結束の発展と密接な関係があります。は、欧州の公共性を強化し、市民とともにEUの改革を進めていくための絶好の機会となります。私たちは、欧州連邦共和国に向けた欧州統合の次の段階のために、また、大きな課題に対する欧州の答えを策定するために使用したいと考えています。会議の結果は、条約の改正を含む欧州の法律の枠組みの中で実施されることになっている。

欧州議会の強化

EUの歴史は、欧州機関の正統性が高まっていく歴史でもあります。私たちの目的は、欧州連合（EU）の議会制民主主義を強化することであり、議会がすべての分野で理事会と対等に決定し、立法のための完全なイニシアチブ権と強力な予算権を与えられることです。委員会は、委員長の提案に基づいて委員会を選出し、建設的な不信任投票によって委員会を解任することができるべきである。欧州議会の選挙では、市民が各政党の最有力候補者に投票することで、次期EU委員会委員長も決定することを提唱しています。将来的には、一部の欧州議会議員は、もはや多くの国のリストを経由して欧州議会に入るのではなく、EU全体の、国境を越えたリストを経由して欧州議会に入るべきである。

私たちは、EU市民が居住する加盟国で同じ権利と義務を享受できるように、EU市民権を欧州市民権へとさらに発展させることを提唱します。私たちは、ドイツに恒久的な居住地を持つすべてのEU市民が、地方選挙や欧州選挙だけでなく、州選挙や連邦選挙でも投票できるようにしたいと考えています。

多数決でブロッキングを解消

今日の課題に対等に対処して前進するためには、EUはより多くの行動能力を必要としています。外交・安全保障政策、税制、エネルギー、社会問題などの分野で、個々の国による封鎖はもはや許されません。個々の国の利益が欧州の共通利益にブレーキをかけることができる限り、EUは、例えば、より大きな税の正義や、世界における民主主義や人権に対する責任を促進するなど、より積極的な役割を果たすことができません。だからこそ私たちは、現在も全会一致で決定されている残りの

すべての政策分野について、欧州議会との共同決定による多数決を導入することを約束します。これは、さらなる拡大の際に、EUの行動力を守るためにも重要です。私たちの目的は、欧州の機関を二院制に発展させることです。

団体と非営利組織に関する欧州の法律

欧州共同体の一部として、市民社会の連携が進んでいます。そのため、私たちはEU全体で協会や非営利組織に関する法律を提唱しています。設立、非営利団体としての地位、解散に関する明確なルールを持つ欧州の団体の地位は、団体をEUの保護下に置き、各国の恣意性から排除することになります。また、市民や市民社会の参加のための中心的な手段として、「欧州市民イニシアティブ」を強化したいと考えています。市民は、条約の改革を提案できる「欧州未来会議」や「市民評議会」の開催を要求することができます。市民イニシアチブが成功した場合、遅くとも1年後には立法案が提出され、EUの基本的権利との適合性が審査され、イニシアチブの目的に関する本会議投票が欧州議会で行われるべきである。

EU法への影響を透明化する

透明性の向上は、欧州の民主主義と市民の政治への信頼を強化します。加盟国政府がブリュッセルで何を主張しているのかを理解してもらうために、私たちは法律の枠組みの中で、理事会で公開討論が行われなければならない期限を設けることを提唱します。すべての政府は、理事会議長の見解に対する現在の立場を提示しなければならない。ドイツ連邦政府では、この点において良い例を示しています。また、EUの文書へのアクセスを大幅に改善したいと考えています。EUはすでに、連邦議会よりも透明性の高い形でステークホルダーと接しています。私たちは、すべてのEU機関に対する拘束力のあるロビー登録、政治とビジネスの間を行き来する際の待機期間の厳格化、制裁を課することができる独立した倫理当局によって監視され、立法に及ぼされる影響力を簡単にチェックできる「立法の足跡」など、さらなるステップを踏みたいと考えています。

欧州の基本的権利を行使可能にする

EUは、価値観と法律の共同体です。長期的には、すべてのEU市民の権利を強化するために、EU基本権憲章を国民国家に対して強制力のあるものにしたいと考えています。民主主義、法の支配、基本的権利のためのEUメカニズムでは、権威主義的な加盟国による違反行為を制裁するためのより強力な手段を提唱しています。法の支配に関する年次報告の後には、侵害訴訟や補助金の不払いなどの具体的な措置を講じるべきである。新たに創設された法の支配メカニズムは、直ちに使用されなければならない。そして、自治体や地域、非政府組織は、EUから直接補助金を受け取ることができるようになります。法の支配に関する第7条の手続きについては、大幅な進展が必要です。すべての加盟国は、新たなEU資金を受け取り、補助金の受給者について公的に説明することを望むのであれば、欧州検察庁に加盟すべきである。ヨーロッパでは、7人に1人が国や言語による少数派である。私たちはマイノリティセーフパッキイニシアチブを支持し、EUにおける言語、文化、アイデンティティの保持やネーミングライツなどのマイノリティの権利を強化したいと考えています。

欧州における公共サービスメディアのプラットフォーム

共に成長するヨーロッパには、市民が集まって情報を得たり、参加したり、話し合ったり、政治について議論したりできる独自の公共デジタルスペースが必要です。これまでは、商業的に運営されているデジタルプラットフォームのみが問題とされてきました。現代的な答えとして、私たちは欧州のデジタルプラットフォームを公有化することを提唱します。広告がなく、オープンで、多言語に対応した高品質なコンテンツを欧州全域で束ねることができます。に基づいています。

その技術的な開放性、相互運用性、最高のデータ保護基準のおかげで、市民社会や教育機関がコンテンツを提供し、情報キャンペーンでEUを市民に近づけるためのコミュニケーションプラットフォームとしても機能します。その根拠となるのが、公共サービスの義務化です。

各国の公共放送局と協力して、そのコンテンツを欧州全域で利用できるようにしており、政治的な干渉を受けずに運営されています。

地方自治体・地域自治体のヨーロッパ

民主的で多様性に富み、市民本位のEUは、地方自治体や地域の力にかかっています。補完性の原則に則り、EUは自治体が限界に達した場合には支援を行うべきですが、生活のあらゆる分野を規制することはできません。域内市場の競争ルールは、自治体に公共財の民営化を強制するものであってはならない。EUの貿易協定では、公共サービスや社会サービスだけでなく、一般的な関心事である地方自治体のサービスについても例外を設ける必要があります。ヨーロッパ全体での協力関係を強化するためには、タウン・ツイニングを強化し、国境を越えた協力のためのINTERREGプログラムを拡大し、官僚主義を排除して柔軟性を高めることで、EuregiosやEurodistrictを推進したいと考えています。私たちは、高等教育の分野における欧州の協力関係を強化したいと考えており、そのために欧州大学のコンセプトをさらに発展させたいと考えています。地方自治体と地域は、強化された地域委員会を含む、欧州レベルでの発言力を高める必要があります。グリーンディールを実施するにあたり、また、資金調達プログラムの設計や配分において、パートナーシップの原則に基づき、地元の中小企業が貢献できるよう支援しています。デジタル化を進めることで、官僚主義を減らしていきたい。将来的には、より多くのEU予算が自治体や地域の市民社会の活動家に直接提供されることになるでしょう。

第6章：国際協力

PB.I-01_Decision_provisional: 第6章：国際協力 提案
者：連邦代表者会議

第6章：国際協力

提案文

パンデミック、気候変動と生物多様性の危機、飢餓、都市化、移民、そして特別な課題としての社会-生態系の変革など、現代の大きな課題はグローバルなものです。私たちはそれらを一緒にマスターすることしかできません。しかし、ここ数年、ドイツはヨーロッパや世界の中でせいぜい司会者のような役割しか果たせず、しばしば躊躇したり、隠れてしまったりしていた。

今こそ、協力的で積極的な政策を再び追求し、多国間で予防的な、首尾一貫した価値主導型の政策の意味で、形成力として前進する時です。常にヨーロッパ的で、信頼できる独仏協力の線に沿って、ヨーロッパ内外のパートナーと、また国境を越えて、国連の枠組みの中で。

私たちは、国連の持続可能な開発アジェンダ、パリ気候協定、国際的な人権基準、権利に基づく国際秩序に基づき、気候や生物多様性の危機、紛争、暴力、あるいは飢餓、逃亡、避難などの計り知れない苦しみに対する最善の予防策として、世界共通財の保護と提供、資源と繁栄の公正な分配、万人のための開発機会を理解した、インパクト重視のグローバル構造政策を提唱します。この目的のために、私たちはグローバルなネットワークと接続性に関する欧州の政策を推進し、対応するパートナーシップを歓迎したいと考えています。

私たちの政策の出発点は、より強く、危機に強い行動力のある欧州連合です。私たちは、その基盤となる価値を社内で守り、社外に向けて積極的に発信していきたいと考えています。人権、民主主義、自由、法の支配。平和のための力としてのEUは、私たちの大陸における戦争や敵対行為の長く苦しい歴史への対応であるだけでなく、何よりも守らなければならない未来への約束なのです。私たちのユニークな家は、守る価値があります。私たちは確信を持ったヨーロッパ人であるがゆえに、その絶え間ない発展のために戦っています。私たちは、重要な分野での第三者への依存を減らし、主権と戦略的行動力を拡大する欧州の価値観の共同体を目指しています。可能な場合は協力し、必要な場合は自主性を発揮するというバランスをとっています。このようなEUは、重要なインフラやグローバル・コモンズを提供・保護することができ、国際法や普遍的な人権のためにグローバルに立ち上がることができます。そのための重要な基盤は、ヨーロッパ内の分裂や反民主主義的な願望に対抗することです。世界最大の単一市場であるEUは、経済的にも大きな影響力を持っています。このレバレッジを利用して、グローバルな変革を公正に形成し、野心的な基準を設定したいと考えています。

そのためには、かなりの抵抗とジレンマがあることは承知しています。中国やロシアのような権威主義的な覇権主義的願望は、人権や市民権を組織的に侵害し、国家を経済的・政治的に依存させるだけでなく、ヨーロッパを分断しようとしています。同時に、世界の社会・生態系の変革は、中国はもちろん、ロシアやブラジルを抜きにしては考えられません。これだけでもわかる。権威主義国家や独裁国家とのグローバルなシステム競争は現実に行われており、時にはフライパンか火かの二者択一を迫られることもあります。単独で行うと失敗するような手ごわい課題を突きつけられています。民主主義の攻勢により、この傾向に対抗し、民主主義国と民主主義者の間のグローバルな協力関係を強化しています。民主主義のためのパートナーシップには、野心的な民主主義の基準にコミットしている国、市民社会グループ、国会議員が含まれるべきです。さらに、民主的な法の支配、地域統合、市民社会、人権の強化を、省庁間でよりよく調整し、拡大していきたいと考えています。私たちは、インフォーマルな形式よりも、ルールに基づいた多国間の協力を望んでいます。

外交・開発・安全保障政策の行動における多くの矛盾や限界を解決することはできません。人権や民主主義の擁護、自由運動への明確なコミットメントは、政治的な行動能力の限界につながります。しかし、この責任を回避することはできません。このため、欧州の一貫性と、他のすべての国

家、特に地域、自治体、市民社会や政府間の関係者との政治的連携がより重要になります。これらの関係者は、協力の価値と法の強さが国際関係の基礎でもあります。私たちはこのような同盟関係を強化し、自信を持って形にしていきたいと考えています。私たちは、国際機関におけるドイツの代表性を高め、そのコミットメントを強化したいと考えています。私たちは一緒にいてこそ主権者です。

私たちは、利益の誠実な調整、フェミニスト的な外交政策、疎外されたグループの権利の尊重、協力と法の支配、非暴力と協調的な危機回避、緊密にネットワーク化された世界におけるルールに基づく主に市民的な紛争管理に取り組んでいます。私たちが目指すのは、紛争を強者の法で解決するのではなく、交渉のテーブルで解決する世界秩序です。

そして、それに参加したいと思うすべての人に手を差し伸べます。私たちは、世界におけるドイツの責任を知り、国家社会主義の罪を認識した上で、ポストコロニー的で反人種主義的な政治を行います。

高度に発展した輸出志向の工業国であるドイツは、地球温暖化の主な原因のひとつであり、繁栄と発展を意味するだけでなく、人と環境の搾取につながるグローバリゼーションの決定的な担い手として機能している。私たちは、特に南半球の国々に対するこの責任を、世界の正義という目標に向けた野心的な変化と断固とした行動を促すものと考えています。

これはまた、他者に人権の尊重と保護を要求するだけでなく、自分自身を人権に照らし合わせて評価することを意味します。人権は国際法上の義務であり、価値観に基づく国際政策の揺るぎない基盤である。”すべての人間は生まれながらにして自由であり、尊厳と権利において平等である”。世界人権宣言の第1条は、欧州の難民政策においても、私たちのコミットメントの指針となる原則です。ヨーロッパの大失敗である。ヨーロッパの政府が、道徳、人権、国際法に関する自らの主張にこれほどまでに失敗している分野は他にありません。

欧州の政府がこれほどまでに自分たちの基準で失敗している分野は他にありません。しかし、私たちは、人権に基づく明確な原則に従って、適切にフライトに対処する方法とルールを持っています。このようなルールが存在するのは、これまでの歴史の中で我々がルールに沿って行動した瞬間があったからです。私たちは、前回の続きをして、全欧州規模とまではいかななくても、EU内外の有志による人道的な連合体として、逃亡の原因を一貫して防止し、難民を人道的に扱うというパラダイムシフトを推進したいと思います。私たちが頼りにしているのは、合理性と行動の意志、人間性と責任、そして緊急支援に欠かせないプラグマティズムです。

今後の国際的な課題の大きさや複雑さは、私たちの国内および国際的な政治行動の基準となるべきです。グローバルな課題は相当なものです。あえて必要な答えを探してみましょう。

社会生態系の変革を推進しています。

グローバルな変革を推し進める

気候変動と生物多様性の損失は、これまで以上に、世界中の人間の安全と自由、そして持続可能な開発を脅かしています。時間が押しています。だからこそ、今後数年間で社会生態学的な変革を精力的に推進する必要があります。2030アジェンダの持続可能な開発目標やパリ気候協定は、その出発点となりました。それ以来、すべての国は自国から始めて、共通の課題に貢献する義務を負っています。結局のところ、ビジネスや貿易、農業や武器の輸出における私たちの決定が、世界中の気候や種の保存、グローバルな正義に大きな影響を与えているのです。私たちは、ドイツのすべての政策分野を変革に合わせ、平和・持続可能性・人権のための国家評議会を設立して、すべての省庁と政策分野における戦略的で一貫性のある行動を確保したいと考えています。また、持続可能性・人権TÜVを導入して、関連する法律案が国連の持続可能性・気候目標や人権協定に適合しているかどうかを審査します。国際的にも、拘束力のある変革枠を目指し、特に南半球の国々を支援することで、社会生態学的変革に新たな勢いを与えたいと考えています。私たちは、国連の「持続可能な開発目標」や「パリ協定」に沿った世界の変革を実現するために、開発協力や国際的な気候変動対策、人道支援の一部などの支出をプールしています。そうすることで、開発協力、気候金融、生物多様性に関する国際的な公約を守っています。

ドイツは、2025年までにODA割当額（国民総所得に占める開発協力のための公的支出の割合）を0.7%にすることと、気候変動対策のための国際的な資金調達にさらに100億ユーロを提供することを目標としています。

海外の気候政策とグローバル・クライメート・ジャスティス

私たちは、野心的で、持続可能で、人権に適合した海外の気候政策を追求し、グローバルな気候正義を提唱します。私たちは、気候変動の影響に対処するだけでなく、気候中立を、私たちの国際的な政治行動における部門横断的な戦略的優先事項としています。このようにして、ドイツとヨーロッパの歴史的な責任を果たしていきたいと考えています。気候正義のための国際協力は、気候政策に必要であり、持続可能な開発目標の達成を追求し、資源紛争を防ぎ、平和を確保します。南半球の国々では、エネルギー需要が増大しているからです。気候と開発のパートナーシップにより、気候中立のためのイノベーションを世界的に推進し、再生可能エネルギーの大規模な拡大を支援し、適応策を強化することで、国際社会が1.5度の道を歩むことができるようにしたいと考えています」と述べています。私たちは、ヨーロッパとその近隣諸国、そして再生可能エネルギーの大きな可能性を秘めた国々との間にWin-Winの関係を築き、石油やガスを輸入する代わりにグリーン水素を供給するという、植民地時代に配慮した方法でグリーンエネルギーへの需要を確保したいと考えています。気候外交や地球規模の気候正義のために、ドイツとEUの人的・財政的資源を強化し、気候正義政策に向けた外交力を具体化する。私たちは、気候適応と保護のための既存の国際基金を改善し、損害や損失を補償するための追加基金、例えば気候リスク保険に資金を提供することを提唱したいと思います。開発資金や輸出金融における化石燃料への補助金を廃止します。世界銀行やドイツ復興金融公庫のような開発投資銀行は、トランスフォーメーション・バンク（変革銀行）に生まれ変わるべきです。

気候と環境の保護、人権の尊重

人権の保護が気候・環境保護を義務づけ、逆に気候・環境保護が人権を保護する。私たちは、異常気象や緩やかな環境変化によって生活の糧を失い、家を去らなければならない人々を保護するための拘束力のあるメカニズムを提唱しています。特に、被害を受けた人々が自決して尊厳ある方法で移住できるようにし、滞在できる見通しを立てるための地域的なアプローチを支援しています。同時に、国際環境法における責任の原則を考慮し、気候変動による移民の母国や受入国を支援するために、歴史的に地球温暖化に最も貢献してきた国に責任を負わせたいと考えています。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の「変位に関するタスクフォース」を構造的に強化し、その勧告が確実に実施されるよう努めたい。また、「安全で秩序ある規則的な移住のためのグローバル・コンパクト」や「難民のためのグローバル・コンパクト」も同様である。また、先住民族の権利を強化する必要もあります。私たちは、多国間投資銀行や気候変動訴訟の手段など、法的手段を強化するための取り組みを支援しています。私たちは、国際環境法を成文化し、統合するためのフランスのイニシアチブを取り上げ、その第一歩として、きれいな環境への権利を国連総会決議に明記することを提唱します。環境に対する犯罪は国境に止まらないため、国際社会がこれらの犯罪を独立して、国境を越えて起訴できる司法権を作ることは、世界的な利益につながります。

世界の貧困と不平等との戦い

コロナ・パンデミックは、世界の貧困と格差を劇的に拡大しました。貧困削減と平等な参加は、私たちの国際的な活動の中心的な目標です。私たちは、各国が社会的に優れた経済・財政政策を追求することを支援します。私たちは、世界中の人々が社会的現金給付を含む社会保障を受けられるように、また、子どもや若者が質の高い教育や職業訓練を受けられるようにすることを約束します。私たちはパートナー国とともに、持続可能で権利に基づく社会保障制度の開発を推進したいと考えています。

原則として、社会保護プログラムは、簡単にアクセスでき、最も弱い立場にあるグループに届き、男女平等を確立し、社会的結束を強化するものでなければなりません。すべての施策の効果を高めるために、インパクト評価、透明性、科学界との交流を強化していきたい。

人道支援の強化

人道的支援では、世界中の人道的緊急事態にある人々を支援します。武力紛争によるものと、気候危機による異常気象の結果、人道的危機の数は増加しています。家を離れなければならない人が増え、人道的危機が長期化しています。人道支援のための資金を継続的に調整することで対応しています。これらはニーズに応じて配分され、今後は複数年に渡って配分される予定です。これにより、実施団体は計画を立てて柔軟に対応し、必要としている人々に迅速かつ適切にアプローチすることができます。私たちは、人道的な原則を尊重し、市民の危機予防や開発協力との連携を深めることで、構造的な原因に対処することを約束します。

多国間協力を強化します

国際連合の改革

国連がなければ、社会生態学的変革のための多国間協力をマスターすることはできません。その機関は、世界中の何百万人もの難民をケアし、教育、食料、健康を提供しています。数え切れないほどの戦争や紛争を仲裁し、近年の最も重要な多国間協定である「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「パリ気候協定」の交渉の枠組みにもなっています。資金、人員、外交面でドイツとEUの国連へのコミットメントを大幅に強化し、国連をよりよく調整し、国際的な合意を国内および欧州の政策に一貫して反映させます。このようにして、国連システムの必要な改革のための条件を整えるのです。安全保障理事会をはじめとする国連機関は、21世紀の現実に適応すべきです。これは、安全保障理事会における地域の代表性をより公平にするためのものです。拒否権という概念はもはや適切ではありません。長期的には拒否権の廃止を目指します。中間的なステップとして、最も深刻な人道に対する罪の場合、安全保障理事会での拒否権には、理由の説明と代替案を伴うべきである。最も深刻な人権侵害の場合に安全保障理事会が執拗に妨害される場合は、総会がその代わりに、「平和のための団結決議」の例に倣って、国連憲章第7章に基づく平和強化措置、すなわち外交措置、制裁措置、軍事行動を有資格者の過半数で決定すべきであると考えます。

疫病に対する回復力の向上 - WHOの強化

新しい病気や古い病気に対処するためには、国連の専門機関として改革される世界保健機関の傘下で、国際的な協力と連帯が期待されています。WHOは、世界の健康を調整する組織であること。私たちは、大幅に高い拠出金と明確なマンデートによって、これを可能にしたいと考えています。世界中の医療システムを強化し、地域住民により良いケアを提供し、非感染性および感染性疾患の予防、診断、対応を行うことができなければなりません。パンデミックの準備と対応における中心的な役割をさらに強化したいと思います。G20では、正式な席を与えられるように努力します。コロナ・パンデミック対策については、今年はコビッド19ワクチンの既存の生産能力を増強し、COVAXアライアンスの一環として低所得国にワクチンを供給することを優先しています。さらに、重要な医薬品の生産のために、積極的な技術と知識の移転に取り組んでいます。オープンでフェアでフレキシブルなグローバルサプライチェーンを確保することは、そのための前提条件であり、Covid19ワクチンの世界的な輸出規制を解除することも同様です。自主的な生産提携が十分でない場合は、COVIDワクチンの対価としての強制実施権の申請を支援し、その意味で、WTOでは、Covid-19対策技術の特許を一時的に停止するよう働きかけています。病気と闘うための知的財産の独占が、生存に不可欠な保護材料、ワクチン、医薬品へのアクセスを妨げることがあってはなりません。台湾のWHOへの加盟とオブザーバー資格を支持します。

国際交渉の場で女性が50%活躍

マルチラテラリズムに新たな推進力を与えて、より多くの協力を得たい。変革は協力があって初めて成功するものであり、影響を受ける社会集団を取り込むことで初めて成功するものです。女性の平等で交差的な参加は、そのための最も強力な指標であり続けています。すべての外交・多国間交渉、国際機関への出向、実施レベルにおいて、ドイツと欧州に50%の割り当てを徐々に実施

していきたいと考えています。これを可能にするためには、国際的な任務に就く職員、国際的に活動する省庁、上級以上の欧州外交官の選考過程において、50%の女性枠を設ける必要がある。スウェーデン政府をモデルとした「男女共同参画プラン」に匹敵する、各省庁の男女共同参画プランの基準、規格、指標、時間枠が必要である。

多極化する世界で良好な関係を築いていく

隣国との積極的な欧州政策のために

EUは、特に近隣諸国において、より大きな責任を負わなければなりません。EUの拡大政策は成功例であり、今後も継続していきたいと考えています。そのため、西バルカン諸国の欧州統合が具体的に進展することを提唱します。民主主義、法の支配、汚職撲滅、少数民族（特にロムニャ）の受け入れと保護など、必要な改革を積極的に支援していきたい。コソボ人に対するビザの自由化は、セルビア・コソボ間の対話の進展、アルバニアと北マケドニアのEU加盟第1章の開設、ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるすべての市民が平等に権利を有する市民社会の構築などと同様に、次のステップとして必要不可欠なものです。また、和解プロセスや、戦争犯罪の政治的・法的処理も強化されなければなりません。私たちは、民族的な境界線の移動や差別を拒否します。東欧では、アルメニア、グルジア、ウクライナ、ベラルーシなどの国で、多くの勇気ある人々が、民主主義、法の支配、人権のために戦っています。我々は彼らの側に立って、EUの東方パートナーシップの枠組みの中で、また二国間で、この地域の民主的で社会生態学的な変革プロセスを促進し、資金提供をより密接に改革の持続的な実施に結びつけていきます。私たちは、現地の民主的な市民社会や独立したメディアを支援し、東西間の交流を促進し、司法改革を推進したいと考えています。東部パートナーシップのEU関連国には、EU加盟への道を開いておきたいと考えています。南半球では、この地域の発展の可能性を共同で実現すると同時に、膨大な課題に立ち向かう、新しい地中海政策が必要です。テロリズム、権威主義体制、国家崩壊。私たちは共に、野心的なエネルギーパートナーシップの枠組みの中で、地中海をプラスのエネルギー地域にしたいと考えています。一方、大変残念なことに、英国はEUの共通基盤から初めて離脱する国となりました。今回の貿易協力協定により、新たなスタートを切るための基盤ができたことは良かったと思います。しかし、欧州の基準が侵食されないようにするためには、さらなる努力が必要です。グッドフライデー協定とオープンボーダーは、アイルランド島の平和を保証するものです。

Brexit後も、EUと英国の間の学生、研究者、職業訓練の交流を維持したいと考えています。

アメリカ

大西洋パートナーシップは、ドイツの外交政策の中心的な柱であることに変わりはありませんが、それを新たに、欧州的な枠組みで、多国間で、明確な価値観と民主主義の目標を共有する方向に向けなければなりません。新たなEUの大西洋横断アジェンダの中核として、パリの気候目標に基づいて、グローバルな気候政策に強力な共同推進力を提供したいと考えています」と述べています。特に気候変動に関する強力なパートナーシップを確立することで、大西洋パートナーシップは、世界で最も高い基準を設定する社会生態学的変革のためのインスピレーションと推進力となることができます。また、多国間主義の強化、貿易問題、健康分野での米国との良好な協力関係に期待しています。私たちは、世界的な人権保護、国際的な法規範のさらなる発展、世界的な軍備管理と軍縮、人権保護、ルールに基づく世界秩序、責任ある貿易政策の強化のために協力していきたいと考えています。これには、権威主義国家にどう対処するかという理解も含まれています。米国の安全保障政策の焦点は、米国の新政権になっても、再び欧州に集中することはないでしょう。EUとその加盟国は、より大きな外交・安全保障政策の責任を自ら負う必要があります。これは特に、バルト諸国やポーランドなど、EUの東側隣国の安全保障に当てはまります。

私たちは、連邦政府や地方自治体、市民社会のフォーラムなど、さまざまなレベルで大西洋横断の議論を行い、持続可能で多様な社会的ネットワークを構築したいと考えています。

中国

中国はヨーロッパの競争相手であり、パートナーであり、システム上のライバルでもあります。私たちは、中国が新疆ウイグル自治区やチベット自治区、さらには香港での悪質な人権侵害をやめさせることを要求します。また、中国との建設的な対話が必要です。中国が建設的に協力する意思がある場合には協力を求め、中国が組織的に国際基準を弱めようとする場合には明確な対抗策を用意しておく必要があります。特に気候政策については、政治的、経済的、技術的に共同で取り組むとともに、持続可能な製品基準への準拠や、中国での脱石炭など、気候危機に立ち向かうための透明なロードマップを求めています。中国との協力は、第三国や人権・市民権を犠牲にするものであってはならない。私たちは、EUの「一つの中国政策」を支持し、台湾との統一が台湾人の意思に反して強制されてはならないことを強調します。同時に、台湾との政治的な交流も拡大したいと考えています。私たちは、中国との貿易関係を利用して、外国投資のための公正な市場アクセス、法的確実性、公平な競争条件を要求したいと考えています。私たちは、中国が国際労働機関（ILO）の重要な中核的基準を批准し、あらゆる形態の強制労働を廃止することを期待しています。EUのサプライチェーン法は、企業の製品に対する責任を問うのと同様に、例えば新疆での人権侵害を考慮して強制労働で作られた商品の域内市場へのアクセスを拒否しなければなりません。ドイツはまた、国連人権理事会の枠組みの中で新疆に関する事実調査団を提唱し、ウイグル人への弾圧を国際犯罪とするべきである。現在の形の欧州・中国投資協定CAIには同意できません。我々は、中国に対する欧州と大西洋の緊密な連携を図る。

インド・太平洋

私たちは、グローバルな規範と国際法に基づいた、自由で開かれたインド太平洋地域を目指しています。私たちは、特に法の支配と民主主義、多国間主義の強化、デジタル化と気候保護の分野で、地域との包括的な協力を望んでいます。私たちは、インドやASEANとの戦略的パートナーシップを拡大したいと考えているのと同様に、オーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国、台湾を重要なパートナーと考えています。市民社会を強化することは、私たちのインド太平洋戦略にとって不可欠な要素です。私たちは、多国間の枠組みの中で、志を同じくするパートナーとの持続可能な二国間貿易関係を提供し、民主的で透明性があり、気候保護、社会的基準、人権などの世界的な公益を促進するインド太平洋貿易政策を策定しています。私たちは、インド太平洋地域のパートナーと平和と安全に関する対話を強化することを目指しています。特に海面上昇の影響を受けている人々には、私たちの具体的な支援が必要です。また、ドイツは、高い国際基準に基づき、パートナーのニーズに沿った共同インフラ開発を実現するために、EUのグローバルな接続性戦略を積極的に提唱すべきである。

ロシア

ロシアは、権威主義的な国家へと変貌を遂げており、その外交政策は、軍事的およびハイブリッ

ドな手段を用いて、EUおよび共通の近隣諸国の民主主義、安定、平和を脅かす攻撃的なものとなっています。

その一方で、ロシアでは民主化運動が活発化しています。ますます厳しくなるクレムリンの弾圧に立ち向かい、人権、民主主義、法の支配、性の自決を求めて戦っている勇気ある市民社会を支援し、文化的、政治的、科学的な交流を強化したいと思います。EUは、国際法に反するクリミア併合とウクライナへの軍事行動を理由にロシアに課した制裁を緩和するための明確な条件を策定しました。これらを遵守し、必要に応じて制裁を強化していきます。

ロシア政府がミンスク合意に基づく約束を履行することを要求します。

ノルドストリーム2パイプラインプロジェクトは、気候保護に貢献するものではなく、特に欧州連合のエネルギーおよび地政学的利益に反するものであり、ウクライナの安定を危険にさらすものであるため、中止しなければなりません」と述べています。また、ロシアとの建設的な気候変動対話が必要であり、その中で個々のステップで人権が守られなければならない。

トルコ

トルコとEUは、社会的にも文化的にも経済的にも、お互いを隔てるほどの共通点がたくさんあります。ドイツとトルコの関係は、移民の歴史を共有していることもあり、特に密接で多様性に富んでいます。私たちは、民主主義と法の支配、平等と人権のために戦っているトルコのすべての人々を支持します。私たちは、人権と法の支配の侵害を非難し、すべての政治犯の即時釈放と、クルド人問題に関する政治的対話と平和プロセスへの復帰を要求します。私たちは、トルコ政府の攻撃的な外交政策を断固として拒否し、多国間の外交・安全保障政策に戻ることを求めます。- これは、国際法に反するトルコのシリア北部での軍事攻勢を考慮して、NATOでも対処しなければなりません。私たちは、トルコがイスタンブール条約から脱退したことを非難し、これを撤回するよう求めます。EU加盟に向けた協議の再開は、私たちの政治的目標です。しかし、それはトルコが民主主義と法の支配へとUターンしたときにのみ起こりうることです。トルコは、主にシリアからの難民を、EU加盟国27カ国の合計よりも多く受け入れています。しかし、現行の「EU-トルコ協定」は、国際的な庇護法を損なうものであり、失敗しており、終わらせなければなりません。私たちは、トルコがジュネーブ難民条約を完全に履行することを求めます。トルコは安全な第三国ではありません。新しい連邦政府は、欧州委員会が開始した新協定の交渉を利用して、過去の過ちから学ばなければならない。新しい協定は、国際法と法の支配に適合したものでなければならず、逃避行をするのではなく、人々の見通しを改善するものでなければなりません。そのためには、現地での必要な財政的・物流的支援を保証し、トルコが難民を受け入れることを支援し、保護を必要とする難民をEUに再定住させるための拘束力のある割当約束をする必要があります。その代わりに、トルコは難民を大切に育て、統合することを保証しなければなりません。難民をゲームの駒にしてはならない。このような協定は、国会で議論され、決定されなければならない。ドイツの人々は、トルコ政府とその支持者によって、道具化されたり、監視されたり、脅かされたりしてはならない。特に困難な時期には、トルコの人権志向・民主主義の市民社会との交流や、若者の交流プログラムを拡大したいと考えています。

近・中近東

中東や南欧近隣諸国の国家や社会とのパートナーシップは、当社の外交、気候、人権政策の重要な要素です。例えば、参加者を増やすために市民社会を強化したり、気候変動の課題に取り組むために協力したり、特に若い人たちのために自立した持続可能な経済構造を促進したりするなど、多様な形で協力を必要としています。イランと湾岸アラブ諸国との間の理解を調停することは、シリア、リビア、イエメンなどの開放的な紛争を調停する努力や、地域全体の国家崩壊、腐敗、社会的混乱、避難を防ぐ努力と同様に、欧州の外交政策の課題である。イランとの核合意（JCPOA）を維持・復活させることで、中東での核軍拡競争を防ぐことができます。

中東における平和、安全、すべての人々のための適切な生活環境は、ドイツの外交・安全保障政策の中心的な関心事であり、特にイスラエル人とパレスチナ人との持続可能な和平を視野に入れている。イスラエル国家の安全保障は、ドイツの存在意義の一部です。すべての国民が平等な権利を有するユダヤ人の国としてのイスラエルの存在と安全は、譲れないものです。私たちは、ドイツとイスラエルの緊密な関係の継続を提唱します。我々は、近隣地域におけるイスラエル国家とその主権に対する継続的な脅威と、その住民に対するテロを非難する。私たちは、暴力の拡大と、占領地の併合や入植地の継続的な建設などの国際法に反する措置の両方を、紛争の平和的・政治的解決と占領の終結という目標に反するものとして批判します。

平和と安全保障のためには、1967年の国境線に基づいて、イスラエル人とパレスチナ人が同様に主権を持ち、実行可能で民主的な2つの国家を持つ2国家間の和解が必要です。私たちは、パレスチナ自治区における選挙、民主化プロセス、法の支配構造の確立を求めるキャンペーンを展開します。そのために、欧州は米国の新政権と緊密に連携する必要があります。

アフリカ諸国との隣接関係とパートナーシップ

アフリカ諸国とヨーロッパは、地域的にも歴史的にも密接な関係にあります。私たちは、アフリカ大陸とその地域を、その多様性において差別化して捉えています。ヨーロッパのアフリカ政策は、家父長的な思考パターンから解放され、ヨーロッパの責任を受け入れ、それぞれの利益を調整しなければなりません。そのためには、ドイツはEUの枠組みの中でより積極的な役割を果たすべきです。EUとアフリカの協力は、気候保護、デジタル化、技術移転、市民の危機回避、社会生態学的変革に加えて、アフリカから欧州への公正で安全な移住ルートの実現に焦点を当てるべきである。私たちは、アフリカの市民社会、文化、科学とより密接に協力し、ヨーロッパの多様なアフリカン・ディアスポラをより密接に巻き込みたいと考えています。私たちは、難民の受け入れ拒否、不公平な貿易・農業政策、原材料の搾取を主とした一方的な政策の継続を拒否し、共同で策定するEU-アフリカ戦略を提唱します。私たちは、アフリカ連合と地域組織のアジェンダ2063、アフリカ自由貿易圏、地域開発と平和のアジェンダの実施を支援します。

ラテンアメリカ

私たちは、社会生態学的な変革を促進し、人権を保護する、ドイツとEUのための十分に調整されたラテンアメリカ・カリブ政策を提唱します。これまで多くのラテンアメリカ諸国は、原材料の搾取に基づいた経済モデルに依存してきましたが、その結果、人や自然、国家経済にダメージを与えてきました。さらに、ラテンアメリカのほとんどの国が、コロナ・クライシスの影響を大きく受けている。ラテンアメリカには、重要な市民社会と強力な社会運動があります。社会的不平等、汚職、凝り固まった権力構造、家父長的な社会像、自然の生活を破壊するようなビジネスのやり

方などが、ますます疑問視され、進歩的な代替案が考案されています。その一方で、多くの国で権威主義的なスタイルの政府が増え、自然の乱開発が拡大しています。先住民族、環境保護団体、LGBTIQ、女性、人権活動家が大きな脅威にさらされており、国際的な注目と支援を必要としています。ラテンアメリカの生態系は、気候や生物多様性などのグローバルコモンズの保護に中心的な役割を果たしています。メルコスール協定などの貿易政策は、人権、気候、環境の保護のためのガイドラインと拘束力を持って整合しなければなりません。エコロジーの持続性、民主主義への参加、平和とジェンダー正義は、ラテンアメリカの国家や市民社会との協力の中心となっています。ドイツの開発協力のパートナー国として多くのラテンアメリカ諸国が削除されているのは近視眼的であり、私たちはこれを変えたいと思っています。

We defend human rights

人権擁護者の保護

人権擁護者はヒーローです。彼らは、世界中の最前線で、しばしば自分や家族の命を危険にさらしながら、人権を守っています。彼らは、あらゆるレベルで私たちの保護、連帯、積極的な支援を必要としています。そのため、特に被害を受けている在外ドイツ公館に追加の窓口として人権担当者を設置し、その国の人権状況に関する組織的な部門横断的報告を導入すべきである。

自国で深刻な危機にさらされているために自国に留まることができない人権擁護者に対しては、これまで以上に迅速かつ頻繁に人道的ビザを提供し、彼らを一時的に受け入れるために新たに設立された「エリザベス・セルバート・イニシアチブ」を拡大したいと考えています。国際的なレベルでは、市民社会のイニシアチブに対する資金提供の機会を拡大し、対応する保護手段や特別報告者などの機関を財政的に強化することを提唱しています。人権擁護者の保護に関する国連レベルでの最新の宣言や勧告を実施していきます。さらに、私たちは、EU加盟国の人権擁護者の保護と対象的なプロモーションに取り組んでいます。

戦争犯罪者を裁くために

人道に対する罪、ジェノサイド、戦争犯罪は、被害者に対する正義の証として、抑止力のシグナルとして、平和と和解の前提条件として、罰せられてはなりません。ドイツの国際刑事法では、ここドイツでも判決が下される可能性があります。そのために、連邦刑事警察庁と検事総長室の能力を拡大します。性的暴力事件の調査を改善し、刑事訴訟法が国際刑事訴訟の特殊性を考慮していない場合には、刑事訴訟法を改正する必要があります。さらに、最も深刻な人権侵害に対しては、企業が民法上の責任を負うことを提唱しています。国際的には、市民社会組織への長期的な財政支援や、この分野の関係者のネットワーク化、さらには国際刑事裁判所や、国連の「シリアにおける最も深刻な戦争犯罪の調査および訴追のためのメカニズム」（IIIM）などの機関の政治的・財政的な強化を提唱しています。私たちは、すべての国が国際刑事裁判所のローマ規程に加盟することを提唱します。特に、性的・ジェンダー的暴力、拉致、子ども兵士への徴集などを経験した子どもや青少年は、深刻なトラウマに苦しんでいます。この苦しみに対処しなければ、彼らやその家族の生活、さらには何世代にもわたって社会の結束力に影響を与えることになります。私たちは、海外のパートナーやドイツでも、より多くの有資格者と安全な外傷センターを現場に設置すること

で、個々の外傷ケアを大幅に拡大したいと考えています。

独裁者や独裁国家に監視技術は不要

暗号化された通信は、毎日のように人命を救っています。ソーシャルメディアでは、これまで見逃されていた人権侵害行為が誰の目にも明らかになります。また、衛星画像がなければ、紛争地域の村落全体の移動を追跡することもできません。一方で、独裁的な政府が歓迎されない活動家を迫害できるのは、ヨーロッパの監視ツールのおかげであることも少なくありません。識別用の顔認識ソフトウェアなどのバイオメトリクス認識システムは、特に権威主義国家における人権擁護者、メディア関係者、迫害されているマイノリティにとって、さらなる脅威となります。私たちは、抑圧的な政権への監視ツールの輸出、販売、譲渡を禁止することを目指しています。ドイツやヨーロッパの輸出規制に、対応するセーフガード条項を定着させたい。

私たちは、暗号化された通信の非犯罪化を推進し、暗号化技術や基準の弱体化に反対し、国際レベルでのインターネットのマルチステークホルダーによるガバナンスを強化します。国際協力の一環として、私たちはすべての人にデジタル技術への自由なアクセスを提唱しています。世界的な公共財である情報の自由な入手を促進し、保護しなければならない。トレーニングコースを支援することで、世界中の市民社会組織の安全なデジタルネットワーキングを強化しています。

世界中の女性と少女の自決のために

男女共同参画は人権の一つです。ジェンダーの平等がなければ、貧困対策も効果的に行えません。最貧国や紛争国の多くでは、女性と少女が貧困、飢餓、暴力の影響を特に受けています。私たちは一貫して、世界中の女性と少女の自己決定権のための権利を擁護し、イスタンブール条約の適用を確実にするためにあらゆる外交手段を用います。そのためには、教育と健康が鍵となります。私たちは、女性と少女が平等に教育を受けられるようにし、彼女たちの性と生殖に関する権利が守られるようにすることを約束します。私たちは、世界中の女性と少女が無制限に避妊具を入手できるようにすることを約束します。女性のためのコンパクトな基礎教育や、危機的状況や紛争後の状況下での職業訓練など、革新的な教育プログラムが必要です。私たちは、資金的にも概念的にもこの課題に向けて国際協力を進め、すべてのプロジェクトにおいて、リプロダクティブ・ヘルスや教育を受ける権利と同様に、ジェンダー平等の達成を横断的な課題として位置づけていきます。

人権諸条約の履行、制度の強化

人権を実際に法的に行使できるようにするためには、国際的な人権条約が批准され、一貫して実施され、人権機関が強化されなければなりません。特に、ILOの「先住民の権利に関する条約」の実施を完了させること（現在は開始されている）、差別禁止に関する欧州人権条約第12追加議定書、社会権規約選択議定書、国連移住労働者条約、国連小農の権利宣言などを批准することが必要であると考えている。これは、ドイツにとって長年の懸案事項でした。私たちは、ビジネスと人権に関する国連協定（いわゆる拘束力のある条約）のプロセスを支援し、積極的に推進したいと考えています。さらに、強制失踪に対する国際条約の実施における欠陥を是正するために、ドイツでは強制失踪の個別の刑事犯罪を創設したいと考えています。欧州レベルでは、欧州人権裁判所の判決の実施を提唱しています。私たちは、人権犯罪者に対するEUの標的制裁の手段を支持します。連邦政府の人権政策・人道

援助委員会の組織を改善し、国家拷問防止庁とドイツ人権研究所が法定の任務を十分に果たせるよう、少なくとも2倍の財源を確保したいと思います。人権と民主主義の促進は、私たちの開発政策活動の基礎となるものです。

マイノリティの権利の保護

マイノリティの扱いは、社会における人権保護の基準となります。私たちは、国際的なレベルで、またEU内でも、マイノリティの権利を強化することに取り組んでいます。各国は、国連が定めた少数民族の保護を国内法に移すことを続けているが、それが十分に包括的であるかどうかを統一的に監視することはない。これは、保護にギャップがあることを意味します。外交面では、LGBTIQ*の保護に関するジョグジャカルタ原則の世界的な実施を提唱していきます。開発方針としては、ここに新たな焦点を当て、コミットメントを大幅に高めたいと考えています。EU内でも大きな違いがあります。EU共通の最低基準もなければ、マイノリティの保護・促進を保証する統一的な法的枠組みもありません。私たちはそれを変えたいのです。国際的に認められている人権がEUにおいて法的根拠を与えられ、国連の障害者権利条約が欧州レベルで法的に実施されるよう、第5次差別禁止指令の採択に向けて取り組んでいきます。私たちは、国内および国際レベルで「人種差別に対するEU行動計画」を推進していきます。

難民を守るために

欧州における人権に基づく難民政策の実施

私たちは、亡命するという基本的な権利へのアクセスを保証するという人道的・法的義務と、国際的な法的基準に従って公正かつ迅速に手続きを行う必要性を尊重する欧州連合を提唱します。27カ国のEUでは、このようなことは困難です。その中で、ドイツは中心的な役割を果たしています。新連邦政府は、人権と亡命の権利を守らなければなりません。ギリシャの島々や地中海、クロアチアとの国境にあるキャンプのような状況は、ヨーロッパの価値観や人権を侵害するものです。私たちは、加盟国間の共通で人道的な難民政策の封鎖に対抗するために、次のような計画を立てています。難民は、法の支配と欧州連合（EU）によって管理された外部国境を持つEU加盟国において、欧州機関が運営する共通の登録センターで登録され、安全保障に関連するデータベースに登録がなされているかどうかの初期チェックを受けるべきです」。このようにして、私たちは誰が来ているのかを知ることができ、同時に人道的な責任を果たすことができるのです。ヨーロッパに来た人たちは、初期の医療や心理的ケアを受け、人権に沿った形で収容されなければなりません。EUの亡命機関は、家族の絆や言語能力などの個人的な事情を考慮して、亡命手続きの受け入れ先となる加盟国をできるだけ早く決定します。迅速な分配の仕組みは、まず加盟国・地域・都市が自発的に難民を受け入れる意思に依存しています。そのような人には、EU統合基金からの援助があります。受け入れ先の数が十分でない場合、すべての加盟国は国内総生産と人口規模に比例して提供を拡大するか、または総費用に対して少なくとも同等の貢献をする義務があります。亡命の手続きは、受け入れ先の加盟国で行われます。外部国境での早期の亡命手続きチェックは、これと両立しません。欧州委員会は、共通のルールと基準が尊重され、すべての人に適用されることを保証します。私たちは、外部国境における現在の悲惨な状況を終わらせるために行動することを望んでいる国や地域をリードしていきます。私たちは、非人道的な収容所や閉鎖された施設、トランジットゾーンや第三国にあるヨーロッパの外部収容所を拒否します。

安全で合法的な避難経路の確保

国際法で保障されている庇護を求める権利のために、自分や家族の命を危険にさらす必要がありません。しかし、安全なアクセスルートの可能性はまだ十分ではなく、難民は砂漠や海を越えた命がけのルートを経験させられているという厳しい現実があります。私たちは、安全で合法的なアクセスルートを作り、人々が保護を受けられるようにし、密入国者が難民の悲惨さや苦しみから利益を得られないようにしたいと考えています。私たちは、基本法、国連子どもの権利条約、欧州人権条約に基づき、家族を特別に保護することを約束し、家族再統合の制限を解除することを提唱しています。家族は共にあり、子供の最善の利益が最優先されます。したがって、補助的保護資格を持つ人々も、現在の制限なしに親族を呼び寄せることができ、ジュネーブ条約に基づいて難民と同等の扱いを受けなければなりません。また、兄弟の再会を可能にしたい。家族のためのビザの待ち時間を短縮するためには、ドイツやヨーロッパの大使館にもっと多くのスタッフを配置し、申請書をデジタルで提出できるようにする必要があります。保護対象者が出身国の当局から身分証明書を入手することで、その国に住む親族が危険にさらされるようなケースでは、パスポートの代替書類を現実的に発行することを提唱している。また、人道的ビザを利用して、保護を必要とする人たちが安全にヨーロッパに来て、ここで亡命を申請する機会を与えたいと考えています。また、ドイツ連邦軍やgizなどのドイツの機関に協力しているために危険にさらされているアフガニスタンの現地軍とその親族の受け入れを提唱しています。亡命する個人の権利は、そのまま残っています。

人道的なホストパートナーシップによる安全なアクセスルート

UNHCRの再定住プログラムでは、国連が特に保護を必要としていると認めた難民が、危険な逃亡ルートで運命に見放されるのではなく、秩序と連帯の精神に基づいて受入国に分配されます。これにより、人命が守られ、密輸業者のビジネス基盤がなくなり、実績のある計画可能な手順を踏むことができます。難民のための「グローバル・コンパクト」では、国際社会が再定住を増やすことに合意しました。しかし実際には、受信場所の数は何年も前から減少しています。私たちは、米国の新政権やカナダをはじめとするグローバルな人道的パートナーシップとともに、再定住の受け入れを大幅に拡大し、中期的には、UNHCRが決定する年間の再定住ニーズのうち、少なくとも経済力に応じた公正な分配を実現することを提案します。このようにして、我々は国連を強化し、長期的に欧州のグローバルな責任を正当化し、すべての面で予測可能性を生み出し、良い手本を示し、他の国が国際同盟に参加することを奨励する。さらに、EUで計画されている再定住がUNHCRの基準に基づいていることを確認します。庇護を受ける個人の権利は、再定住によっても損なわれることはありません。

カントリー・レセプション・プログラムとスポンサー・プログラムにより

ドイツでは、いくつかの連邦州と200以上の自治体が、ドイツ政府が約束した以上の難民を受け入れることを望んでいます。ギリシャの島々やボスニア・クロアチアの国境など、EUの外部国境にあるキャンプの悲惨な状況を見れば、これらの追加受け入れ場所が緊急に必要であることは明らかです。私たちは、連邦政府とレンダーが協力的に連携し、自治体やレンダーが難民を受け入れる意思をもはや無視しないような、人道的な受け入れ政策を望んでいます。レンダー（州）、カウンティ（郡）、シティ（市）、コミューン（自治体）には、難民の人道的受け入れについて発言し、形成する機会がもっと与えられるべきです。連邦内務省と各レンダーの間の承認ルールを合意から協議

に変更することで、将来的にはケーニヒシュタイン・キーを超える難民の受け入れについて、レンダーが独立して自由に決定できることを明確にしたい。連邦政府は、財政的、インフラ的な課題を引き続き遂行し、難民を受け入れる準備を促進すべきである。欧州の資金は、受け入れ国や地域の枠組みの中で使用することもできます。私たちは再び、連邦の人道受け入れプログラムや、外部国境を持つEU加盟国からの割り当てをますます開始するでしょう。カナダに倣ったメンターシッププログラムを導入することで、歓迎される文化を促進できる。メンターのグループや協会は、難民を支援することを誓うことで、移転や再定住の機会を通じて具体的な支援を行うことができます。

外部国境における法の支配と人権の確保

自由な移動が可能で、国内に国境のない共通エリアには、管理された外部国境が必要です。しかし、国境は、その国境で人権が守られ、亡命の権利へのアクセスが保証されて初めて、法の支配によってコントロールされるものです。欧州政府が十分に安全なアクセスルートを提供せず、さらに海上での遭難者の救助を拒否しているために、毎年何千人もの人々が地中海で溺れているという事実は不名誉なことです。私たちは、市民的で包括的な、欧州が協調して資金を提供する海上での救助活動を求めて戦い続けます。救助された人々は、最も近い安全な港に運ばれた後、分配メカニズムに従って、彼らを受け入れる意思のある加盟国、地域、都市に直ちに分配されなければならない。私たちは、市民社会の救援活動にしっかりと協力し、彼らの活動を犯罪者扱いしたり、公的に妨害したりするのをやめるよう提唱します。例えば、人権監視団体や海難救助団体に所属する船舶の登録を法的に確保し、簡素化したいと考えています。我々は、人権の共通の保護に基づき、飛行を防ぐために誤用することなく任務を遂行する欧州の国境管理に取り組んでいます。庇護の権利はケースバイケースの審査に基づいており、国際法や欧州法で謳われている非返還の原則は、いつでもどこでも適用される。難民に関するジュネーブ条約は制限なく適用されます。それが損なわれても、安全性が高まるわけでも、難民政策における欧州の行動力が高まるわけでもありません。それにもかかわらず、私たちは現在、EUの対外国境で組織的な法律違反を目の当たりにしています。虐待を受けたり、無防備な状態で水上に放置されたり、亡命の手続きができずに追い出されたりしています。国の国境警備隊やFrontexが行ったプッシュバックは、法的にも政治的にも罰せられなければならない。ドイツは、国際的な人権を侵害する活動に参加してはならず、違反行為は告発され、結果を出さなければならない。私たちは、FrontexのようなEUの機関に、不透明性や人権侵害がもはや存在しないことを確認するために活動します。私たちは、国境管理における人権保護の構造的な問題を、構造的な変化で改善しようとする欧州のイニシアティブを支持します。特に、EU基本権機関による国家および市民社会の人権監視を拡大したいと考えています。Frontexの活動を議会が綿密に管理し、現場での体系的な人権監視を行う必要があります。

ホスト国、トランジット国への支援

EU圏外の難民の人道ケアは、私たちのグローバルな責任の一部です。トルコ、レバノン、スーダン、パキスタン、ウガンダなどの第一次受け入れ国や通過国、そしてそこで活動する援助団体への財政的・物流的支援を拡大したいと考えています。ドイツと欧州の第三国との協力は、常に人間の基本的権利と国際的な亡命基準が尊重される形で行われなければならない。また、現在のいわゆるリビアの沿岸警備隊やエルドアン政府のように、飛行を阻止することを目的としたものであってはならない。そのため、例えばリビア沿岸警備隊との協力関係のように、逃亡防止や送還を開発協力

の条件とする既存の「移民パートナーシップ」を否定します。安全な出身国」を定義するのではなく、送還のための人権を遵守した再入国協定が必要です。その代わりに、帰還後の国民の安全を効果的に保証してくれる国には、ビザの円滑化や研修の提携を通じて、秩序ある移住の見通しを提供したいと考えています。ただし、再入国許可協定は、開発政策や法の支配の支援など、他の政策分野での条件としてはならず、第三人に適用したり、移民法に対抗するものであってはならない。

フライトの原因を構造的に解決する

私たちは、変位の原因のすべてに影響を与えることができないことを認識しています。多くの人々は、迫害を受けたり、基本的な権利を否定されたりするために逃亡します。そのため、私たちの経済活動や消費が、他の地域での搾取や見通しの欠如につながる場合には、一貫した行動をとることがより重要になります。このようにして、人々がそもそも逃亡し、不本意ながら以前の家を離れなければならないことを防ぎたいのです。だからこそ私たちは、逃亡や移住の構造的な原因と、それに対する私たちの責任を、政策の中心に据えているのです。結局、ドイツやヨーロッパでの政治的決定は、世界の他の地域の生活環境に直接影響を与えることが多いのです。私たちは市民の危機回避に尽力しており、制限的な輸出規制によって、独裁者や人権を蔑ろにする政権、紛争地域への欧州の武器輸出に終止符を打ちたいと考えています。私たちは、南半球の人々の利益にもつながる公正な貿易システムを提唱しています。私たちは、経済の社会生態学的な変革を推進しています。私たちは、飛行や移動の原因のすべてに影響を与えることはできないと認識しています。多くの人々は、迫害を受けたり、基本的な権利を否定されたりするために逃亡します。私たちの経済活動や消費が、他の地域での搾取や見通しの欠如につながる場合、一貫した行動がより重要になります。

私たちは、公正な世界経済秩序のために戦います

グローバルな危機回避

コロナ危機は、南半球の多くの国で資本逃避と通貨危機を引き起こし、通貨秩序の弱点を露呈しています。私たちの長期的な目標は、協力的な世界通貨システムを構築することです。IMFは、危機的状況において、より多くの無条件の流動性を提供できなければなりません。そのためには、特別引出権の大幅な増加を提唱していきます。

ドイツとヨーロッパは、カナダがすでに行っているように、未使用のSDRを「南半球」の国々に提供することで先導することができます。また、IMFは、グローバル金融センターを有する国と協力して、グローバル・サウスの国々が資本規制を導入・実施することを支援すべきである。南半球の国々に票が集まるようにしなければなりません。EU諸国は投票権をプールしておくべきです。

開発を可能にし、債務危機を解決する

南半球の多くの国が債務危機に陥っています。現在の債務返済モラトリアムは正しいことですが、問題を将来に先送りしています。私たちは、健全な債務再編と、持続可能な開発のために各国に余裕を与える債務救済を必要としています。将来の債務超過の危機に備えるために、私たちは、国連を拠点とした透明性のある独立した国家の債務再編手続きを提唱します。民間債権者は、このような手続きに参加することを法的に義務付けられなければなりません。そうすれば、債務救済が妨げられたり、ハゲタカファンドが他の人の犠牲の上に利益を得たりすることはなくなります。国際的な解決策が実行できない限り、ドイツをはじめとする各国政府は、協調した法律の制定に着手しなければなりません。このようにして、私たちは、南半球の過剰債務国に、健康、教育、社会システムの改善など、社会的・生態的な変革プロセスの余地を与えたいと考えています。

食品を使った投機の禁止

食品の価格は、しばしば強い変動を受けます。これは天候や収穫だけではなく、食糧安全保障よりも利益の最大化を優先する不謹慎な投機家によるものです。また、水のような重要な資源も、投機的な商品になりつつあります。私たちは、食品の過剰な投機を防ぐために、より厳しい規制を求めてEUでキャンペーンを行います。これにより、トレーダーには厳格な報告義務が課せられ、また、欧州のすべての商品取引所では、価格やポジションの制限が厳格に行われます。このようにして、農業部門にとって重要な先物市場でのヘッジメカニズムを損なうことなく、市場を歪める無秩序な投機に対抗することができます。

私たちは、平和と安全のために立ち上がる

平和に向けて

当社の外交・安全保障政策は、紛争を未然に防ぐことを目的としており、そのため、国連の「持続可能な開発のためのアジェンダ」に沿った先見性に基づいています。ドイツは、世界レベルで紛争を政治的に和らげ、市民の紛争解決の原動力となることを目指しています。私たちは、従来の安全保障の概念を人間の安全保障で補い、人々のニーズに焦点を当てています。欧州対外行動庁（EEAS）と共通外交・安全保障政策（CFSP）は、上級代表の役割を含めて強化されなければならない。ガイドライン「危機の防止、紛争の管理、平和の促進」を、民間の計画目標を持つ再建計画で補い、対外活動サービスを現在の任務に適合させたい。文民の危機予防のための人的・財政的資源は、割り当てに関する法律の改革を通じて、的を絞った方法で増加させ、長期的に予測可能なものにすべきである。私たちは、紛争予防、平和構築、調停のために、EUの調停者や専門家の恒久的かつ迅速に派遣可能な予備軍を構築したいと考えています。私たちは、より多くの共同分析、危機の早期発見とプロジェクト計画、国際パートナーとの緊密な連携、そして「危機予防、紛争管理、平和構築」のための十分な資金を提供してほしいと考えています。地元の市民社会のコンセプトや平和構築のアクターに、より大きな支援をしたいと考えています。市民平和サービス（ZFD）をさらに発展させ、ニーズに合わせて拡大し、国際平和活動センター（ZIF）や平和・紛争研究を強化したいと考えています。ドイツ平和研究財団の基金資本を増やし、ドイツ警察大学やその他の学術機関に新たに設立された部門を、特に人事面や任期短縮の戦略を通じ、より強力で支援していきたい。また、市民の危機予防や紛争管理の成功例や機会を、より多くの、そして対象を絞った広報活動を通じて、人々に伝えていきたいと考えています。

フェミニスト的に国際政治を動かす

私たちは、フェミニスト方式で外交、開発、貿易、安全保障政策を形成しています。女性、少女、そしてLGBTIQ*のような疎外されたグループは、戦争、紛争、貧困の影響を特に受けます。彼らの権利と、国際政治の形成者としての役割を尊重することで、平和、発展、安定、安全が促進されます。女性、少女、周縁化されたグループの多様な視点は、強化され、保護され、すべての二国間または多国間の交渉において、少なくとも対等な立場で常に含まれなければなりません。

ん。そのためには、定期的に各国の状況に応じたジェンダー分析を行い、ドイツやパートナー国のフェミニスト関係者と緊密に協力する必要があります。私たちは、彼らに持続可能な財政的・政治的支援を提供し、ニーズベースの戦略、ジェンダー予算編成、部門間の調整を強化したいと考えています。アジェンダ1325「女性、平和、安全」の実施は、ドイツ国内および国際的に進められなければならない、性差別やジェンダーに基づく暴力は断固として抑制されなければならない、女性のリプロダクティブ・ライツは保護されなければならない、女性と少女の安全と参加は、予防、紛争の転換、安定化のプロセスにおいて重視されなければなりません。平和、安全、開発に悪影響を及ぼすジェンダーイメージを打ち消したいと思います。そのために、私たちは以下のことをしたいと考えています。

私たちは、市民社会や学界と協力して、ドイツ政府のためにフェミニスト外交政策のガイドラインを作成しています。

植民地時代の不正義と国際関係の脱植民地化に向けて

私たちの国際政策の目標は、自己批判と平等な協力です。ドイツ帝国の旧植民地の人々が受けた不正を元に戻すことも、償うこともできません。したがって、オバヘレロ族やナマ族の虐殺などの過去の不正を指摘し、これらの犯罪やマジマジ蜂起などの犯罪に対して許しを請い、言葉と行動で責任を取ることがより重要になります。しかし、植民地時代の犯罪は、今日の私たちの国際的行動に特別な責任を生じさせます。貿易協定の不利な条項、富の不公平な分配、国連安全保障理事会での代表権の欠如など、構造的な不公平を段階的に解消していきたいと考えています。私たちが自然や環境を守ることも、ポストコロニアルでなければなりません。これは、先住民や地域コミュニティの人権や土地の権利を強化・尊重することを意味します。地元の市民社会、ディアスポラの人々、植民地犯罪の被害者の子孫などがパートナーです。彼らとともに、過去を受け入れるためのプロセスを強化し、欧州のパートナーとともに、植民地犯罪が包括的に扱われるようにしたいと考えています。

海外の文化・教育政策の強化

特に、権威主義の高まりや芸術・学問の自由に対する世界的な攻撃を背景に、ユネスコや欧州評議会との協力関係を強化し、海外の文化・教育・学術政策を強化したいと考えています。特に危機的な状況下で市民社会へのアクセスを確保し、民主的な交流を強化し、新たなパートナーシップを構築する。市民社会の「ひとつの世界」や開発教育への取り組みを、もっと支援したいと思っています。また、国際的な文化・青年の出会いや市民社会の交流を通じて、国家社会主義の罪を受け止めるプロセスを強化していきます。私たちの目的は、すべての若者が、学校、トレーニング、または勉強の期間中に、ヨーロッパまたは国際的な交流を経験する機会を確保することです。例えば、旧植民地国との共同歴史書コミッションなどで、ドイツの植民地時代の責任について折り合いをつけたいと考えています。ゲーテ・インスティテュートのような文化的な仲介機関や、海外のドイツ語学校には、よりよい資金を提供し、デジタルに対応できるようにすべきです。また、迫害されているアーティストや学者のためのプログラムや、偽情報キャンペーンに対する対策を強化したいと思います。

欧州評議会とOSCEの強化

ヨーロッパの平和とは、EUの平和、安全、安定以上のものを意味します。すべての欧州人のための平和な未来というビジョンを実現するために、欧州評議会やOSCEなど、EUを超えた欧州共通の機関を強化し、さらに発展させ、すべての欧州諸国を巻き込んでいきたいと考えています。このようにして初めて、欧州全体で効果的で強力な集団安全保障のシステムを構築することができるのです。私たちの目標は、EUの東側近隣諸国が、共通の価値観に基づいてこのような視点を持つようになること、そして現地の民主的な市民社会を支援することです。対話と公平な利害調整のためのフォーラムとしてのOSCEには、より多くの財政的・人的資源が必要であり、連邦政府と参加国会議員のより積極的なコミットメントが必要である。武器の制限、軍縮、気候危機に対する共同の闘い

のためのアクターとして強化し、ミンスク合意の実施のための活動を支援すべきである。権威主義国家がOSCEのアジェンダを自分たちの利益に沿って支配しようとする試みが続いているが、OSCEの他の自由民主主義国とともに、価値観に導かれ、国際法を志向する政策をもって対抗するしかない。

軍縮への新たな取り組み

軍縮と軍備管理は、世界中のすべての人にとって安全性の向上を意味します。欧州における軍事的リスクの高まりを考慮すると、通常兵器管理の復活は不可欠である。その第一歩は、紛争地域でのさらなる緩和措置と、NATOとロシアの間の安全保障対話および軍事的接触の再開である。また、ヨーロッパ以外のすべての国、特に中国を巻き込んでいきたいと考えています。私たちの願いは、やはり「核兵器のない世界」に他なりません。米国とロシアの間で締結された中距離核戦力条約（INF条約）が終了した後、新たな条約のイニシアチブが必要とされています。欧州大陸に新たな中距離ミサイルを駐留させることを拒否する。アメリカ大統領選挙後の大西洋の再起動と新START条約の復活を機に、バラク・オバマ大統領が掲げる「グローバル・ゼロ」についてアメリカと協議したいと考えています。私たちは、核兵器のないドイツを望み、ドイツが国連の核兵器禁止条約に参加することを望んでいます。核兵器のない世界は、中間的なステップを経なければ実現できません。その第一歩として、ドイツは締約国会議にオブザーバーとして参加すべきである。さらに、次の議会期間には、核兵器の数を減らすための国際的なイニシアチブ、NATOによる先制攻撃の放棄、冷戦時代の時代遅れの抑止力に関する広範な公開討論などのプロセスを開始したいと考えています。私たちグリーンズは、核兵器のための航空機やその他の運搬システムの資金調達、生産、購入を拒否し、許可しません。そのためには、ロシアの通常兵器と核武装の観点からも、同盟国や欧州のパートナー国との間で何度も話し合いを重ね、何よりもポーランドやバルト海の同盟国の安全と安心を強化する必要があることを、私たちは知っています。

紛争地域や独裁国家にドイツ製兵器を提供しない

独裁者や人権を蔑ろにする政権、紛争地域への武器・軍備の輸出は禁止されています。欧州の武器輸出を削減するためには、強制力のある厳格なルールと制裁措置を備えた、制限の多いEU共通の武器輸出管理を行う必要があります。他国の安全保障分野への協力は、民主主義、憲法、人権の基準を遵守しているかどうかと連動していなければならない。ドイツについては、武器輸出管理法を提示し、新法に違反した場合の団体の行動権を導入し、効果的な最終使用管理を実現します。武器輸出のためのエルメスの保証はあってはならない。国際紛争における警備会社の使用を厳しく規制し、民間軍事会社を禁止したい。

自律型殺傷兵器システムを国際的に非合法化する

ターゲットを選択して交戦する際に、もはや人間による効果的なコントロールを受けられない自律型致死兵器システムは、予測不可能な脅威となります。平和と安定のために、兵器システムの自律性を国際的に拘束力のある方法で規制し、倫理的原則や国際法に違反するアプリケーションを非合法化し、禁止したいと思います。これは、攻撃用ソフトやスパイ用ソフトなどのデジタル兵器にも当てはまるもので、ドイツとEUはこの分野で世界的なリーダーシップを発揮しなければなりません。

せん。宇宙空間の軍事化を防ぐために、より高度で国際的に拘束力のあるルールを導入したいと思います。

サイバー・情報空間におけるセキュリティの構築

デジタル化と新技術は多くの新しい機会を提供する一方で、開かれた民主的な社会にリスクをもたらし、特定の分野では深刻な倫理的、政治的、法的問題を提起します。個人の自由や社会的言説、民主的な投票プロセス、近代的な戦争に対する国家や非国家の干渉の可能性を変えてしまうのです。国は、そのような攻撃から住民を効果的に保護する義務があります。国家機関による早期発見、分析、共同行動のためには、ハイブリッドな脅威に対抗するための省庁間の戦略、明確な法的ガイドライン、サイバー空間における連邦軍の行動に対する強力な議会統制が必要である。ドイツ連邦軍は、デジタル空間における自己イメージを、保護と防衛に向けたものにする必要があります。同時に、すべての国家機関は継続的にその回復力を強化しなければならず、特に重要なインフラの運営者はこの点で支援を受けなければなりません。私たちは、デジタル商品の軍備管理や国際法を強化するための新しい国際協定を提唱しています。国連憲章の有効性を拡大し、国際人道法をサイバースペースにも適用しなければならない。そのためには、欧州の協力関係を拡大する必要があり、ドイツもそれに応じた貢献をしなければなりません。

国際的な保護責任を果たすために

紛争には早い段階で介入し、武力紛争に発展しないようにすることが重要です。私たちは、国際社会が最も深刻な人権侵害や人道に対する罪、ジェノサイドから人々を守ることを義務づける国連の「準備・保護・再建の責任」という概念に導かれています。国家は、紛争予防、危機対応、紛争後の社会の復旧・復興のための手段を開発することも同様に義務付けられています。私たちは、国連の枠組みの中で、安定、民間人の保護、平和プロセスの実施に貢献する国際活動を支援しています。

私たちは、この分野における資源と能力のギャップをなくし、国連ミッションに対する文民と軍の貢献度を大幅に高めることを目指しています。ターゲットを絞った採用により、派遣部隊、警察官、兵士の中で、特に指導的立場にある女性の割合を大幅に増やしたいと考えています。制裁や禁輸などの他のすべての選択肢が尽きたときの最後の手段としての軍事力の使用は、大量虐殺を防ぎ、紛争の政治的解決の可能性を生み出すために、状況によっては必要となるかもしれません。オペレーションには、明確で達成可能なミッション、バランスのとれた文民と軍の能力、独立した（中間）評価が必要です。ドイツ連邦軍の海外での武力行使は、相互の集団安全保障システムの中に組み込まなければならない。つまり、違憲の有志連合ではなく、基本法と国際法に基づく全体的な政治的概念の中に組み込まなければならないのである。国家の主権に介入する場合や、国家の主権が欠如している場合には、国連からのマンデートが必要です。安全保障理事会における拒否権が、最も深刻な人道に対する罪を隠蔽するために濫用されるならば、国際社会はジレンマに直面することになります。なぜならば、不作為は行動と同様に人権と国際法にダメージを与えるからです。

現代のドイツ連邦軍

ドイツ連邦軍の使命と任務は、安全保障と平和維持に対する現実的かつ戦略的に重要な課題に対応したものでなければならない、全国的な活動に統合されたものでなければならない。ドイツは連合国に頼ることができ、同じように連合国もドイツに頼ることができるはずで、これはまた、ドイツ連邦軍がその任務と作業に応じて、人員と資材の面で確実かつ予測可能な装備を備え、可能

な限り最善の方法で組織化されなければならないことを意味します。兵士が不十分な保護具で任務に就くことは許されません。常に十分かつ最適な装備を備えていることに加え、任務後の兵士のケアとサポートを包括的に行い、戦闘で負傷した人へのサービスの範囲を拡大したい。ドイツ連邦軍は、その人員構成において、我々の社会の多様性を反映すべきである。人類に敵対するイデオロギーや右翼過激派の行動は、ドイツ連邦軍の使命や兵士の義務とは決して相容れないものです。そのため、私たちは一貫してこれを追求し、そのような構造を解体していきます。包括的な教育に加えて、効果的な予防が重要であり、実践され、さらに発展したInnere Führung、責任ある人材の採用、最新で拘束力のある政治的な教育が必要です。私たちは、未成年者の徴兵やドイツ連邦軍のドイツ国内での武力展開を拒否し、国土安全保障における自発的な兵役を廃止するとともに、民間の危機予防や紛争管理を強化することで、学校での政治教育を同等の地位にすることを望んでいます。

武装した無人機は、国際法に違反する合法的な殺害などの行為に同盟国が使用してきたし、現在もしばしば使用されている。私たち緑の党にとって、このような使用は考えられず、ドイツの憲法や軍事法とは相容れません。一方で、これらのシステムは、特定の状況下で兵士をよりよく守ることができることを認識しています。したがって、この調達に関する決定を下す前に、武装無人機がドイツ連邦軍のどのような配備シナリオで使用されるのかを明らかにしなければなりません。また、ハッキングの可能性などの技術的な課題も、全体的な検討の中で重要な役割を果たす必要があります。

NATOを戦略的に再編成する

NATOは、同盟内での安全保障上の利害が一致せず、さらには国家間の紛争にも悩まされています。この深刻な危機の中で、明確な戦略的視点を欠いています。しかし、欧州の観点からは、EUと並んで、欧州の共通安全保障を保証し、国家間の同盟として安全保障政策の再国有化に対抗するための不可欠なアクターであることに変わりはありません。現在進行中の戦略プロセスの枠組みの中で、我々は、NATOの再編成を提唱し、それに基づいて、多国間主義、民主主義、法の支配といった欧州の価値観に基づく戦略的利益を共同で発展させ、それらをより首尾一貫して説得力のある形で表現するために、公正な負担の分担と加盟国のバランスのとれた参加に関する議論を行っていきます。能力と実現性に基づかないNATOの2%目標は、これに対する答えを提供していないため、私たちはこれを拒否します。

私たちは、抽象的、国家的、固定的なものではなく、共通の課題に基づいた新たな目的の定義に取り組んでおり、NATOのパートナーとの議論を模索していきます。これには、EU内および英国やノルウェーなど欧州のNATOパートナーとの軍事協力・連携の強化も含まれます。

欧州の安全保障を共に考えよう

欧州連合は、国際的なパートナーとともに、自国の安全保障と防衛に対する責任を果たさなければなりません。共通安全保障・防衛政策（CSDP）は、EU共通の外交政策を前提としています。私たちは、強力な議会統制と、厳格なルールと強制力のある制裁を伴う共通の制限的な武器輸出政策を備えたEU安全保障連合を設立したいと考えています。私たちは、各国の並列的な軍事機構に資金をどんどん投入するのではなく、EU内の軍隊間の協力関係を強化し、軍事力をプールし、より効率的な調達を行い、一般的に認識されている能力のギャップを共同で、また欧州の軍需部門を統合することで解消したいと考えています。そのためには、適切な装備、EUの部隊の拡大、EUの共同

指揮体制やPESCO（Permanent Structured Cooperation）などの欧州での取り組みの強化・定着が必要となります。

EUの海外での共同ミッションは、欧州議会によってより厳密に監視・管理されるべきである。私たちは、これまで民生目的のみに使用されてきたEU予算の資金を軍事目的に再配分することを拒否します。

未来と同じ高さで統治する

PB.R-01NEU: 未来と同じ目線での統治 提
案者: 連邦代表者会議

未来と同じ高さで統治する

提 案
文

有権者の皆様へ

この番組では、私たちが新しい方針で進みたい方向性と、より良い未来につながると確信しているプロジェクトを紹介しました。しかし、激動の時代、エポックな課題のある時代にベストを尽くそうとするならば、政治の内容だけでなく、政治のやり方、政府が国をリードするやり方も変えなければならぬのではないのでしょうか。

民主主義社会では、リーダーシップは「信念の力」に基づいている。確かに、政治的多数派で「統治」して、4年後にその政治的決定に同意したかどうかを確認することはできます。しかし、4年ごとに勝ち負けを決めるという単純な原理だけでは、現在の社会的課題に対応するには弱すぎる。民主主義社会は、ネットワークを作り、お互いに学び、力を合わせることで、より多くのことができるようになります。共に過ごす時間の中で、大きな課題を乗り越えていくしかありません。現在の政治的な時代の終わりは、同時に、新しい政治的な自己理解と一体感の始まりでもあります。

政治家として、私たちは共通の利益のために尽力し、この国の国民である皆様に奉仕する義務があります。生き生きとした議論が必要であり、条件や概念に疑問を持ち、学ぼうとする姿勢がなければ、物事は進展しません。一方で、陰口を叩いたり、意図的に誤解を招いたりして、議論を阻害する人もいます。しかし、私たちはそれらを可能にしたいのです。

あなたが私たちと同じように、社会の将来を真剣に考えていることはわかっています。と言うわけです。そう、私たちの計画は野心的なものです。特に気候変動対策という人類の課題については、それ以下では課題を解決できないからです。

また、すべてのプロジェクトがまったく同じように実現するとは約束できません。気候変動対策によって誰も負担を負わないと約束することはできません。コロナの後に州がどのような余裕を持つかは約束できません。未来のすべての条件は誰にもわからない。しかし、私たちの提案や目標、私たちの見解やスタンスはご理解いただけたと思います。私たちがお約束すること何年も前から準備してきたので、できる限りのことをやり遂げたいと思っています。統治はそれ自体が目的ではないからです。私たちの野望は、国の再生に他なりません。

変革と社会の結束という大きな課題には、協力し、団結し、妥協するという意志がこれまで以上に求められます。一国の政府がすべてを単独で行えると考えていては、現代の大きな課題は成功しません。多くの人が責任を感じ、一人でも多くの人が自分をチームの一員だと思ってくれば、成功するのです。私たちは責任を持ちたいと思っていますが、皆さんのサポートが必要です。私たちは、皆さんに参加していただき、一緒に前に進んでいきましょう。力を合わせれば、多くのことを一緒に成し遂げることができます。

そのためには、政府、議会、市民の関係を再構築したいと考えています。強い議会と議員、市民評議会などの新しい参加形態、計画プロセスへの市民の早期参加、民主的な市民社会の透明な関与、科学的事実などです。統治とは全知全能を意味するものではなく、反対とは原則的に反対を意味するものではありません。しばしば、法律によって直接影響を受ける人々が、その意図しない影響を最初に認識することがあります。私たちの政策がより良いものになるように、耳を傾け、巻き込んでいきたいと思っています。

これには、政府内での新しい協力関係のスタイルも含まれます。党として、私たちは近年、チームスピリットと協力をうまく試し、生きてきました。私たちは今、この考えを実現したいと思っています。まず、女性の完全な平等は当然のことであるということから始めましょう。私たちは、

最小公倍数ではなく、相反するものを最大限に利用しようとする連合をリードしたいと考えています。それは、連立政権のパートナーが貴重なものをもたらし、同じように正しいことができることを認識しているからです。連合委員会に参加していない人も含めた連合です。すべての人が私たちに代表されていると感じているわけではありません、それはわかっています。だからこそ、私たちに投票していない、あるいは投票してくれない人たちに働きかけることがより重要になるのです。

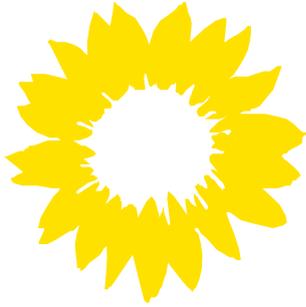
コロナの危機は、米国がいかに多くのことを成し遂げているか、そしてどこが不足しているかを示しています。不平等は拡大したが、緻密な社会的セーフティーネットにより、コロナのパンデミックが深刻な社会危機に発展することは今のところない。医師、看護師、病院は非常に素晴らしい仕事をしてくれました。しかし、今回のパンデミックでは、私たちの国がどこで限界に達するかということも示されました。ファックス、有人のホットライン、にぎやかな当局、人手不足で永遠に実行されない計画などは、何かを変えなければならないことを思い出させてくれます。

そのための提案もプログラムの中で行っています。私たちは、行政を近代化し、よりクリエイティブに、よりデジタルに、より革新的に、より良い設備を整えたいと考えています。私たちは、人々が実験をすることを奨励し、エラーに対する積極的な文化を発展させたいと考えています。私たちは、私たちの国家像をよりカラフルでフェミニンなものにしたいと考えています。私たちは、将来的に緊急に必要とされる投資の余地を作り、自然エネルギーの可能性を活用し、イノベーションと持続可能性のために国の購買力を利用したいと考えています。

社会生態学的な変革とデジタル化、国家と公共サービスの近代化は、共同プロジェクトとしてのみ成功するため、パンデミックから得られた教訓をもとに、連邦政府、州政府、地方政府の相互作用を新たに広範囲に渡って再調整するための大会を立ち上げたいと思います。私たちは、目的に合った強力で効率的な国家を望んでいるため、新しい当局や行政機構を設立する予定です。また、不要になったもの、閉鎖可能なもの、改善すべきものを見直すことも必要です。

選挙が終わったら、あなた方や他の民主党と一緒に、まばたきや教条主義を排して取り組みたいと思います。多かれ少なかれ国家、多かれ少なかれ規制、多かれ少なかれ連邦主義という、任務にふさわしくない塹壕に戻ることになる。これからの10年の大きな課題に対して、私たちはあえてそれ以上のことをしなければなりません。そして、もっとやるべきことがある。

あとは、あなた次第です。選挙では、社会は自分がどうありたいかを決める。選挙は自由になる瞬間です。自由のために。



選挙キャンペーン 2021

情報提供と参加：